

## 第四部 戦争・占領・革命と情報戦

# 一 戦争と革命——ロシア・中国・ベトナムの革命と日本

## 1 はじめに——二〇世紀の戦争と革命

### ホブズボームの「短い二〇世紀」——資本主義対社会主義

二〇世紀は、しばしば「戦争と革命の世紀」として振り返られる。一九九四年に『二〇世紀の歴史 極端な時代』を著し、「短い二〇世紀は終わった」と宣言したエリック・ホブズボームは、「革命は、二〇世紀の戦争の生みの子だった」「革命は二〇世紀史の地球的規模での常数になった」と明快に述べていた。「短い二〇世紀」とは、ホブズボームが『革命の時代（一七八九—一八四八年）』『資本の時代（一八四八—七五年）』『帝国の時代（一八七五—一九一四年）』の三部作で描いた「長い一九世紀」に比して、一九一四年の第一次世界大戦勃発から一九一四年ソ連崩壊までを特徴づけたもので、「十月革命以来の短い二〇世紀全期間の国際政治は、旧秩序の諸勢力の社会革命に対する長期の闘争として、もっともうまく理解できるだろう」という。ホブズボームは、そのうち一九一四年から四五年を一続きの「破局の時代」ないし「三一年戦争」とし、四五—七三年の「黄金の時代」、七三—九一年の「地滑り」へとつなぐ[以下も含め、ホブズボーム一九九六]。

そこには、二〇世紀の全体を「資本主義対社会主義」のグローバルな階級対抗でみる視角が潜んでいる。「破局の時代」の後半、通常「ファシズム対民主主義」とくくられる一九三三—四五年期を、ホブズボームは「共通の敵に抗して」と題し、「重要な意味を含んだ例外」と位置づける。共通の敵＝日独伊ファシズム枢軸に対して、社会主義ソ連と資本主義米英が連合して戦ったからである。もっともホブズボームは、「資本主義対社会主義」という二分法が「分析的というより政治的」であり、アメリカでさえ「資本主義」の語が肯定的に使われるようになるのは一九七〇年代以降であること、また、ロシアの「十月革命の悲劇は、まさにそれが無慈悲で野蛮な命令的社会主義しか生み出せなかった」ことを認めた上で、マルクス主義の社会構成体移行論、階級闘争論を基底に据えた。

### 「東アジアの長い二〇世紀」——日露戦争こそ最初の世界戦争

革命について、ホブズボームは、一九一七—二〇年、一九四四—六二年、一九七四—七八年、一九八九年という、二〇世紀の「四つの大きな波」があったという。「二〇世紀をふり返って、現在存在している国で革命、武装反革命、軍事クーデタ、あるいは武力による内戦などをへないで成立するか、あるいは生きのびたものは数えるほどしかない」とも述べている[下二五六頁]。いうまでもなくこの波の中には、アジアの革命も含まれる。

確かにアジアにも戦争と革命があった。「ヨーロッパ中心主義」というありうべき批判に備えて、ホブズボーム『二〇世紀の歴史』は、中国革命やベトナム戦争にも多くの紙数を割いている。しかし、ホブズボームと同じく「戦争と革命の時代」と捉えても、「東アジアの長い二〇世紀」という、別の見方も可能である[石川・平井二〇〇三]。

世界戦争は、アジアでは、一八九四—九五年の日清戦争から始まる。交戦国は日清であっても、朝鮮半島の領有をめぐる戦争であり、英露独の利害がからんでいた。その十年後の日露戦争は、「二〇世紀最初の世界戦争」だった[山室二〇〇五]。世界革命の流れも、ロシアの一九〇五年より早く、世紀末の義和団運動から始まった。一九一一年辛亥革命でアジア初の共和制国家が生まれた。孫文の「三民主義（民族・民権・民生）」は、その後の中国革命で繰り返し現れる正統化シンボルになった。第一次・第二次世界大戦は諸民族の解放と自立の運動を刺激し、日本の敗戦がアジアの国々への独立と革命をもたらした。

しかもホブズボームが「短い二〇世紀」の終点においた「一九八九年革命」による「冷戦崩壊」「社会主義の終焉」は、アジアではなお明瞭ではない。中国、ベトナム、朝鮮半島に社会主義国家が残り、「長い二〇世紀はなお続いている」という見方も可能になる。

### 独立・内戦・流血から見る「革命の二〇世紀」

二〇世紀を「国民国家の世紀」ととらえると、別の様相が見えてくる。アジアなら「脱植民地・民族独立の世

紀」となり、多くの独立過程が革命を伴った。中野実『革命』は、今日二百か国近い国民国家形成の事例を整理・類型化し、マルクス主義で段階的差異が強調されるフランス革命とロシア革命は君主専制打倒という目標でむしろ近似性が強く、二〇世紀に支配的だったのは、外国敵からの独立や独裁打倒の民族革命だったという。

イザンペール真美の世界システム論に依拠した政治社会学的研究は、革命を対外戦争から切り離し、「政治システムならびに社会構造の変化と、それらの変化に伴って新しい支配的価値を社会に結果としてもたらした反乱」と定義する。ここでの革命は、「反乱＝被支配者層による、支配権力に対する集団的暴力行為」の一種で、「被支配者層の集団的暴力」による「体制変動」となる。この観点で一九世紀以降一九八〇年までの「勝利した反乱」四四例から、一九一七年ロシア、二〇年メキシコ、四七年中国、五二年ボリビア、五四年ベトナム、アルジェリア、五九年キューバ、七三年ラオス、七五年カンボジア、七八年イラン、ニカラグアの一一例が「革命」として抽出される。

「二〇世紀の革命は専制、植民地支配、従属から脱するための闘争であり、そのために人々は流血をもちとわずに蜂起して倒れるか、あるいは、無自覚のうちに内戦に巻き込まれて死んでいった」「世界システム論的に見ると、世界を変えた革命はその舞台を時代ごとに変えてきた。一八世紀には『中心』のフランスが、二〇世紀初頭には『準周辺』のロシアが、そして二〇世紀後半には『周辺』諸国が革命の舞台になった」「ホブズボームは一八世紀末から一九世紀前半までを『革命の時代』と呼んでいる。それはヨーロッパ史という観点からは正しい。しかし、全世界的にみると二〇世紀こそが非西洋圏で広く革命・革命運動が行われた世紀である」として、「革命の長い一九世紀」を脱イデオロギー的に抽出し、「二〇世紀こそ革命の世紀」だったとする[イザンペール二〇〇〇]。

ただしこの説では、基礎データがスモール＝シンガーの「内戦リスト」「植民地反乱リスト」をもとにし、流血の数量的規模＝「推定犠牲者千人以上」が指標となるため、一九二二年のトルコや第二次世界大戦後の東欧諸国、インド等はカウントされない。対外戦争より内戦が重視され、国民国家単位なので、ウォーラーズテインが一八四八年と一九六八年に広域的連鎖のサイクルを見た「世界革命」は入らない。データも一九八〇年までで、一九八九年は検証されない。もちろん「集団的暴力」以前の革命運動は射程に入らない。

こうしたマクロな歴史社会学的研究が示唆するのは、むしろ「革命」の定義次第で、そのイメージを操作できることである。「流血」を指標にすると中国革命は一九四七年、ベトナム革命は五四年になる。逆に、二〇世紀日本史学に支配的だったいわゆる唯物史観の社会構成体移行論やフランス革命＝ブルジョア民主主義革命、ロシア革命＝プロレタリア社会主義革命という観念を離れ、「革命」を操作的に定義すれば、新たなイメージが生まれる。例えば第二次世界大戦後の東欧と日本を、外国勢力主導の流血を伴わない体制変動＝「外からの革命」とすることもできる。「反革命」「動乱」とよばれた一九五六年ハンガリー、六八年チェコスロヴァキアの民衆運動を「革命」に逆転させたり、筆者が「市民革命」「テレビ時代のフォーラム型連鎖革命」と呼んだ八九年東欧も「革命」に組み込むことができる。「革命」に対する予防的危機管理や体制安定装置の問題、「革命的暴力」を正統化する政治文化や情報操作をも、革命史研究の視野に収めることができる。

### 記憶としての革命――フランス革命、ロシア革命のイメージ変容

「短い二〇世紀」をくぐって考えると、革命を「革命として民衆的に記憶され続ける体制変動」とすることもできる。一七世紀イギリスの清教徒革命・名誉革命、一八世紀のアメリカ独立革命・フランス革命のような意味で、二〇世紀のロシア革命や中国革命がどのように記憶されるかは、二一世紀以降の問題である。コロンブスのアメリカ大陸「発見」のように、五百年後に評価が覆る場合もある。ネイション＝民族・国民を「イメージとして心に描かれた想像の政治的共同体」とするベネディクト・アンダーソンの思考を「革命」に応用すれば、革命は「革命として記憶される限りで」革命になる。だから、革命記念日や建国パレード、記念碑や地名、「革命英雄」のカリスマ性や「革命戦士」の記録、国旗・国歌・政権スローガンや貨幣・切手・ポスター表象の盛衰が「革命」評価の指標となる。

ちょうど戦争研究で二〇〇一年九月一日の米国同時多発テロが、従来の国家間戦争を想定した理論モデルを脱構築したように、唯物史観に逆行する一九八九年東欧革命・九一年ソ連解体が、革命の社会学・歴史学に混沌をもたらした。二〇世紀は、「革命」の概念とイメージが広がり定着すると共に、その意味が希釈・拡散し、変容・減価した時代だった。「社会主義」や「国民国家」「ネイション」と共に、その再検討が求められている。

日本語の文脈で言えば、改革・改良でも変化・変動でも維新・刷新・革新でもない「革命」の語に歴史的意味を与え、「暴力による体制転覆」イメージを創出してきたのは、決定的に一七八九年フランス革命と一九一七年ロシア革命であった。

フランス革命の場合、百周年の一八八九年には、「革命の栄光」が生きていた。パリ万国博覧会が開かれて、エッフェル塔がエジソン発明の白熱電灯でライトアップされ、ガソリン自動車が展示された。産業革命と最新科学技術を基礎に、革命が経済発展と文明化をもたらしたと賞揚され、二〇世紀のいっそうの栄華に連なると実感された。「革命」イメージは、「自由・平等・友愛」と一対で「進歩・発展」と結びついていた。

一九世紀に生まれた社会主義の思想・運動の流れも、人類の「進歩・発展」へのフランス革命の貢献を疑うことはなかった。一八八九年七月一四日のパリで、ヨーロッパの社会主義政党や労働組合が連帯して社会主義インターナショナル（第二インターナショナル）が発足したが、その創立会議で歌われたのは、フランス革命歌「ラ・マルセイエーズ」だった。「自由・平等・友愛」の普遍的意義が認められ、万国の労働者が八時間労働日実現のために、五月一日メーデーを国際連帯行動日にすることが決議された。

だがフランス革命二百周年の一九八九年には、異なる様相が現れた。ちょうどホブズボームのいう二〇世紀「革命の第四の波」、ベルリンの壁崩壊を含む東欧革命と重なった。「自由」は謳歌されたが、フランスにおける「革命の記憶」の継承の仕方が変わった。革命のもたらした混乱や恐怖政治・独裁など否定的側面と、そこに生じた民衆意識・政治文化に焦点が当てられた。「人権宣言」に孕まれた白人中心主義や女性の役割が再審され、とりわけ「ラ・マルセイエーズ」にも謳われた暴力と流血の正統化に疑義が出された。それは、もう一つの典型的な「革命」事例、二〇世紀のロシア革命評価の影を帯びていた。そこでは「革命」の暴力性・秩序破壊イメージが、クローズアップされた。

### 「革命への憧憬」と「革命への恐れ」

アジア太平洋戦争とその敗戦国日本の文脈では、もう一つの要因が加わる。「革命への憧憬」と「革命への恐れ」のサイクルである。

大政奉還・廃藩置県の「御一新」が、「明治」と「維新」が結びついて「明治維新」と呼ばれるようになったのは、昭和に入ってからだという。自由民権運動では「維新革命」も語られたが、昭和期には「革命ではない」という含意になった。その支配体制を初めて「天皇制」と規定したのは、一九三一年の日本共産党政治テーゼ草案であったが、「天皇制」の語が普通名詞として普及したのは一九四五年以降、「象徴天皇制」成立と同時だった。明治の体制変革が昭和期に「革命」と呼ばれなかったのは、天皇制支配層にとっての「新たな革命への恐れ」と、体制変革勢力の「ロシア革命への憧憬」が重なっていた。

日本で革命を論じる場合には、この「憧憬」と「恐れ」がフランスやロシアに投影された。フランス革命への「憧憬」が色褪せるとロシア革命に思い入れしたり、スターリン粛清が明るみに出ると中国革命、キューバ革命に乗り換えたりという、「革命の青い鳥」＝模範国探しがあった。足元での「革命の欠如」意識が、学術研究・歴史分析にも作用した。しかしそれも、「革命の帰結」が新たな歴史的事実や眼前の政治的抑圧として提示されると、「思い入れ」の程度は変動し、関心の強度も歴史的評価も変容していく。

以上のような意味で、革命は戦争とは異なる独立変数であり、歴史の従属変数である。

## 2 忘却を強いられた革命ー世界革命の一環としてのロシア革命

### 「戦争を内乱へ」を実践した革命

世紀末の帝国主義列強による植民地争奪戦争は、アジアから始まった。一九〇〇年のドイツ社会民主党マインツ大会で「中国の戦争は、すべての文化国家がからまりあうようになった世界政策の時代の最初の現象である」と述べたのは、ドイツとロシアの狭間から世界革命を模索する、ポーランド出身の革命家ローザ・ルクセンブルクであった。この時代を「資本主義の諸矛盾の激化、戦争と革命の時代の接近、新しい『革命期』の接近」と述べたのは、第二インターナショナルの最も影響力あるマルクス主義者、カール・カウツキー『権力への道』（一九〇九年）だった。戦争の連鎖は、革命連鎖に連なると想定された。

一九〇七年の第二インター・シュトゥットガルト大会で、「平和のための闘争」を展開しつつ、「それでも戦争が勃発した場合には、その早急な終結を保証し、戦争から派生した経済的、政治的危機を利用して国民を揺り動かし、それによって資本主義的階級支配の廃棄を促進することに全力をつくすのが、その義務である」と述べて大会決議を修正したのも、ローザ・ルクセンブルクであった[山本一九七五、四一九・四五一頁]。

つまり「戦争を内乱へ」は、当時の社会主義の合言葉だったが、それを正面から受けとめ実践したのは、ローザが属した第二インターの支柱ドイツ社会民主党ではなかった。第二インター内では周縁の左派政党、ロシアのボリシェヴィキ党だった。一九一四年の第一次世界大戦勃発にあたって、ドイツ社会民主党国会議員団は七八対一四で自国政府の戦時公債に賛成し分裂した。第二インターの想定した帝国主義本国の革命連鎖に関わることなく、メキシコでは一九一〇年に大統領独裁に反対する農民反乱から長期の革命に突入した。中国では清朝を倒しアジアで最初の共和制を樹立する孫文の辛亥革命が起こった。ロシア革命は、それらに続いて起こった、「戦争の内乱への転化」を意識し実践した革命だった。

ロシア革命には明確な日付がある。一九一七年十一月七日である。レーニン風に言えば、ロシアは、戦時帝国主義の「弱い環」だった。「戦争を内乱へ」は自明の戦術だった。

日露戦後の国会（ドゥーマ）開設とストルイビン改革も、ツァーリ専制を揺るがすことなく、ロシアは世界戦

争に参戦した。一九一七年二月革命は、首都ペテログラード市民の食糧不足への不満に始まり、戦争反対・専制打倒へとエスカレートした民衆運動がロマノフ王朝を倒した。臨時政府と労働者兵士ソヴェトの二重権力状態の中から、レーニンの指導のもと、第二回全露ソヴェト大会開催直前の一九一七年一月七日に、ボリシェヴィキは「すべての権力をソヴェトへ」集約し「パンと平和と土地」を民衆に約束するため、武装蜂起する。逃亡したケレンスキー以外の全閣僚が逮捕され（ユリウス暦の）十月社会主義革命が成就した。ただしそこでの首都中枢占拠では、ほとんど流血はなかった。

直後の憲法制定議会選挙では、社会革命党（エスエル）が四一三議席で圧勝し、ソヴェト政府（人民委員会議）の権力を握るボリシェヴィキは一八三議席にすぎなかった。一九一八年一月一八日の憲法制定議会開会にあたって、ボリシェヴィキが提案した「勤労人民と被圧迫人民の権利宣言」が賛成一四六・反対二四七で否決されると、全ボリシェヴィキ議員が退場し、翌日、レーニンは憲法制定会議を武力で解散させ、二三日からの第三回全露ソヴェト大会で「権利宣言」を可決、国号を「ロシア社会主義ソヴェト共和国」と宣言した。以後、ドイツとのブレスト＝リトフスク講和、ボリシェヴィキを改称した共産党以外の政党の禁止、内戦と列強による干渉戦争、クロンシュタット水兵反乱を経て、一九二二年ソ連邦結成に至る。「戦争を内乱へ」の革命は、長期の内戦を誘発し多くの血が流された。革命＝独裁＝暴力のイメージは、権力掌握後の内戦と恐怖政治により作られた。

今日では、その革命過程についても、その歴史的帰結についても、全面的な再検討が進んでいる。一九九一年のソ連邦解体後、ロシア革命をボリシェヴィキによる「クーデター」とする、冷戦時代の伝統的見方が復活した。革命の果実としてのソ連国家そのものの崩壊と、その前後に現れた秘密文書・史資料の公開が、新たな歴史像を産み出した。

### 革命とクーデターの狭間の「革命記念日」抹消

ロシア革命の年に生まれたホブズボームは、『二〇世紀の歴史』で「臨時政府の崩壊が確実視されるようになった瞬間から現在にいたるまで、十月革命は論争の渦中にある。議論の大部分は見当はずれである。真の論点は、反共の歴史家が主張しているように、それがレーニンによる基本的に反民主主義的な一揆ないしはクーデタであるかどうかではなく、誰が、あるいは何が、臨時政府の次の政権になるべきであったか、また、なり得たかということだ」と主張した[上九三頁]。同じ年に出たマーティン・メイリア『ソヴィエトの悲劇』は、「主役はプロレタリアートか、それとも党か」と問い、「『世界を揺るがした十日間』は、事実上のクーデターだった」と明言した[メイリア一九九七、上一八六頁]。

フランスで一九九七年に発表され、世界的ベストセラーになった『共産主義黒書』は、ホブズボームと同じ「短い二〇世紀」説を採った。ただしその核心に「共産主義のテロル犯罪」を置いた。ナチスの二五〇〇万人をはるかに上回る、ソ連二〇〇〇万、中国六五〇〇万、ベトナム一〇〇万等総計一億人の犠牲者を算出し、国際法上の「平和に対する罪」「戦争の罪」「人類に対する罪」「ジェノサイド」に該当すると告発した。ナチスの「人種の全体主義」とは異なる「階級的全体主義」の起源を、ニコラ・ヴェルトは、「農民の大一揆」「軍隊の根本的解体」「社会的少数者である労働者の運動」「非ロシア民族の解放・独立」の合力による「社会革命」＝解体力と、「国家の破綻」「権力の空白」につけこんだボリシェヴィキの「政治的クーデター」の重合と見た[四九一五〇頁]。

二〇世紀末年に出版されたロバート・サーヴィス『レーニン』は、クレムリンの奥から初めて公開された史料で「クーデター」を誇るレーニン自身の演説を引き、レーニンの「民主主義に対する冷笑的態度」と権力及び情報の独占を詳しく描いた[下九一頁]。

こうしてロシア革命の再検討は、ソ連邦の全歴史過程、革命国家の存在意義に及んだ。十月蜂起や憲法制定議会解散のみならず、内戦期のチェーカー（秘密警察）創設やクロンシュタット水兵反乱の評価、その後の一国社会主義論争から農業集団化・工業化の「上からの革命」、キーロフ暗殺に始まるスターリンの大粛清、独ソ不可侵条約と第二次世界戦争開始時の諜報戦・軍事指導に及び、ファシズムと共産主義を同一視する冷戦期アメリカ起源のいわゆる「全体主義」論を、改めて強力に復活させた。

国際的論争は今日も続くが、ロバート・デイヴィス『ペレストロイカと歴史像の転換』『現代ロシアの歴史論争』が詳しくサーヴェイしたように、当のロシアでも論争された。

二〇〇五年一月、プーチン政権は、一つの政治的決断を下した。かつて一九一七年一月七日は、フランス革命の一七八九年七月一四日に続く世界史の大転換期で、「革命記念日」とされてきた。一九九一年にソ連邦が解体し国名をロシアに戻したエリツィン政権も、「革命記念日」をただちには廃止せず、「和解と合意の日」として祝日にしてきた。

プーチン政権は、この「革命の記憶」を抹殺し、レーニン、スターリンを「国民の英雄」から追放する一歩を踏み出した。二〇〇五年から一月七日を平日に戻し、代わりに一六二二年に国民軍がポーランド軍を撃退したという一月四日を「民族統一の日」として「国民の祝日」にした。十月革命については論争があっても、民衆蜂起による帝政打倒としての二月革命には否定説はほとんどなかったのに、プーチン政権は、二〇世紀のロシア

革命とソ連邦の記憶を丸ごと抹殺し、国民的に忘却しようとしている。

### 自由の夢、解放の夢、国境を越える世界革命の夢

だが、なぜ二〇世紀の人々は、一九一七年のロシアを「革命」と受け止め、一時期積極的に受容したのか。「専制・圧政に対する民衆の抵抗」「社会革命」の側面は、『共産主義黒書』の著者たちも認めざるを得なかった。それがヨーロッパのみならず、アジアからラテンアメリカに至る世界の民衆に、ある種の希望＝「革命への憧憬」をもたらした。

一九八九年東欧革命、九一年ソ連解体から「十月革命＝クーデター」説、「全体主義」論再興をあらかじめ予期したホブズボームは、ひとつの伏線を張っていた。「十月革命は、フランス革命よりもはるかに深く、かつ地球大の反響を呼んだ。フランス革命の理念がボルシェヴィズムよりも長続きすることは今や明白だが、一九一七年の実際的な帰結は一七八九年の帰結よりもはるかに大きく、かつ永続的だった」と[上八二頁]。

つまり、初めての社会主義革命、プロレタリア独裁樹立と称したロシア革命の世界的影響と、歴史に与えた刻印の重さは、母国ロシアで記憶が抹消されても、世界中に残される。

ここでホブズボームに死亡宣告された「ボルシェヴィズム」とは「共産党というレーニンの組織モデル」を指すが、それは、一九一九年の共産主義インターナショナル創設（コミンテルン、四三年解散）で、世界各地に「鉄の軍隊的規律」を持つ共産党を産み出した。それは労働者階級独裁、世界革命の連鎖を人為的に創出しようとするレーニンの実験だった。その伝統と遺産は、なお中国、ベトナム、北朝鮮などで政権党になっており、日本などいくつかの国に残されている。むしろ、欧米ではほとんど影響力を失った共産主義が、なぜアジアでは生き残り、コミンテルンの伝統が残されたかと問うことができる。

それはちょうど、日露戦争での日本の勝利が、アジアの諸民族に一時期「西欧植民地からの解放」の夢を与えたのに似ている。ボリシェヴィキの「平和に対する布告」や民族自決権の承認は、アメリカ大統領ウィルソンの国際連盟・民族自決の提唱と重なって、第一次世界大戦後の国際関係に、大きなインパクトを与えた。日本は日露戦後まもなく韓国を併合してアジアの希望を裏切り、「大東亜共栄圏」をめざす戦争で自ら侵略者であることを証明したが、ロシア革命の衝撃は、アジアでは八〇年以上も残されている。

もともとロシアの十月蜂起自体、世界革命の一環と想定されていた。戦争連鎖の「弱い環」から出発すれば、革命連鎖に連なると考えられていた。現に最も期待された敗戦国ドイツで帝政が倒され、ワイマール共和国が誕生した。オーストリア＝ハンガリー帝国の解体から新たな共和制の国民国家が生まれた。ロシア革命を「民族革命」ととらえ、革命連鎖を諸民族の一続きの解放と考えれば、それは世界各地の民族自決と独立運動を促進し、そのことで各地の階級運動・革命運動にも刺激を与えたと振り返ることができる。

### 階級独裁と民族解放の交差した革命

「革命への恐れ」は、ロシア革命後の自由主義・資本主義世界に共通するが、アジアに即して言えば、日本のシベリア出兵があった。かつて幸徳秋水は、一九〇五年ロシアで「血の日曜日」の労働者・民衆蜂起が起こったさい、「廿世紀初年のロシアは、なお十九世紀初年のフランスの如きなり。西欧諸国の革命でつねにフランスの合図に待ちし如く、いまや東洋の諸亡国は、ロシア革命の信号をみて復活せんと待ち構へつつあり――支那を見よ。朝鮮を見よ」と、ロシアの革命をアジア解放の烽火ととらえた（「俘虜諸君に告ぐ」『直言』第二巻七号、一九〇五年三月九日）。第一次世界大戦の戦勝国日本政府は、こうした波及を恐れて、ロシア革命への干渉戦争に加わった。干渉に加わった列強の中で、日本だけが、一九二二年まで沿海州、二五年まで北樺太に、延べ二二万人を駐兵し続け、それが第二次世界大戦後の日本兵六五万人のシベリア抑留の口実とされた。

しかしその足元では、「革命への憧憬」をも産みだした。米騒動から普通選挙運動、労働組合運動にいたる社会運動勃興、社会主義政党結成の契機となった。朝鮮三・一運動、中国五・四運動など抗日解放運動にも大きな刺激を与えた。コミンテルン系列の「世界革命の前衛」共産党は、アジアにも生まれた。各国共産党は、「鉄の軍隊的規律」のもとで、それぞれの革命をめざしたが、それらは現実に生じたロシア革命を基準に、一九〇五年型の前段階、二月革命型のブルジョア民主主義革命、十月革命型のプロレタリア社会主義革命と戦略目標が類型化された（コミンテルン第六回大会「世界綱領」、一九二八年）。

日本を含めてアジアは、おおむねロシアの一九〇五年革命段階にあり、「ブルジョア民主主義」獲得と「民族解放・独立」が主要な変革内容とされた。一九二二年九月の日本共産党創立綱領（荒畑寒村・堺利彦署名）は、「東洋のドイツ」日本で「君主制廃棄」は明言しなかったが、「極東における三つの重要な民族である中国・朝鮮・日本は、彼らの政治的・社会的・経済的生活において互いに密接に関係し合っており、かくして共産主義の目標へと共に行進する責務をもつ」と国際主義的連帯を謳った[加藤二〇〇六]。

民衆支配のあり方にも、「革命への恐れ」の予防的危機管理がビルトインされた。日本では一九二五年、男子

普通選挙法で民衆の政治参加を認めた国民統合を制度化し、同時に「国体」と「私有財産」を脅かす勢力を弾圧する治安維持法が制定された。この体制安定装置を通じて軍勢力が強化され、侵略が正統化されて、アジア太平洋戦争に入っていく。

中国では、ロシア革命に触発されて一九一九年に国民党が結成され、二一年には共産党も発足した。北伐をめざす国民党に加入戦術で加わった中国共産党は、孫文が二五年に没した後、後継者蒋介石により暴力的に弾圧され、ソヴェト型根拠地作りに入る。天皇制日本の「革命への恐れ」と中国民衆の「革命への憧憬」の交点で、十五年戦争が始まった。

国際関係も大きく変わった。戦争連鎖と革命連鎖が交錯し、大国間秩序はヴェルサイユ＝ワシントン体制として再編された。アメリカ合衆国が参戦し、民族自決と国際連盟設立の提唱者になった。フォード主義的大量生産・大量消費を基底に世界経済の基軸となり、やがて世界恐慌の発火点になった。ソ連社会主義が生産手段国有化や中央集権的計画経済として説明されたため、資本主義経済にもそれに対抗する国家介入を呼び起こした。

### 資本主義の全般的危機＝四大矛盾・三大革命勢力による終末論

「戦争と革命の時代」のこうした構造を、一つの明快な論理で説明する理論が、社会主義ソ連で創出された。後に日本の社会科学・歴史学にも影響を与えた「資本主義の全般的危機」という時代認識で、「全般的危機論」と略称された。その基本的枠組は、もともとブハーリンの一九二二年コミンテルン綱領草案に発し、「四大矛盾・三大革命勢力」とよばれた。世界は（１）ソ連社会主義と資本主義の体制間矛盾、（２）資本主義国での資本と労働との階級的矛盾、（３）帝国主義と植民地・被抑圧国の民族的矛盾、（４）帝国主義列強間の国家間矛盾の「四大矛盾」で構成され、（１）から社会主義国家、（２）から資本主義諸国の労働者階級運動、（３）から植民地・従属国の民族解放闘争が「三大革命勢力」＝「進歩」の担い手として抽出され、（４）の帝国主義間矛盾を利用する世界戦略だった。

そこでの「危機」とは、レーニン「革命的危機」「全国民的危機」の指標、「下層がいままで通りに生活することを望まないこと」「上層がいままで通りに支配し統治することができないこと」を世界情勢に及ぼし、資本主義の崩壊と世界革命、社会主義への移行を弁証する終末論だった。階級原理が民族原理に優越し、ソ連国家の存在そのものが世界革命の第一の原動力とされて、各国革命運動を「ソ連邦擁護」に収斂する役割を果たした。

一九二九年のニューヨークに始まる資本主義の世界恐慌は、コミンテルンの「全般的危機論」の先見性の証しとされた。同時期のソ連の強行的工業化・農村集団化が、社会主義「計画経済の優位性」を示すものとされた。今日では、その過程での強制的穀物調達やウクライナの飢饉による数百万人の犠牲が知られているが、当時はむしろ「貧困と失業の資本主義、躍進する社会主義」のイメージで受けとめられた。

世界恐慌は、アジアにおける日本の満州・中国侵略、ドイツにおけるナチス・ヒトラー政権成立の引き金になった。この時点で、「全般的危機」が世界革命へと爆発しない根拠＝資本主義の体制安定装置と考えられたのが、一つがファシズムであり、いま一つが労働者階級に基盤を持つ社会民主主義、特にその左派だった。スターリンは、ファシズムと社会民主主義を「双生児」と規定し、「労働者階級内部の敵」に攻撃を集中した。コミンテルンのいわゆる「社会ファシズム」論、「左翼社会民主主義・中間層主要打撃」論で、アジアでも各国共産党の指針とされ、極左主義・セクト主義による孤立をもたらした。

### ファシズム対民主主義の時代のスターリン粛清

すでに一九二二年のローマ進軍によって成立したイタリア・ムッソリーニ政権は、二六年には他政党を禁止し、二八年ファシスト評議会に独裁を完成した。指導者ムッソリーニは、かつてイタリア社会党指導者で機関紙『アヴァンティ』編集長だった。

世界恐慌の打撃が最も深刻だったドイツでは、大量失業と共産党の台頭のもとで、ヴェルサイユ体制で傷つけられたナショナリズムを汲み上げ、民族社会主義労働者党＝ナチスのヒトラーが、ワイマール憲法にもとづく選挙手続きを経て政権に就いた。まもなく他政党を禁止しユダヤ人排斥が始まった。日本では一九三一年満州事変から中国侵略が本格化し、五・一五事件のような右翼テロが横行した。とはいえなお政党政治が残されていた。

こうしたファシズムないし軍国主義体制の形成を、世界恐慌に始まる「資本主義の全般的危機」の深化、社会主義革命の好機ととらえる見方は、一九二九―三三年のコミンテルンで支配的だった。ところがナチズムは、共産党ばかりかすべての政党を弾圧した。国際社会から敗戦国ドイツに課された巨額な賠償が恐慌・大量失業によるドイツの悲惨を招いたとして、ユダヤ人迫害から「第三帝国」の世界制覇をめざすにいたった。

一九三三年に日本とドイツが国際連盟を脱退したことが、戦間期の国際関係に変動をもたらした。アメリカとソ連が接近し、共に国際連盟に加盟した。三五年のコミンテルン第七回大会は、ファシズムと「平和維持に関心を持つ」資本主義を区別し、後者との「平和のための」国際統一戦線、国内では社会民主主義を含む反ファシズム統一戦線・人民戦線を提起した。一九三五年フランス、三六年にスペインで人民戦線政府が誕生する。

アジアの中国でも、かつて蒋介石の共産党弾圧で崩れた第一次国共合作にならって、一九三六年西安事件を契機に、第二次国共合作の抗日民族統一戦線が作られた。スペイン内戦が起こった三六年に日独防共協定が結ばれ、翌年イタリアも参加、三八年に英仏がドイツに妥協した宥和的なミュンヘン協定を経て、四〇年には日独伊三国同盟が結ばれる。アメリカは、世界恐慌後の国内経済再建＝ニューディールで内向きになり、中立を保った。

その同じ時期に、ソ連国内では、一九三四年末のキーロフ暗殺を契機に、スターリンの政敵から共産党・赤軍の幹部多数を含む数百万人の民衆に対する大粛清があった。三九年八月の独ソ不可侵条約で、スターリンはヒトラーのポーランド侵攻を黙認し、第二次世界大戦が始まった。ソ連に従属したコミンテルンは、帝国主義内部のファシズムと自由主義・民主主義国家の分化と、社会主義国家内での階級闘争の継続＝資本主義の包囲のもとでの「人民の敵」大量粛清を、同じ「資本主義の全般的危機」の現象形態として説明した。

### 3 行き過ぎた革命――中国革命における民族解放と社会主義

#### 「革命記念日」を持たない中国革命

中国革命は、フランス革命やロシア革命と違って、「革命記念日」を持たない。一九四九年一〇月一日が国慶節＝建国記念日になっているが、革命がいつから始まったか、いつ終わったかは、一義的に規定できない。それは、「革命の定義」と共に、民族解放の論理と階級闘争の論理の葛藤が、アジアの革命の問題には不可避的に入りこむからである。

ホブズボームは、一九二〇年代初めのドイツ革命の可能性が去ると、世界革命連鎖の中心は中国に移り、いったん潰えたという。「一九二〇年から一九二七年にかけて、世界革命の希望は中国革命にかかっているように見えた」。しかし国民党蒋介石による共産党弾圧により国共合作が挫折すると、世界革命は「レトリック」「信仰」になり、コミンテルンは「ソ連の国家政策の道具」になってしまった[上一〇五頁以下]。この世界革命の見通しの挫折と世界恐慌の勃発が、断末魔的響きの「全般的危機論」確立の重要な契機だった。

ホブズボームは、第二次世界大戦終了後の「世界的な社会革命の第二の波」における東欧諸国の「人民民主主義革命」について、「勝利したソ連軍と連合している政治集団」による「奴隷的な衛星諸国」の成立とあっさり片づける。だが中国については、「人民の海に泳ぐ魚」であるゲリラ戦で、「農村から都市へ」の包囲戦を成功させた革命だという。

中国革命は、アジア太平洋戦争の直接の所産であった。中国革命に限らずアジアにおける民族解放には「戦争＝革命」事例が多く、戦争勝利と同時に国家的独立を勝ち取り、内戦にも勝利することが、社会構造変革に必要とされた。だから中国でも朝鮮でもベトナムでも、世界的な「冷戦」のもとでの戦争＝熱戦と内戦が続いた。インドのような非暴力抵抗を主軸にした独立でも、宗教的対立や部族・カースト間紛争が避けられなかった。

#### 毛沢東によるスターリン型暴力革命

かつて英語圏での日本帝国主義研究の第一人者で、ブルース・カミングスやギャバン・マコーマックと共に朝鮮戦争、アジア冷戦の研究も進めてきたジョン・ハリディは、世界で一千万部読まれた『ワイルド・スワン』の著者である妻ユン・チアンと共に著した最新の毛沢東伝『マオ』で、通説を破壊する強烈な中国革命観を示す。日本語版序文はいう。

「私たちが発見した事実の中には、一九三七年から一九四五年までの毛沢東の対日戦略も含まれています。この時期、毛沢東は抗日に熱心だったと信じられていますが、事実はまったく逆で、毛沢東は日本が広範に占領する展開を歓迎していました。日本軍が自分に代わってライバルの国民党指導者蒋介石を打ち負かしてくれればいい、と考えていたのです。……一九二三年の時点で毛沢東はすでに、中国において共産主義を成功させるにはソ連の侵攻による以外にない、と発言していました。一九四五年、スターリンはこれを口実に終戦直前に対日参戦し、中国北部を広範囲にわたって占領しました。ソ連が中国に軍隊を駐留させ、武器や軍事訓練を提供したからこそ、毛沢東は中国を占領することができたのです」[ユン＝ハリディ二〇〇五、上四頁]。

問題は、ユン＝ハリディが、ソ連崩壊によって閲覧可能になったコミンテルン文書や中ソ秘密外交文書のみならず、欧米から日本を含む世界中の公文書館史資料と数百人の関係者・研究者からの聞き取りで見出した、毛沢東による中国革命篡奪の歴史的意味である。

ユン＝ハリディによると、第一次国共合作に発する中国革命の全過程が、スターリンのソ連に依存していた。毛沢東の農民革命も神話だった。むしろ都市化・工業化に憧れた農村・農民破壊者だった。「革命は銃口から生まれる」の軍事主義と、異論者への「整風」排除こそが、毛沢東の基本思想だった。マルクス主義を本格的に学んだ形跡はない。延安の革命根拠地は阿片栽培・密売で支えられていた。第二次世界大戦後の国民党との内戦、朝鮮戦争、反鎮・三反・五反運動、百家争鳴と反右派闘争、大躍進運動、文化大革命へと貫くものは、テロルと死を強要する暴力的支配で、七千万人が犠牲になった。スターリンとの確執は、もっぱら核兵器・軍事技術の争奪



と国際共産主義運動内でのヘゲモニー争いだった。周恩来がその忠実な下僕で、肅清担当の康生、文革期の江青ら「四人組」と共に、異論者への死刑執行人だった。アジア太平洋戦争との関連でも、長征の神話作り、蒋介石政権転覆のための日本軍部と組んでの陰謀まで出てくる。二〇〇五年夏英語版刊行で、世界的に大きな論争が起こり、左派からはハリディを「裏切り」と告発する批判もある。

### 中西功の見た抗日戦争＝新民主主義革命

毛沢東の権威は地に墮ちても、それをロシア革命のように「クーデター」とよぶわけにはいかない。中国革命そのものはまぎれもなく実在し、共産党主導の社会構造変革によって、改革開放後の高度経済成長を達成した。今日世界GDP第七位、世界貿易では日本を上回る「大躍進」があった。民衆の生活はドラスティックに変わり、貧富の格差が増大している。文化大革命の後遺症の大きさが、ユン＝ハリディの論述に説得力をもたせるが、例えば文化大革命の初期においても、抗日戦争を中国で体験した日本人中西功は、毛沢東に内在しながら毛沢東の革命を批判する、別の視角を提示していた。

中西によれば、中国革命には新民主主義革命と社会主義革命の二段階があった。それは一九一九年の五・四運動に始まり、文革期まで続く「戦争＝革命」だった。

彼は中国革命の展開を、毛沢東の著作を批判的に再構成した「矛盾論」的展開で示した。民族ブルジョアジーが指導し封建君主を倒した一九一一年辛亥革命以降、民族資本主義の発展と国際情勢の変化によって、(1) 帝国主義と中国との民族矛盾、(2) 封建的諸制度と中国人民の矛盾、(3) 資本家階級と労働者階級の矛盾、(4) 人民内部の矛盾(労働者階級と農民と小資産階級の間の矛盾)のからみあい展開したとする。

中西の「新民主主義革命」は、四期に分かれる。第一次大革命、ソヴェト革命、抗日戦争、人民民主主義革命で、毛沢東の指導は西安事件と抗日戦争期以降とされる。

「社会主義革命」段階も二期に分けられ、第一期は一九四九年の中華人民共和国成立から毛沢東のヘゲモニーが確立する五六年中国共産党第八回大会まで、第二期はその後で、文化大革命に反対する中西功は、毛沢東路線と劉少奇路線の対立期ととらえた。

中西の毛沢東批判は、四九年以降の「社会主義への移行期」段階についてで、毛沢東は「その目的や任務を問題にせず、革命は激しい行動であり、武力闘争であるという考え方」にとらわれ、主観的「階級区分」で恣意的に「敵と味方」を設定し、権力獲得後も「人民内部の矛盾」を敵対的に扱って「階級闘争の継続＝文化大革命」をもたらした。その国際関係観は「戦争不可避論であり、世界の緊張の不断の激化論である」と[中西一九六九]。

### ソ連とアメリカの戦後世界構想－東欧・日本の「外からの革命」

だが、毛沢東の「矛盾論」も、文化大革命と葛藤しそれを批判した中西功も、コミンテルンの「全般的危機＝四大矛盾・三大革命勢力」の枠組内で、その「矛盾」を細分化し、軍事的に「敵・味方」を再構成したものである。こうしたコミンテルンの「危機＝革命」待望型思考パターンを、政治学者丸山真男は、「すべての問題を資本主義の危機の段階に解消する公式論」と批判し「基底体制還元主義」とよんだ[丸山一九九八・一九六四]。

スターリンのソ連は、「全般的危機の深化」の観点で第二次世界大戦を位置づけ、戦後世界を「資本主義の全般的危機の第二段階」とした。その「危機」の基本要因は「社会主義国家の存在」と「資本主義市場の狭隘化」で、ソ連にとっての世界革命連鎖は、一方で米英と連合して反ファシズム戦争を遂行しつつ、他方で戦後東欧やアジアに勢力圏を広げることだった。ソ連赤軍主力の対独「解放」地域を東欧に広げ、アジアでは、中国国民党蒋介石政権に連合国としての軍事援助を公式に行いながら、中国共産党主導の「解放区」を広げて、満州、中国北部を日本から奪い、勢力圏に組み込もうとした。

しかし、日本の真珠湾攻撃を奇禍に参戦し連合軍に加わったアメリカ合衆国は、世界一の軍事力と経済力を後ろ盾に、すでに開戦前から日独伊枢軸に対する勝利を想定して、戦後世界に君臨する準備に入っていた。連合軍のいわゆる戦後処理は、一九四三年一月ルーズベルト、チャーチルのカサブランカ会談に始まり、一月蒋介石と英米のカイロ会談、スターリンと英米のテヘラン会談、四五年二月ヤルタ会談、七月ポツダム会談というのが、通常語られる流れである。だがアメリカは、開戦前の一九四一年七月に発足した情報調整局(CO I)、四二年六月改組の戦略情報局(OSS=CIAの前身)と戦時情報局(OWI)の心理戦略立案過程で、全米の大学・研究機関から最高の頭脳二千人を集め、世界全域についての政治経済文化・国民性分析を行い、戦後の新世界秩序を構想していた。

例えば日本については、情報機関・軍・国務省が一同に会し、一九四二年六月ミッドウェイ海戦時には、「天皇を平和のシンボルとして利用」し「戦後の繁栄と幸福」を日本民衆に約束する、陸軍心理戦争課「日本計画」を作成していた。中国についての「ドラゴン計画」、朝鮮についての「オリビア計画」も平行して作られた[以下、加藤二〇〇五]。

注目すべきは、そうした戦略計画立案にあたっての、米国情報機関の分析手法である。日本については、「天

皇を平和の象徴として利用し、軍部を民衆から切り離し孤立させる」のが戦略目標だった。そのために、日本社会を構成する様々な要素を、矛盾論的に解析する。中西功は、毛沢東の階級分析が恣意的・主観的で、富農と地主を一緒にしたり、官僚資本を封建的・買弁的と規定したり、生産手段所有を基軸とするマルクス主義の階級論から逸脱して軍事的「敵・味方」の観点からのみ論じていると批判した。しかし、米国戦略情報局の日本分析は、毛沢東風の矛盾分析をいっそう徹底させ、「派閥・学閥」や「外国経験」まで「敵国日本」の内部矛盾と亀裂を産み出しうるとして、そこに米国流プロパガンダを集中する戦術を立てた。労働者対雇用者、小作人对地主の矛盾を基底に、軍部に対する「労働者・農民の反乱」を組織するため、第一に急進派（共和派）、第二にインテリ（外国経験者）、第三に朝鮮人、第四に被差別部落民、第五に在外日本人、第六に在日外国人を積極的に利用するとした。同時に支配層内部の矛盾を拡大し攪乱するため、極端な軍国主義者とビッグ・ビジネス、軍国主義者と宮中グループ、陸軍対海軍、陸軍内部の派閥、さらに官僚制対人民、遠征軍兵士対国内に留まった男性まで、あらゆる矛盾・亀裂に着目して軍部に攻撃を集中した。地図・写真や雑誌・映画・ラジオ、捕虜の供述や日誌が詳しく解析されて、「日本計画」は国務省内「日本派」や陸海軍の戦後構想の土台となる。

第二次世界大戦後、ソ連による解放・占領地域に東欧「人民民主主義」諸国家が作られた。日本ではマッカーサーのGHQのもとで、日本国憲法が制定され「民主日本」が生まれた。いずれも勝者の軍事力による解放・占領管理による大きな体制変革だった。

ただし、「外からの革命」の方向は、同じではなかった。日本では天皇が「国民統合の象徴」として温存され、そのもとで米国流非軍事化・民主化が行われ、やがて「反共防波堤」化・資本主義再建へと「冷戦」軌道が敷かれる。東欧諸国では、一九四三年に解散したコミンテルン系譜の共産主義政党を中核に、社会民主主義や民族主義政党との連立政権が作られ、やがて事実上の共産党独裁のもとでソ連型社会主義が移植された。ソ連軍に頼らぬ対独パルチザン闘争で建国したチトーのユーゴスラヴィア連邦だけが、スターリンのソ連に対して相対的に距離を取り、独自の自主管理社会主義と非同盟外交に向かった。

### 「アジア・コミンフォルム」と朝鮮戦争

問題は、連合軍の四大国の一角を成し、新たに発足した国際連合の常任理事国ともなった中国の帰趨だった。アジア太平洋戦争期の米国の戦後中国構想は、四二年段階では蒋介石国民党による国家統一を自明の前提にしていた。四三年頃から、重慶蒋介石政権の統合力と腐敗に疑問を持ち、毛沢東の土地改革に注目するオーウェン・ラティモアら「中国派」の見方が国務省などで台頭する。後のマッカーシズムに中国政策関係者多数が巻き込まれるのは、四四―四五年期の米国政府内での戦後アジア構想の分岐が影響している。朝鮮については、四二年から信託統治案も作られたが、「解放＝独立」後の体制は未決定だった。

米英・ソ連の援助で日本に勝利した中国は、蔣・毛トップ会談で連合政府案が話し合われたが決裂し、四六年には内戦に突入した。軍事的には毛沢東の人民解放軍が蒋介石の国民党軍を台湾に追いやり、中華人民共和国が作られた。毛沢東の共産党は、東欧諸国と同様に「人民民主主義革命」から「社会主義」へ向かった。建国直後の反鎮・三反・五反運動で、数百万人が処刑された。近年現れた旧ソ連秘密文書からは、建国から朝鮮戦争の時期、ヨーロッパにおけるコミンフォルム（全欧共産党・労働者党情報局）に相当する「アジア・コミンフォルム」構想が存在し、スターリンと毛沢東の駆け引きの中で、東アジア地域の共産党について中国共産党が「支援・助言」の指導を任されたこと、しかし金日成の朝鮮戦争開戦や中国義勇軍参戦にあたってはモスクワの承認が不可欠であったことが明らかになっている。日本共産党の「コミンフォルム批判」に始まる党分裂、いわゆる「五〇年問題」や、ベトナムでのホーチミンの指導する対仏解放戦争も、この「アジア・コミンフォルム」構想と密接に関係していた。そのさいソ連のアジアへの影響力の源泉は、新興社会主義国への経済援助、各国共産党への資金援助と共に、アメリカに対抗してソ連が核兵器を開発・保有し、毛沢東も核開発技術を熱望していたことだった[下斗米二〇〇四]。

だが、当時の日本の知識人にとっての中国革命は、後に中西功が批判した「誤った路線」というよりも、むしろ日本の革命運動の非力を映す鏡だった。フランスよりもロシアよりも地理的・歴史的・文化的に近い隣国での革命は、「革命への憧憬」の格好の対象だった。

かつての侵略戦争の反省の意識も、中国革命への「思い入れ」を増幅した。丸山真男は、朝鮮戦争さなかの一九五一年、「国民的解放の課題を早くから放棄し、国民主義を国家主義に、さらに超国家主義にまで昇華させた」日本のナショナリズムとの対比で、中国のナショナリズムを、「支配層が内部的な編成替えによって近代化を遂行することに失敗したために、日本を含めた列強帝国主義によって長期にわたって奥深く浸潤されたが、そのことがかえって帝国主義支配に反対するナショナリズム運動に否応なしに、旧社会＝政治体制を根本的に変革する任務を課した」と特徴づけた[丸山一九六四、一五九頁]。

しかし、一九五三年にスターリンが死去し、五六年ソ連共産党第二〇回大会での「スターリン批判」開始から、かつて世界革命をめざして「一枚岩」を誇った国際共産主義運動の内部に亀裂が生まれた。東西冷戦下でソ連フ

ルシチョフが「平和共存」を唱えると、独自の核開発をめざす毛沢東は反発し、「アメリカ帝国主義は張り子の虎」風の対米強硬路線と、インドやエジプトと組んでの「第三世界」糾合の方向をとった。国内では「大躍進」「人民公社」の社会主義建設に失敗し、劉少奇らの現実主義路線と対立する。

六〇年代には中ソ対立から中国文化大革命、チェコスロヴァキア「プラハの春」と「社会主義」イメージが分化し、「人間の顔をした社会主義」や「社会主義的民主主義」の国際的模索が進んだ。そのことによって、フランス、ロシア、中国と「革命の青い鳥」＝模範国を求めてきた日本の地域研究や運動史研究では、「憧憬」の対象が多様化すると共に、「思い入れ」も相対化した。中ソ両国から援助を受けつつ反米民族解放闘争を担うベトナムのみに、「社会主義」の肯定的イメージが残された。

#### 4 ベトナム革命と「自己否定的な憧憬」の終焉

##### 高度経済成長がもたらした日本の「革命離れ」

文化大革命の悲惨な結末が明るみに出て、中国が「改革開放」から「社会主義市場経済」で再び世界市場に参入し始めた時期には、中国革命の日本への影響は摩滅していた。七二年日中共同声明、七八年日中平和条約という国家間関係回復が、学者・企業・メディア・市民の文化的経済的交流とリアルな中国認識をもたらし、片想いの「憧憬」熱を冷ます皮肉な結果を導いた。ちょうどソ連・東欧の「現存社会主義の崩壊」とパラレルだった。

思い入れの強い「革命への憧憬」の後退が、よりリアルな「革命のコスト」認識をもたらし、やがて「革命離れ」へと転じた。それは、日本の社会構造変化の所産でもあった。

日本社会そのものが、日本国憲法の「平和と民主主義」のもとで、人類史上で記録的な超高速経済成長を経験した。中国革命の原点だった「豊衣豊食」を、足元でほぼ実現したことが、戦争体験世代に強かった「革命への憧憬」を、急速に減退させた。いや一九五五年から約二〇年の高度経済成長こそ、社会を劇的に変革した「革命」だった。所得倍増計画など政府が市場を誘導し、所得格差も相対的に小さかったため、世界から「憧憬される」側に入り、ロシアや中国の研究者から「日本こそ社会主義」と言われるまでになった。

中国研究の溝口雄三は、竹内好・丸山真男らの中国革命への「思い入れ」に、「ヨーロッパ中心主義」の裏返し「自己否定的な憧憬構造」を見た。孫文の「四億人がすべて豊衣豊食すること」という大同思想のなかに、太平天国から義和団、辛亥革命から毛沢東の社会主義にいたる「洋務—変法—革命」の流れを置いて、「中国固有の大同的近代」に対して、日本自体の「独自の近代」に立ち向かう視座を提唱した[溝口一九八九]。

##### ベトナム戦争から生まれた「自立にもとづく連帯」

そうした視座転換を促したのが、ベトナム革命であった。ベトナム革命も「戦争＝革命」の民族革命だった。アジア太平洋戦争の直接の遺産として、一九四五年八月にベトナム民主共和国が誕生したが、翌年日本に代わって戻った旧宗主国フランスとの第一次インドシナ戦争に突入した。五四年ジュネーブ協定後の分割により南部の親米政権を支えたアメリカと、六四年トンキン湾事件から対米戦争にエスカレートし、七三年パリ協定、七五年サイゴン解放、七六年社会主義共和国成立まで「戦争＝革命＝民族独立」の過程を辿る。

戦後世界で隔絶した軍事的・経済力を持つアメリカが、核兵器こそ使わなかったにせよ、第二次世界大戦で全世界で投下された爆弾総量の三倍を投入して敗北したのだから、日米安保条約下で米軍出撃基地を抱えた日本の「対岸の火事」視は、当事国アメリカでの命がけの反戦運動の側から見れば、一見奇妙な光景だった[ヘイブンズ一九九〇]。

無論、世界第二の資本主義国に飛躍した高度経済成長期後半の日本でも、ベ平連をはじめとした新しい社会運動が勃興し、学生運動や沖縄返還運動もベトナム反戦とリンクしていた。ベトナム共産党ホーチミンの清廉のイメージが、スターリンや毛沢東とは異なる革命像を醸成したが、そこから「革命への憧憬」が浮上することは、もはやなかった。だから逆に、解放後のベトナムがカンボジアに侵攻し、中越戦争を経てドイモイ開放政策を採っても、「歴史の思い出」と「日本企業進出」以上に、関心を集めることもなかった。

ソ連が人工衛星成功等から「第三段階」に見立てた「全般的危機」は、戦後資本主義諸国のケインズ主義的・フォード主義的成長と対比すると、完全に色褪せた。コミンテルンの伝統の色濃い日本共産党さえ「自主独立」を唱え、イタリア、フランス、スペイン共産党と共に「ユーロ Kommunismus」という中ソに距離をおく「先進国革命」路線に転じた。

そこに中国文化大革命＝内戦の悲惨が重なり、「戦争への恐れ」からのベトナム民衆への連帯はあっても、「革命への憧憬」につながることはなかった。「戦争への恐れ」＝平和の希求が、むしろ民衆レベルの「暴力革命への恐れ」「民主主義への憧憬」と重なった。

つまり、フランスからロシアへ、ロシアから中国へと、「革命」が時間的にも空間的にも当代日本に近づいてくる過程が、かつて日本の「革命」の課題とされた封建遺制の消滅、民主主義の制度的獲得と重なった。中国文

化大革命は「豊衣豊食」を達成できなかった。むしろ「革命的暴力」の帰結をポスト革命社会で増幅し、足元の「造反有理」型学生運動の生んだ連合赤軍事件や「内ゲバ」イメージと重なった。支配層に発した「革命への恐れ」は、「戦争＝革命」だったロシア革命や中国革命の長期的減価と結びつき、民衆の平和意識＝「戦争への恐れ」と重なり合うようになった。日本が世界システムの意味での「中心」に参入することで、「周辺」「半周辺」での「戦争＝革命」は「対岸の火事」になった。

だから、冷戦崩壊段階でベトナム革命を歴史的に考察した古田元夫には、「フランス革命－ロシア革命－中国革命」という「自己否定的な憧憬」の旅＝「巡礼」は不要だった。中国革命と同じくアジア・太平洋戦争の帰結、東西冷戦の所産としての社会主義革命でありながら、ベトナムは「社会主義陣営の『辺境』」「中国に対する周縁」にあったがゆえに、「民族革命」の色彩が強かった。古田は、フランス、日本、アメリカに抵抗する国民形成を通じて国民国家を獲得したベトナムに、普遍主義的「自立」を見た。「社会主義革命」よりも「自立にもとづく連帯」に、地域研究の意味を見出した〔古田一九九五〕。

### 「戦争への恐れ」と「辺境へのまなざし」の永続民主革命

「革命」と社会主義の結びつきも弱まった。「全般的危機論」のみならず、日本の平和運動が「社会主義の防衛的核」を認めて分裂したこと、社会主義に「生産力の解放」を託して地球生態系危機・環境問題に取り組む視座を持たなかったことが決定的だった。ベトナム革命が教えたものは、社会主義ではなく、日本のナショナルな対米「自立」だった。

「圧政への民衆の抵抗」なら、社会主義や前衛党がなくても可能だった。フィリピンや韓国、インドネシアの民主化、パレスチナやメキシコ先住民の抵抗の中に、「民主主義」の潜在力が見えた。「日本独自の近代」に向き合うと、戦後日本を規定したアメリカからの「自立」の必要と共に、沖縄、アイヌ、在日朝鮮人、被差別部落、女性、障害者、水俣病・ハンセン病患者、薬害被害者など、日本社会内部の「辺境、周縁」が見えてくる。

海外旅行やインターネットが普及して、世界のさまざまな運動と接すると、ロシア革命や中国革命の「大きな物語」よりも、足元に隠れていた無名の人々の抵抗の中にこそ、「自立した連帯」の基盤があることに気づく。戦後六〇年が育んだ「戦争への恐れ」と「辺境へのまなざし」が「自立」の拠点となり、新たな連帯と歴史像形成の立脚点になる。

「現存した社会主義」と結びついた「革命の青い鳥」探しは終わった。だが、ホブズボームが言うように、ロシア革命よりフランス革命の理念が長続きするとすれば、かつて「革命への憧憬」に孕まれていた民衆の政治参加、専制・圧政からの自由と解放・自立の夢は、日本でも持続する。強いて言えば、日本における革命の夢は、戦争も内戦もない「イマジネーション」の世界、グローバルでローカルな「自由・平等・友愛」と「民主主義の永続革命」（丸山真男）へとシフトし、具体化したのである。

### 参考・参考文献

アンダーソン、ベネディクト『増補 想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行』NTT出版、一九九七年

イザンベール斎藤真実「序説 近代世界システムにおける革命と内乱」一、二、『東海大学紀要文学部』第七三・七五輯、二〇〇〇年

石川捷治・平井一臣編『終わらない二〇世紀 東アジア政治史』法律文化社、二〇〇三年

加藤哲郎『国家論のルネサンス』青木書店、一九八六年

――『東欧革命と社会主義』花伝社、一九九〇年

――『コミンテルンの世界像－世界政党の政治学的研究』青木書店、一九九一年

――『ソ連崩壊と社会主義－新しい世紀へ』花伝社、一九九二年

――『二〇世紀を超えて－再審される社会主義』花伝社、二〇〇一年

――『国境を越えるユートピア－国民国家のエルゴロジー』平凡社ライブラリー、二〇〇二年

――『象徴天皇制の起源 アメリカの心理戦「日本計画」』平凡社新書、二〇〇五年

――「体制変革と情報戦」『講座「帝国」日本の学知』第四巻、岩波書店、二〇〇六年

クルトワ・ステファヌ、ニコラ・ヴェルト『共産主義黒書 犯罪・テロル・抑圧（ソ連編）』恵雅堂出版、二〇〇一年

サーヴィス、ロバート『レーニン』上下、岩波書店、二〇〇二年

サーヴィス、ロバート『ロシア革命』岩波書店、二〇〇五年

塩川伸明『現存した社会主義 リヴァイアサンの素顔』勁草書房、一九九九年

下斗米伸夫『アジア冷戦史』中公新書、二〇〇四年

下斗米伸夫『ソ連＝党が所有した国家』講談社、二〇〇二年

デイヴィス、R・W『ペレストロイカと歴史像の転換』岩波書店、一九九〇年  
デイヴィス、R・W『現代ロシアの歴史論争』岩波書店、一九九八年  
中西功『中国革命と毛沢東思想』青木書店、一九六九年  
中野実『革命』東京大学出版会、一九八九年  
西川長夫『国民国家論の射程』柏書房、一九九八年  
日本政治学会編『内戦をめぐる政治学的考察（年報政治学二〇〇〇）』岩波書店、二〇〇一年  
古田元夫『ベトナムの世界史 中華世界から東南アジア世界へ』東京大学出版会、一九九五年  
ヘイブズ、トーマス『海の向こうの火事 ベトナム戦争と日本』筑摩書房、一九九〇年  
ホブズボーム、エリック『二〇世紀の歴史 極端な時代』上下、三省堂、一九九六年  
読売新聞社編『二〇世紀 どんな時代だったのか 革命編』、読売新聞社、一九九八年  
丸山真男『自己内対話』みすず書房、一九九八年  
丸山真男『増補版 現代政治の思想と行動』未来社、一九六四年  
溝口雄三『方法としての中国』東京大学出版会、一九八九年  
メイリア、マーティン『ソヴィエトの悲劇 ロシアにおける社会主義の歴史』上下、草思社、一九九七年  
山泉進編『社会主義の誕生 社会民主党百年』論創社、二〇〇一年  
山室信一『日露戦争の世紀 連鎖視点から見る日本と世界』岩波新書、二〇〇五年  
山本統敏編『第二インターの革命論争』紀伊国屋書店、一九七五年  
ユン・チアン、ジョン・ハリディ『マオ 誰も知らなかった毛沢東』上下、講談社、二〇〇五年

## 二 体制変革と情報戦ー 社会民主党宣言から象徴天皇制まで

### 1 機動戦・陣地戦から情報戦の時代のメディアとメッセージ

日本にとっての「帝国」の時代は、一八九四- 九五年の日清戦争から一九四五年のアジア太平洋戦争敗北までの約半世紀であった。この時代に、明治維新によってつくられた政治体制が大日本帝国憲法に制度化し、天皇制国家として確立した。国策としてのアジア侵略に反対したり、共和主義的考えを抱く者は、体制からの逸脱＝「非国民」として厳しく弾圧・排除された。アナーキズムから社会主義・共産主義、海外移民や亡命などさまざまな抵抗のかたちがありえたが、本章では、体制変革型のメディアの側から、二〇世紀日本で一世を風靡した社会主義・共産主義運動の「帝国を撃つ」情報戦を検証する。

ここでの「日本」は、日本列島内に限定されない。「帝国」という体制は、本質的に人種・民族間の抑圧・非抑圧関係、中心＝本国と周辺＝植民地・従属国・衛星国の支配・従属関係、受益圏＝強者と受苦圏＝弱者の構造的格差を含む。体制変革とは、そのような構造・関係性そのものの改変をめざすものとなる。体制変革の運動・思想の外延は、一方で日本以外の国々での「帝国」を告発する運動・思想を含み、他方で本国以外に居住する「日本人」の運動・思想によっても担われた。共産主義運動はその典型的なもので、コミンテルン＝世界共産党（正確には共産主義インターナショナル、一九一九- 四三年）という地球的規模の政党で、国境を越えた階級闘争と非抑圧民族解放をめざした。

日本の体制変革思想は、自由民権運動の植木枝盛・中江兆民の時代から、まずは西欧近代の思想の流入として始まり、近代のあり方を問うグローバルな流れの中で展開してきた。ちょうど「帝国」建設の担い手たちが、それぞれに「模範国」「準拠理論」を持ち日本の近代化をめざしたのと同様、体制変革勢力にも「模範国」「準拠理論」の模索があった。一九二〇年代にそれが「模範国＝社会主義ソ連」「準拠理論＝マルクス・レーニン主義」に凝集し、三〇年代初頭に頂点を迎えたが、同時にその崩壊が始まった<sup>24</sup>。

本章のいまひとつの視角は、「情報戦」である。もともと筆者のいう「情報戦」は、「機動戦、陣地戦から情報戦へ」という近代社会運動の政治舞台の歴史的・段階的把握で、イタリアの反ファシズム思想家アントニオ・グラムシが、一九世紀から二〇世紀への転換に見た「機動戦から陣地戦へ」という発想を受け継いだものである。グラムシは、第一次世界戦争というグローバルな帝国主義国家間戦争の様態変化から「機動戦から陣地戦へ」を導いた。反体制運動を「階級戦」ととらえ、ロシア革命型機動戦は「市民社会」の発達した西欧では有効性を弱めたとして、塹壕組織を重視する陣地戦への転換を構想した。

その時代に、とりわけ体制変革をめざす運動では、メディアが重要な役割を果たした。言説以外の武器を持たない反体制・非体制勢力にとって、新聞や雑誌による啓蒙、「民衆の覚醒」促進は、組織や運動につなぐ最大の手段であった。政府は検閲を含む言論規制や情報統制で反体制メディアの舞台を極小化しようとする。普通選挙制・政党政治・民主主義の広がった時代に、メディアはその政治的意味を大きくし、新聞・雑誌にとどまらず、ラジオ・写真・映画・電信電話からテレビ・ファクス・インターネット・携帯電話へと多様な爆発的發展を遂げた。大衆・世論の登場、政党・利益集団の組織化、さらには議会や選挙のメディア化・劇場化によって、情報戦は決定的役割を果たすようになった。情報戦の中では、スパイ・諜報活動を含む情報の収集・整理、開示・非開示、情報管理・情報操作等々が中核的意味を持つ。作戦立案・塹壕構築にも情報戦略が要になる。そこで開発された技術は、直ちに政治に応用される。開戦・参戦には世論の支持が不可欠で、敵兵士の殲滅も味方の犠牲にも正統性が必要になった。占領や講和まで情報戦は永続する。

本章では、敢えてこうした二一世紀的視座から「帝国」の情報戦を振り返る。体制変革の情報戦において「情報」をメディア・プラス・メッセージととらえることで、情報手段＝メディアと情報内容＝メッセージの整合性・適合性も問題にしうる。メディアの制約でメッセージの濃度が左右される。メディアの選択・活用を誤るならば、権力の過剰な弾圧を招いたり、有効なメッセージ発信ができなくなる。体制変革の運動・思想にとって、メディアは、組織や政策とならぶ中核的政治資源である<sup>25</sup>。

<sup>24</sup> 梅森直之編著『帝国を撃て』論創社、二〇〇五年、山室信一『法政官僚の時代』木鐸社、一九八四年、加藤哲郎「社会民主党宣言から日本国憲法へー 日本共産党二年テーゼ、コミンテルン三年テーゼ、米国OSS 四二年テーゼ」『葦牙』第三号、二〇〇五年七月、参照。

<sup>25</sup> 加藤哲郎『二〇世紀を超えて』花伝社、二〇〇〇年、同「グローバリゼーションと情報」『聖学院大学研究

## 2 社会民主党と平民社 - 社会主義、民主主義、平和主義、国際主義

一九〇一年五月、「社会民主党宣言」が発せられた。片山潜、安部磯雄、木下尚江、幸徳秋水、河上清、西川光次郎の六名が、「社会主義」を「経」とし「民主主義」を「緯」として、日本で初めての社会主義政党を結成した。五月一八日に結成、一九日に届け出て二〇日には禁止されたから、運動組織としての意味は乏しい。むしろそのメッセージ、日清戦争から日露戦争へと帝国主義列強に伍してアジアの権益争奪に向かう「帝国」日本のなかで、それに対抗する「もう一つの日本」の構想を提示した情報戦的意味が大きい。

この六人を結びつけるものは、第一にキリスト教ヒューマニズム、第二にアメリカ、第三に当時の最先端メディアのジャーナリスト、新聞記者であったことである。自由民権運動・中江兆民の流れをひく幸徳秋水を除けば、五人はキリスト教徒であった。安部・片山はアメリカ生活体験を持ち、河上・幸徳は社会民主党禁止後にアメリカに渡る。当時の社会主義思想は、主として英語で学ばれた。原案を起草した安部磯雄が下敷きにしたのは、ドイツ社会民主党エルフルト綱領とリチャード・イリーのキリスト教改良主義であった。アメリカ留学帰りで『社会問題解釈法』を四月に出したばかりの東京専門学校（現早稲田大学）講師安部磯雄を除けば、片山潜が労働組合期成会『労働世界』主筆、木下尚江が『信濃日報』主筆から『毎日新聞』に移り廃娼キャンペーンをはる編集長、幸徳秋水と河上清は『万朝報』記者と、当時の影響力あるジャーナリズムの第一線にあった。

前年一九〇〇年の治安警察法により、社会民主党が結社として禁止されることは、ある程度予測できた。だから社会民主党は、「同じ五月二十日の紙上に一齐に発表されるやう全国の新聞社に宣言書を送る、一種のメディア戦略を採った。『労働世界』のほかに『毎日新聞』『万朝報』『報知新聞』『日出国新聞』『新総房』に発表され、新聞紙条例による言論弾圧の対象とされた。しかし『労働世界』英文欄のほか、英字メディア『ジャパン・タイムズ』『ジャパン・ヘラルド』でも報道された。弾圧直後にアメリカに渡った河上清は、『インターナショナル・ソーシャリスト・レビュー』一九〇二年二月号の英文論文「日本における社会主義」で詳しく日本における社会民主党結成を紹介した。

社会民主党宣言は、「人種の差別政治の異同に拘わらず、人類は皆同胞たりとの主義を拡張すること」以下八つの「理想」=最大限綱領と、「全国の鉄道を公有とすること」以下二八項目の「綱領」=最小限綱領を掲げた。形式はドイツ社会民主党のエルフルト綱領に似るが、内容は普通公正選挙や治安警察法・新聞条例廃止、普通義務教育、労働時間短縮など「民主主義」に力点を置いた社会改良の方策がならぶ。「階級制度を全廃」して「生産機関として必要なる土地及び資本を悉く公有すること」を「理想」に掲げ、「資本家及び地主」の支配を批判するが、「資本主義」という体制概念はない。

社会民主党宣言のメッセージには、社会主義、民主主義と共に、もう一つの原理が含まれていた。「純然たる社会主義と民主主義に依り、貧富の懸隔を打破して全世界に平和主義の勝利を得せしめん」と宣言し、「万国の平和を来す為には先ず軍備を全廃すること」を「理想」=最大限綱領の第二に掲げた。この第三原理「平和主義」は、「軍国主義」ではなく「軍隊主義」「軍備拡張」に反対した。日清戦後の三国干渉による遼東半島返還を国辱とみる「臥薪嘗胆」の「帝国」ナショナリズムに対する抵抗線だった。

社会民主党宣言は、「見るべし社会主義は個人的競争主義、唯我的軍隊主義に反対するものにして、民主主義は人為的貴族主義の対照なることを、之を概言すれば社会民主党は貴賤貧富の懸隔を打破し、人民全体の福祉を増進することを目的となすものなり、噫これ世界の大勢の趣く所にして人類終極の目的にあらずや」という。たとえ戦争に勝っても「軍人は其功を恃みて専横に陥り、終に武断政治を行ふに至るべし」――つまり、フランス革命の「自由・平等・博愛」を継承した「民主主義、社会主義、平和主義」の三理念=メッセージは、「貴族主義、個人主義、軍隊主義」に対抗するものであった。

それは、当時の社会主義インターナショナル（第二インターナショナル）の「国際主義」に沿ったものだった。これがいわば、第四原理である。第二インターナショナルは、国際大会毎に平和決議を発し、当時の世界で最も有力な平和勢力の一つであった。社会民主党結成の頃に幸徳秋水『廿世紀之怪物帝国主義』（一九〇一年四月）が刊行され、『平民新聞』第五三号（一九〇四年一月）に幸徳秋水・堺利彦訳『共産党宣言』が訳載されたのは、そうした国際の流れを「世界の大勢」とみて合流する動きだった<sup>26</sup>。

もともと社会民主党自体、アカデミズムの社会政策学会（一八九七年）、高木正義ら東京帝大系の社会学研究

---

紀要』第三三号、二〇〇五年、「グローバル情報戦時代の戦争と平和」、日本平和学会編『世界政府の展望 平和研究第二八号』早稲田大学出版局、二〇〇三年、など参照。

<sup>26</sup> 以上社会民主党については、山泉進編『社会主義の誕生 - 社会民主党一〇〇年』論創社、二〇〇一年。松尾尊允「社会民主党の歴史的位罫」『日本最初の社会主義政党 社会民主党一〇〇年』同志社大学人文科学研究所、人文研ブックレット第一三号、二〇〇一年九月、岡本宏『日本社会主義政党史序説』法律文化社、一九六八年、など参照。

会（一八九八年）、民間の中村太八郎ら社会問題研究会（一八九七年）、安部磯雄、村井知至らの社会主義研究会（一八九八年、一九〇〇年に社会主義協会に改組）、高野房太郎、片山潜らの労働組合期成会（一八九七年）等が、ジャーナリズムを媒介に中村太八郎、木下尚江らの普通選挙期成同盟会（一八九七年、一九〇〇年普通選挙同盟会に改組）と重なり生まれた。例えば片山潜は、労働組合期成会幹事で『労働世界』主筆、機関誌『社会主義』を持つ社会主義協会会員で普通選挙同盟会幹事であった。

もともと幸徳秋水・堺利彦・内村鑑三らは、『万朝報』紙上で一九〇〇年義和団事件への干渉・出兵に反対し、非戦論を唱えていた。ところが社長の黒岩涙香らが「臥薪嘗胆」世論に迎合して開戦論に転じたのに抗議し、一九〇三年退社し平民社を設立、『平民新聞』を創刊した。『平民新聞』は直接購読者だけで一三三七七人、年二〇万部、『社会主義文庫』を全国各地の講演会や伝道行商で一万五二七〇部売り上げたという<sup>27</sup>。

一九〇三年、片山潜『我社会主義』と共に刊行された幸徳秋水『社会主義神髓』は、「社会主義は、一面において民主主義たると同時に、他面において、偉大なる世界平和の主義を意味す」と言う。日露戦争の勃発にあたって幸徳秋水は『平民新聞』第一八号（一九〇四年三月一三日）に「与露国社会党書（ロシア社会党に与うる書）」を發表した。「諸君よ、今や日露両国の政府は、各帝国主義的欲望を達せんが為に、漫に兵火の端を開けり、然れども社会主義者の眼中には人種の別なく地域の別なく、国籍の別なし、諸君と我等とは同志也、兄弟也、姉妹也、断じて闘ふべきの理有るなし、諸君の敵は日本人に非ず、而して亦実に今の所謂愛国主義也、軍国主義也」と。その闘争手段も平和主義・言論戦を主張する。「諸君と我等は虚無党に非ず、テロリストに非ず、社会民主党也、社会主義者は、万国平和の思想を奉持す、社会主義者が戦闘の手段は、飽まで武力を排せざる可らず、平和の手段ならざる可らず、道理の戦ひならざる可らず、言論の争ひならざる可らず」と。

だが日露戦のさなか、一九〇五年五月の衆議院東京補欠選挙に立候補した平民社同人で反戦小説『火の柱』の著者木下尚江は、わずか三二票しか得られなかった。「屈辱的講和」に反対する「帝国」志向のナショナリズムは民衆暴動（日比谷焼き討ち事件）に発展し、『平民新聞』も弾圧されて廃刊、幸徳は「筆禍事件」で五か月の刑に服す。

幸徳秋水入獄前の一九〇五年一月、ロシアでは「血の日曜日」の労働者・民衆蜂起が起こった。交戦国ロシアでの革命の衝撃を、幸徳は「廿世紀初年のロシアは、なお十九世紀初年のフランスの如きなり。西欧諸国の革命でつねにフランスの合図に待ちし如く、いまや東洋の諸亡国は、ロシア革命の信号をみて復活せんと待ち構へつつあり——支那を見よ。朝鮮を見よ」とアジアにおける烽火ととらえた（「俘虜諸君に告ぐ」『直言』第二巻七号、一九〇五年三月九日）。獄中ではクロボトキンの相互扶助論を「再三熟読」した。出獄後アメリカに渡る。よく知られた渡航前の在米アルバート・ジョンソン宛一九〇五年八月一〇日付書簡は、「私は初め『マルクス』派の社会主義者として監獄に参りましたが、其の出獄するに際しては過激なる無政府主義者となつて娑婆に立戻りました」という。

幸徳秋水の渡米は、物見遊山の「洋行」ではなかった。「多くの洋行者は、洋行に依て名を得んとせり、利を射んとせり、富貴功名の手段となせり、此如き洋行者は洋行を以て名誉となせり、……我の去るは去らんと欲するが故に非ず」。だが糸屋寿雄がロシア社会主義者になぞらえて言う「亡命」でもなかった。獄中で悪化した健康回復はもちろんだが、「又日本で再起の機が来れば帰るつもり」で、日本人「同志を糾合団結」し、「日本社会運動の策源地、兵站部及び同志の避難所」をつくろうという明確な目標を持っていた。

幸徳秋水の見たアメリカは、ほとんどサンフランシスコ、バークレイ、オークランドというアメリカ西海岸のごく狭い範囲の日系社会と社会主義だった。身元引受人である『万朝報』時代の同僚、平民社桑港支部の旗を掲げる岡繁樹の活動範囲内だった。世紀転換期のアメリカは、モンロー政策から門戸開放への移行期として知られる。それまでの欧州系移民の開拓「西漸運動」が一段落し、西海岸から「東漸運動」する中国移民の急増のもとで、一八八二年中国人排斥法、九二年ゲーリー法、一九〇六年通商労働省移民帰化局設置と、連邦政府の「望ましくない移民」への管理政策が強まりつつあった。カルフォルニアの日本人移民は、排斥された中国系移民の職場を奪って、一九〇〇年の年一万人から一九一〇年の四万人へと急増する時期である。幸徳の渡航時がちょうど増加のピーク時にあたる。サンフランシスコで約七万人、一九一〇年代に入ると日系移民排斥運動が強まる。

一九〇一年に社会民主党が即日禁止された日本とは違って、アメリカでは同年、合法的にアメリカ社会党が生

<sup>27</sup> 糸屋寿雄『幸徳秋水研究』青木書店、一九六七年、一八五頁。今日の視点から平民社を振り返った前掲梅森編著『帝国を撃て 平民社百年国際シンポジウム』では、オーストラリア、ドイツ、フランス、韓国の研究者が寄稿して、その世界性・普遍性、平民主義・連帯原理を再発見した。そこで強調されているように、平民社の活動は、後の日本共産党等の運動のたんなる「前史」ではない。むしろ、「もうひとつの世界は可能だ」を主張しグローバルな「多様な運動による一つの運動」を説く二一世紀の世界社会フォーラムの先駆であり、国境を越えた世界主義、「ヨーロッパ中心主義批判」を内包し、アジア民衆との連帯を示したものだ。世界社会フォーラムについては、フィッシャー＝ポニア編（加藤哲郎監訳）『もうひとつの世界は可能だ』日本経済評論社、二〇〇三年、ジャイ・センほか『帝国への挑戦』作品社、二〇〇五年、参照。



まれた。幸徳の渡米した一九〇五年に、ゴンパースのAFL（アメリカ労働同盟）に対抗してIWW（世界産業組合）が生まれた。アメリカ社会党もIWWも、もともとヨーロッパ大陸で生まれた社会主義・アナキズム思想を「新世界」で実験しようとやってきた亡命者の流れ、「西漸」したヨーロッパ・スラブ系移民労働者、それにメキシコ等から密航したアジア系・ラテンアメリカ系出稼ぎ労働者を組織していた。

岡繁樹の人脈で幸徳秋水が付きあった外国人とは、無神論者でアナキズムに近いアメリカ人港湾労働者アルバート・ジョンソン老人、ロシア人フリッチ夫人、アメリカ社会党の地元指導者ジョージ・ウィリアムズ、スウェーデン人アナキスト・ワイデン、サンフォード夫妻、IWWのアナルコ・サンディカリストたちであった。そこには故国を追われた亡命者もいたが、むしろ「新世界」アメリカから世界変革を考える人々が多かった。

その所産が、一九〇六年四月のサンフランシスコ大地震で最先端資本主義の一時的瓦解を体験し、オークランドの竹内鉄五郎宅に避難して日本帰国を決意した幸徳秋水が記した「社会革命党宣言」であった。それは、幸徳帰国後に『平民新聞』『直言』の後継紙『光』第一巻第一六号（一九〇六年七月二〇日）に発表された。竹内らはサンフランシスコで日本語新聞『革命』を刊行する。「社会革命党宣言」は言う。

「一、我等は現時の経済的産業的競争制度を廃滅し、一切の土地資本を挙げて万民の共有となし、貧困者の迹を絶たん事を期す。一、我党は現時の迷信的階級制度を改革し万民をして平等の自由と権利とを保有せしめん事を期す。（一）我党は現時の国家的、人種的、偏執、僻見を排除し、四海兄弟世界平和の真義を実現せしめん事を期す。（二）我党は以上の目的を達せんが為め世界万国の同志と聯合協力して社会的大革命を行ふ必要を認む」

フランス革命の「自由・平等・博愛」に発した日本社会主義のメッセージ「民主主義・社会主義・平和主義」は、幸徳のアメリカ体験で「国際主義」を確立し「革命」を掲げた。

社会革命党は「我党は本部を合衆国カリフォルニア州パークレー市に、支部を世界各地におく」と豪語した。幸徳帰国後、竹内鉄五郎・岩佐作太郎らは『革命』紙上で天皇（ミカド）や大統領を批判し「殲滅」を公言して米国官憲を驚かせた（革命事件）。幸徳の夢見た「陛下の毒手の届かざる外国より陛下を初めとし其の政治組織及経済制度を自由自在に論評」する実践だった。幸徳は帰国の船中で印刷機購入のため同行した岡繁樹に「日本に革命を起すためには天皇を倒す必要」を述べ、竹内鉄五郎らは一二月三日「天長節」に「日本皇帝睦仁君に与ふ」のピラを張り出した（天皇暗殺事件）。こうした「もうひとつの帝国」体験によって、幸徳は日本帰国後、「直接行動論」の立場を鮮明にする。

一九〇六年、第一次西園寺内閣のもとで、「国法の範囲内において社会主義を主張」する日本社会党が認められた。翌年、『平民新聞』『直言』『光』の流れを汲む『日刊平民新聞』が、日本社会党機関紙として復刊した。片山潜、田添鉄二ら普通選挙を求める「議会政策論」が優勢だったが、アメリカから帰国した幸徳秋水は、「今や欧米における同志の運動方針は、まさに一大変転の機」にあるとして、ゼネラル・ストライキを起爆力とする「直接行動論」を唱えた。確かにちょうど第二インターナショナルでも、修正主義論争・大衆ストライキ論争が起っていた。大杉栄、荒畑寒村、山川均らが幸徳秋水に従う<sup>28</sup>。

日本社会党第二回大会（一九〇七年二月）で顕在化した「議会政策論」と「直接行動論」の対立は、メディアでも『社会新聞』対『日本平民新聞』（一九〇七年一月に『大阪平民新聞』を改称）の対立となった。結成一年足らずで「過激な直接行動論」を口実に日本社会党は禁止され運動は分裂する。弾圧は一九〇八年の赤旗事件から一九一〇年の一大フレームアップ、大逆事件にいたる。大逆事件では、幸徳秋水以下二四名が明治天皇暗殺計画を理由に死刑を宣告された。以後、政党及び社会運動としての社会主義は「冬の時代」に入る。片山潜はアメリカに亡命し、以後日本に戻ることはなかった。

### 3 第一次共産党 - ロシア革命に触発された機関紙誌の時代

日本の「帝国を撃つ」試みに新しい波をもたらしたのは、第一次世界大戦、一九一七年のロシア革命と、それに続く世界の激動だった。日本にとっての「帝国」形成の模範国だったドイツでは、帝政が倒された。オーストリア・ハンガリー帝国の解体の中から、新たな諸国家が生まれた。アメリカ合衆国は、フォード主義・テイラー主義を基礎に世界経済の基軸になった。第一次世界大戦への参戦、ウィルソン大統領の国際連盟、民族自決の提唱で、日本の同盟国イギリスから新世界秩序のヘゲモニーを奪った。ロシア革命から生まれたソ連邦及びコミン

<sup>28</sup> 以上、幸徳秋水とその渡米については、前掲糸屋『幸徳秋水研究』、社会文庫編『在米社会主義者・無政府主義者沿革』柏書房、一九六四年、岡直樹・塩田庄兵衛・藤原彰編『祖国を敵として』明治文献、一九六五年、塩田庄兵衛編『増補決定版 幸徳秋水の日記と書簡』未来社、一九九〇年、飛鳥井雅道編『幸徳秋水集』筑摩書房、一九七五年、糸屋寿雄『幸徳秋水研究』、田中惣五郎『幸徳秋水』理論社、一九五五年、大原慧『幸徳秋水の思想と大逆事件』青木書店、一九七七年、F・G・ノートヘルファー『幸徳秋水』福村出版、一九八〇年、など参照。

テルン（共産主義インターナショナル、一九一九-四三年）も、ヨーロッパ列強と並立する「帝国」日本の脅威となった。本国では米騒動や労働運動勃興を迎え、「帝国」の足元でも朝鮮三・一運動、中国五・四運動と支配を揺るがす抵抗の波があった。日本の社会主義は再活性化し、ロシア革命に共鳴する共産主義運動が勃興する。

それは、日本における「陣地戦政治」の始まりだった。ロシア革命そのものは「戦争を内乱へ」の機動戦を中核とし、「民主主義・平和主義・国際主義」にはそれぞれ階級性が付与された。「ブルジョア民主主義・平和主義」の限界が指摘され、狭義の社会主義は共産主義の低次の段階へと言説上で組み替えされた。一九二〇年代後半には、社会主義の多義性・多様性が無産政党諸派に系列化され、マルクス主義のレーニン主義化が進行する。

ロシア革命後の日本の「帝国を撃つ」思潮も、幸徳秋水らの平民社の流れ、片山潜在米日本人の活動を、二大源流とした。「冬の時代」にも片山潜在米左派と日本本土の堺利彦・大杉栄らの流れは、メディアの上では交流を続けた。一九一七年五月七日、堺利彦、山川均、高島素之ら雑誌『新社会』に集うグループは、秘かにメーデーを祝うと共に、「日本社会主義者団」の名で「露国社会党」にツアアリ帝政を倒した二月革命に連帯の挨拶を送った。アメリカの片山潜、フランスの石川三四郎のほか、世界の主だった社会主義者に送られた。一九一九年三月のコミンテルン＝世界共産党結成にあたっては、オランダ人リュトガースを介して、東京・横浜の社会主義者の挨拶が紹介された。

片山潜の流れは、当初は大日本帝国憲法の枠内での社会主義を唱えたが、アメリカで野中誠之らと『平民』（一九一六年五月）を発行、亡命中のトロツキー、コロンタイらとの交友を基礎に、ロシア革命に連帯してプロレタリア独裁承認へと進んだ。一九一八年には田口運蔵、間庭末吉、近藤栄蔵、鈴木茂三郎らと在米日本社会主義者団を結成、ニューヨークの日本語新聞『日米時報』の前田河広一郎、『紐育新報』の石垣栄太郎らがこれを支援した。一九一九年のアメリカ共産党結成にも片山は加わり、二一年末からモスクワで亡命生活に入る。当時六二歳で、コミンテルン執行委員会の古参幹部となった。

幸徳秋水の流れは、大杉栄、荒畑寒村らが雑誌『近代思想』（一九一二年）、『平民新聞』（一四年）、『青服』（一八年）でアナーキズム、サンディカリズムを主張、『へちまの花』（一四年）の堺利彦は、山川均・高島素之らと『新社会』（一九一五年六月）、『社会主義研究』（一九一九年四月）を刊行、山川均は、ポリシェヴィキのプロレタリア独裁論に近づき、国家社会主義に転じた高島素之はもとより、大杉栄らとも袂を分かった。

武者小路実篤、有島武郎の白樺派や吉野作造の「民本主義」がもてはやされる大正デモクラシーの雰囲気なかで、一九一九年には総合雑誌『改造』、河上肇の『社会問題研究』、吉野作造、福田徳三らの『解放』、長谷川如是閑、大山郁夫らの『我等』も現れ、社会主義は一種の流行として復活した。一八年一月創立の東大新人会機関誌名が『デモクラシー』（一九一九年）から『先駆』『同胞』（二〇年）を経て『ナロオド』（二一年）となり、廃刊後に嘉治隆一ら卒業生たちが『社会思想』（二二年）へ、これにあきたらぬ学生たちが日本共産党機関誌『無産階級』『前衛』（二二年）、『赤旗』『階級戦』（二三年）、『マルクス主義』（二四年）へと結集する流れが、当時の雰囲気をよくあらわしている<sup>29</sup>。

労働組合や社会運動・文化活動の結社が族生し、政党組織を中心とした「陣地戦政治」が定着すると、体制変革の運動でも団体・結社の自派メディア＝機関紙誌を用いた組織化が進む。ロシア革命を指導したレーニン『何をなすべきか』の宣伝・煽動理論が輸入され、労働運動・農民運動・文化運動でも機関紙誌は陣地戦に不可欠のメディアとなった。一九五八年に小山弘健は「大正以降労働運動・社会運動機関紙・誌一覧」として一八〇種を挙げたが、今日法政大学大原社会問題研究所が所蔵する戦前機関紙誌は、一九一八-三六年期を中心に、新聞三八〇種・雑誌三五〇種・計七三〇種類にのぼるといふ<sup>30</sup>。

一九二〇年八月五日に日本社会主義同盟が創立準備会、一二月一〇日に創立大会を開き、機関誌『社会主義』が発刊されて「アナ・ボル論争」の舞台となった。二一年五月の第二回大会で解散に追い込まれたが、アメリカの片山潜、上海のコミンテルン極東ビューローを通じて、コミンテルン支部結成が働きかけられた。二一年四月には、上海から派遣された朝鮮人李増林、アメリカから帰国した近藤栄蔵、日本の堺利彦、山川均らによって、地下に日本共産党が発足した。戦後の通説で「日本共産党準備委員会」として扱われるこの組織は、「日本共産党宣言」「規約」を持ち、二二年一月に創刊された山川らの雑誌『前衛』は、その機関誌的性格を持った。コミンテルンも当時の日本共産党も、三二年に獄中指導部が二二年七月一五日を「創立大会」に定めるまで、党創立をお

<sup>29</sup> 岡本宏『日本社会主義政党論史序説』法律文化社、一九六八年、犬丸義一『第一次共産党史の研究』青木書店、一九九三年、岸本栄太郎・渡辺春男・小山弘健『片山潜』上下、未来社、一九六〇年、石堂清倫・堅山利忠編『東京帝大新人会の記録』経済往来社、一九七六年、山辺健太郎編『現代史資料 一四 社会主義運動一』みずす書房、一九六四年、村田陽一編『コミンテルンと日本』一-三、『初期日本共産党とコミンテルン』大月書店、一九八六-九三年、など参照。

<sup>30</sup> 京都大学文学部国史研究室編『日本近代史辞典』東洋経済新報社、一九五八年、七八七-七九五頁。二村一夫「法政大学大原社会問題研究所の戦前資料について」『二村一夫著作集』ウェブ版 <http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/nk/senzenshiryo.html>。

おむね二一年としていた。「日本共産党宣言」は、日清・日露戦争で「日本資本主義が自国人民の苦難と血だけでなく、隣接諸国のプロレタリアートの苦難と血をも犠牲として傍聴してきた」と帝国主義を告発し、ブルジョアジーの「君主主義的官僚制」による支配を見た<sup>31</sup>。

一九二二年二月、モスクワで開かれた極東諸民族大会では、アメリカと日本に住む日本人社会主義者・アナキストが、朝鮮や中国、モンゴル等の代表者たちと共に「帝国」日本を共通の敵に設定し、闘争方向と連帯を見出そうとした。その席上で、コミンテルンのサファロフらから東アジアの階級闘争と民族解放運動の結合が呼びかけられ、すでに労働運動が始まった「東洋のプロイセン」日本の共産党に、特別の意義が付与された。日本の運動はロシアの一九〇五年段階に喩えられたが、日本と朝鮮との関係は、イギリスとアイルランドの関係に比定された。イギリスの労働者がアイルランド問題に充分取り組まなかった教訓が指摘され、日本共産党が中国・朝鮮の運動と結びつき自国資本主義と闘うよう要請された。徳田球一・高瀬清ら日本からの代表報告よりも、片山潜在在米日本人社会主義者の英文報告・提案が、コミンテルンの指導のベースになった。日本代表団はコミンテルンから指示を与えられた。その第一の任務は「政治制度の完全な民主化」で、アナキストやサンディカリストに根強い反議会主義を改め、積極的に普通選挙実現に取り組むことだった。しかしそのスローガンは、後に徳田球一らにより「天皇の廃止」と改竄された。徳田・高瀬らは、コミンテルンの指導と財政援助の受け皿づくりを託された。

それからさまざまなグループが糾合し、一九二二年九月に「日本共産党綱領」が作られた。指導者は堺利彦、山川均、それにイタリア工場評議会運動に触発されてプロレタリア独裁を認め共産主義に転じた荒畑寒村だった。その綱領は、戦後にブハーリン起草「日本共産党二二年綱領草案」として知られるようになる「君主制撤廃」を含む長大で体系的なものではなかった。創立時の日本共産党英文綱領は、モスクワの国立社会政治史文書館（R G A S P I、旧マルクス・レーニン主義研究所文書館）に七〇年以上も眠っていた。「第三共産主義インターナショナルの支部である日本共産党は、非合法のプロレタリア政党であり、その目的はソヴェト権力を基礎としたプロレタリアート独裁樹立を通じての資本主義レジームの打倒である」とする綱領の「政治」の項は、以下のようだった。

「この国における諸政党は、資本家階級の党である。しかしながら、彼らの支配は、封建日本の遺制である官僚と軍部の影響力によってチェックされている。したがって、この二つの勢力の対立と妥協が、今日の政治の骨格を成している。ブルジョア民主主義はなおその最盛期にはいたっておらず、普通選挙権はなお闘争日程にのぼっていない。共産党は、議会制度それ自体はブルジョアジーの機構にはかならずプロレタリア革命の道具としては頼りにならないという真理を完全に確信しながらも、にもかかわらず、議会制度

<sup>31</sup> 「日本共産党宣言・規約」は、村田陽一編『資料集 コミンテルンと日本』第一巻、資料一七三。戦後の日本共産党は、一九三〇年一月以降の徳田球一予審問供述と戦後の高瀬清の回想を主たる典拠として一九二二年七月一五日を「創立記念日」に定め、村田陽一、犬丸義一らはこれを弁証してきたが、学術研究では、岩村登志夫、川端正久、松尾尊允、江口圭一らは、二一年に日本共産党は成立したものとしてきた。岩村登志夫『コミンテルンと日本共産党の成立』三一書房、一九七七年、同「お天気と歴史—日本共産党創立神話」『思想』一九八四年一月、川端正久『コミンテルンと日本』法律文化社、一九八二年、松尾尊允『普通選挙制度成立史の研究』岩波書店、一八八九年、江口圭一『日本の歴史』一四、小学館、一九八九年。極東諸民族大会については、これらのほか、辻野功「日本共産党の結成」渡部徹・飛鳥井雅道編『日本社会主義運動史論』三一書房、一九七三年。今日まで続く論争の焦点は、けっきょく犬丸義一『第一次共産党史の研究』の依拠する徳田球一予審問調査書の史実としての信憑性、それを跡づけた高瀬清回想（『日本共産党創立史話』青木書店、一九七八年）の歴史的評価に帰着する。コミンテルンのメディア報道、アメリカや日本からの日本人共産主義者の報告類でも、二二年以前に「日本共産党」はしばしば言及され、『赤旗』二八年二月一日創刊号「創刊の辞」冒頭に「過去七年にわたり、常にあらゆる闘争の先頭に立ってきた」とあるように、二一年創立を前提としていた。これは、二一年六月—七月コミンテルン第三回大会でアメリカから入った吉原太郎が「日本共産党代表」として発言し、二二年一月極東諸民族大会ヤカワ（高瀬清）報告が「日本共産党は一九二一年四月に結成」と報告し、「二七年テーゼ」発表にあたって「日本には既に七年前から共産党が存在していた」と述べてきた歴史に照応する。加藤「一九二二年九月の日本共産党綱領」上・下、『大原社会問題研究所雑誌』第四八一・四八二号、一九九八年一月・九九年一月。同「第一次共産党のモスクワ報告書」同誌第四八九・四九二号、九八年八月・十一月、参照。なお第一次共産党事件判決は、日本共産党が「一九二二年二月」に結成されたものと認定していた。ルガスピの日本共産党関係資料の集大成、ロシア社会政治史公文書館（旧ソ連共産党中央文書館）「日本共産党ファイル一九一九—四一年」は、すでに日本でも同志社大学人文科学研究所等で閲覧可能となっている。

の完成はプロレタリアートの闘争の正常な発展における基本的な一階梯を成すという立場をとる。したがって党は、『民主主義の進歩』を早めるように助ける、プロレタリアートの政治活動を組織する。しかしながら、我々の議会内外の政治活動は、我々の全般的な共産主義的宣伝・煽動の特徴を留めなければならない。それらは、一方でのプロレタリア的闘争の拡大・深化とブルジョア民主主義の欺瞞・無益の暴露、他方でのプロレタリアートに対する彼ら自身の政府機構を創出する必要の示威、から成っている。」

以下、「軍国主義」の項では、「東洋のドイツとして知られる日本帝国は、世界的に有名な軍事官僚制をもっている。日本の主戦論者たちは、アメリカ合衆国との戦争という考えにさえ、尻込みしていない。……軍国主義者の影響力の秘密は、彼らの愛国主義にある。軍国主義者が学校と軍隊内で熱心に説いてきた愛国主義は、なお大多数の人々を掌握している。……党は、愛国主義の呪縛を断って、軍国主義者の権力の土台を転覆し、かくして革命的プロレタリアートの赤軍組織化への道を準備しなければならない」と述べる。

「朝鮮、中国、シベリア問題」項は長文で、「日本共産党は、あらゆる種類の帝国主義政策に断固として反対する。……日本帝国主義のすべての犯罪の中でも最も悪名高いのは、朝鮮併合と朝鮮人民の奴隷化である。日本共産党は、たんにその行動を非難するだけでなく、朝鮮人民の解放のために必要なあらゆる措置を講じる。……朝鮮革命は日本における民族的危機をもたらすであろうし、朝鮮と日本の双方のプロレタリアートの運命は、二つの国の共産党の統一した努力によってもたらされる闘争の成功ないし失敗に依存するであろう。極東における三つの重要な民族である中国・朝鮮・日本は、彼らの政治的・社会的・経済的生活において互いに密接に関係し合っており、かくして、共産主義の目標へと共に行進する責務をもつ」と言う。末尾に「一九二二年九月、日本共産党全国大会で採択」とあり、「書記長[総務幹事]アオキ・クメキチ、国際書記[国際幹事]サカタニ・ゴロウ」の署名、「日本共産党幹部之印」の朱印まで押された公文書である。署名者は「アオキ」＝荒畑寒村、「サカタニ」＝堺利彦だが、起草者は山川均と思われる。

この「一九二二年九月日本共産党綱領」は、内容的には当時の日本の共産主義者の共通理解、最大公約数をまとめあげたもので、普通選挙やブルジョア議会を利用する決意は述べているが、天皇制には触れていない。朝鮮・中国民衆との連帯は明確で、「帝国」に対抗する日・朝・中三国民衆の連帯が謳われる。『前衛』二二年八月号に発表された山川均「無産階級運動の方向転換」は、この綱領の合法版だった。当時のコミンテルンの統一戦線論を翻案して「大衆の中へ」「協同戦線」「政治対抗」をうたい、「組織された労働者階級三万人」を中核として合法無産政党组成する方向に向かった。

もっとも日本共産党の「二二年九月綱領」は、モスクワに届けられたものの、高瀬清、川内唯彦を派遣したコミンテルン第四回世界大会（二二年一一―一二月）では承認されなかった。コミンテルン支部としての日本共産党は、翌二三年二月市川党大会、三月石神井臨時党大会で非合法・非公然組織としての体制を整えたが、五月の早稲田大学軍研事件の捜査をきっかけに警察権力に存在をつきとめられ、六月の第一次共産党一斉検挙を迎えた。堺利彦らは党の存在を否定したが、治安警察法の秘密結社規定により有罪とされた。

もう一つの打撃は、一九二三年九月の関東大震災だった。朝鮮人や共産主義者は国家権力ばかりか民衆「自警団」にも弾圧を受け、解党論が強まった。第一次共産党検挙前にコミンテルンに派遣されてモスクワにいた荒畑寒村、国外に逃亡した佐野学、高津正道らは、コミンテルン執行委員片山潜らと連絡をとり党存続をはかったが、検挙後残された佐野文夫、饒平名智太郎らの指導部は弱体で、二四年二―三月の森ヶ崎会議で解党が決められた。ただし合法メディアによる共産主義宣伝は継続することとし、震災後に一時は雑誌『解放』を共産党指導下におく計画もあったが、結局機関誌『階級戦』を継承して合法理論雑誌『マルクス主義』を党ビューローの指導下で刊行した。

メディアと無産運動を舞台とする合法場面では、労働組合運動が一九一九年に友愛会から日本労働総同盟へと発展、二三年には普通選挙運動への積極的参加の方針を打ち出した。山川が企図した普通選挙法のもとでの合法無産政党组成の動きも進行し、二三年末政治問題研究会から二四年六月政治研究会が結成された。二五年五月に労働総同盟から左派が除名され日本労働組合評議会を結成した余波を受け、二六年三月に結成された労働農民党は、同年一二月に右派の社会民衆党（安部磯雄、赤松克麿ら）、中間派の日本労農党（麻生久ら）が分離・結成され、共産党など左派は労働農民党（大山郁夫委員長）に結集した。

#### 4 第二次共産党―「天皇制打倒」スローガンの陥穽

関東大震災後のメディアでは、ロシア革命後のマルクス主義文献の大量流入・翻訳もあり、左翼的・マルクス主義的思潮は『改造』『中央公論』等一般論壇にも次々に登場した。左派の「模範国」は、当初はワイマール・ドイツと革命ロシアが競合したが、急進化の波の中でソ連邦が「労働者の祖国」と崇められた。小牧近江の『種撒く人』（一九二一年）を先駆に、いわゆるプロレタリア文学も勃興する。総合雑誌や『インターナショナル』（二

七年)等での海外思潮の紹介そのものが、体制変革運動への入り口となった。

関東大震災後の左翼論壇を席卷したのは、福本和夫の「分離・結合論」で、これが第二次共産党結成の指導理論となった。大杉栄が関東大震災で虐殺され、山川均・荒畑寒村がコミンテルン指導下に入ったため、アナキズム、サンディカリズムの流れは共産党に吸収された。吉野作造の影響下に作られた東京大学新人会、河上肇の門下生を多く含む京都大学社会科学研究会など学生の運動に、ルカーチやコルシュの主体論哲学をドイツ留学で学んだ福本和夫の理論が浸透し、いわゆる大正教養主義や白樺派にあきたらぬ層は、リベツ化(自由主義化、中間層への接近)からマルクス主義・共産主義への純化に向かった。

第一次共産党から第二次共産党への橋渡しになったのは、メディアの上では雑誌『マルクス主義』(二四年五月)と合法機関紙『無産者新聞』発刊だった。『無産者新聞』が現れたのが一九二五年九月、非合法機関紙『赤旗』が二八年二月だった。『マルクス主義』と『無産者新聞』については、二村一夫、大野節子による詳しい研究がある<sup>32</sup>。

この時期については、旧ソ連が崩壊して、モスクワで日本共産党の多数の秘密報告・通信文書が見つかった。筆者は一九二三年末までの重要資料を紹介してきたので、二四年以降について、二村一夫らの研究を補足するかたちで、簡単に紹介しておこう。

第一に、第一次共産党の解党と堺利彦・山川均の立場である。日本共産党の解党については、一九二四年五月三日付上海からの吉野[高津正道]「解党説の難点」という日本語文書と、M・B=Sano 名の二四年七月「日本共産党の解党について」という英文公式報告書がある。後者はモスクワ滞在中の佐野学のもので、どちらの文書にも解党決議の日付はない。佐野学は、解党で二百人の第一次共産党員中五十人が党に残ったが、その指導部「七人のビューロー」として「堺[利彦]、山川[均]、荒畑[寒村]、野坂[参三]、青野[季吉]、山口、水谷[徳田球一]」の名を挙げた。二八年三・一五、二九年四・一六事件後の治安維持法事件供述記録等では、堺・山川は加わらず「五人」とされ、荒畑・野坂・青野・徳田以外の五人目は佐野文夫、市川正一、北原竜雄の諸説があった。二四年七月のモスクワでは、堺・山川を含む七人がビューローと認識されていた。「山口」はその後「北原」と連名の報告を送っており、佐野文夫の党名と特定できる。佐野学は、解党理由として、コミンテルン極東部のヴォイチンスキーが(1)権力の弾圧、(2)党内分派抗争を挙げ、「同志吉野[高津正道]」は(3)党員の腐敗、(4)大衆からの孤立を挙げていて、どちらもある程度正しいが、高津の言う(4)党の大衆からの孤立が最大の理由だという。高津も佐野学も解党に反対の立場からの報告で、佐野はこのさい「在日朝鮮人労働者さえ」党に加えて大衆化を図るべきだ、と提言する。どちらの報告書にも雑誌『マルクス主義』は触れられていないので、『マルクス主義』発刊は、コミンテルンの指示というより日本のビューローの自主的決定だったことがわかる<sup>33</sup>。そこには堺利彦、山川均も寄稿した。山川は、かつて三千部の固定読者を持った『社会主義研究』の延長上で『マルクス主義』を学術理論雑誌にし、合法的に維持しようとした。それでも伏字だらけの検閲は避けられなかった。

第二に、一九二五年三月普通選挙法と治安維持法の同時成立を受けた九月の合法機関紙『無産者新聞』創刊は、コミンテルンの一月上海会議の決定とされている。いわゆる「上海会議一月テーゼ」は、これまで三三年頃の日本側官憲資料しかなかったが、ソ連崩壊でロシア語原文が現れ、「合法的プレス」「非合法的プレス」による「大衆の教育」が指令されたと確認できる<sup>34</sup>。二四年一二月にヴォイチンスキーから北原竜雄に機関紙発行費約一万円が渡されたが、北原がそれを横領して行方不明になり刊行が遅れたことも、その後の報告書で分かる。当初『無産者新聞』が党機関紙であることは隠され、二九年八月まで最高時四万部、平均二万五千部を発行、当時の情報戦ではきわめて重要な役割を果たした。

同時に「絶対主義との闘争」を指示した「上海テーゼ」が、堺利彦・山川均とビューローの分岐点になった。一月上海会議に出席した徳田球一、佐野文夫、荒畑寒村、青野季吉は、帰国後すぐに堺、山川に報告した。ところが二人とも「テーゼ」に反対した。字体から荒畑執筆と特定できるビューローのコミンテルン宛二五年三月三一日付報告書は述べる。

<sup>32</sup> 「『無産者新聞』小史」「雑誌『マルクス主義』の五年間」オンライン『二村一夫著作集』第一〇巻、<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/nk/>、大野節子「『マルクス主義』解題」法政大学大原社研編『マルクス主義』復刻版、別巻「解説」、法政大学出版局、二〇〇一年、参照。

<sup>33</sup> 吉野[高津正道]、コミンタン東洋部御中、一九二四年五月三日「解党説の難点」f475/Op124/d93/73-76。M. B. Sano, About the Dissolution of the JCP, July[1924]f495/op127/77/255-261。ただし佐野学は「機関誌」発刊には触れている。

<sup>34</sup> これまでの典拠は『現代史資料 一四 社会主義運動一』みすず書房、一九六四年、三四―四五頁の東京地方裁判所検事局思想部編『テーゼ集第一』(一九三三年頃)、新たに発見されたロシア語原文はf495/op127/d120/22-35、で和田春樹＝アジペーコフ編『コミンテルンと日本共産党』ロシア語版、二〇〇一年、三三三頁以下。

「上海会議に於けるテーゼを執行する為めに、B[ビューロー]は先ず之を堺、山川両同志に示し、その意見を聞くことにした。然るに両同志は残念ながら之に反対した。

その反対の要旨は、(堺)は、テーゼの精神には賛成だが、若しこのテーゼに基いてやるならば、運動は著しく露骨になり、非常な危険に曝されるので、多くのよい同志を失はねばならぬ。故に、このテーゼを即刻に実行することは反対だと云ってゐる。(山川)はこのテーゼは共産主義の定石ではあるが、日本の状況を全然閑却したものであるからこれに対しては、かなり根本的な意見の相違がある。然らば、日本の情勢に適應する如何なる運動形態があるかに対しては彼自身今示すことは出来ないと云ってゐる。故にこのテーゼに基く実行に対しては個人的な援助もするが自ら進んで参加することを欲しないと拒否した。そこで吾等は一頓挫を来さざるを得なかった。」<sup>35</sup>

荒畑は堺・山川説得をあきらめ、一九二四年四月五-七日に拡大ビューロー会議を開き「機関紙刊行の最急務」「上海会議のテーゼの演繹敷衍」「同志ブハーリンのJCPプログラム[いわゆる二二年綱領草案]の配布」を決定した<sup>36</sup>。この頃コミンテルン日本駐在代表カール・ヤンソンがソ連大使館員として来日し、「合法プレス」は『無産者新聞』として九月刊行にこぎつけた。しかし、メディアの上で第二次共産党が確立し、堺・山川らの第一次共産党と断絶するのは、二八年二月の「非合法プレス」=『赤旗』刊行だった。機関誌『マルクス主義』の方は、二六年一二月五色温泉の再建大会でヘゲモニーを握った福本和夫の理論=福本イズムに席卷される。共産党と訣別した山川均らは、もともと在米片山潜グループ出身の猪俣津南雄・野中誠之らと共に、二七年一二月『労農』を発刊する。

一九二七年七月のコミンテルン「日本問題に関する決議」、いわゆる「二七年テーゼ」採択が、第二次共産党の確立である。日本共産党は、天皇を「封建遺制」とみなし、「君主制の廃止」を含む「ブルジョア民主主義革命」を戦略の中核にすえて、山川イズム、福本イズムの双方と訣別する。「二七年テーゼ」は、モスクワに召喚された日本代表団内部が分裂して草案も起草できず、「同志ブハーリン」に執筆を依頼して生まれた成立の経緯からしても、日本共産党のコミンテルンへの全面従属を意味した。堺利彦・山川均ら『労農』グループを切り捨て、片山潜を含む在米日本人社会主義団の名残を一掃したという意味でも、画期を成すものとなった<sup>37</sup>。その党内討議・発表は、普通選挙法にもとづく二八年二月総選挙準備と重なった。それに向けての地下共産党の存在の示威、「大衆化」とは裏腹の「君主制打倒」スローガン宣伝が、三年前に堺利彦が危惧したように、二八年三・一五で千六百人、二九年四・一六の三百人検挙という大弾圧・大量検挙を呼び込んだ。

メディアの上での一九二八年二月一日非合法機関紙『赤旗』創刊は、文芸雑誌『戦旗』（二八年五月）や『国際文化（後にプロレタリア科学）』（二八年一月）創刊と連なった。各種文化運動機関誌や『社会運動通信』（二八年五月）等の参入もあり、二〇年代末から三〇年代初めは、左翼メディア、プロレタリア文化の最盛期となった。

もっとも昭和初期の日本文化は、講談社の『キング』二百万部や「円本ブーム」を始め、ある種の大衆社会状況を呈していた。婦人雑誌や週刊誌が創刊され、ラジオ放送が始まったもとの日本共産党の出現は、「赤露」と結びついた犯罪者集団としての報道対象であった。ハウスキーパーなど女性問題や大森銀行ギャング事件、スパイ摘発・査問事件のように、猟奇的マスコミの餌食・スキャンダルにされるのが常だった。共産党の存在は知ら

<sup>35</sup> 水谷・太田・成田・青木「Bの事務報告」一九二五年三月三一日付、五月二〇日受領印 f485/op127/d124/38-45.

<sup>36</sup> 小澤（青木[荒畑寒村]）、森（水谷[徳田球一]）「B[ビューロー]ビジネス報告」一九二五年四月一八日 f495/op127/d124/98-106.

<sup>37</sup> ルガスピ日本共産党関係文書の中には、一九二五年「上海一月テーゼ」から「二七年テーゼ」にいたる膨大な報告・討論記録が残されている。そのうち二六年関係文書の中に、先に紹介した二二年九月英文日本共産党綱領の日本語要約版(f495/op127/d145/202-207)があり、加藤「二〇世紀日本の社会主義と第一次共産党」（『社会主義』二〇〇四年二月号）「社会民主党宣言から日本国憲法へ」（『葦牙』第三一号、二〇〇五年七月）に全文を紹介した。二七年モスクワに召喚された日本共産党代表団（山川均は病気を理由に拒否）は、福本和夫、佐野文夫、徳田球一のグループと渡辺政之輔、鍋山貞親、河合悦三、中尾勝男、高橋貞樹の二派に分裂、両派に片山潜、カール・ヤンソンも加わってサインし、ブハーリンに日本共産党の政治テーゼ執筆を依頼した二七年七月一〇日付文書がある(f495/op124/d188/244)。また、高齢と日本の階級闘争から長く離れていることを理由に片山潜を日本共産党代表とはみなさず高橋貞樹を代表にするよう要請した佐野文雄の二六年八月一五日の手紙があり(f495/op127/d149/33)、二八年八月コミンテルン第六回世界大会時には、佐野学、山本懸蔵、市川正一、高橋貞樹の日本共産党代表団連名で、大会幹部団に対して片山潜の執行委員選出に反対する決議が出された。コミンテルン側は片山を無任所執行委員に残すと共に、佐野学を日本共産党代表として新たに執行委員に加えるかたちで喧嘩両成敗にした。そのさい佐野学らは片山潜と「解党主義者」荒畑寒村とのつながりを、片山罷免の理由の一つとした(f493/op1/d398/54-55)。

れるようになったが、その主張は「国体の変革」「私有財産の否定」という治安維持法の構成要件そのものとされ、「アカ」「思想問題」としての受容が圧倒的だった。権力の思想・表現の自由規制はいつそう強化され、コミンテルンやマルクス主義への強固な忠誠を持たない限り、満州事変から中国侵略に進む軍部主導のナショナリズムへの抵抗は困難だった。

そこで採られたのが、国家機構の一部である裁判所をメディアに見立て、治安維持法事件の被告たちが、統一公判の法廷で組織的に日本共産党の主張を述べ、その報道を通じて党の主張を伝える媒介戦術だった。一九二九年春から獄中で水野成夫、浅野晃、是枝恭二らが「二七年テーゼ」の「君主制廃止」戦略への疑問を述べ始めたのを契機に、三〇年一月末の徳田球一を皮切りに佐野学、鍋山貞親らも獄中戦術を転換し、詳しい予審訊問供述を始める。日本共産党の「真の姿」を記録に残し法廷で主張するという新戦術だった<sup>38</sup>。

ただしそれは、政治的にも理論的にも大きなリスクを伴った。先陣をきった徳田球一は、「皇統連綿二千五百年」を認めた水野成夫上申書に対抗して「コミンテルンの伝統」「党の伝統」を創造しようとした。第一次共産党時代を「二七年テーゼ」につなぐため、極東諸民族大会の第一指示「政治制度の完全な民主化」を「天皇の廃止」に改竄した。「君主制廃止」スローガンの一貫性を示すため、実際には二四年に初めて露・独・仏・英語で発表された「日本共産党綱領草案」を二二年に「同志ブハーリン」が起草し市川・石神井党大会で討議したことにした。それまでコミンテルンや『赤旗』『創刊の辞』も自明にしていた二一年党創立を、検察側のシナリオに合わせて「二二年七月」と認め、第一次共産党を含む党史のあらすじを作った。そのさい自分の名前を創立時中央委員に入れるのも忘れなかった。その徳田予審訊問の大筋を、佐野学・鍋山貞親を中心にした被告団法廷委員会、通称獄中中央委員会の統一見解にまとめあげ、統一公判の目玉に仕立て上げた。検察側の起訴状にあたる三〇年四月八日「予審終結決定書」も、徳田供述をベースにしていた。

一九三一年六月からほぼ一年続いた治安維持法事件統一公判は、戦前日本共産党にとって最大で最後の情報戦だった。「解党派」の水野成夫グループや第二次共産党との関わりを否定する荒畑寒村らを除き、佐野学、鍋山貞親、徳田球一、三田村四郎ら旧中央委員クラスの指導的被告たちは、統一公判方式での公開裁判を裁判所に要求し、法廷委員十人による代表陳述を認めさせた。ただしそれは、いわば「陣地なき情報戦」だった。獄外共産党は田中清玄の「武装共産党」から風間丈吉の「非常時共産党」の時代で、武装メーデーからスパイM＝中央委員松村こと飯塚盈延の暗躍した大森銀行ギャング事件まで、相次ぐ挑発と弾圧のサイクルの中で自滅していった。三三年末のスパイ査問致死事件、三五年の最後の中央委員袴田里見の逮捕で、獄外の日本共産党中央委員会は壊滅する。

獄中指導部は、保釈中の中央委員岩田義道や救援会（モップル）の女性たちの面会を使って外部の党指導部に連絡し、統一公判を大々的な宣伝戦にしようとした。非合法の『赤旗』ばかりでなく『第二無産者新聞』『戦旗』『プロレタリア科学』なども動員された。一般新聞では時折ニュースになっただけであったが、それでも多数の共産党員が獄中で節を曲げずにいる事実にも励まされる「同伴者」もいた。例えば河上肇、大山郁夫らは、この時期共産党壊滅のもとでの合法的政治活動の道を探り、新労農党を作って「帝国」に抵抗しようとした。ところが共産党側は、コミンテルンの方針を機械的に適用し、合法労農政党結成自体を批判する。河上肇は新労農党から脱退し、地下の共産党に協力して入党する道を選ぶ。大山郁夫はアメリカに亡命する。第一次共産党の堺利彦、山川均、荒畑寒村らは雑誌『労農』に集ったが、山田盛太郎、平野義太郎らは知識人党員野呂栄太郎に協力し、岩波書店の『日本資本主義発達史講座』全七巻を刊行して獄中犠牲者に連帯する。

しかし統一公判というかたちの情報戦には、多くの陥穽が孕まれていた。議会や選挙の「革命的利用」と同じ論理で国家権力の一部を宣伝の場にしようとしても、それは雑誌や新聞メディア以上に制約が大きく、国法の強い縛りがあった。治安維持法自体が、一九二八年の緊急勅令で、死刑・無期懲役を含む重罪を認める改悪を経ていた。

第一に、布施辰治ら弁護団の献身的努力で、約二百人の被告の統一公判（判決一八一人）、毎回約二百人の傍聴人への公開裁判、十人の法廷委員の代表陳述、法廷での日本共産党の政策や党史の陳述は許されたが、治安維持法の根幹を成す「国体の変革」の当否を天皇や皇室に触れて主張することは許されなかった。裁判所と被告団が事前に合意していたか否かは確認できないが、被告団の陳述でも「天皇制打倒」の表現は注意深く避けられた<sup>39</sup>。

第二に、被告団の期待した「ブルジョア新聞」を通じての共産党の「真の姿」報道は、当局が三一年七月六日

<sup>38</sup> 以下の叙述は、山辺健太郎編『現代史資料 社会主義運動』全七巻（みすず書房）の治安維持法裁判関係資料、特に徳田球一、佐野学、鍋山貞親予審訊問調書をもとに執筆中の加藤『『党創立記念日』の神話学』の結論のみをまとめたものである。詳しくは、近く発表予定の同稿を参照されたい。

<sup>39</sup> 速記録は『現代史資料 社会主義運動』四・五巻みすず書房、一九六六年。奥平康弘『治安維持法小史』岩波書店、一九七七年、森正『治安維持法裁判と弁護士』日本評論社、一九八五年、保釈被告で法廷速記役だった福永操『共産党員の転向と天皇制』三一書房、一九七八年、同『あるおんな共産主義者の回想』れんが書房新社、一九八二年、伊藤晃『転向と天皇制』勁草書房、一九九五年、参照。

に「公判報道に関する新聞対策」を各社社長宛で報道規制を行い、不可能になった<sup>40</sup>。裁判の開始や法廷の様子はしばしば報道されたが、日本共産党の主張がそれを通じて広められることはなく、むしろ犯罪者集団としての党イメージが定着した。獄外共産党側は、非合法の『赤旗』は黨員以外に届かないので、『プロレタリア科学』三一年一二月臨時増刊号で合法的に法廷議事を再現した。保釈中の一般被告たちで筆記班を組織し、戦後に公表される速記録と大差ない詳しい記録が作られた。市川正一の党史陳述は三二年七月パンフレットにまとめられ『日本共産党闘争小史』として戦後に受け継がれた。つまり黨員・支持者の範囲での宣伝効果はあった。

第三に、陳述の基本的内容は、天皇・皇室批判を除けば被告団の考えを述べることができたが、その基本的筋道は権力側の「予審問終結書」の追認だった。法廷委員十人はもともと指導部経験者ばかりであったから、求刑も死刑や無期懲役など重罪になっていた。無罪や減刑、保釈を勝ちとりもう一度活動することよりも、悪法治安維持法そのものを告発・糾弾し、階級裁判を暴露することに主眼をおいた。その典型が党史で、徳田球一が一九三〇年一月予審問で党創立大会を「一九二二年七月」と供述し、極東諸民族大会以来「同志ブハーリンの指示」で「天皇の廃止」を基本原則にしてきたと述べ、それが「予審問終結書」に採用され、市川正一の代表陳述も大筋を追認した。獄中指導部は、三二年七月の結審局面で「七月一五日」を党創立記念日に定め、それを獄外指導部に伝えた。折から『赤旗』の「八・一国際反戦デー」キャンペーンに「党創立十周年」を加え宣伝することができたが、そうした顕彰はこの年だけだった。戦後に徳田球一・志賀義雄『獄中十八年』を背景に「神話」として定着するまで、すぐに忘れ去られた。

第四に、ちょうどこの時期、平田勲思想検事の工作で「転向」した水野成夫、浅野晃ら「解党派」は保釈され、「日本共産党労働者派」を結成した。水野らは「日本共産党はなぜ敗北したか」「君主制撤廃のスローガンは正しかったか」と問い、大衆は天皇を「ただなんとなく一つの国民的誇りにしている」ことを問題にした。徳田球一が「天皇の廃止」で一貫する党史捏造を図ったのも、是枝恭二の「解党派」に共感した上申書を読まされたものだった。自分たちの正統性を言い立てる限り、「解党派」と自己を峻別する「コミンテルンの指導」と「君主制撤廃」を含む「二七年テーゼの正しさ」を強調しなければならなかった。ところが一九三一—三二年統一公判の時期、当のコミンテルン＝世界共産党自体が、モスクワではスターリン支配が確立し、社会民主主義を「社会ファシスト」に仕立てたセクト的戦略・戦術を採っていた。「中進国」とされた日本革命の方針は、天皇制の性格づけと「ブルジョア民主主義革命戦略かプロレタリア革命戦略か」で揺れ動いた<sup>41</sup>。

ちょうど統一公判が始まる一九三一年六月、獄外指導部は「三一年政治テーゼ草案」を発表した。コミンテルン内で既に失脚したブハーリンが主導した「二七年テーゼ」の天皇＝封建遺制説、資本家＝地主ブロック権力説の誤りを認め、「君主制」ではなく「天皇制」の語を初めて用いて、当代日本を「金融資本のファシズム独裁」、来るべき革命は「プロレタリア革命」と認定した。獄中指導部は「コミンテルンがかつて一度も誤謬を犯したことはない」と獄外中央委員会に異論を述べたが、民主集中制という共産党の組織原則からして、正規の指導部は獄外にあった。「ブハーリン同志の二七年テーゼ」で陳述を統一し一貫させるシナリオに、大きな狂いが生じた。事実、市川正一の党史陳述では、徳田予審供述が依拠した「ブハーリンの権威」をもち出すことはできず、「コミンテルンの指示」という一般的表現に留めざるを得なくなった。「二七年テーゼ」は絶対性を失い、「コミンテルンの正しさ」への信仰のみに依拠する、不安定な主張にならざるをえなかった。

そのうえ統一公判の結審時、一九三二年六月末に、コミンテルンから「三二年テーゼ」が到着した。今度は「絶対君主制」と規定された天皇制国家が半封建的土地所有と資本主義の上にそびえたつ、「二七年テーゼ」より更に「封建遺制」「天皇制打倒」を強調した「ブルジョア民主主義革命」戦略だった。かつての徳田球一予審陳述のシナリオには沿っていたが、「コミンテルンの権威」の方は揺らぎかねない、基本戦略の再逆転であった。『赤旗』「党創立十周年記念日」キャンペーンは、この「三二年テーゼ」発表と一対だった。

そして第五に、この「コミンテルンへの懐疑」が、統一公判の最大の負の遺産、獄中最高指導者だった佐野学・鍋山貞親の、国家権力の誘導に乗った「転向」の引金となった。かつての水野成夫上申書よりも更にナショナリズムに傾斜した佐野・鍋山の共同声明「共同被告同志に告ぐる書」は『改造』一九三三年七月号に発表され、大々的に報道された。『赤旗』も「創立記念日」どころではなくなった。引き続き権力の思想弾圧のもとで、獄中黨員の大量転向の雪崩が起こり、獄外も「スパイ」「転向」への疑心暗鬼で自滅する。

一九三五年夏のコミンテルン第七回大会以降、国際的には反ファシズム統一戦線が語られ、共産主義者と社会民主主義者の共闘が復活する。フランスとスペインで人民戦線政府が生まれ、中国でも第二次国共合作から抗日戦争へと向かう。しかし日本共産党は壊滅し、個々の黨員の抵抗はあったが、大勢は軍部主導のナショナリズム

<sup>40</sup> 『現代史資料 三 社会主義運動三』みすず書房、一九六五年、五八三頁。

<sup>41</sup> コミンテルン・テーゼの変遷は、山辺健太郎編『現代史資料 一四 社会主義運動一』みすず書房、一九六四年、村田陽一編『コミンテルンと日本』一—三、『初期日本共産党とコミンテルン』大月書店、一九八六—九三年、加藤『『三二年テーゼ』の周辺と射程』『思想』一九八二年四・五月、加藤『『三二年テーゼ』と山本正美の周辺』『山本正美裁判記録論文集』「解説」新泉社、一九九八年、参照。



と戦争に呑み込まれる。

## 5 米国共産党日本人部- 反ファシズム連合と象徴天皇制

無論一九三〇年代でも、「帝国」への抵抗は、共産党だけが担うものではなかった。社会民主主義者はもとより、自由主義者やキリスト者にも、明治社会主義、大正デモクラシーをくぐった「民主主義、社会主義、平和主義、国際主義」の火種は受け継がれていた。治安維持法による共産党壊滅を突破口に、軍部主導のメディアの国家統制が進むが、『世界文化』『土曜日』『歴史科学』『社会評論』『労働雑誌』『経済評論』『唯物論研究』『自由』『学芸』『日本労働新聞』『社会運動通信』『生きた新聞』等では「奴隷の言葉」で人民戦線が語られた。一九三六年二月二〇日の総選挙では、与党政友会が大敗し、リベラルな民政党と左派の社会大衆党が躍進した。その直後に二・二六事件が起こった。坂野潤治が、そこに昭和史の分岐点を見出し「日本版人民戦線」の可能性を探った所以である<sup>42</sup>。

体制変革までいたらずとも、軍部と戦争への抵抗・不服従・面従腹背・私的逃避・逃散・落首、「非国民」のあり方は多様であり得た。日本の軍部がナチス・ドイツ、イタリア・ファシズムと結んで戦争の泥沼に入りこんで行く過程で、国際的な反ファシズムの動き、アジアでは抗日抵抗が強まった。英米とソ連、中国が世界の反ファシズム勢力と連合して日独伊枢軸を破った第二次世界大戦、一九四五年の敗戦とその後の日本国憲法制定をふまえて振り返ると、メディアの上での日本人による「帝国を撃つ」試みは、「帝国」支配の及ばぬ米日本人、中国での抗日戦争のなかに見出される。いや実は、アメリカを中心とした連合軍の対日心理戦・情報戦・諜報戦、「敵国日本」の調査研究と戦後変革構想、ビラやラジオによる戦時宣伝、敗戦占領期のGHQによる言論統制・検閲こそが、実際に軍国日本を倒し日本国憲法に凝集して、今日につながる体制変革の有力な力となった。

そこまで視野を広げれば、連合軍に協力した多くの日本人がいた。そうした「帝国を撃つ」諸勢力と「帝国」の遺産とのある種の妥協として生まれたのが、戦後の日本国憲法に記された象徴天皇制を残し戦争を放棄した民主主義であった。ジョン・ダワーや筆者の言う「天皇制民主主義」である。それは米国政府が開戦直後から検討していた筋道の一つだった。共産主義者であっても野坂参三のように「君主制打倒」の旗をおろし協力する者がいた。「民主主義、社会主義、平和主義、国際主義」を最優先する勢力があった。そうした抗日情報戦・体制変革の日本人戦士を産み出した源泉として、かつて幸徳秋水を感動させ、片山潜の活動の場であったアメリカ合衆国共産党日本人部を、最後に見てみよう。

戦前の日本人で、日本本土の外からメディアを用いて「帝国を撃つ」メッセージを発した体制変革勢力は、そう多くはない。中国大陸や「満州国」での公然たる動きは、戦時期延安の岡野進（野坂参三）、重慶の鹿地亘、青山和夫（黒田善治）らの活動が知られる程度である<sup>43</sup>。権力によるフレームアップにあった満鉄調査部のマルクス主義者たちの評価は分かれるが、三〇年代初頭の上海東亜同文書院の学生たちの研究会と同様、せいぜい内面の自由の確保で情報戦とはいいがたい。日本「帝国」下では、ゾルゲ事件で検挙される直前までの、尾崎秀実の「奴隷の言葉」を用いた獅子奮迅の言論活動が検討に値する。

満州事変直後の一九三二―三三年期、在独日本人コミュニティの中に、元東大医学部助教授国崎定洞、演出家千田是也・佐野碩、作家勝本清一郎、留学生野村平爾、小林陽之助らが在独中国人、朝鮮人、インド人らと共に革命的アジア人協会を作り、独文雑誌『革命的アジア』（一九三二―三三年）を創刊して、ナチスに抵抗し日本の満州侵略を告発する論陣を張った。留学知識人・文化人中心のこの組織は、コミンテルンと日本共産党を仲介するドイツ共産党日本人部の指導下であり「三二年テーゼ」を日本に届けたが、むしろ日本での情報戦への国際情報提供と言論人育成の意味が大きく、また中核の指導者でソ連に亡命した国崎定洞や佐野碩はスターリン粛清の犠牲者となった。「ベルリン反帝グループ」は最高時数十人で、京城帝大助教授でドイツから帰国後朝鮮共産党の地下活動に協力して逮捕された三宅鹿之助の事件は、日本国内共産党弾圧に隠れて表に出なかった。

ソ連には、三〇年代に日本共産党の片山潜、野坂参三、山本懸蔵のほか百人近い日本人がいたと推定できるが、日本向け宣伝はモスクワ外国語労働者出版所でのコミンテルン文献翻訳、ウラジオストックでの船員用ビラ配布等で、それに関わった日本人は、野坂参三を例外として、三〇年代後半にほとんど全員が粛清されて銃殺、強制

<sup>42</sup> 坂野潤治『昭和史の決定的瞬間』ちくま新書、二〇〇四年、参照

<sup>43</sup> 野坂について『反戦兵士物語』日本共産党出版部、一九六三年、和田春樹『歴史としての野坂参三』平凡社、一九九六年、山本武利『ブラック・プロパガンダ』岩波書店、二〇〇二年、山極晃『米戦時情報局の「延安報告」と日本人民解放同盟』大月書店、二〇〇五年、鹿地について鹿地亘『日本兵士の反戦運動』同成社、一九八二年、同編『反戦資料』同成社、一九六二年、同編『日本人民反戦同盟闘争資料』同成社、一九八二年、青山について青山和夫『謀略熟練工』妙義出版、一九五七年、同『反戦戦略』三崎書房、一九七二年、なおそこでの天皇制論については、加藤『野坂参三・毛沢東・蒋介石』往復書館『文藝春秋』二〇〇四年六月、参照。

収容所（ラーゲリ）送り、国外追放となった。岡田嘉子の獄中对日情報戦協力も、強いられたものだった<sup>44</sup>。

こうした点からすると、自由民権運動以来の長い伝統を持つ在米日本人コミュニティが、唯一本格的に「帝国」日本に抵抗する日本語メディアの場であった。共産主義運動に限定すると、アメリカ共産党日本人部が、連合国軍心理戦・情報戦の活動部隊を供給した。

アメリカ共産党日本人部については、これまでゾルゲ事件被告宮城与徳の獄中供述と、戦後もアメリカ共産党の日系党员だったカール米田の著作『在米日本人労働者の歴史』『がんばって』が、数少ない典拠とされてきた。しかしソ連崩壊後にソ連に亡命したアメリカ共産党日本党员の粛清記録や膨大な秘密文書のマイクロフィルム「アメリカ共産党記録」が公開され、関係者の回想や評伝もいくつか現れて、新たな研究が可能になってきた。カリフォルニア大学ロスアンゼルス校図書館所蔵「カール米田ペーパー」の中には、機関紙誌など米国共産党日本人部の第一次資料が多数含まれている。それらを本格的に論じる紙幅はないが、体制変革メディアに限定して概略を述べると、以下のようになる<sup>45</sup>。

第一段階は、片山潜らの在米日本人社会主義者団である。日本本土でいえば、明治社会主義の伝統を残した第一次共産党に相当する。カール米田の残した直筆メモによると、「一九一九年シカゴで二つの共産党創立。即ち Communist Party of America[アメリカ共産党]と Communist Labor Party[共産主義労働党]。前者は外国生まれが中心なので片山潜はこの創立者の一人になる。彼がニューヨークで始めた日本人社会主義研究会の会員（約十名）全部入党。党内に片山を議長とする ORIENTAL BUREAU を設立。この中には中国人・朝鮮人も二、三人いた。」その礎石となったのは、片山が西海岸の野中誠之と一九一六年から一九年まで二二号を発行した雑誌『平民』であった。片山のモスクワ移住後、石垣栄太郎が二〇年に『イスクラ』（一号のみ）を、ニューヨーク日本人労働者クラブの機関紙として石垣と西村義雄が二三年に『労働者の力』（一号から三号まで）を刊行した。

第二段階は、西海岸の移民労働者を中心にした理論的志向の強い共産主義で、一九二五年に押山栄蔵編集で『大衆』一号が出た後、岡山生まれで早稲田大学建設者同盟出身のため「第二の片山潜」といわれた健物貞一が、カリフォルニアの約三〇人の共産党员と羅府日本人労働協会を土台に『階級戦』を発刊した。後の『労働新聞』『同胞』の前身で、二八年まで一八号刊行の『階級戦』は、健物の二三年渡米時の日本共産党機関誌名と同じだった。健物は本土共産党の福本和夫と似た役割の過渡的指導者となる。カリフォルニアの黎明会等左翼文芸団体・雑誌、沖縄出身活動家については比屋根照夫らの研究がある<sup>46</sup>。

第三段階は、一九二八年の米国共産党の党組織再編成で一六の言語別ビューローの一つとして日本人部が作られ、デンバー大学出身の鬼頭銀一、次いで鬼頭のデンバー大同級生ジョー小出（鶴飼宣道）が書記になった。ちょうど「二七年テーゼ」以降の本土日本共産党に似て、コミンテルン東洋部とも連絡をとり、米国共産党日本人

<sup>44</sup> ドイツとソ連について、加藤『モスクワで粛清された日本人』青木書店、一九九四年、川上武・加藤『人間 国崎定洞』勁草書房、一九九五年、加藤『国境を越えるユートピア』平凡社、二〇〇二年。

<sup>45</sup> 以下の米国共産党日本語部についての記述は、筆者がロシア国立社会政治史文書館（ルガスピ）で収集した連絡文書、健物貞一ほか「アメ亡組」粛清犠牲者の直筆履歴書・名誉回復証明書類のほか、米国議会図書館（L C）所蔵「米国共産党記録文書（the Records of the Communist Party, USA）」、米国国立公文書館（NARA）日本共産党関係文書、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校図書館所蔵「カール・ヨネダ・ペーパーズ（Karl G. Yoneda Papers, 1928-1989）」、デンバー大学文書館の鬼頭銀一・鶴飼宣道関連資料等の第一次資料を整理し、関係者の自伝・評伝・手記類と聞き取りも踏まえて整理したアウトラインで、暫定的なものである。特記すべき場合を除いて個々の典拠は省略し、近著で示すものとする。日本語書物としては、H・クレア＝J・E・ヘインズ＝F・F・フィルソフ『アメリカ共産党とコミンテルン』五月書房、二〇〇〇年、P・ランガー＝R・スウェアリンゲン『日本の赤い旗』コスモポリタン社、一九五三年、ジョー小出『ある在米日本人の記録』上下、有信堂、一九七〇年、大森実『戦後秘史三 祖国革命工作』講談社、一九七五年、野坂参三『風雪のあゆみ』全八巻、新日本出版社、一九七一年―一九九年、カール米田『在米日本人労働者の歴史』新日本新書、一九六七年、同『がんばって』大月書店、一九八四年、同『マンザナー強制収容所日記』PMC出版、一九八八年、『アメリカ情報兵士の日記』PMC出版、一九八九年、ジェームズ小田『スパイ野坂参三追跡』彩流社、一九九五年、加藤昭・小林峻一『闇の男―野坂参三の百年』文藝春秋社、一九九三年、芳賀武『紐育ラブソディー―ある日本人米共産党员の回想』（朝日新聞社、一九八五年）、竹国友康『リトルトウキョウ物語―日系コミュニストとその子孫たち』四季書房、一九七八年、野本一平『亜米利加日系崎人伝』弥生書房、一九九〇年、伊藤一男『桑港日本人列伝』PMC出版、一九九〇年、岡直樹・塩田庄兵衛・藤原彰編『祖国を敵として』明治文献、一九六五年、古森義久『嵐に書く』毎日新聞社、一九八七年、宇佐見承『さよなら日本―絵本作家・八島太郎と光子の亡命』晶文社、一九八一年、窪島誠一郎『漂白―日系画家野田英夫の生涯』新潮社、一九九〇年、石垣綾子『さらばわがアメリカ』三省堂、一九七二年、同『わが愛、わがアメリカ』ちくま文庫、一九九一年、同『海を渡った愛の画家―石垣栄太郎の生涯』御茶の水書房、一九八八年、渡部富哉『偽りの烙印』五月書房、一九九三年、など。

<sup>46</sup> 比屋根照夫「羅府の時代」『新沖縄文学』八九―九五号、一九九一年―一九三年、野本一平『宮城与徳』沖縄タイムス社、一九九七年。

部の本格的確立となる。

一九二八年三月、ニューヨーク、シアトル、サンフランシスコ、ロスアンジェルス日本人労働者クラブ、労働協会の合同で在米日本人労働協会が設立された。労働協会機関紙として『階級戦』を改組した『在米労働新聞』を二九年まで発行したが（第一九-三四号）、米国共産党日本人部が確立した二九年に党機関紙『労働新聞』となった。当時の党員は約二百名で、ほとんどが一世、米国生まれで日本で教育を受けた帰米組と二世が数名ずつ、ただし基礎組織である細胞は、カリフォルニア党（米国共産党第一三区）などの地区委員会に所属し、地域では白人・非日本人と一緒に活動するパターンだった。つまり、在米日本人共産党員は、アメリカ革命と日本革命の二重の任務を持ち、日本人部はニューヨークの米国共産党本部に直属した。モスクワのコミンテルンとの連絡もニューヨーク経由で、日本共産党の『無産者新聞』『赤旗』は送られてきたが、組織的連絡はなかった。ニューヨークの日本人部書記と党員数の圧倒的なカリフォルニアとの日常的連絡が困難で軋轢が絶えず、またカリフォルニア内でも、サンフランシスコとロスアンジェルス日本人共産主義者間の指導権争い、一世・帰米・二世間の軋轢があった。日本人部がニューヨークからサンフランシスコに移るのは三二年一〇月で、武田事矢野努（豊田令助）が書記になる。

さらに複雑なのは、米国共産党本部の指導を受ける日本人書記の英語能力・政治能力であった。有力な日本人党員は、能力を発揮すると別の任務に配置された。デンバー大学を卒業し、おそらく二八年に日本人部初代書記に抜擢された鬼頭銀一は、一年足らずで上海の汎太平洋労働組合（PPTUS）書記局に派遣され、ソ連赤軍諜報部から中国に入ったリヒアルト・ゾルゲと朝日新聞上海特派員尾崎秀実を引き合わせる世界革命の前線に出る。後任で二九年に第二代書記になった、同じくデンバー大学出身の鶴飼宣道（ジョー小出）も、数ヶ月でブラウダー書記長に能力を買われて抜擢され、ソ連のレーニン・スクール（コミンテルンの各国党幹部養成学校）に派遣された。三三年帰国後は三四年-三八年野坂参三の滞米生活の有能な助手となった。つまり米国共産党日本人部の最高指導者は、英語がよくできる国際的活動家であることを求められ、そこで能力を認められると米国共産党幹部学校（ランド・スクール、地域幹部養成学校）、モスクワのクートヴェ（東洋勤労者共産主義大学、中級幹部養成、日本共産党の場合は風間丈吉、山本正美等クートヴェ出身者が帰国後即党委員長になった）、レーニン・スクール（日本共産党では高橋貞樹、佐野博らが在籍）等に送られ国際活動に従事して、日本人部の仕事を長く勤めることはなかった。

しかも、一九二八年以降の米国共産党のこうした言語別グループ政策は、コミンテルン執行委員会の地域別指導系列（日本・中国・朝鮮などはクーシネンが指揮する東洋部）、国際連絡部（OMS）経由の世界工作と連動していた。世界中から移民が集まり、英語の堪能な政治亡命者が多い米国共産党は、アメリカ本国での活動よりも、モスクワの要請に応じて世界中に必要な活動家を送りこむコミンテルンの人材養成・補給基地の役割を担っていた。三〇年から党書記長となったアール・ブラウダーが、上海の汎太平洋労働組合（PPTUS）初代書記長で、コミンテルンのアジア工作のエキスパートであったのははじめ、IWW出身で上海とサンフランシスコのPPTUS書記局を指揮したハリソン・ジョージ、後にスペイン国際旅団義勇兵を多数送り出したスティーブ・ネルソンのような国際活動が、米国共産党の重要な任務であった。日本ではほとんど無名の鬼頭銀一、ジョー小出、長谷川泰二、木元伝一らは、この系譜の日本人国際革命家で、コミンテルンと米国共産党指導部にとっては、日本本土で自滅した日本共産党員以上にすぐれた共産主義者であった。カリフォルニアの党活動では目立たぬ存在だった画家宮城与徳は、この系列の活動に一本釣りされ、日本に送られてゾルゲ機関に加わる。逆に言えば、米国共産党日本人部の研究でしばしば用いられる宮城与徳のゾルゲ事件供述はあまり役に立たない。実際の活動経験をほとんど経ずに来日し、特高外事警察に誘導されたストーリーを認めただけのものである。

米国共産党本部でウィリアム・Z・フォスターが指導した労働運動系列の流れをカリフォルニアで中心的に実践したのが、日本人労働協会や『労働新聞』である。健物貞一、カール米田らは、アメリカ西海岸で日本人・アジア人労働者を組織し、大恐慌下でストライキや大衆運動、デモンストレーションを指導する任務を果たした。『労働新聞』は最高時二千部程度だが、米国共産党日本人部の全国的連絡と党外日本人労働者への宣伝・煽動で重要な役割を果たした。アメリカのFBIや在米日本大使館・領事館が主として警戒・監視したのはこの系列で、理論的指導者で『階級戦』『労働新聞』初代編集長健物貞一をはじめ、小林勇、堀内鉄治、箱守平造、福永与平（麦人）、又吉淳、宮城与三郎（与徳の従兄）、照屋忠盛、山城次郎、島正栄ら第一線活動家は、デモやストライキ指導で検挙されて一九三一-三二年に国外追放になった。彼らは日本に戻らずソ連に亡命、三六-三九年来に悉くソ連で粛清の犠牲となる。沖縄出身者五人を含む、いわゆる在ソ日本人「アメ亡組」である。カール米田やジェームズ小田ら「帰米」組は、その後の運動の指導者で、彼らの著作からは米国共産党の二重の顔（国内労働運動と国際工作）は見えない。

日本の体制変革に重要な役割を果たしたのは、ゾルゲ事件に関わった鬼頭銀一、宮城与徳を除けば、一九三四-三八年期にカリフォルニアからコミンテルン執行委員野坂参三のアジア工作を助けたグループである。米国共産党のブラウダー書記長、コミンテルン執行委員会の米国駐在代表ゲアハルト・アイスラー（リヒアルト・ゾル

ゲの親友で上海では一緒)、ハリソン・ジョージ(汎太平洋労働組合サンフランシスコ書記局指導者)、ルディ・ベーカー(米国共産党の秘密活動責任者)、サム・ダーシー(カリフォルニア党書記長)らの指導する国際活動に加わった日本人党员である。中でも傑出した指導者で野坂と日常的に接触していたのは、ジョー小出(本名鶴飼宣道)であった。こうした人々が、三五年日本共産党壊滅以降のコミンテルンの対アジア工作・対日工作の中心部隊となる。別の所で述べたが、一九三五年九月四日付の米国共産党書記長ブラウダーのコミンテルン書記長ディミトロフへの手紙が示唆するように、彼らの活動は、野坂参三の対日工作とアグネス・スメドレーの中国での活動(英字紙『ボイス・オブ・チャイナ』刊行による孫文未亡人宋慶齡工作)、ユージン・デニス(戦後米国共産党書記長)のフィリピン工作など、アジア地域全体のコミンテルンの活動を指導するものだった<sup>47</sup>。

メディアとしては、この野坂参三・ジョー小出の国際活動から、一九三四-三七年期に『国際通信』『太平洋労働者』『海上通信』『国際通信パンフレット』などが郵送・海員組合ルート等で日本に持ち込まれ、日本本土で『世界文化』『土曜日』『日本労働新聞』『社会運動通信』『生きた新聞』等で「奴隷の言葉」を使いながら細々と続く軍国主義化・ファシズム化への抵抗に、バックボーンを与えた。天皇制国家も厳しく警戒して一六〇六通を押収したが、おそらくその数倍は日本に入ったと推定できる<sup>48</sup>。

重要なのは、そこでのメッセージである。コミンテルンは、「三二年テーゼ」直後から、日本で金科玉条とされた天皇制=絶対君主制説の事実上の改訂を始めた。「三二テーゼ」が三二年五月二〇日にコミンテルン機関紙ドイツ語版『インプレコール』に発表されたため、直前に起こった五・一五事件の評価は入っていなかった。コミンテルン全体は、三四年から反ファシズム統一戦線・人民戦線への政策転換を開始した。日本のファシスト軍部の対ソ戦準備に闘争方向が絞られ、封建遺制や絶対主義の視点からの天皇制批判は、三三年以降はみられなくなる。三五年夏のコミンテルン第七回大会決定によれば、ファシズムは「金融資本の最も反動的、最も排外主義的、最も帝国主義的な分子の公然たるテロル独裁」であった。「天皇制打倒」ではなく「民主的日本人か軍事独裁の日本人か」の反ファシズム人民戦線が変革戦略となる。軍部は財閥と結んで中国侵略から対ソ戦争に向かっている。「全国民の九割」、社会大衆党や民政党の一部も含めた「反ファシズム・護憲」の人民戦線に組織しなければならないと訴えた。

天皇制批判よりも軍部批判に宣伝煽動を集中するというコミンテルン第七回大会とそれを受けた野坂参三・山本懸蔵「日本の共産主義者への手紙」(三六年二月)の路線は、『国際通信』を通じて日本に届けられた。そこで中心的役割を果たしたのがジョー小出であった。野坂参三は、三八年からハワイを拠点とした対日工作を計画した。しかしスターリン粛清で山本懸蔵以下在ソ日本人のほとんどが「日本のスパイ」として犠牲になり、日本国内に秘密に送りこんだ高谷覚蔵、飯塚博、神達八郎、小林勇らはことごとく特高警察に捕まり、最後の連絡ルートであった小林陽之助、伊藤利三郎とも連絡が途絶えたため、モスクワに召喚される。小林陽之助はドイツ共産党日本人部出身であったが、高谷覚蔵や小林勇は米国共産党出身だった。他の「アメ亡組」十数人は全員粛清された。ソ連では妻の野坂龍まで逮捕されていたが、ディミトロフの援助で何とか自分自身は助かり、三九年末には周恩来と一緒に中国に旅立ち、以後中国共産党の毛沢東の庇護で日本人捕虜の反戦教育にあたる。天皇制と天皇個人を区別し、天皇の「半宗教的役割」に注目して、毛沢東、蒋介石、四四年に延安を訪れたアメリカ・ディキシー・ミッションのジョン・エマーソン、コージ有吉らに、日本共産党「三二年テーゼ」とは異なる天皇観を伝える。四五年春、米国國務省に帰任したエマーソンは、延安の野坂参三、重慶の鹿地亘に在米の河上清、大山郁夫らを組み合わせ「日本の早期無条件降伏、軍部の破壊、戦争犯罪人の処罰、民主的戦後政府」をかかげた「国際自由日本人連合」まで構想立案し河上・大山に接触したが、代表に想定された大山は「日本の民主革命はあくまで日本人の手で」と答えて断った<sup>49</sup>。

他方、野坂参三の在米時代の後見人だった米国共産党書記長ブラウダーにとって、コミンテルン第七回大会の反ファシズム統一戦線への戦略転換は、アメリカ国内での活動とコミンテルンの要請に応える国際活動=国外人材派遣を、二つながら発展させるチャンスであった。国内政治ではとるに足らない数万人の党であったが、「平和と民主主義」擁護は、知識人や芸術家のソ連と共産党への支持・理解を広めた。スペイン人民戦線の共和国防衛義勇兵には、在米日本人共産主義者ジャック白井ばかりでなく、作家スタインベックやヘミングウェイまで動員

<sup>47</sup> 加藤「イラク戦争から見たゾルゲ事件」『現代の情報戦とゾルゲ事件』日露歴史研究センター、二〇〇五年、典拠はH・クレア他編『アメリカ共産党とコミンテルン』文書二〇。

<sup>48</sup> 内務省警保局編『海外よりの左翼宣伝印刷物集』復刻版全三巻、不二出版、一九八四年、岩村登志夫『日本人民戦線史序説』校倉書房、一九七一年、江口圭一『都市小ブルジョアジー運動史研究』未来社、一九七六年、犬丸義一『日本人民戦線運動史』青木書店、一九七八年、神田文人『日本の統一戦線運動』青木書店、一九七九年、等参照。

<sup>49</sup> 山極晃『米戦時情報局の「延安報告」と日本人民解放同盟』二六〇頁以下。

できた。ブラウダーは、アメリカこそ世界の民主主義の最先端であり、ニューディール政策のルーズベルト政権は反ファシズムの砦になりうると考えた。米国共産党内の日本人からは共産党籍を剥奪し、ソ連と一緒に連合軍に加わった米国政府に全面的に協力した。第二次世界大戦終了間際に「修正主義」としてスターリンに切り捨てられるブラウダー主義は、一九四三年のコミンテルン解散、テヘラン会談を契機に、アメリカ共産党を白人中心の共産主義研究協会に改組するところまで変容した。

開戦時に強制収容所に送られたすべての日本人・日系人は、米国への忠誠か「祖国」の天皇に従うかの選択を迫られた。カリフォルニアの日本人共産党員は、反ファシズム・民主主義擁護の大義で連合軍に進んで志願した。優秀な党員は陸海軍、戦時情報局（OWI）のホワイト（公然）プロパガンダ、戦略情報局（OSS）のブラック（諜報）プロパガンダに登用され、ジョー小出、藤井周而、石垣綾子ら対日心理戦の有力な指導者・活動家を輩出した。かつて幸徳秋水をアメリカに招いたサンフランシスコ金門印刷所の岡繁樹も、活字を対日心理戦宣伝ビラ印刷用に提供し、自ら志願して「祖国を敵に」した。

こうした反ファシズム戦争協力の土台となったのが、『労働新聞』を一九三六年一月に改題して、三七年はじめ（一号のみ『前進』名）から四二年四月二三日まで一二七号刊行されたアメリカ共産党日本語部の機関紙『同胞』だった。その編集長藤井周而と開戦時編集部に属したジョー小出が、野坂参三がアメリカで見出した最良の共産主義者であり反ファシズム活動家であった<sup>50</sup>。この期のアメリカ共産党とモスクワの間の秘密連絡文書に登場する日本人は、野坂参三を除けばこの二人だけである。戦時中のジョー小出・藤井周而は、米国戦略情報局（OSS）の心理戦指導者だった。一九四五年八月一日、ジョー小出と坂井米夫が作った「ポツダム宣言に基き日本政府に必ず実行せしむべき件」と題するOSS文書は、おそらく当時最もラディカルな、ありうる体制変革への提言だった。そこには「連合国は、ポツダム宣言に基き、民主的日本の建設を指示するものにして、天皇並に所謂『国体』の永久的存続を何等保証又は支持するが如きは絶対になし」とあった<sup>51</sup>。

一九四五年十一月、『亡命十六年』を勲章に日本へ帰国する途中で秘かにモスクワに立ち寄った野坂参三は、ソ連共産党への「日本民主化のための提案」に付して在米共産主義者「ニシ[ジョー小出]、ヨネダ[カール米田]、フジイ[藤井周而]、ドイ[長谷川泰二]、マツイ（ハル）[石垣綾子]」の情報を提供した<sup>52</sup>。しかしその頃ジョー小出は、OSSの同僚だった絵本作家八巻太郎（岩松淳）と共に米国戦略爆撃調査団（USSBS）に加わり来日、京城帝大教授から日本に戻っていた実弟鶴飼信成（憲法学者、後東大教授）と二〇年ぶりの再会を果たした。野坂参三の滞米経験とジョー小出の地下活動は米軍もつかんでいなかった。藤井周而の戦略爆撃調査団参加は、共産党の公然活動歴がチェックされ訪日できなかった。戦略爆撃調査団での小出らの仕事は、敗戦直後の日本人の意識調査だった<sup>53</sup>。

しかし、戦後日本の民主化・非軍事化に力を発揮したのは、野坂参三の延安最後の戦後構想、毛沢東の検閲を経た一九四五年五月「民主的日本の建設」でも、ジョー小出のポツダム宣言解釈でもなかった。彼らのアイデアや宣伝能力をも組み込み利用したアメリカ合衆国政府であり、GHQだった。米国政府は、真珠湾攻撃に始まる太平洋戦争の開戦直後から「天皇を平和の象徴として利用する」日本改革構想をたてていた。ハーバード大学の日本学者エドウィン・ライシャワーは、四二年九月にそれを「傀儡」天皇制として陸軍に進言したが、それ以前の四二年六月ミッドウェイ海戦時には、米国政府・軍・情報機関の対日心理戦の中核に据えられ、天皇への批判も皇居への爆撃も禁止されていた<sup>54</sup>。

日本の体制変革＝民主化・非軍事化と「帝国」からの非抑圧者解放に、日本人共産主義者は確かにある役割を果たした。それは獄中「非転向」の在日日本共産党員よりは、在米・滞米日本人に担われたものだった。幸徳秋水の流れよりも片山潜の流れ、いや幸徳秋水を感動させ片山潜が最も生彩ある時期に活動した在米社会主義の流れを引いていた。

確かにそれは、一九〇一年社会民主党宣言「民主主義、社会主義、平和主義、国際主義」のある種の実現だった。ただしそれは、日本本土でもアメリカでも、未決の問題を残し、未完成に終わった。本土の日本共産党がコミンテルンの金科玉条として受けとめた「天皇制打倒」の政治スローガンは、封建的土地所有であれ金融資本で

<sup>50</sup> 『同胞』復刻版、御茶の水書房、一九八八年、田村紀雄編『正義は我にあり』社会評論社、一九九五年、参照。

<sup>51</sup> ジョー小出『ある在米日本人の記録』下巻、三三三頁以下。

<sup>52</sup> 和田春樹『歴史としての野坂参三』一四五頁。

<sup>53</sup> 宇佐見承『さよなら日本』二〇一頁以下。

<sup>54</sup> 詳しくは加藤『象徴天皇制の起源』平凡社新書、二〇〇五年、なお、春名幹男『秘密のファイル』新潮文庫、二〇〇三年、山本武利『ブラック・プロパガンダ』をも参照。

あれ「下部構造」から経済還元主義的に説明されるのみで、天皇制国家の治安維持法による弾圧の口実になった。アメリカ合衆国の戦時・戦後利用の対象となった「平和の象徴としての天皇」も、ソ連とアメリカという戦後を二分し支配する超大国の「帝国」構想の一部だった。

水野成夫に発し、佐野学・鍋山貞親を「転向」に迫りやった、「天皇をただなんとなく国民的誇りとする」大衆的心性は不問に付され、日本列島内に封じ込まれたが、昭和後期から平成へと強固に残され、むしろ日常化した。体制変革の情報戦は、GHQの言論検閲下でも合法的に『赤旗』を刊行できる自由を得るほどには勝利したが、閉鎖的ナショナリズムの温床をブラックボックスに残して、問題を先送りにしたのである。

### 三 岡繁樹の一九三六年来日と荒畑寒村の偽装転向 — ズルゲ事件発覚の知られざる背景

#### 1 はじめに— 情報戦における岡繁樹

岡繁樹(一八七八—一九五九年)といっても、現代の若者たちには、なじみがないだろう。高知県出身者なら、名前ぐらいは聞いたことがあるかもしれない。インターネットで検索すると、松尾理也「Portraits of Japanese Immigrants in the Early Years」に、破天荒な略歴が載っている  
(<http://www.geocities.co.jp/HeartLand/8808/PROFILES/okashigeki.htm>)。

一八七八年八月二四日、高知県安芸市に生まれる。中学三年間で二回放校処分を食った。一七歳で家出し上京。神田三河町の下宿に住んで、人力車を引いて夜学に通った。叔父黒岩直方(周六の養父)は土佐勤王の一人で、土方久元、田中光顕、南部みかおなどの親友であった。一八九九年、陸軍士官学校が不合格となったゆえ、黒岩周六(涙香)に頼んで万朝報に入社。幸徳秋水、堺利彦、木下尚江などと知り合う。一九〇二年三月一五日に横浜を出て、桑港に着いたのが四月三日。以後、サンフランシスコでは金門印刷所を経営する一方、平民社の幹部として在米社会主義者の拠点となる。太平洋戦争時、米軍に参加しインド方面で対日本軍工作に従事、ビラの作成などにあたる。

情報戦やメディア史の専門家なら、英語サイトを検索して、カリフォルニア大学ロサンゼルス校図書館のコレクションに、「岡繁樹ペーパーズ」が入っているのを見出すだろう(Oka Shigeki Papers, <http://www.oac.cdlib.org/findaid/ark:/13030/ft6m3nb18k>)。そこに出てくる「Yorozu Chh」が『万朝報』であることを知れば、あとは連想ゲームである。黒岩涙香、幸徳秋水、平民社といった流れに目を配り、アメリカ西海岸の日本人・日系移民の歴史を調べていけば、二〇世紀海外日本語ジャーナリズム史における岡繁樹の重要性が浮かび上がってくる。

だが、岡繁樹の本格的な研究は、ほとんどない。『日本社会運動人名辞典』(青木書店、一九七九年)や『近代日本社会運動史人物大事典』(日外アソシエーツ、一九九七年)には履歴が収録されているが、なぜかどちらも没年が「一九五四年」となっている。本稿は、実弟岡直樹の文章に従って、一九五九年六月五日八〇歳大往生説を採る(岡直樹・塩田庄兵衛・藤原彰編『祖国を敵として』明治文献、一九六五年、二二頁)。

本稿は、初期社会主義者、反骨のジャーナリストとして語られることの多い岡繁樹を、一九三〇年代日本の反戦平和運動史、情報ネットワーク史、荒畑寒村検挙と人民戦線事件との関わり、思わざる結果としてのズルゲ事件とのつながりにまで広げる試みである。

#### 2 三六年『外事警察概況』の米国共産党日本人部分分析

##### アメリカからの左翼文書流入と在米日本人監視

一九三五年末に作成された内務省警保局編『昭和十年に於ける外事警察概況』は、アメリカ合衆国における左翼運動・共産主義運動について、かなりの紙数を割いている(内務省警保局『極秘 外事警察概況 第一卷 昭和一〇年』龍溪書舎、一九八〇年、一二七—一四六頁)。その「欧米関係 左翼運動の国際的連絡」冒頭では「在米邦人共産主義運動の状況」を取り上げ、日本共産党壊滅後の日本社会にとっての、アメリカからの左翼宣伝活動の危険を警告する。

最近本邦に於ける共産主義運動取締施設の充実完備並満州国の成立其他国際情勢の変化等に鑑み浦塩上海等よりする本邦に対する赤化路線のみを以ては其の不利困難なることを覚知せるコミンテルンに於ては、近似米国内方面より在米邦人共産主義者等を利用して本邦船員、各種労働団体、左翼新聞雑誌関係者其他に対し邦文共産主義宣伝印刷物を配布若しくは送付するの手段を採用し旺に同方面よりする赤化宣伝に活躍しつつあり(『極秘 外事警察概況 第一卷 昭和一〇年』一二七頁)。

このように述べて、ニューヨークに日本人二〇―三〇名、朝鮮人二〇〇名、ロサンゼルスに日本人一五〇名の左翼がおり、サンフランシスコに加えてカナダのバンクーバーにも約四〇名の日本人カナダ共産党員がいて、『国際通信』『労働新聞』『海上通信』『太平洋労働者』『日本海員諸君に訴ふ』『或る兵士の手記』『ファシズムと戦争』『英国海軍事情』『海の叫び』『新婚アパート』等々の日本語左翼文書が、郵送や海員ルートで日本に持ち込まれている事態が、詳しく分析された。

そこでは、『国際通信』等の発行所になっているニューヨークが特に重視されたが、「同パンフレットは日本語にて印刷せられ専ら邦人特に内地邦人を目的とするものにして、紐育市東十二番街九番地『プロンプト・プレス』なる印刷所に於て発売し居るも、果して同所に於て印刷し居るや又如何なる邦人が之を為しつありやは目下の処判明せず」という状態だった(一二九頁)。印刷所の所在も、個人名を挙げた具体的な流入ルートの解明も、まだ出来ていない。

#### 岡繁樹検挙による米国共産党日本人部解明

ところが、翌一九三六年末の『昭和十一年に於ける外事警察概況』の分析は、日本官憲にとっての在米日本人共産主義運動解明に、大きな飛躍があったことを示している。

この年の「欧米関係 左翼運動の国際的連絡」では、「一 米国共産党の組織概要」「二 対日宣伝」「三 米国共産党第十三区所属日本人支部の結成経過」「四 米国共産党並に日本人部発行の各種機関紙、定期刊行物」「五 米国共産党日本人部関係邦人の検挙」「六 海外よりの左翼宣伝印刷物発見状況」が、実に八〇ページ以上に渡って詳細に報告されている(内務省警保局『極秘 外事警察概況 第二卷 昭和十一年』二八二―三六四頁)。

この膨大な情報収集のもとになったのは、おそらく「五 米国共産党日本人部関係邦人の検挙」によってであると、見当がつく。実際、そうであった。日本側官憲からすれば思わぬ情報源が、アメリカから飛び込んできた。片山潜、幸徳秋水、堺利彦らの古い友人で、サンフランシスコで金門印刷所を営む岡繁樹である。岡繁樹は、長く海外にありながらも、大正期日本官憲の「特別要視察人」の一人であった(「特別要視察人状勢一斑 第六」『続・現代史資料一 社会主義沿革一』みすず書房、一九八四年、四五〇頁)。

『昭和十一年に於ける外事警察概況』の「五 米国共産党日本人部関係邦人の検挙」は、次のように述べている。

高知県人、米国加州桑港金門印刷所主、岡繁樹当年五十年は、約三十年在米中の処昭和十一年五月十四日横浜入港の秩父丸にて渡来、東京鉄道ホテルに滞在し、爾来在京共産主義者、荒畑寒村其他思想容疑者と屢々往其の渡来目的其他容疑の点ありたるに依り、同月二十七日警視庁に於て検挙し厳重取調べの結果、本名は明治三十五年渡米以来、常に在米邦人労働者を対象に階級闘争並に左翼運動の宣伝煽動に努め且つ昭和五年夏より同九年末に至る間、米国共産党第十三区支部日本人所属邦人党員と連絡し、左翼邦文出版物たる「労働新聞」「太平洋労働者」「国際通信」「群声」(漢文)等の印刷に当り自己の経営する金門印刷所に於て、印刷製本し又、昭和八年秋以来、前記荒畑寒村に対し其の主義運動を支援する目的を以て、国際共産党機関誌「インプレコール」「国際パンフレット」其他の英文共産党宣伝物を秘に郵送し、今回の渡来に際しても「インプレコール」二部「国際パンフレット」五部を持来し荒畑に提供せる事実判明せるを以て、七月八日、治安維持法、新聞紙法、刑法違反被疑者として、七月八日事件を東京地方裁判所検事局に送致したるが、改悛の情顕著なるに依り起訴留保となる(内務省警保局『極秘 外事警察概況 第二卷 昭和十一年』龍溪書舎、一九八〇年、二九二―二九三頁)。

「四 米国共産党並に日本人部発行の各種機関紙、定期刊行物」中の「米国共産党並に日本人発行の刊行物」は、「邦文刊行物」として、『労働新聞』『太平洋労働者』『国際通信』『海上通信』『汎太平洋水上労働者』『救援の友』を挙げている。日本の外事警察は、これらの印刷が、奥付にある東部のニューヨークはカモフラージュで、実際は西部のサンフランシスコにある岡繁樹の金門印刷所で行われていたことをつきとめた。

米国に於て発行されつつある共産党関係邦文定期刊行物は左表の如くなるが、何れも米国共産党第十三区日本人部所属党員、カール濱、松井周二、矢野某等により編集され党所有の日本活字を使用組版し夫々、紐育[ニューヨーク]、市俄古[シカゴ]、沙市[シアトル]等に於て発行印刷しおれるが如くに奥付を附し党印刷部又は、桑港[サンフランシスコ]乃至羅府[ロサンゼルス]所在邦人経営印刷所を利用印刷させ、党員由比直躬等により米国各地に送附され更に各地党員の手により本邦に送附されおるものと認めらる(二九一頁)。

#### ゾルゲ事件宮城与徳供述に匹敵する岡繁樹証言の具体性

ここでいう「桑港所在邦人経営印刷所」が、岡繁樹の金門印刷所であった。これとは別にロサンゼルスに「党



印刷部」があることにも－ おそらく印刷活字の違いから－、日本官憲は気づいていた。

ただしそれが、岡野進（野坂参三）、ジョー小出（鶴飼宣道＝小出貞治）らがコミンテルンの秘密ルートで日本語活字を取り寄せ直轄した秘密印刷所であることまでは、供述した岡繁樹も、大物「主義者」を掌中にした日本の特高警察も、まだ認識していない。岡繁樹の印刷所で作られる漢文印刷物『群声』が、米国共産党中国人部の関わる中国大陸向け宣伝物であることにも、気づいていない。

この線を更に追いかけていけば、この頃東京で活躍中のリヒアルト・ゾルゲ、尾崎秀実らの「ラムゼイ」諜報団にも、上海で活動するアグネス・スモドレーがコミンテルンの資金援助で刊行する『Voice of China』にも、太平洋戦争直前まで待たずとも、近づき得たのだが（クレア＝ヘインズ＝フィルソフ『アメリカ共産党とコミンテルン』五月書房、二〇〇〇年、の文書一二・二〇参照）。

より重要なのは、「三 米国共産党第十三区所属日本人支部の結成経過」の項である。「一同志の語る処によれば」として掲げられているが、実はほとんどが後述する「岡繁樹聴取書」をもとにした、カリフォルニアにおける「アメリカ共産党日本人部」についての歴史的記述である。以下の岡繁樹検挙の「成果」である官憲資料は、よく知られたゾルゲ事件の被告宮城与徳の一九四二年「手記」（『現代史資料三 ゾルゲ事件三』みすず書房、一九六二年）と照らし合わせて、その信憑性を測りうる、貴重な資料となる。

大正十一年桑港在留邦人労働者、池田豊作（秀雄）小林勇、岡繁樹、松井周二、健物貞一等の左翼分子が中心となり在米邦人労働者の団結を目的に、マルクス主義による階級戦社を創立し、機関紙「階級戦」を発行し同志の獲得、主義の宣伝に努めたる結果、桑港に於て、三浦武雄、武島建二、奈倉ジョージ、奈倉弘、瀧尾義雄、M、小池、由比直躬、又羅府に於て、箱守改造、福永興一等の同志を獲得し、活発なる活動を続け居れる内、其の中心が次第に同志中最も戦闘的分子なりし健物貞一、松井周二、等の手に移るに従ひ、階級戦社は兩名を中心とする労働倶楽部の結成となり機関紙「階級戦」は「大衆」となり「労働」と改題さるるに至り、更に昭和二年健物貞一、松井周二等の米国共産党に正式入党を許可されると共に労働倶楽部は愈々正式に米国共産党第十三区支部に所属するに至り機関紙、「労働」は更に「労働新聞」と改名し爾來同党の指導下に入り資金の補助を受け其の活動範囲も亦、桑港[サンフランシスコ]を中心に、羅府[ロスアンゼルス]、沙市[シアトル]、櫻府[サクラメント]、フレズノ等の各都市に拡大し益々活発なる活動を開始するに至れり。

而して、昭和三年初め、黨員、三浦武雄、井上元春一派は、健物貞一、一派との意見の対立による内部闘争により一時機関紙の発行も中止し活動も衰微せんとせるも当時在留第二区所属邦人黨員矢野某（本名後藤）が桑港に派遣せるるに及び矢野、は健物貞一、一派を支持し異分子を清算し機関紙「労働新聞」を再刊再び活動を開始せるが、昭和六年六月、桑港日本新聞社争議に際し同志、奈倉弘は自動車事故により即死し、翌七年春リーダー健物貞一、小林勇の兩名は米国官憲により検挙され国外追放を受け、次で堀内鉄治、箱守改造、福永興平、等も亦同様羅府に於て検挙国外追放と共に入露せる為現在正式黨員として活躍しつつあるは第十三区所属邦人黨員、カール濱、奥津繁夫、池田豊耕、村田繁雄、（以上桑港）由比直躬、松井周二、武島建二、小倉進、今井綾子（以上羅府）等約四十名に過ぎず其の活動中心は羅府に移動せるものの如く、又、紐育[ニューヨーク]に於ては、瀧尾義雄、三浦武雄、西村義雄、石垣榮太郎、田中某女[石垣綾子]等が中心となり活動し居たる模様なり。

尚、桑港第十三区所属日本人部に於ては、桑港 I L C（International Labor Defence）及国際海員倶楽部に参加し其の一翼として機関紙、「救援の友」其他の邦文パンフレットを発行し之れが運動を援助しつつありて、桑港には名倉支部、羅府には、小林支部（小林多喜二を記念せるものにして元佐野支部と称す）又紐育には片山支部を有するも何れも有名無実にして、宣伝上随時之等の名称を利用するに過ぎず、関係人物も亦、カール濱、其他の同一黨員により結成され其の間何等の区別すら附し得ざるものの如し（『極秘 外事警察概況 第二卷 昭和十一年』二八四- 二八五頁）。

この詳細な米国共産党日本人部についての情報は、今日的意義を持っている。というのは、ここに登場する指導者健物貞一、堀内鉄治、箱守改造、福永与平らが、一九三一- 三三年にソ連に亡命して（いわゆる在ソ日本人「アメ亡組」）、三六- 三九年にはほとんどがスターリン粛清の犠牲者となったことが、旧ソ連秘密文書の公開で明らかになった（小林峻一・加藤昭『闇の男』文藝春秋社、一九九三年、ジェームズ小田『スパイ野坂参三追跡』彩流社、一九九五年、加藤哲郎『モスクワで粛清された日本人』青木書店、一九九四年、同『国境を越えるユートピア』平凡社、二〇〇二年）。その旧ソ連秘密警察により「日本のスパイ」とされた犠牲者たちの足跡を辿り検証する際に、当時のこうした官憲資料は、不可欠の素材となる。

また、後に一九四一年北林トモ逮捕に始まる日本官憲のゾルゲ＝尾崎諜報団摘発にあたって、これら「米国共産党日本人部」情報の蓄積・データベース化と有力メンバーの監視・検挙が、官憲側にとっての有力な捜査資料となった。

### 3 三六年「岡繁樹聴取書」―― 屈辱の供述内容と偽装転向

#### 岡繁樹が日本に持ち込んだ日英文左翼文献

一九三六年五月、二・二六事件後の日本に、片山潜や幸徳秋水、堺利彦の古い友人で「特別要視察人」、アメリカ共産党員ではないが機関紙『労働新聞』等米国共産党日本人部の発行する日本語印刷物の印刷を一手に引き受けていた、サンフランシスコ金門印刷所の経営者岡繁樹が、一時帰国した。情報を得て張り込んでいた特高警察は、早速東京ステーション・ホテルで検挙し、拷問を加え、岡繁樹は、屈辱の供述を強いられた。

しかしそれは彼の生前に発表されることはなく、岡繁樹は、日米戦争中米軍に積極的に協力しビルマ戦線での対日宣伝（ホワイト・プロパガンダ）に従事、反骨の在米ジャーナリスト、不屈の平和主義者として、今日でも郷里高知に名声を残す（『高知新聞』二〇〇一年六月六日）。

その一九三六年逮捕時の供述記録である「岡繁樹聴取書」は、秘かに官憲資料として残されていたが、荻野富士夫により発掘・収集され、一九九一年に復刻された（一九三六年六月―七月、神奈川県立文化資料館所蔵「神奈川県特高関係資料」所収、『特高警察関係資料集成』第六巻、不二出版、一九九一年、三九七―四一四頁）。

ガリ判刷りで読みにくいこの資料は、岡繁樹が日本に渡った娘の就職と婿探しのため来日し、アメリカで発行された日本語・英語左翼文献とみやげの「狼本狼画」等印刷物を荒畑寒村らに渡そうと持ち込み逮捕された際の、警視庁麹町警察署での特高警察への供述である。

荻野富士夫による『特高警察関係資料集成』第六巻「解題」は、「本資料は、在米社会主義者岡繁樹が、一九三六年に帰国した際、警視庁外事課に検挙され、六月二九日と七月一八日の二度にわたって麹町警察署で作成記録された『聴取書』である。岡の事件に関連して、取調べを受けた荒畑寒村（淀橋警察署）と画家の彦山禎吉（麹町警察署）の『聴取書』も『神奈川県特高関係資料』中にある」と、その資料的意義を述べている。しかし、荻野によっても、この供述とゾルゲ事件との関わりは、論じられていない。

岡繁樹を主題的に扱った唯一の書物である岡直樹・塩田庄兵衛・藤原彰編『祖国を敵として』（明治文献、一九六五年、一部は田村紀雄編『海外にユートピアを求めて』社会評論社、一九八九年、所収）には、実弟岡直樹の評伝「兄 岡繁樹の生涯」が納められており、三六年一時帰国の経緯と顛末は、次のように語られている。

兄の長女道子をはじめ日本を訪問した時、私は日本に帰っていたので横浜で出迎えた。……道子は日本が好きで、親戚の斡旋で国際子女親善協会に勤務することとなり、間もなく同協会から道子が、英文の日本の水泳に関する書籍を出版した。その後同協会が日米親善のため米国大統領夫人に日本人形を贈呈することとなり、その使節団長に道子が選ばれて渡米するとラジオの放送があった。これをきいた兄は、急遽日本に行き、朝野の名士を知っている関係上娘の行いを盛んにせんと渡日した。しかし事志とたがい雲行き険悪であると察し、先ず郷里に祖先の墓参をして、東京の鉄道ホテルに帰ったところ、誰れかの密告によるか、張り込んでいた警官のためそのまま連行、麹町署に収容された。罪状は共産党の大物としてらしく、都合七、八〇日留置されたが、郷土の先輩富田幸次郎氏等の尽力で漸く釈放された。

折角娘の行いを盛んにせんとわざわざ帰国した目的が反対の結果をもたらし、娘は父が留置されるや直ちに使節を辞退した。この事件を釈放後大阪の新聞が、殆ど一頁に亘って「桑港の顔岡繁樹」と題して大々的に掲載したとのこと。まもなく渡米して、前々からの日本の軍部の度重なる横暴を憎み、かくては日本はやがて軍部によってほろぶと喝破し、どうしても日本のために是非とも軍部をブツ潰さなくてはならぬと、切磋琢磨して独力を嘆いていた（一四―一五頁）。

釈放に尽力した富田幸次郎は、自由民権の政治家で『高知新聞』社長兼主筆、一九〇八年以来衆院当選一〇回で民政党幹事長もつとめた。この事件の翌三七年には衆議院議長になっている。岡繁樹自身、土佐高知の生んだ黒岩涙香の遠縁で、幸徳秋水・堺利彦と共に『萬朝報』記者をつとめた後、アメリカに渡っていた。

#### 「幸徳事件への連座」ではなかった検挙理由

伊藤一男によれば、岡繁樹の未発表自伝草稿がサンフランシスコ CJCCCNC 日米資料室に残されており、そこでは一九三六年逮捕を「幸徳事件への連座」と述べているという（『桑港日本人列伝』PMC出版、一九九〇年、二五一頁）。

『祖国を敵として』では、「私は売国奴か」と題する戦後の遺稿で、岡繁樹自身が、この一九三六年検挙を、次のように述べる。

日本政府は日本人である私を国内から追放しようとした。仮名を使わねば帰れない私の祖国日本！ 私が日本へ帰ると必ず特高は私の背後に尾行し、投獄しようとした。警視庁の一室で受けたあの残忍な拷問を忘れる

事が出来ぬ。併しアメリカでは私は自由であった。開戦の報に接した瞬間、私の心は決っていた。アメリカの為に力を尽くそう（同書、五四- 五五頁）。

『祖国を敵として』は、戦時中のビルマ戦線における日本兵士に対する宣伝活動と資料を満載して歴史的に重要であるが、この特高の拷問によって何を供述したかは、官憲側の記録以外にはない。

その「岡繁樹聴取書」の「米国共産党並ニ同党日本人支部ニ対スル認識」の項は、アメリカ共産党日本人部機関紙『労働新聞』、汎太平洋労働組合サンフランシスコ支部『太平洋労働者』を印刷している関係であろうか、サンフランシスコの活動家健物貞一、松井周二、小林勇、池田秀雄、武島建二、村田敏夫、奈倉襄二・弘兄弟、M・小池、由比直躬、井上元春らの名と活動を挙げ、異様に詳しい。片山潜や幸徳秋水と『平民』を出していた時代から、「矢野某[矢野努、党名武田、本名豊田令助]」がニューヨークからオルグとして派遣され活動した時期までを詳述し、ロサンゼルスに福永与平、箱守改造、カール事浜清、西村明治、堀内鉄治ら、ニューヨークの龍尾義雄、三浦武雄、西村義雄、石垣栄太郎・綾子夫妻をも、米国共産党員だと述べる。

「昭和三年初メ三浦、井上兩名ハ健物ト意見ノ対立ヲ来シ紐育ヨリオルグトシテ『矢野某』（本名後藤）ガ桑港ニ派遣サレテ来テ健物一派ヲ支持」「同年末井上ハ羅府ニ三浦、龍尾ハ相前後シテ夫々十三区支部ヨリ離脱シテ紐育ニ行キ昭和四年ニハM・小池ガ朝鮮ニ渡リ昭和六年六月頃桑港日本新聞社争議ノ際奈倉弘ガ自動車事故ニヨリ即死」という具合で、党内闘争や党員の移動も、詳しく述べる。これら自分の見聞した在米日本人左翼運動の歴史的経過の供述が、おおむね『昭和十一年に於ける外事警察概況』の「三 米国共産党第十三区所属日本人支部の結成経過」に採用され、基礎となっている。

その過程で、岡自身も共産党員だろうと詰問され、拷問されたのであろうか、あるいは親友幸徳秋水の「大逆事件」を意識してであろうか、自分は日本共産党とは天皇制についての意見が違う、と述べる。

私ハ日本共産党ニ対スル意見トシマシテ「土地ノ国有」「私有財産制ノ否認」「労働者農民ノ政府樹立」等ニ対シテハ賛意ヲ表シテオリマスガ「天皇制ノ廃止」ニ対シテハ反対デアリマス、何故ナレバ日本ノ様ニ天皇ハ神ト仰グ国ニ於テハ国民ノ等シク陛下ノ勅命ニヨリ政治ヲ考ヘル国デアレバ議会ニ多数ノ労働者ヤ農民ヲ送ツテ天皇ニ労働者農民ノ政府樹立ヲ請願スレバ容易ニ日本共産党ノ主張ハ実現サレルノデアツテ仮ニ天皇制ガナイトスレバ却而全国的ニ英雄割拠状態トナリ非常ニ不利益ヲ招来スル結果トナルト思フカラデス（六月二九日陳述、『特高警察関係資料集成』第六巻、四〇一頁）。

#### 健物貞一も鬼頭銀一も出てくる岡繁樹聴取書

しかし、特高警察は、すでにコミンテルン第七回世界大会における「反ファシズム人民戦線」の決議と、岡野[野坂参三]・田中[山本懸蔵]「日本の共産主義者への手紙」（一九三六年）における「天皇制打倒」から「ファシスト軍部反対」への戦術転換をキャッチしていた。日本国内への左翼文献の大量流入から、指導部が壊滅したはずの日本共産党のみならず、日本人数百人を組織したアメリカ共産党をも監視の射程に収めていた。

岡繁樹は、日本共産党に距離はおいても、今度はアメリカ共産党への帰属を問われ、自分は米国共産党に入党申請しようとしたが拒否されたので党員ではない、と弁明する。

私ハ未ダ入党ハ致シテ居リマセンガ昭和二年春頃当時ノ邦人党員中ノ指導者格デアッタ健物貞一ニ入党ノ希望ヲ申入レタ事ガアリマシタガ当時ハ労働者デナイ私ハ入党スル事ノ資格ニ於テ欠クル所ガアルト言ツテ体良ク拒否サレマシタガ併し私ハ夫レニヨツテ主義ニ対スル意識ハ消滅スル程薄弱ナモノデハナク其ノ後私ハ党ニ対スルシンパティフ立場ニ於テ甘ンジテオリマシタ（六月二九日陳述、同書四〇一頁）。

その文脈で、アメリカ共産党日本人部の重要人物、機関紙『労働新聞』編集長で三一年末にソ連に亡命した健物貞一と、三〇年末に上海でリヒアルト・ゾルゲを尾崎秀実を紹介し三一年九月に別件で逮捕されたが、この三六年頃日本で活躍している「ラムゼイ・グループ」＝ゾルゲ諜報団誕生のきっかけをつくった鬼頭銀一にも、岡繁樹自身はその重みを自覚することなく、言及する。ただし、後の事件発覚時に尾崎秀実がリヒアルト・ゾルゲを紹介されたと供述した謎のアメリカ共産党員「鬼頭銀一」については、「岡繁樹聴取書」から『外事警察概況』に要約されるにあたって、日本官憲により名前が消されている。

「労働新聞」ハ党員ガ党自身デ所有スル活字ヲ使用シテ文選、組版シタモノヲ私ノ処ニ持参シ不足活字ノミヲ私ノ処デ補充シテ単ニ印刷スルトイフ程度デアリマシタ。「太平洋労働者」「水上労働者」「群青」等ハ夫々其ノ都度松井、村田、夫レニ支那人ルー（羅）等ノ党員ガ私ノ処ヘ出張シテ来テ私ノ処ノ活字ヲ使用文選組版シテ更ニ印刷スルコトニナツテオリマシタ。……私ガ「階級戦」第六号ニ米国社会主義者牧師「ブラウン」ノソ

ヴェートロシアニ関スル論文デ鬼頭銀一ノ邦文ニ翻訳セルモノヲ掲載セルニ対シ健物、福永等ノ非難ヲ受ケタル事アル為当時入党ノ希望ヲ持ツテ居リマシタガ健物等ニ敬遠サレ入党スル機会ガナク其儘トナツテオリマシタガ、私ハ終始党ニ対スル支援ハ私ノ主義的良心ニヨツテモ変ル事ナク引続キ今日デモ實際活動ニハ参加シナクトモ引続キ同情者トイフ立場ヲ守ツテ党ノ活動ヲ支援シテ来マシタ（七月一八日陳述、同書四〇五- 四〇六頁）。

岡繁樹は、「自伝草稿」でも、「私は一度も共産党に入った事はなかった。私は古くから主義の運動に関係して居て色々な事を知って居るので、若い連中からケムツガられていた。党の直の中心人物は常に私の処に色々な相談を持ちかけた」と書いているから、共産党の組織経験がなかったことは事実だろう（伊藤一男『桑港日本人列伝』二五一一- 二五二頁）。しかし入党を申請したが拒否されたとは、「自伝」では書けなかったのだろう。

### 『階級戦』における健物貞一と鬼頭銀一の対立

岡繁樹が、岡山県出身の若輩、「第二の片山潜」といわれた健物貞一に入党申請した時期は、文脈からすると、一九二七年頃のことになる。岡繁樹が、鬼頭銀一の翻訳した米国社会党員（共産党からすれば「社会民主主義者」）ブラウン牧師の論文を、米国共産党内日本人グループの機関紙化しつつあった『階級戦』第六号に掲載したことが、米国共産党員健物貞一・福永与平らに批判され、このイデオロギー問題と岡が労働者出身でないことから、入党申請したが入党できず、支持者として今日に至った、という供述である。

この『階級戦』紙上のイデオロギー的問題については、わが国の在米日本語メディア研究を牽引してきた田村紀雄による研究がある。それによると、問題になったのは第六号（一九二六年一月五日）の翻訳ではなく、第七号（一九二六年二月五日）の「鬼狂生」名の「正しき叫び」という論文であった。キリスト者で在欧中革命直後のロシアに入ったロシア通の文章にされており、日本の社会主義における文化主義の偏狭を指摘した。執筆者について、田村紀雄は「山辺清の可能性」を述べているが、「鬼」という署名とキリスト教との関わりからすると、日本力行会出身でキリスト教をくぐって共産主義に近づいた鬼頭銀一が、岡繁樹のいうように、ブラウン牧師の訪露記を踏まえて書いた文章を下敷きにしたとも考えられる。この論文は、第九号（二七年二月五日）で、高木不可止、南八郎（いずれも筆名）から厳しく批判される（田村紀雄「新聞『階級戦』と剣持貞一」『東京経済大学 人文自然科学論集』第一二二号、二〇〇六年一〇月）。

実際一九二〇年代には、日本の「アナ・ボル論争」「山川イズム対福本イズム」の対立が、在米日本人の中にも持ち込まれていた。米国社会党にも目配りする岡繁樹や鬼頭銀一は、さしずめ「山川イズム」で、健物貞一や福永与平らは、西海岸の文芸雑誌や労働運動で「福本イズム」的風潮をもたらしていた。

デンバー大学出身の鬼頭銀一は、その後アメリカ共産党日本人部再建の指導者となり、コミンテルン要員として上海に派遣されてゾルゲ、スメドレー、尾崎秀実、水野成らを結びつける。しかし一九三一年九月に別件で上海日本領事館警察に逮捕され、毛利基特高刑事らに訊問され、米国共産党日本人部一六名についての最初の本格的供述を残す（内務省警保局「昭和六年中に於ける外事警察概要 欧米関係」、荻野富士夫編・解題『特高警察関係資料集成』第一六巻、外事関係、不二出版、一九九二年）。三三年釈放後は神戸で尾崎秀実と再会しゴム販売業「鬼頭商会」を開業するが、三八年には南洋パラオ諸島ペリリュー島に涉っていて、何者かに毒殺される。

### 岡繁樹が漏らした荒畑寒村のコミンテルン文献収集

岡繁樹が来日した一九三六年は、日本側官憲にとっては、アメリカからの『国際通信』『太平洋労働者』等左翼文献の流入への対策が、国内日本共産党中央委員会が三四年袴田里見逮捕で壊滅した後の最重要課題になっていた時期であった。そこへ当の問題印刷物の印刷所経営者が来日して、コミンテルン英文機関紙『インプレコール』等をみやげの「猥本猥画」と共に持ち込んで検挙され――この「猥本猥画」問題は、当時の左翼の女性観を示すものとして、別個の検討対象たりうる――詳しく供述したのであるから、警察の側からすると、大きな収穫であった。

岡繁樹は、そうした事情を知ってか知らずか、その流入ルートが、「米国各海岸ニ寄港スル邦船乗組員ヲ通シ或ハ直接日本内地ニ郵送或ハ最近太平洋航路船ノ取締厳重ナルヲ避ケ殊更ニ欧州航路ノ外外国船船員ヲ経テ迄モ日本内地ニ連絡送付シテオルコト」を述べ、幸徳秋水、片山潜、浅原健三、大山郁夫、藤森成吉、加藤勘十らの米国滞在時の行状、堺利彦、荒畑寒村らへの左翼文書送付の経緯をも、詳しく述べている。

とりわけ、かつて日本共産党結成の中心にありながら、「労農派」としてコミンテルンから離れたはずの荒畑寒村に対し、「昭和八年五月堺利彦ノ全集ノ編集ヲシツツアル事ヲ確認」して中央公論社宛で「私カラ文通」を開始し、「荒畑ノ依頼デインプレコ其他ノ左翼出版物ヲ送付」するようになり、荒畑の秘密アドレス宛にコミンテルン機関紙『インプレコール』のほか米国共産党機関誌『デイリー・ワーカー』、『モスコウ・デイリー・ニュース』、国際パンフレット等を送付し、三六年五月一四日横浜上陸直後に荒畑と会って「国際パンフレット」等を手渡し

たことが、詳しく供述されている。これが、次節の荒畑寒村検挙と「手記 荒畑勝三」の前提となる。

「岡繁樹聴取書」の末尾は、反骨の独立社会主義者、心情的無政府主義者岡繁樹にとっては、拷問により強いられた、屈辱の記録である。

今日私ハ今迄米国ニ於テ永年米共産党邦人党員ト交ハリ共産主義思想ヲ信奉謳歌シ其ノ活動ヲ援助シ又私自身積極的ニ何レモ日本内地ニ搬入ヲ禁止サレテアル国際共産党並ニ米共産党関係ノ宣伝出版物ヲ内地ノ同志ニ送付シタリシテ日本ニ於ケル共産主義運動ヲ援ケ且ツ其ノ実現ヲ望ンデオリマシタ事ハ悉ク問題イデアルコトヲ今回ノ取調べニ依リ初メテ判然ト自覚スルコトガ出来タ次第デス、今後ハ寧ロ現在ノ桑港ニ於ケル地位ヲ利用シテ日本人トシテ日本ノ為ニ働キ度イト思ヒマス（七月一八日陳述、前掲書四一四頁）。

岡繁樹は、家族や富田幸次郎らの奔走でようやく起訴猶予になり釈放され、即刻アメリカに帰国した。ただしこれが「偽装転向」であったことは、その後の彼の活動で明らかになる。日米戦争が始まると、金門印刷所の日本語活字・印刷機をすすんで米国政府に提供し、米軍の反日プロパガンダ、日本兵捕虜工作に協力した。そして、一九三六年「転向」供述の存在は、一九五九年に八〇歳の生涯を終えた後も、長く忘れ去られることができた。

#### 4 荒畑寒村の試練- - 岡繁樹検挙に巻き込まれた淀橋警察署「手記」

##### 第一次共産党指導者荒畑寒村の「りっぱな」獄中闘争歴

二〇世紀日本社会主義運動のシンボルの一人である荒畑寒村は、戦後の岡繁樹の著書『井伊大老』に序文を寄せているが（『祖国を敵として』所収）、この三六年五月の出会いについては触れていない。『社会運動をめぐる人々』（著作集五、平凡社、一九七六年）等にも岡繁樹についての記述はない。『寒村自伝』では、初版（論争社、一九六一年）では触れていなかったものの、石堂清倫の協力を得た一九七五年岩波文庫版「日本社会党の成立」の項で岡繁樹に言及し、とぼっちりの検挙をさりげなく述べている。

[一九〇六年]六月下旬、幸徳秋水氏が滞留中の米国サンフランシスコに起った大震災にあつて、岡繁樹君と共に帰国した。岡繁樹は黒岩周六の甥で『万朝報』の腕ききの若手記者であつたが、主筆の松井柏軒をなぐるような乱暴をはたらいて黒岩社長から勘当され、幸徳・堺両氏の世話で米国に渡つた。両氏が『平民新聞』を発行して社会主義運動を興すと。彼はサンフランシスコ平民社を設けて、社会主義書類を取次いだり、自ら邦字新聞を発行したりして、はるかに故国の運動に声援を送つていた。戦前、彼がちょっと日本に帰つてきた時、警視庁は彼が国際的連絡の使命をもつて来たのではないかと疑つて拘留した。そして、彼と会見したおかげで、私も警察に検束されて調べられたことがある（『寒村自伝』岩波文庫、上巻、一九四頁）。

つまり、「戦前、彼がちょっと日本に帰つてきた時、警視庁は彼が国際的連絡の使命をもつて来たのではないかと疑つて拘留した」さいの供述記録が、先に紹介した一九三六年「岡繁樹聴取書」である。

しかし、そればかりではない。「彼と会見したおかげで、私も警察に検束されて調べられた」記録も、荒畑寒村の淀橋警察署での供述として、歴史に残された。社会運動資料センター渡部富哉氏所蔵の貴重資料であるが、同氏の提供と了解を得て、ここに一部を公開する（萩野富士夫の述べる『神奈川県特高関係資料』『荒畑寒村聴取書』と同一であるかどうかは未確認）。

淀橋警察署の便箋一六枚に自筆で書かれた「手記 荒畑勝三」は、「経歴」「前科」「家庭の事情」「運動の経歴」「思想推移過程と日本共産党に対する認識」「現在の左翼運動に対する認識批判」「岡繁樹との連絡、経過、動機」「外国に於て横行する左翼出版物入手関係」「狼本狼画入手関係」「現在の心境」「将来の方針」「所持品に対する説明」から成る。

荒畑寒村は、私がモスクワで発見した一九二二年九月の日本共産党綱領では「総務幹事」、つまり第一次共産党創設時の最高指導者であつた（加藤「一九二二年九月の日本共産党綱領（上・下）」（『大原社会問題研究所雑誌』第四八一・四八二号、一九九八年一月・一九九九年一月）「第一次共産党のモスクワ報告書（上・下）」（『大原社会問題研究所雑誌』第四八九・四九二号、一九九九年八月・十一月）。

一九二五年の解党にもただ一人反対した中央委員であつたが、いわゆる「二七年テーゼ」にもとづく日本共産党再建（第二次共産党結成）には加わらず、第一次共産党創設以来の盟友堺利彦・山川均らと共に雑誌『労農』に集い、「労農派」を構成していた。

一九二八年三・一五事件では、すでに共産党を離れていたにもかかわらず検挙されたが、その警察権力に対する態度は、「荒畑勝三予審訊問調書」を収録した『現代史資料二〇 社会主義運動七』（みすず書房、一九六八年）で山辺健太郎が解説しているように、余計なことは語らず、自己の主張をはっきり述べた「りっぱなもの」であ

った。

その一九二八年「予審訊問」に先がけて作られた「聴取書」は、今日では外務省外交資料館「日本共産党関係雑件 東京地方裁判所ニ於ケル共産党事件被告人聴取書」中にあり、筆者が発見して井上敏夫『野坂参三予審訊問調査』（五月書房、二〇〇一年）に収録された「野坂参三聴取書」と同じ綴りで閲覧できる。野坂参三が党内の指導体系や人間関係をあからさまに供述し、自分は共産党員だが「二七年テーゼ」の「君主制の撤廃」スローガンにもともと反対だったと弁明するのに比べれば、検事に聞かれた限りで自分の知り得た範囲の事実だけを答える荒畑寒村の供述の方が、はるかに社会主義者らしい格調高いものだった。

### 日本共産党との関係を否定する荒畑手記

この岡繁樹来日に巻き込まれた荒畑寒村の「手記」も、基本的には、彼のこれまでの警察権力への態度を踏襲している。ただし、その論理は、岡繁樹の弁明と似ている。

現在でも思想としての共産主義の正しい事は認めてみますが、その運動から離れてゐる身では、実際運動に就て多くを言ふ資格がありません。殊に日本共産党の現状に就ては全く知る所がないので、之に対しては批評が出来ません。私の知ってゐる限りの日本共産党は福本イズムの全盛時代で止まってゐますが、その思想的傾向と運動方法に対しては、私たちはそれが日本のプロレタリア運動に有害な影響を及ぼす事を信じて反対して来ました。その後、所謂テロリズム、又はギャング事件等の起こるに及んで、かくて日本共産党は全く非大衆的なセクトと化して自滅する外はあるまいと考えてゐました。

天皇制については、問われなかったためか、敢えて語らない。だが、岡繁樹からコミンテルン機関紙英文『インプレコール』等を受領した事実は、認めざるをえない。ただし、国際連絡ではなく、文筆活動の研究用だとする。

私は岡が米国に在住して日本では購入困難なる「インプレコール」を自由に購入し得らるる便宜があるだらうと思ひ、手紙で岡に同誌を送って欲せぬかと依頼してやった所、岡から定期的ではありませんが、同誌を郵送して呉れるやうになり、昭和八年（一九三三年）の末頃から本年の初め頃に至りました。……当初、岡に「インプレコール」の郵送を依頼した動機は、昭和八年（一九三三年）の末に開かれたドイツ国会放火事件の裁判記事を調べ、それを取材して雑誌に寄稿したいと思ったのであります。……

私が岡に向つて「インプレコール」の郵送を依頼してやったのは、全く雑誌の原稿の取材が目的であつて、他意ある訳ではなかつたのですが、然したしかに不謹慎であつた事を今は明らかに認め、深く責任を感じてゐます。私自身が共産党運動と何の関係もないばかりでなく、岡もそのやうな関係をもつてゐないと思つてゐましたし、かう云ふ出版物を送ってくれるのも単に私に対する個人的な好意からと考へてゐますから、今では郵送を依頼してやった事を、岡に対してすまなかつたと思つてゐるやうな訳です。

ただ私としては、これを非合法的な目的のために利用すると云ふが如き考へからしたのでない事は、断言して憚りません。私は昭和二年の初めに出獄（第一次共産党事件）して以来、日本共産党とは全く無関係であつたのみでなく、その方針、政策等に反対して来たことは周知の事実であります。殊に昭和三年七月、第二次共産党事件の連累で検挙され、四年三月に保釈出獄後、私を非難攻撃してやまなかつた共産党被告が、私を渦中にまき込まんとするが如き予審の陳述を知るに至り、憤慨の余り彼等にまき込まれるよりは自決するに如かずと思つて、自殺を企てたやうな短慮な事もやつた位です。

### 「手記 荒畑勝三」の弱気な弁明

荒畑「手記」の「現在の心境」の項は、荒畑寒村の文章にしては珍しく、弱気なものである。もちろん、戦後の『荒畑寒村著作集』等に、収録されたことはない。

私の心を打割つて言へば、ともかくも三十年来、社会主義者として行動して来た者が、単に文筆で衣食するジャーナリストになり切つて、実際運動とは全く無関係となつた現状を省みると、時に自責の念、慚愧の感、腑甲斐なさを覚へざるを得ないのは事実です。

然し、齡すでに六十を越へて二十余年間の心労のために病を得るに至つた妻の身の上を思ふと、かうする以外に方法はないと思つてゐます。然るに自分の不謹慎と浅慮とから、今回のやうな問題にかつぱつて、誰よりも第一に妻の心を苦しめ、却つて病をわるくするやうな結果を招いた事は、実に心苦しく感ぜられてなりません。……

現在の私は文筆で生活してゐる関係上、雑誌社の注文に対して原稿を書かねばならず、また雑誌社が私に注

文するのは主として労働運動、一般に左翼運動の批判と云ふやうな種類なので、勢ひ前述来の如き材料を求むるやうになったのでありますが、今後はそう云ふ方面に取材する事は致しません。

現在の私は深く自分の不謹慎と浅慮とを悔ひ氏の問題に対する責任は甘んじて受ける覚悟で居りますが、今後は自ら深く注意戒心を加えて、ふたたびかかる過失を犯さぬ事を誓ひます。

妻のためにも自分のためにも、かう云ふ問題の渦中にまき込まれまいと思つて、實際運動から退いたにもかかはらず、こんな事にかかはるやうな結果を招いたのは、実に慚愧に堪へません。これも全く私の軽率と不注意から起つた事で、決して他意ある次第ではありませんから、此の点は諒解して頂きたいと思ひます。

私は負ふべき責任は当然負はなければならぬと考へてみますが、若し幸ひにして前記の諸事情を考慮して下さり、寛大に取扱つて頂けるならば仕合せであります。 以上

こうして、主犯の岡繁樹が富田幸次郎らの奔走で起訴猶予・帰国となつたため、とぼつちりを受けた荒畑寒村も、ようやく釈放された。しかし、一九三六年の日本は、一九二八年と同じではなかつた。日本共産党との組織的関わりを否定し、『インプレコール』入手は文筆活動の取材のためだと弁明しても、特高警察は、そうした文書のアメリカからの流入自体に頭を悩ましていた。すでに検挙された日本共産党員の圧倒的部分が「転向」し、政治的行為のみならず、思想そのものの誤りの告白を迫られている時に、三・一五事件当時と同じ供述の繰り返しでは、海外からの危険思想流入を根絶しようとする権力に、許容されるものではなくなつていた。

この事件が、翌一九三七年一月五日の荒畑寒村逮捕に始まる「労農派」大弾圧＝人民戦線事件に直接につながることは、断定できない。しかし、日本の官憲が、コミンテルン「反ファシズム人民戦線」の波が「労農派」工作にまで及んでいることに気づき、米国共産党日本人部とその構成員の動向にいつそう注目したことは、疑いない。

## 5 小林勇検挙から「人民戦線事件」「ゾルゲ事件」へ

### 「アメ亡組」小林勇を日本に派遣した野坂参三

岡繁樹が「聴取書」を残した一九三六年、日本官憲は、もう一つの有力なアメリカ共産党日本人部についての内部情報を得た。野坂参三・山本懸蔵がモスクワから日本に派遣し、日本で秘密使命を果たす前に大連で捕まつた、小林勇の供述である。

サンフランシスコの米国共産党日本人部に所属した小林勇は、かつて一九三〇年九月、アメリカで逮捕された際の供述記録が、『外事警察報』第一〇六号（一九三一年五月）に「米国に於ける邦人共産主義者の審問」として掲載されていた。だから、三一年九月の上海における鬼頭銀一検挙（治安維持法違反木俣豊次の国外逃亡幫助）以降厳しくなつた日本領事館の監視のもとで、鬼頭銀一供述に始まる一九三一・三二年の「外事警察概要」の米国共産党の項には、小林勇の比較的詳しい経歴が掲載されていた。一九三二年末の記録には、こうある。

小林勇（三一、自称 John Kobayashi） 本籍、広島県御調郡向島西村六〇一三 本名は大正十年十二月渡米 昭和二年パークレーに於て共産党に加入、同五年一月桑港に転居同地共産党幹部の一員として邦人間に宣伝を為しつつありしが、昭和五年九月検挙せられ、同年十二月八日労働長官より送還命令を受けたるも、正式裁判を求めて敗れ更に控訴したるが其の後前記健物と同様の条件にて釈放せられたる如く、次に掲ぐる西村銘吉と共に健物と同一手段により五月二十四日独逸総領事館より有効期間八日間の通過査証を得て同月二十六日桑港出帆のタコマ号にて独逸經由入露したる趣なり（「昭和七年中に於ける外事警察概要 欧米関係」『特高関係資料集成』第一六巻、不二出版、一九九二年、四一〇頁）。

つまり、小林勇は、アメリカでの弾圧を逃れて「労働者の祖国」ソ連に亡命した米国共産党日本人部「アメ亡組」一七人の一人であつた。アメリカ本国の共産党の仲間たちとは、ソ連入国後、音信不通となつた。ソ連では、東方勤労者共産主義大学（クートベ）に学んだ。そして、モスクワのコミンテルン日本共産党代表である野坂参三・山本懸蔵の指令で日本に帰国しようとし、活動を始める前に、大連で逮捕された。

治安維持法違反検挙者を列記した『特高外事月報』昭和二年九月号には、「小林勇 三六歳 昭和十一年一月二〇日逮捕、同一二年八月一三日起訴、昭和二年三月頃労働組合、日本赤色後援会、其他左翼団体に対し、活動資金提供、九年初頃より四月頃迄の間邦字共産主義宣伝文書の印刷発行に従事し、プロフィンテルン日本人責任者山本懸蔵と日本共産党の組織闘争方針につき協議す 広島出身 笹岡商業学校卒業」とある（『社会運動の状況』昭和一〇年、「予審終結決定」『思想月報』一九三八年四月をも参照）。

なにしろ共産主義の総本山モスクワと、当面の海外からの左翼文書流入の焦点となつているアメリカ共産党日本人部の、双方を経験した日本人活動家の逮捕である。検挙から起訴まで九か月もかかっているのは、特高警察

が聞き出すべき情報が、十二分にあったからであろう。

### アメリカもソ連も経験した小林勇の詳しい供述

その供述の一部は、『思想月報』第三八号（一九三七年九月）に「在米邦人の共産主義運動に関する調査」と題し、「目下大阪に於て取調中の小林勇の聴取書に基づくもの」として、アメリカ共産党とその日本人部についての詳細な報告となっている。『思想月報』第四四号（一九三八年二月）にも「治安維持法事件被告小林勇手記 アメリカ及ソ連見聞記」が収録され、こまごまとした生活体験からスターリン粛清の様相まで述べられている。

司法省刑事局『思想研究資料』特集第六三輯「コミンテルン第七回大会の新戦術が裁判上に及ぼしたる影響」（昭和十四年七月）には、「密派員に対する訓練が、吾々の予想以上に微に入れ細に亘り、用意周到のものであると云ふ事及びコミンテルンが新戦術に依り現段階に於ける我国の共産主義運動を如何に展開せしむべきかと云ふ事の一部を知る資料に実例を引用して置くこととする」として、「被告人小林勇（明治三十五年十二月十五日生）の予審に於ける供述の要旨」が、一〇頁に渡って掲載されている。

行論の都合上、この最後の「聴取書」のみを、検討してみよう。

此の被告人は岡山県小田郡笠岡町立笠岡商業学校を卒業後渡米し、自由労働に従事し居りて、「モップル」米国支部国際労働者救援会（インターナショナル・レバー・デフェンス）及び米国共産党に加盟、共産主義運動に活躍した事から米国移民局に糾弾され、不良移民として本国送還の追放宣言を受け国際労働者救援会の斡旋で自由出国を認められ昭和七年（一九三二年）六月末頃入露したのであるが、米国共産党員の資格でクートベ日本部に入塾し一年の課程を終え、莫斯科所在のコミンテルン直属外国労働者東洋部及び「イスクラ」革命印刷所日本部で労働に従事中、昭和十一年（一九三六年）二月頃に至り密派員に選定されたのであった。爾来同じく密派員に選定されて居る「ワンピン」こと小石濱蔵（北海道亀田郡銭亀澤村石崎谷町三〇出身北樺太石油会社発動機船運転手、昭和七年九月サガレンより入露、クートベ卒業者）と共にコミンテルン東洋部主任「ヴォルフ」並にクートベ日本部責任者「シニグラザー」、田中等より特殊訓練を受け同年九月十六日莫斯科出発、巴里上海線經由内地潜入の途次偶然同年十一月二十日関東州普蘭店警察署に於て逮捕されたのである（司法省刑事局『極秘 思想研究資料』特集第六三号、『社会問題資料叢書』東洋文化社、一九七三年、一五〇- 一五一頁）。

そこには、一九三六年二月、モスクワで「岡野」＝野坂参三に呼び出されて隔離されて以来の、特殊工作員として受けた教育・訓練の実態が詳細に述べられている。隔離された一室での工作員教育の個人講師は、日本共産党モスクワ代表「岡野」＝野坂参三、プロフィンテルン日本代表「田中」＝山本懸蔵と、コミンテルン東洋部の日本担当ヤ・ヴォルクであった。

野坂参三から「天皇制の問題」については、その後の野坂の在外活動の基調となる「戦略的には日本に於ける天皇制打倒を最重視した三二年テーゼの見解は正当であるが、未だ日本の民衆は、天皇を以て殆んど宗教的信仰の対象にしている事実を見逃してはならぬ。日本の大衆から、斯うした宗教的対象を直ちに除去することは困難であるから、党が天皇制打倒を当面の戦術スローガンとして、前面に押し出して大衆闘争を展開することは誤謬で、却って大衆を党より切り離す結果となる為、此のスローガンに代へ、直接的な反ファシズム闘争として軍部の政策に反対すること」と教えられた。

野坂から与えられた直接の指令内容は、「帰国後半年か一箇年間は党との連絡をつけぬこと」「嘗て外国に居った事を絶対に洩らさぬ様」「生活の合法性を確保し労働者の中に融合して、低調な第一歩から漸次労働組合統一戦線の闘争に入り、コミンテルンの連絡を待つこと」という諜報活動だった。帰国コースはパリ、上海經由で、無事帰国の報告は「米国ロサンゼルス市西七番街二四三四番地ハマンゲルハンツ方福田宛」の暗号書簡と新聞広告、連絡の際の合い言葉、準備の英語学習、等々が子細に語られる。渡された偽造旅券は「日本福岡産、米国市民、農業労働者 河村孝次郎」というものだったが、結局フランス紙幣七二〇〇フランを持って大連に入ったことが、逮捕のきっかけとなった。これらを小林勇は、特高警察・思想検事に詳細に供述している。

### コミンテルン国際連絡部＝オムスについても供述

注目すべきは、小林勇供述から得られた、コミンテルンの特殊機関「国際交通局」＝OMS（オムス）についての情報である。日本官憲が、当時の野坂参三やリヒアルト・ゾルゲの情報活動の核心に迫りつつあった証左である。

それは、国際的には、一九三七年末に粛清を恐れてフランスに亡命し、四一年に謎の死を遂げるソ連工作員W・G・クリヴィツキーの一九三九年公刊手記で知られるようになり、日本では『外事警察報』第二二五- 二三九号に一三回に渡り「スターリンの機密勤務に服して」と題し訳出・連載された。一九四一年四月- 四二年一二月号



の連載で、ちょうどゾルゲ事件の摘発・検挙・取調期にあたる（クリヴィツキー『スターリン時代』みすず書房、一九六二年、参照）。日本官憲が、クリヴィツキー手記を、ゾルゲ事件解明の参考にしていたことがわかる。

「国際交通局」 コミンテルンの支部たる各国共産党は、各々代表者を莫斯科に派遣して、之と緊密を図り、各自国の革命運動の情勢を報告すると共に、指令を受け自国の革命運動を指導して居るので、コミンテルンと各国支部とを連結する堅固なる連絡機関を必要とし、一時は各国に駐在する蘇連邦の外交機関若しくは商務機関が巧みに利用されて居た。その為、兎角蘇連邦と当該国との「トラブル」を惹起し、蘇連邦は外交上の苦境に立ったので、国際関係の緩和策として其の利用を避け、別に莫斯科を中軸として、コミンテルンと各国支部との交通連絡を掌る、コミンテルン直轄の秘密機関たる国際交通局を設け、所謂「コミンテルン・ルート」即ち国際赤色路線の設定運用の役割を課して居るものと観察されて居るのである。前記被告人[小林勇]の内地潜入のコースに於ける「パスポート」及び旅費に関する供述に依るも、国際交通局の設置されて居る事実を推測し得ると思ふのであるが、昭和六年六月[ヌーラン]検挙以後、日本共産党とコミンテルンとの連絡の斡旋に当たって居た「上海極東局」の存在も不明となり、我国に対する赤色路線を確認すべき資料が発見されて居らぬやうである。一説に依ると[ソ連邦の]米国との国交回復[一九三三年]を利用して、日本の革命運動を指導する為に米国に人を送り太平洋を往復して居る船舶に船員として党員を乗込ませるのみならず、商人其の他に扮装せしめて党員を我国に派遣し、日本共産党との連絡に当たらしめる計画が立てられて居るとの事である故、或は此の方面から路線が延びて居るのかも思はるるが、明白になって居らぬ（同書、一五九- 一六〇頁）。

### 反ファッシュ人民戦線を予防するための労農派壊滅作戦

これに続く「米国共産党を通じての策動」では、『国際通信』『国際通信パンフレット』『太平洋労働者』『太労パンフレット』『海上通信』等のアメリカで印刷された非合法日本語印刷物が、「郵送」「持込」「託送」の手法で日本に搬入され、それが一九三五年一月から三七年一二月の三年間で総計一六〇六部に達したこと、その内容が「民主的日本か、軍事独裁の日本か」とコミンテルン第七回大会の戦術転換を反映したもので、それを受けて国内共産主義運動が「再び蠢動を開始」し、各種合法団体の中でも影響し始めていたが詳細に述べられた。

コミンテルンの新戦術を支持する正統共産主義者も人民戦線の結成に当たっては、社会民主主義政党と認むる社会大衆党を重視し、労農派の労協及び全評も其の人民戦線の結成は、社会大衆党を中核となすべしとする事実との間に一脈相通じ其の揆を一にして居るものがあり、後者は内外客観情勢の変化に刺激され、コミンテルンが同派の従来主張の正当性を裏書せる戦術を採用せることに力を得て活発なる活動を開始するに至ったものと看られて居る（三六四- 三六五頁）。

このように、共産党と労農派の社会大衆党を介した再結合の危険をも、分析している。-- 日本官憲にしてみれば、米国共産党シムパ岡繁樹の労農派荒畑寒村宛のコミンテルン文書郵送・持ち込みは、この新しい情勢を告げる象徴的事件だった。

そして、これら米国共産党日本人部出身とみなされた帰国者・逮捕者の監視包囲網-- 鬼頭銀一の一九三八年南洋パラオ島での不審死、宮城与徳、北林トモの周辺監視--こそが、今日の研究では、戦後GHQウイロビー報告が政治的に用いた伊藤藤獄中供述ではなく、内務省警保局長一九三八年八月三十一日付「警保局外発用第百十一号 極秘 米国加州地方邦人共産主義者ニ関スル件」四七名のアメリカ共産党日本入党員リスト（外務省外交史料館「外務省亜米利加局 各国共産党関係雑件 米国ノ部三、昭和九- 一六」）、翌三九年内務省作成の「在米邦人思想被疑者」四〇〇名のリストをもとにした北林トモ検挙のベースとなったことが、今日では明らかにされてきている（社会運動資料センター渡部富哉氏の『偽りの烙印』五月書房、一九九三年ほか一連の研究と資料公開、篠田正浩監督の映画「スパイ・ゾルゲ」は、この解釈を採る）。

おそらく岡繁樹供述がなげなく記録に残した「鬼頭銀一」情報と、これら米国共産党日本人部情報をもとにして、真珠湾攻撃から日米戦争勃発の局面で、友好国ドイツ大使オットの顧問リヒアルト・ゾルゲや近衛首相囑託だった尾崎秀実の検挙から、中西功・西里竜夫らの「中共諜報団」事件、さらには満鉄調査部関係者大量検挙＝満鉄調査部事件、大阪商大事件、横浜事件にまで及ぶ、情報戦としての一大「国際スパイ事件」が立件される。

（参考文献）

『海外よりの左翼宣伝印刷物集』全三巻（不二出版、一九八四年）  
岡直樹・塩田庄兵衛・藤原彰編『祖国を敵として』（明治文献、一九六五年）  
（一部は、田村紀雄編『海外にユートピアを求めて』社会評論社、一九八九年、所収）  
山本武利『ブラック・プロパガンダ』（岩波書店、二〇〇二年）

カール・ヨネダ『在米日本人労働者の歴史』(新日本出版社、一九六七年)  
カール・ヨネダ『がんばって』(大月書店、一九八四年)  
野本一平『亜米利加日系崎人伝』(弥生書房、一九九〇年)  
伊藤一男『桑港日本人列伝』(PMC出版、一九九〇年)  
犬丸義一『日本人民戦線運動史』(青木書店、一九七八年)  
加藤哲郎『モスクワで粛清された日本人』(青木書店、一九九四年)  
加藤哲郎『国境を越えるユートピア』(平凡社ライブラリー、二〇〇二年)  
渡部富哉『偽りの烙印』(五月書房、一九九三年)  
白井久也『未完のゾルゲ事件』(恒文社、一九九四年)  
白井久也『国際スパイ・ゾルゲの世界戦争と革命』(社会評論社、二〇〇三年)  
古賀牧人編著『「ゾルゲ・尾崎」事典』(アピアランス工房、二〇〇三年)  
H・クレア＝J・ヘインズ＝F・フィルソフ『アメリカ共産党とコミンテルン』(五月書房、二〇〇〇年)  
H. Klehr, J. E. Haynes, K. M. Anderson, The Soviet World of American Communism, Yale UP, 1998.  
J. E. Haynes & H. Klehr, Venona: Decoding Soviet Espionage in America, Yale UP, 1999.  
T. Rees & A. Thorpe eds., International Communism and the Communist International 1919-43, Manchester UP, 1998.  
UCLA, Karl G. Yoneda Papers  
(<http://www.oac.cdlib.org/findaid/ark:/13030/tf0c6002wh>)  
Library of Congress(USA), The Records of CPUSA, Microfilm 435165 Frames  
(<http://www.loc.gov/today/pr/2001/01-007.html>)

## 四 情報戦としてのゾルゲ事件

### ー 反ファシズム連合と米国共産党日本人部

#### 1 はじめにーイラク戦争からゾルゲ事件を振り返る

現代の情報戦ということで、「イラク戦争」から「ゾルゲ事件」につなげようと思ったが、会場にはゾルゲ事件に関心をお持ちの方が多いため、今日は「ゾルゲ事件」の方を中心に話してみたい。

#### 「残置諜者」としてのゾルゲ

リヒアルト・ゾルゲは、ある意味で、ソ連によって日本に残された「残置諜者」だった。「残置諜者」とは、たとえば戦後三〇年ほどたって、フィリピンのジャングルで、小野田寛元少尉が発見された。小野田さんは陸軍中野学校出身で、軍事戦が終わっても情報収集のため敵地に潜行していると命じられ忠実に上官の教えを守った、典型的な「残置諜者」だった。日本軍は、本隊が戦地を撤退するとき、特殊な訓練を受けた諜報員を残留させて、周辺情報を本隊に通報する役目を担わせた。

元日本共産党議長野坂参三も、ある種の「残置諜者」だった。一九三〇年代後半の旧ソ連には百人近い日本人が住んでいたが、「敵国人」の烙印を押され、そのほとんどが粛清され処刑された。生き残った人たちも、野坂の妻龍を含めて検挙され、強制収容所（ラーゲリ）送りか、国外追放になった。同じくソ連の「敵国」であるドイツ共産党員の場合は、数千人が粛清された。ゾルゲのロシア人妻カーチャも、粛清の犠牲になった。

ところがなぜか、当時ソ連にいた日本人の中で、野坂参三だけは、無傷だった。その頃主にアメリカで活動していたということもあるが、それは「一人ぐらいは日本人を残しておけ」というスターリンとディミトロフの「歪んだ善意」だったのではないかという意味で、和田春樹『歴史としての野坂参三』（平凡社、一九九六年）への書評で、野坂を「残置諜者」と書いたことがある。

一九三六―一九三九年のソ連は、コミンテルンや共産党に忠誠を誓っていても、「人民の敵」は容赦しなかった。粛清の時代をソ連でめぐりぬけた外国人は、多かれ少なかれ、ソ連共産党への絶対服従と諜報の任務を負わされた。そういう時代があった。

ドイツ共産党出身で、あれほど知的で個性的なりヒアルト・ゾルゲが、なぜスターリン粛清の時代に生き残れたのかも、そうした観点から見直す必要がある。一九三六年に帰国命令があっても日本に留まっていたからこそ、四四年まで生き長らえたといえるかもしれない。ゾルゲと同じ頃に、同じ赤軍ルートで日本での諜報活動をし秩父宮に接近していたフィンランド人女性アイノ・クーシネンの場合は、モスクワに戻ってすぐに逮捕され、一五年間強制収容所に入れられた。スターリン粛清の嵐が荒れ狂った後、ゾルゲは、世界革命のための祖国なき「残置諜者」だった。

#### 裁判記録には出てこない歴史の真実

日露歴史研究センター創立の提唱者でもあった社会思想研究家石堂清倫は、生前、ゾルゲ事件研究の方法について、重要なことをいっていた。

ゾルゲは、確かに四か国語を操り自ら手記も書いたが、警察・検察の供述調書や裁判記録に残されていることが事実だと思っていると、権力・特高警察の思慮にはまる、歴史の「真実」を見分けることにはならない、という。その例として、次の二つをあげた。

第一に、ゾルゲは、陸軍軍務局長武藤章少将や馬奈木敬信大佐ら、ドイツと親しいけれども「皇道派」ではなく「統制派」に属する革新将校たちと非常に近い関係にあった。それなのに、ゾルゲ事件では、なぜか軍関係者はほとんど取り調べを受けなかった。

もう一つ、軍と同様に、皇室関係も、ゾルゲ事件捜査の射程外に置かれた。ソ連から見れば、ゾルゲと同じくらい重要な意味をもつ、もう一人の赤軍諜報員アイノ・クーシネンは、当時のコミンテルン（共産主義インターナショナル）幹部会員で「三二年テーゼ」作成者として知られるオットー・クーシネンの妻だった。日本で秩父宮と何回も会っているのに、またゾルゲとも時々会っていたのに、ゾルゲ事件の裁判記録には出てこない。

こうしたことから、調書や判決文には出てこないところに大きな謎と真実があるのだと、石堂は指摘した。私

も、まったく同感である。

私が今日お話しするのは、これまでの膨大なゾルゲ事件研究や小説・映画などでは、あまり知られていないことである。

## 二一世紀は情報戦の時代

最初に、今日のイラク戦争からゾルゲ事件を見た場合、何が問題かということ、二つだけ話しておく。

一九世紀の戦争は、武力と兵士を主体とした「機動戦」「街頭戦」だった。二〇世紀の戦争は、経済力と国民を動員した「陣地戦」「組織戦」だった。そして、二一世紀の戦争は、メディアと言説を駆使してグローバルな世界で正統性を競い合う「情報戦」「言説戦」となる、というのが私の考えである。

このことについては、拙著『二〇世紀を超えて』（花伝社、二〇〇一年）他、すでに書物や論文で論じてきた。また、インターネットの個人ホームページ「ネチズンカレッジ」「イマジン」を拠点に、平和のための言説戦を展開してきた。

ハーバード大学の国際政治学者ジョセフ・ナイ教授は「ハードパワー」に対する「ソフト・パワー」と呼び、東大の田中明彦教授は「言力政治」「ワード・ポリティクス」と言っているが、同じような意味合いである。政治や戦争の中で、「情報」のもつ意味が格段に大きくなって、直接的な軍事力の衝突でさえ、「大量破壊兵器の有無」「捕虜虐待」のような情報をめぐって、情報を媒介にして正統性が競われる。二一世紀はそういう時代になったということ、認識する必要がある。

こうした観点からすると、九・一一以後の情報戦の一つの重要な特徴は、戦争当事国のアメリカ・ブッシュ政権が「情報戦」の中で揺れ動き、また「陣地戦」時代の二〇世紀後半、東西冷戦期の米国を動かしてきた情報機関CIAの権威が失墜したことが注目される。

## アブグレイブの虐殺で大義を失った米国のイラク戦争

たとえば、二〇〇四年アメリカ大統領選挙の流れである。

二〇〇四年七月の段階で、米国の大統領選世論調査で、ブッシュを再選させたい人が四〇パーセント、再選反対が五パーセントだった。

それは、その春にイラクのアブグレイブ刑務所で米国人兵士がイラク人を虐待している写真を米国マスコミが発表したことにより、世界の世論ばかりか、米国の世論でさえも「あんまりだ」ということで、「ブッシュじゃだめだ」という雰囲気が生れていたため、後に盛り返して再選されるが、危機的局面にあった。

イラク戦争で、米国の情報戦は失敗した。武力行使が絶対正しいという世論が圧倒的なら、米国人兵士の戦死が千人以上になり、イラク人文民を何万人殺しても、ブッシュ支持に結びつくはずだが、そもそも攻撃の最大の口実だった大量破壊兵器が見つからず、アブグレイブでイラク人を虐待したという追い打ちを受けて、ブッシュの支持率は急落した。

戦争の純軍事的側面、一九世紀的な「機動戦」の原理からすれば、虐待でも何でも、敵を殲滅すればよかった。しかし、二〇世紀の二度の世界大戦で、戦争にもいろいろなルールができてきた。宣戦布告なく奇襲すれば、国際世論ばかりでなく国際法でも裁かれる。捕虜の扱いや毒ガス・化学兵器の禁止も決められた。戦争にも客観的な「道義」や「大義」が必要になった。もちろん普通選挙権や議会政治など、民主主義の広がり背景にある。

第二次世界大戦の連合軍の勝利は、経済力の圧倒的な差や、米ソ両大国のイデオロギーを超えた参戦という「陣地戦」の要素が大きい、それも「ファシズム・軍国主義の脅威に対して民主主義を守れ」という大義があればこそ、犠牲を伴う国民動員、総力戦が可能だった。

東西冷戦の終焉した湾岸戦争以降の戦争、コソボ紛争もそうだが、今日のイラク戦争は、「道義」と「大義」がすべてである。開戦が国際世論の支持、国際連合の同意を得ているか、国際法に沿っているのが問題になり、武力行使の正統性が問われる。

アメリカ大統領選挙では、イラク戦争が争点になり、マイケル・ムーア監督の「華氏九一一」という反ブッシュ映画まで参入して、選挙そのものが、虚報・誤報・雑音（ノイズ）を交えた情報戦となった。

アブグレイブで、現地の米軍兵士たちのやったことを調べてみると、その虐待＝拷問の手法は、CIAが長く開発しマニュアル化してきた「敵スパイ」に対する尋問方法そのもので、「上官の命令」なしにはできないものだったことも、インターネットで報じられた（加藤『情報戦の時代ーインターネットと劇場政治』花伝社、二〇〇七年）。

## オサマ・ビンラディンに救われたブッシュ大統領の再選

ではなぜそれが、十一月の大統領選挙ではブッシュが巻き返し、共和党が勝利したのか？ この問題も、「情報戦」という観点から見れば、ブッシュ対ケリーという政治戦・陣地戦ではみえない側面がある。

投票日の数日前に、オサマ・ビンラディンが、アルジャジーラというアラビア語のテレビ放送に登場した。そもそもオサマ・ビンラディンは、CIAが旧ソ連のアフガン侵略のさいに育成した、アメリカの反共反ソ戦略の鬼子だった。

そのオサマ・ビンラディンが、投票日の直前に、「九・一一は自分たちがやった。米国大統領がケリーになろうとブッシュになろうと、われわれはアメリカとの戦争を続ける」と断言する姿が放映された。

このテレビ放送は、どういう効果をもたらしたか。大統領選挙の結果を見れば、ブッシュの勝利と言うよりも、オサマ・ビンラディンの勝利だった。つまり「テロに対する脅威」を、投票直前にアメリカ人に再認識させた。オサマ・ビンラディンが出てきたために、せりあっていた民主党ケリーの国際協調主義が敗れ、ブッシュの単独行動主義・先制攻撃主義のネオコン強硬路線が勝ってしまった。

オサマ・ビンラディンにしてみれば、米国がイラクから撤退して、国連の管理する「国際協調」の新政府が生れると、彼のいう永続戦争がかえってやりにくくなる。こういう関係なので、オサマ・ビンラディンの狙い通り、イラク戦争を単独でも継続するというブッシュが大統領になった。

皮肉な意味では、この情報戦の最大の勝利者は、オサマ・ビンラディンになる。米国大統領選挙という枠内で見れば、選挙直前にオサマ・ビンラディンが出てきて、ケリーではこの危機に対応できないというアメリカ人の中にある不安や危機意識が中南部の宗教右派や保守的中間層に効いて、ブッシュ再選につながった。

### 権威が地に堕ちた米国CIA

情報戦としてのイラク戦争について、もう一つ重要なのは、大統領選挙ではブッシュが最終的に再選されたが、九・一一以降の三年間で、米国の情報戦の総本山、中央情報局(CIA)の権威が、地に堕ちたことである。

米国CIAは、かつて東西冷戦時代には、ソ連の国家保安委員会(KGB)に対抗し、「ソ連の脅威」を封じ込めるために、クーデタからVOA放送まで、さまざまな陰謀や秘密工作を行い、アメリカの西側世界支配を支えてきた。ところが現在、CIAやNSA(国家安全保障局)をはじめとした米国の情報戦体制全体が、大きく揺らいでいる。

そもそも二〇〇一年九月一日の航空機を用いたテロの情報を、米国諜報機関は状況証拠を集めていたにもかかわらず、未然に防げなかった。ノイズ(雑音)と国家的重要情報の区別が、正しく分析できなかった。アフガニスタンのタリバン政権を倒し、占領してまでオサマ・ビンラディンの行方を追ったが、いまだにその行方をつかめずにいる。

「イラクに大量破壊兵器はなかった」「イラク戦争は米国がアラブの石油を狙って始めたのではないか」「ブッシュはイスラエルと組んで、九・一一以前からイラクに攻め込みフセインを倒す計画を持っていた」といった情報が、CIA筋からもれてくるようになった。そして、開戦の最大の口実であったイラクの大量破壊兵器が幻だったことは、いまやアメリカ政府の公式報告書でも明らかになった。

そこで、第二次ブッシュ政権では、既存の一五の情報機関を統合する国家情報長官をおき、情報収集・分析体制を引き締めようとしている。「第二次世界大戦の夢をもう一度」ということだろう。

実は、米国の国家的情報戦は、ちょうどゾルゲがソ連赤軍ルートで情報活動をやっていた時期に、本格的に始まった。今日のCIAの前身は、一九四一年七月に作られた情報調整局(COI)、それが四二年六月に再編された戦略情報局(OSS)である。

その当時まで遡って、国家的情報収集・分析体制を統合し、米国を強大な情報国家として甦えさせるための法案が、二〇〇四年九月に提出された。CIAなど既存の一五の情報機関を束ねる国家情報長官のポストを新設して、今よりもっと強力な統一的情報機関を作ろうという方向である。初代の国家情報長官に任命されたのは、直前までイラク大使だったネグロポンテだった。

## 2 コミンテルンの時代の情報戦

### 現代情報戦の原型としての第二次世界大戦期

もちろん「機動戦」「陣地戦」の時代にも、「情報戦」がなかったわけではない。国家間戦争の、主要な側面ではなかっただけである。

第二次世界大戦の直前、ゾルゲが諜報活動を行っていた時代は、ソ連だけではなく、同じ連合国となった英国・米国も、枢軸国のドイツ・日本も、第一次世界大戦の頃と比べてはるかに情報戦・心理戦を重視し、飛躍的に情報収集・分析・宣伝の手法を発達させた。ゾルゲも尾崎秀実も、そういう中で情報戦の戦士となった。

しかし、その収支決算はどうだったのか？ゾルゲ事件を、こうした国際的情報戦の中で見る視点も必要だろう。

第二次世界大戦は、基本的には戦時総動員体制や軍事物資備蓄・供給、航空母艦や都市絨毯空撃が戦況を左右

する「陣地戦」だったが、その「国民戦」「総力戦」の性格に関わって、「敵国」ないし「仮想敵」の国力を測定し、軍備・軍事拠点や「国民統合・動員」上の政治的弱点についての情報収集・分析・予測、戦略・戦術策定の基礎的情報収集・分析能力が、著しく重要な意味を持ってきた。ましてや第一次世界大戦の帰結として、ロシア革命と社会主義・共産主義勢力の台頭を経験しており、資本主義勢力・社会主義勢力ともに、諜報・情報技術を飛躍的に高めた。

### コミンテルンの情報戦とアメリカ共産党の役割

この時代に、社会主義・共産主義勢力の情報戦の中心になったのが、ソ連の秘密警察とコミンテルン（共産主義インターナショナル）＝世界共産党だった。

コミンテルンは、一方で各国支部＝各国共産党がそれぞれの国で革命運動・労働運動を展開しながら、他方では、「労働者の祖国」ソ連邦を防衛し拡大する国際情報ネットワークを作っていた。

第一の革命運動の最重要の顔であるドイツ共産党が、一九三三年一月、ヒトラー政権樹立で地下に追いやられ、「世界革命」の望みが最終的に絶たれると、コミンテルンの基本的活動は、ソ連の外交政策に従属した防衛的情報戦となった。日本で左派がかつてもてはやしたディミトロフの「反ファッショ統一戦線」は、そうしたソ連一国社会主義防衛の性格を、色濃くもっていた。

そこで浮上したのが、第一の革命運動ではとるにたらない弱小党でありながら、第二の情報戦・諜報戦では世界各地の活動にさまざまな人材を提供しうる、アメリカ共産党だった。

アメリカ共産党には、世界中のあらゆる人種・民族の、現地語と英語の両方を話せる亡命者・移民共産主義者が集まっていた。また、当時のアメリカ共産党は、書記長アール・ブラウダーが、一九二〇年代後半に上海の汎太平洋労働組合書記局（PPTUS）初代書記長だったのをはじめ、スティーヴ・ネルソン、ユージン・デニス、ハリソン・ジョージ、サム・ダーシー、チャールズ・克蘭ベイン、ルディ・ベーカーら、コミンテルンの国際連絡部（オムス、OMS）と深く関わり、アジアの秘密活動・諜報活動に精通した党員たちが、指導部を固めていた。

ブラウダー書記長指導下の一九三〇年代米国共産党は、そうした二重組織として、ソ連共産党＝コミンテルンから位置づけられ、世界各地での工作担当者を輩出した。ゾルゲ事件の宮城与徳や、野坂参三の在米活動を助けたジョー小出は、在米日系アメリカ共産党員だったが、居住地で労働運動や反戦運動を行う一般党員ではなく、ニューヨークの米国共産党本部に直属し、モスクワの要請・指令で世界革命のために活動する特殊な秘密党員だった。

### 旧ソ連防衛の情報戦としてのゾルゲ事件

一九三〇年代の、ゾルゲが日本で秘密の情報活動に携わっていた時期、米国では、コミンテルン幹部会員・日本共産党代表の野坂参三が、サンフランシスコとロスアンジェルスを拠点に、ジョー小出を助手にして、『国際通信』『太平洋労働者』の発行・送付など、反戦・反ファッショの統一戦線を日本に働きかけて訴える、さまざまな活動をしていた。一方のゾルゲは、尾崎秀実を片腕に、日本国内で、日本政府の動き、軍部の戦争準備を追っていた。

これは、情報戦の用語でいうと、「ホワイト・プロパガンダ」と「ブラック・プロパガンダ」の違いとなる。

野坂の『国際通信』のように、コミンテルンの名の下に、戦争に反対しようと公然とよびかけ、実際に運動を組織していく宣伝方法が「ホワイト・プロパガンダ」である。これに対して、身元を隠したまま、非合法手段をも使って敵から情報を密かに取って分析・工作したり、偽情報を流して敵を攪乱したりする活動を「ブラック・プロパガンダ」という。

第二次世界大戦中のアメリカでは、ビラ・ラジオ・映画や新聞・雑誌のホワイトの部分を戦時情報局（OWI）が担い、ブラックの部分を戦略情報局（OSS）が担当して、ブラック・プロパガンダのOSSが戦後のCIAに受け継がれた。

ソ連の場合、ホワイトの部分がソ連政府の宣伝・煽動やコミンテルンの公式活動・機関紙活動であり、ブラックの部分が、赤軍情報部（GRU）や内務人民委員部NKVD（後のKGB）だった。同時にコミンテルンは、国際連絡部（OMS）などを通じて、ブラック・プロパガンダの補助機関ともなっていた。一方で各国支部＝各国共産党がそれぞれの国で革命運動・労働運動を展開しながら、他方で「労働者の祖国」ソ連邦を防衛し拡大する情報ネットワークを作っていた。

### 一九三五年夏のディミトロフ宛米国共産党ブラウダー書簡

第二次世界大戦前の情報戦のあり方を端的に示す、一つの資料がある。

一九三五年夏、「反ファッショ統一戦線・人民戦線」を決議したコミンテルン第七回世界大会直後に、米国共産

党書記長アール・ブラウダーが、コミンテルン書記長ゲオルギ・ディミトロフに宛てた書簡である。これは、一九九一年のソ連解体によって、初めて表に出た資料である。モスクワの旧コミンテルン史料館か、ワシントンの米国議会図書館に行けば、現物を見ることができる。

「親愛なる同志ディミトロフ

急いで出発するので、その前に貴兄と話すことはできないと思う。むろん、われわれの活動の主要な方針は、先の大会以後ははっきりしているし、アメリカ合衆国共産党はそれを十全に実現するために全勢力を注ぎ込むだろう。だが、それでもなお、決定を必要とし、貴兄が熟知しておくべき問題がいくつか残っている。それについてかいつまんで話すことにするが、詳しいことが必要なら同志ゲアハルトに聞いてもらいたい。

一. ピーク、マヌイルスキー、クーシネン、エルコリと討議した結果、私の意見としては、同志ゲアハルトを少なくとも一九三六年初頭の党大会までにはアメリカに戻してほしいと思うし、そうすれば、その一方で同時に同志ゲアハルトはアメリカでドイツ共産党の活動をしながら、必要に応じて、大会の準備をすることができる。同志ゲアハルトは、われわれが次の大会を準備しているまさにこの時期だからこそ、アメリカ合衆国共産党にとってきわめて貴重な人材なのである。

二. われわれは同志岡野[野坂参三]、東洋書記局、プロフィンテルンとともに、日本共産党への支援計画とも連動させつつ汎太平洋労働組合書記局の計画を練ってきた。全員がその計画に賛同し、同志ブラッドフォード[＝ルディ・ベーカー]をアメリカに送りその計画を指揮させるという重要なポイントを含めて同意した。もし、貴兄がこの計画に同意するなら、残る問題は形式上の決定と資金の手配だけである。

三. 目下、上海にいるアグネス・スメドレーが現地で反帝国主義の英字紙[Voice of China]を発行するのを援助するという提案は、最終決定されるべきである。情勢はますます好転しており、そのような新聞が出れば大きな影響力を発揮するだろうと、彼女は手紙に書いている。アメリカ合衆国共産党は、政治的にも技術的にも優れた助手を彼女に提供することができる。中国人の同志たちも同意している。ただし、これら上海の同志たちが、もし中国共産党と接触した場合にはその活動が危険に晒されるから、それを避けるために彼らに中国共産党と接触させないという条件つきである。このプロジェクトの政治的価値は明白だ。承認の形式的手続きと必要な資金の準備が待たれる。

この三件は、未決の主要問題だ。迅速な決定が効果的な活動を促す。最後に、今大会とその成果についての深い満足と、この大会がアメリカ合衆国共産党および全世界の党を新しい高次の体験に導くだろうという私の見解とを表明しておきたい。アメリカ共産党がこの目的のために貢献し得るどんなことであれ、貴兄からの要請を私は喜んで受け入れる。

[一九三五年九月二日(旧ソ連秘密文書「ブラウダーからディミトロフへの手紙」、出所 RTsKHIDNI495-74-463、邦訳『コミンテルンとアメリカ共産党』文書二〇、五月書房、二〇〇〇年、一〇六ページ) ]

この手紙は、邦訳が出て誰も注目していないが、コミンテルン第七回大会を知るものにとっては、奇妙で不可解な手紙である。ゾルゲ事件の性格を理解するうえでも、きわめて重要なものである。

これは、コミンテルンが、それまでの「階級対階級」戦術、「社会民主主義主要打撃」の方針を改め、共産党と社会民主主義者・平和主義者を含む反ファシズム統一戦線・人民戦線へと政策転換した画期的な大会の直後に、それに出席し、新たに幹部会員になったアメリカ共産党書記長が、コミンテルン書記長に宛てた書簡である。にもかかわらず、なぜか、反ファシズム闘争のことも、アメリカにおける人民戦線の問題も、何も語られていない。アメリカ共産党の方針をどう改めるとか、アメリカの労働運動をどう組織するかといった国内における運動の話は、一言もでてこない。

その代わりに、大会で新たにコミンテルンの最高指導者である書記長となったディミトロフに対して、「貴兄が熟知しておくべき問題」としてブラウダーが挙げたのが、ゾルゲ事件にも関係する、三つの国際問題だった。

それがなぜか、(一) 上海でゾルゲと親しかった「同志ゲアハルト」＝ゲアハルト・アイスラーを引き続きアメリカ共産党担当として派遣してほしいという話、(二) 岡野進＝野坂参三の米国での活動について、(三) 中国でのアグネス・スメドレーの活動への資金援助の話と、すべて中国や日本と関係している。一つの手紙のなかの、アメリカ共産党にとって当面最重要な三点として、すべてゾルゲ事件と関わる問題が語られている。

#### ゲアハルト・アイスラーとリヒアルト・ゾルゲ

その第一は、ピーク、マヌイルスキー、クーシネン、エルコリ＝トリアッティという当時のコミンテルンを代表する幹部たちと討議した結果、ゲアハルト・アイスラーを一九三六年初頭の党大会までにアメリカに戻してほしい、ということである。これは、何を意味するのか？

ゲアハルト・アイスラーは、一九三一年ヌーラン事件時のコミンテルン極東部上海ビューロー政治担当で、ゾ

ルゲと同じくドイツ共産党員であった。その彼を、引き続き米国共産党駐在のコミンテルン代表に留めてほしいという。

当時、コミンテルンは、コミンテルン執行委員会の命を受けて各国共産党を指導する駐在代表を、主要国に送っていた。一九二〇年代の日本共産党には、ソ連大使館員の名目でカール・ヤンソンがきていた。

ゲアハルト・アイスラーは、ドイツ共産党員だが、米国共産党に派遣されたコミンテルンの代表であった。コミンテルンの立場から米国共産党を指導し、同時にソ連共産党の立場からアメリカの運動を監視する役割を持っていた。

ゲアハルト・アイスラーのこの頃の動きを、B・ラジッチ＝M・M・ドラチコヴィチ『コミンテルン人名辞典』（至誠堂、一九八〇年）から抽出すると、次のようになる。

「一九二九年から三一年にかけては中国へのコミンテルン執行委員会の代表であり、主として上海と南京に住み、ソヴェト秘密情報部員（特にリヒアルト・ゾルゲ）との接触を保持し、プロフィンテルン[赤色労働組合インター、汎太平洋労組PPTUSの上部機関]のために尽力した。モスクワに帰国し、しばらくコミンテルンのレーニン大学で教鞭をとった。その後、フランス経由で合衆国に渡り、そこで一九三三年から三六年まで（党名エドワーズの名の下に）米国共産党へのコミンテルン代表として活動した。在米期間中、彼は、二度モスクワへ旅行した。……」（邦訳八七頁）。

つまり、アイスラーは、一九三一年までは、中国を工作拠点にしていた。ちょうどゾルゲや尾崎秀実、スメドレーらが上海にいるときに、上海のコミンテルン極東部の政治代表だった。極東部組織代表のヌーランが逮捕されたため、弾圧を避けていったんモスクワに帰り、その後米国に派遣された人物である。

#### アイスラーと三回しか会わなかったという手記は正しいか？

ゾルゲ事件の調書の中にも、小さくではあるが、名前が出てくる。ゾルゲは、いわゆる「第二手記」の中で、書いている。

「[上海のコミンテルン・グループの]政治班は、私がドイツにいたときからの知人で、私のコミンテルン時代に一緒に働いたことのあるゲルハルト[アイスラー]と、一、二の補助員とで構成されていた。……ゲルハルトとは偶然上海で会って旧交を温めたが、仕事の上では無関係であった。……私がゲルハルトに会ったのは、全部を通じて三回にすぎなかった」（『現代史資料一 ゾルゲ事件一』みすず書房、一九六二年、一六九頁）。

この程度の供述なので、日本のゾルゲ事件調書や、それをもとにした研究では、アイスラーとの関係はあまり重要ではないことになっている。しかし、ゾルゲとアイスラーは、上海で本当に三回しか会わなかったのだろうか？

二人とも、もともとドイツ共産党員で、コミンテルン本部に抜擢された国際活動のアジア担当要員である。一緒に上海で何をしていたかを、日本の警察・検察に、詳しく述べるはずはない。中国共産党が中心に関わる上海時代のゾルゲやアイスラーの活動の研究は、中国側資料の未公開もあって、まだまだ未開拓である。

当時のコミンテルンの情報戦の全体の仕組みの中では、ゲアハルト・アイスラーは、大変重要な人物だった。つまり、一九三一年まで、中国共産党や上海の汎太平洋労働組合（PPTUS）書記局を指導し、ヌーラン事件でいったんモスクワに戻る。ちょうどジョー小出が在学中のコミンテルン幹部養成学校レーニン大学で教え、三年のジョー小出の帰国、ゾルゲ・宮城与徳のアメリカから日本への入国の頃に、米国共産党へのコミンテルン代表としてアメリカへ渡る。そこでブラウダーらの米国共産党の活動や、野坂参三の米国西海岸から日本への秘密工作を指導していた。

ジョー小出の自伝『ある在米日本人の記録』（有信堂、一九八〇年）には、レーニン大学の教師の一人として、「アメリカ共産党には、永いことドイツ共産党のゲルハルト・アイズラーが、スターリンの命を受けて、やってきていた。エドワードという名前でも知られていた」と書いてある（上巻、四八頁）。

#### 野坂参三と米国共産党地下指導者ルディ・ベーカー

ブラウダーの手紙の第二の主題は、日本共産党代表で、コミンテルン幹部会員である岡野進＝野坂参三の米国での活動を、野坂参三と米国共産党秘密活動の指導者ルディ・ベーカー（＝ブラッドフォード）を組み合わせさせて推進したいので、そのための承認と資金を調達してくれという話である。

つまり野坂参三の米国での活動内容は、ディミトロフとブラウダーのコミンテルン・トップレベルで決められ、またコミンテルン秘密諜報活動のエキスパートであるルディ・ベーカーが担当した、世界工作の重要な一部であ



ったことを物語っている。

「同志ブラッドフォード」＝別名ルディ・ベーカーとは、暗号名「サン」で、アメリカ共産党内の最有力諜報組織である「ブラザー・サン」を率いた、モスクワ直結の指導者である。アメリカ共産党の地下活動の最高幹部で、戦時中は、いわゆる原爆スパイ工作の責任者であった。『アメリカ共産党とコミンテルン』第三章・第四章に、詳しく出てくる。

このルディ・ベーカーが、野坂参三と共に対日工作を行っていたことは、このブラウダーのディミトロフ宛手紙で、初めて明らかにされた。

それは、野坂参三自身が、『国際通信』発行のようなホワイト・プロパガンダばかりではなく、対日ブラック・プロパガンダや秘密諜報活動に従事していたことを意味する。つまり、アメリカでの野坂の活動は、信頼できるルディ・ベーカーが指導するコミンテルンの重要な秘密活動の一環であるから、そのための活動資金を出してくれということ、アメリカ共産党の最高指導者ブラウダーが、コミンテルン書記長のディミトロフに述べ、要求している手紙である。

### 『風雪のあゆみ』の謎の人物「K」こそルディ・ベーカー？

野坂参三は、自伝『風雪のあゆみ』（新日本出版社）で、ブラウダーやジョー小出のことは一応書いているが、この手紙にあるルディ・ベーカー（別名ブラッドフォード、ベトフォード）のことは、触れていない。

しかし、一九三四年のアメリカ入国時から幾度か現れる「アメリカ共産党の国際連絡の責任者」で「ユダヤ系らしい、年齢のほど五〇歳ぐらいの肥った同志」＝Kがそれである可能性は、きわめて高い。ブラウダーはじめほとんどが本名で書かれた『風雪のあゆみ』の中で、Kだけは、なぜかずっと匿名Kのままである。

ただし、このブラウダーの手紙と関連する重要な文書が、別の所に眠っている。

和田春樹教授がモスクワでみつけ、『歴史としての野坂参三』（平凡社、一九九六年）巻末に「資料一 野坂参三のディミトロフ宛報告、一九三八年八月末―九月八日以前」として収録した資料がある。和田教授はアメリカ共産党にうとく、内容をうまく解読できなかつたためか、資料としてのみ紹介している。しかしそれは、野坂参三の在米活動を知る上で、第一級の重要資料である。しかも、スターリン粛清の真最中で、後に日本共産党から野坂が除名されるさいの最大の理由となる、盟友山本懸蔵がすでに逮捕され獄中にあった時期のものである。

そこに、アメリカからの対日工作を相談する相手として「同志E・B、B e d、D」といった米国共産党幹部の名前が、イニシャルで出てくる。これを『アメリカ共産党とコミンテルン』中の野坂参三関係文書と重ね合わせると、容易に解読できる。「E・B」とはアール・ブラウダー書記長、「D」とはサム・ダーシー、そして「B e d」とはベトフォードことルディ・ベーカーにほかならない。いずれも野坂参三のアメリカでの秘密活動を支えた、米国共産党の指導者たちである。

野坂参三のアメリカでの活動は、米国共産党内でモスクワとつながる秘密活動の最高指導者ルディ・ベーカーの直接指導下にあった。そして、ルディ・ベーカーも、もともと上海汎太平洋労働組合書記局（PPTUS）の活動家で、米国共産党派遣のレーニン大学卒業第一期生であった。

ゾルゲ事件で宮城与徳を送りだすハリソン・ジョージや、野坂参三の助手ジョー小出は、共にその指揮下にあった。

### コミンテルンの秘密資金でスメドレーが新聞を発行

ブラウダーの手紙の第三の主題は、東京で活動するゾルゲ・尾崎秀実の共通の友人で、緊密な「同志」である、アメリカ人作家アグネス・スメドレーの中国での活動に関するものである。

アグネス・スメドレーが米国共産党員であったかどうかは、戦後のマッカーシズムの一つの焦点だったが、この手紙で見ると、ブラウダーの直接指揮下にある米国共産党の秘密党員のようなものである。

事実、上海の英字紙『ボイス・オブ・チャイナ（Voice of China）』は、この手紙にもとづき、ブラウダーの秘書グレース・グラニッチ夫妻がわざわざ上海に派遣されて発行された。この新聞発行が、スメドレーと孫文夫人宋慶齡との仲違いの一因となったことが、マッキンノン夫妻『アグネス・スメドレー 炎の生涯』（筑摩書房、一九九三年）第一〇章に書かれている。

スメドレーは、一九五〇年の死の直前、共産主義者としてマッカーシズムに告発され、自分はコミュニストではないと反論して、米軍に謝罪させた逸話の持ち主である。そのいきさつは、日本でも、石垣綾子の書物などで紹介されている（『回想のスメドレー』みすず書房、一九六七年）。

しかしこの手紙は、スメドレーは本当は共産党員ではなかったかと、改めて疑わせるものである。事実、アメリカの研究者たちはそのように断定している。少なくともコミンテルンの資金援助を受けていたこと、しかもそれは、ブラウダーとディミトロフというコミンテルン最高指導部で決められたことがわかる。

以上のように、この一九三五年夏のブラウダーのディミトロフ宛手紙には、ゾルゲや尾崎秀実のことは何も出

てこないが、ゾルゲ事件の周辺にあった三つの問題が、一つの手紙のなかの三つの主要論題として語られている。

「この三件は、未決の主要問題だ」というのは、ゾルゲもまたコミンテルン第七回大会時にモスクワに一時帰国しているので、そこで決まったゾルゲ機関の活動の後方支援という意義がありうる。ゾルゲらの「ラムゼイ・グループ」の活動にも、モスクワからアメリカ共産党を経由するルートが、何らかの役割を果たしたことを、示唆する。

そのような目でゾルゲ事件を見直すと、アメリカ共産党員宮城与徳や北林トモの関与ばかりではなく、なぜゾルゲの日本入国は、シベリア鉄道でのソ連・中国経由ではなく、わざわざ大西洋からアメリカ大陸を横断してバンクーバー・横浜経由であったのか、宮城与徳の来日に、なぜ汎太平洋労働組合（PPTUS）サンフランシスコ書記局のハリソン・ジョージが関わるのか等々が、改めて問題になる。また、野坂参三の米国西海岸からの日本工作、スメドレーらの上海での活動、それに同時期の日本でのゾルゲ＝尾崎グループの活動が、どのように関わっていたのかの解明が今後必要になる。

### ゾルゲの諜報活動と野坂の反ファッショ活動のリンク

先にも述べたが、一九三〇年代のアメリカ共産党というのは、党員はせいぜい二万人～三万人、アメリカ政治のなかでは影響力を持たない泡沫政党と思われがちである。国内政治的には、全くその通りである。

しかし実際は、ヒトラーが政権を取って、コミンテルンの本来の活動である「世界革命」の展望がなくなったところで、コミンテルン＝世界共産党の活動と任務は、もう一つの活動、つまり当時の状況の中でなんとか「労働者の祖国」ソ連を防衛しなければならないという方向に、収斂していた。

そのために、革命運動の面では余り意味のないアメリカ共産党が、コミンテルンの中で、一段と重要な存在になった。なぜだろうか？

一つは、世界中で行われるどんな秘密活動にも、現地ですぐに怪しまれず情報収集できる現地語と英語のできる人材を、供給できるからである。つまり、もともとアメリカ共産党の中心部隊は移民や亡命者たちで、あらゆる人種・民族出身の共産主義者を党内に含んでいた。三〇年代にはアメリカ共産党内に、一般の州・地区委員会、工場・地域細胞の系列とは別に、一六の言語別党員グループがあって、それぞれ全国的に組織されていた。

いま一つ、一九二〇年代の党内抗争を経て、三〇年代米国共産党指導部が、W・Z・フォスターら労働者派を退けて、もともと海外、特にアジアでの国際秘密活動に従事してきたブラウダーら国際派ないしモスクワ派により占められたことが、重要である。

たとえばアメリカ共産党日本人部は、ニューヨーク、サンフランシスコ、ロスアンジェルスが三大拠点で、最高時約二〇〇人が組織されていた。その中から、西海岸労働運動などには参加せず、日本領事館からも米国FBIからもマークされたことのない画家の宮城与徳が、日本に送られることになった。そうした人選は、すべてニューヨークの党本部の直轄だった。

アメリカ共産党は、ヨーロッパ諸国はもとより、ラテン・アメリカでもアフリカでもアジアでも、まるで人材派遣業みたいに、モスクワの必要と求めに応じて、党員を送り出した。世界中どこへ行っても活動できる人材を、アメリカ共産党は、即座に供給することができた。

ゾルゲの一九三三年夏日本入国も、モスクワから米国に向かい、ニューヨーク・シカゴ経由で、バンクーバーから横浜到着だった。日本での活動の詳細について、アメリカで米国共産党の密使から指示を受けたことを、ゾルゲは隠していない。

ちょうどその頃、モスクワのコミンテルン高級幹部養成学校レーニン大学出身の米国共産党員ジョー小出＝本名鶴飼宣道が、野坂参三の助手となるため帰国し、サンフランシスコの汎太平洋労働組合（PPTUS）で、ハリソン・ジョージのもとで勤務しながら、地下活動を開始する。

その直後に、同じく米国共産党員で、西海岸労働運動にはほとんど参加していなかった宮城与徳が、日本へと旅立つ。

一九三四年、野坂参三が秘かに米国に渡り、ジョー小出の助力で『国際通信』を発行しはじめた頃、日本に入ったゾルゲは、尾崎秀実と奈良公園で会見し、本格的情報活動を始める。ゾルゲ機関と野坂機関の活動は、奇妙に時期的に一致する。

### 尾崎とゾルゲを結びつけたのは米国共産党の鬼頭銀一

しかし、尾崎秀実とリヒアルト・ゾルゲは、一九三〇～三二年、上海で既に知りあっていた。二人を上海で最初に引き合わせたのは、ゾルゲの供述・手記をもとにつくられた宮城裁判長の判決文によると、米国人ジャーナリスト、アグネス・スメドレーということになっている。

ところが、ゾルゲ事件の関係調書を詳しく分析すると、ゾルゲに対する尾崎秀実の最初の紹介者は、スメドレーではなかった。尾崎秀実の当初の供述に紹介者として何度も出てくるのは、米国共産党所属の日本人「鬼頭銀

一（きとう・ぎんいち）」の名前である。時期や場所まで、具体的に述べている。

ただし、ゾルゲの方は、「有名な共産党員」鬼頭銀一とのつながりを否定した。裁判への過程では、ゾルゲが上海での「有名な共産党員」鬼頭銀一の関与を強硬に否定したために、口裏合わせのために尾崎も途中で供述を変更させられ、最初の紹介者はスメドレーということに調書が統一された。

「鬼頭銀一」の名は、そのために、ゾルゲ事件の「謎の人物」として、長く忘れ去られてきた。米国共産党の日本人・日系人について書いたカール米田の書物（『在米日本人労働者の歴史』新日本新書、一九六七年）では、鬼頭銀一が存在そのものが抹殺された。よく知られているように、カール米田は、戦後も長く野坂参三と親しかった、アメリカ在住の日系共産党員であった。

しかし、私の調査では、鬼頭銀一は、実在していた。それどころか、三重県出身の、当時の上海では「有名な共産党員」（ゾルゲ）で、一九二八年にアメリカ共産党日本人部が再建された時の、初代書記だった。再建というのは、一九二〇年代初めに一度、片山潜・鈴木茂三郎・猪俣都南雄らの日本人部がアメリカ共産党内にあり、片山がソ連に移り、鈴木、猪俣らは日本に帰国して、その後とだえていたからである。

鬼頭銀一は、ご遺族提供の資料によりその軌跡を調べていくと、すぐれた政治・組織能力と英語力が米国共産党中央で認められ、当時上海にあった汎太平洋労働組合（PPTUS）書記局に、米国共産党本部から派遣された日本人共産主義者であった。

### ジョー小出と鬼頭銀一はデンバー大学同級生

実は、二〇〇四年夏にアメリカ・デンバー大学まで出かけて私が学籍簿から確認してきたことは、このゾルゲと尾崎の仲介者鬼頭銀一と、野坂参三の助手ジョー小出＝鶴飼宣道が、同年代の近い友人だったことである。二人は一九二五―二八年、米国中部のデンバー大に留学していた数少ない日本人であり、同級生だった事実である。

共に日本では、キリスト教と白樺派の影響を受けたヒューマニストであったが、デンバー大学で国際政治学者チェリントン教授に学び、共産主義に近づいた。英語が良くできる若くて有能な日本人学生党員だったため、西海岸の日系労働運動の経験を経ることなく、ニューヨークの米国共産党本部に直接抜擢された。

鬼頭銀一は、一九二九年に、米国共産党日本人部を初代書記として再建後、上海の汎太平洋労組（PPTUS）書記局に派遣された。満鉄傘下の国際運輸という運送会社にもぐりこんで、尾崎秀実や水野成を発掘・オルグし、尾崎をゾルゲに紹介した。水野成のゾルゲ事件供述・判決文には、鬼頭銀一の名が、中国共産党と水野の仲介者として出てくる。

ジョー小出は、初代書記であった同級生の鬼頭が抜擢され上海に派遣されたため、一九二九年に、米国共産党日本人部の第二代書記に任命された。ジョー小出は、その政治的才能と英語力を米国共産党書記長ブラウダーに高く評価され、一九三〇年には、ソ連のレーニン大学に派遣された。

レーニン大学はあまり知られていないが、東洋勤労者共産主義大学（クートベ）なら知っているという人も多いだろう。風間丈吉、山本正美、袴田里見等一九三〇年代前半の日本共産党最高指導者は、モスクワのクートベで学んだということで、帰国すればすぐに日本共産党の最高幹部になった。

アメリカ共産党の場合は、同じモスクワ帰りでも、クートベで学んだくらいでは、せいぜい州委員会書記など中級幹部である。レーニン大学は、コミンテルンの高級幹部養成学校で、ここを卒業して帰国すると、アメリカ共産党では、本部の要職についた。先に述べたルディ・ペーカーが、その第一期生である。それほどジョー小出は、コミンテルン内部で、高く評価されていた。

### 鬼頭銀一と尾崎秀実の神戸での再会

他方、一九三二年に上海から帰国して大阪朝日新聞本社に戻った尾崎秀実は、神戸で、鬼頭銀一と再会する。

鬼頭銀一は、一九三一年に上海で別件で逮捕され（浜松の活動家木俣豊次の上海逃亡幫助）、三三年に市ヶ谷刑務所を執行猶予付きで出所した。米国での合法共産主義運動参加は、治安維持法では罪にできなかったため、鬼頭銀一は、特高警察に対して、ゾルゲや尾崎との関係は述べなかったが、米国共産党日本人部については供述した。

その米国共産党員リストは、幹部クラスだけの大雑把なものだったが、その後の日本官憲による米国からの帰国者監視の、基礎資料となった。鬼頭銀一自身は名をあげなかったが、彼の供述した米国共産党員日系人名簿が補充・拡充されて、一九三三年の外事警察記録では、宮城与徳や北林トモも、リストに加えられていた。

鬼頭銀一は、一九三三年に、神戸でゴム販売業「鬼頭商会」を開く。それまで商売の経験も土地勘もなかったのに、なぜか神戸であり、貿易商品ゴムを扱う。神戸は、当時の日本で最も海外情報の入りやすい港町であり、アメリカ西海岸の野坂参三＝ジョー小出による『国際通信』等の反ファシズム文書は、野坂の言う「海のルート」を使って、神戸にも持ち込まれていた。いうまでもなく神戸は、野坂参三がソ連亡命の直前まで住んでいた妻龍

の実家のある場所でもある。ただし、鬼頭銀一が、野坂参三ラインの活動をしていたという確証はない。

鬼頭銀一の「鬼頭商会」は、一九三三—三六年、神戸で店を開いていた。上海時代に知り合った尾崎秀実は、大阪朝日の記者の時代も、その後東京に移ってから、鬼頭とたびたび会っていた。これは、鬼頭家に残された資料と証言で、実証できる。

そればかりではなく、鬼頭商会の三人しかいない店員の一人永田美秋は、尾崎秀実が鬼頭に紹介・推薦したことが、『尾崎秀実著作集』第四巻所収の永田美秋宛尾崎秀実書簡からわかる。永田美秋も、上海帰りだった。

つまり、ゾルゲと奈良公園で会い東京に転勤する以前から、尾崎秀実は、上海で自分とゾルゲを結びつけた米国共産党員鬼頭銀一と日本で再会し、神戸や大阪で会見を重ねていた。上海で鬼頭銀一の勧誘により中国共産党と接触した水野成は、同じ頃に、大阪の大原社会問題研究所に勤務していた。後に尾崎の誘いで、ゾルゲ・グループに加わる。その頃米国共産党から直接派遣された宮城与徳は、すでにゾルゲとの接触に成功し、活動を開始していた。

### 宮城与三郎が粛清された頃、鬼頭銀一は南方で不審死

鬼頭銀一は、一九三六年末に、神戸のゴム販売店をたたんだ後、三七年に南洋パラオ諸島の小島ペリリュー島に渡る。理由は、ご遺族の所蔵する資料からは特定できないが、当時ペリリュー島では、日本海軍が大きな軍事基地を建設中で、そこに日本人向けの雑貨店を開いた。

ところが一九三八年五月二四日、何ものかにペリリュー島で毒を盛られ、食中毒死する。真相は明らかでないが、現在日本にいる鬼頭家のご遺族は、鬼頭銀一は毒殺されたものと信じている。それが、日本の特高警察や憲兵隊によるものか、それともスターリンの刺客によるものかと、疑っている。

一九三八年五月といえば、スターリン粛清の最中である。ちょうどモスクワでは、米国共産党からソ連に亡命した宮城与徳の従兄宮城与三郎をはじめとした十数人（いわゆる「アメ亡組」）を含む八〇人近くの日本人が、総粛清された時期である。そのなかで野坂参三だけが、なぜかスターリン粛清を逃れて生き残った。鬼頭銀一は、「知りすぎた男」だったのかもしれない。そして、野坂は「残置諜者」となった。

鬼頭銀一とジョー小出の生涯を含むこれらの点は、両家のご遺族や関係者の協力で、ようやく最近明らかになってきたことである。両家のご遺族をみつけること自体、ひとつのドラマだった。いずれにしろ、こうした裁判記録にはない、アメリカ共産党関係の史実をくぐらせると、ブラウダーのディミトロフ宛手紙の意味が、浮上してくる。

モスクワの使命を帯びて、コミンテルン米国駐在代表ゲアハルト・アイスラーと米国共産党書記長ブラウダーを中継地に、中国のアグネス・スメドレーら、日本のゾルゲ・尾崎秀実・宮城与徳・鬼頭銀一ら、米国西海岸の野坂参三・ジョー小出らが、それぞれに使命感を持ち、一つの大きな目的のために活動し、援助されていた。彼らは、「世界革命」の情報収集・分析戦＝情報戦の戦士たちだった。たとえその実際は、「世界革命」はユートピアに留まり、「ソ連擁護」に収斂されていったにしても……。

## 3 戦時アメリカの情報戦システム

### アメリカ日本学の方向を定めた二・二六事件

ゾルゲ＝尾崎秀実らは、日本で一九三六年二・二六事件を経験し、中国侵略の拡大と日本軍国主義のファッション化に、衝撃を受ける。その時のゾルゲの二・二六事件分析は、今日読んでも新鮮な、きわめてすぐれた日本国家論である。

同じ頃、アメリカでは、本格的な日本研究が、花開こうとしていた。後に戦時・戦後の対日政策策定に大きな影響力を発揮する日本学の若者たちが、日本に留学していた。コロンビア大学からは国務省日本担当になるヒュー・ボートン、ハーバード大学から戦後駐日大使になるエドウィン・ライシャワー、ノースウェスタン大学から戦後日米文化交流の仕掛け人になるチャールズ・B・ファーズらが、二・二六事件当時、日本に留学し、日本社会を研究していた。

国務省に入って在日米国大使館に赴任したばかりのジョン・エマーソンも、二・二六事件を東京で体験した。後に一九四四年夏、米国「ディキシシー・ミッション」の一員として延安を訪問し、野坂参三との詳しい会見記録を作り、戦後GHQと日本共産党の繋がりをつかき作る。

戦時国務省内で対日政策作成の中心となるボートンの回想録『戦後日本の設計者』（朝日新聞社、一九九八年）には、ライシャワー、ファーズ、ボートンの三人が、日本で二・二六事件について話し合った話が出てくる。

戦後一九六〇年代ケネディ政権時に、ライシャワーが日本大使として赴任した時、ファーズは文化担当公使、エマーソンは政治担当の公使として、「ケネディ＝ライシャワー路線」を支えた。当時のアメリカ大使館最高指導部は、まるで二・二六事件を日本で体験した米国ジャパノロジストの同窓会であった。

彼らは、太平洋戦争時の米国における最も有能な日本社会の体験者・分析者であり、占領民主化政策の形成、特に天皇制の扱いと治安維持法撤廃、日本共産党獄中幹部の解放と党の合法化に、重要な役割を果たした。

### アメリカにおける戦時OSS=RAの情報戦

二・二六事件から日中戦争、中国西安事件・抗日国共合作への展開が、アジアでの情報戦を、ソ連・米国の双方にとって、死活のものにした。

一九四一年七月、日本でゾルゲ・グループが摘発・検挙される直前に、アメリカでは、ナチス・日本・ソ連の情報布陣をはるかに上回る、情報戦に特化した国家機関が、英国情報機関の援助を得て作られた。ドノヴァン長官のCOI（情報調整局）である。

COIは、日米開戦後の翌四二年六月にOSS（戦略情報局）に改組され、戦後のCIAの前身となる。連邦警察（FBI）のフーバー長官は、この新興情報機関発足を目の仇にし、ドノヴァンのOSS対フーバーのFBIの対立は、戦後のCIAとFBIの不仲に受け継がれる。

COI=OSSの特徴は、世界全域を対象に、情報を組織的に収集し、詳しく分析し、戦略・戦術の基礎に据えたことだった。秘密情報部（SI）、特殊工作部（SO）、モラル工作部（MO）等の特殊工作網を世界全域に「手足」として張り巡らしたばかりでなく、米国中の最高の研究者を総動員して「頭脳」となる調査分析部（RA）を持った。

戦時米国の情報戦は、ゾルゲ=尾崎グループの個人的技量に依拠した手工業的活動とは異なり、機械性大工業段階の機能的・集団的共同研究で、日本の政治・経済・文化を分析した。歴史研究と実証データにもとづき、総合的に敵国の弱点を浮きぼりにし、戦略・戦術を立案した。あわせて戦後の日本をどうするかをも、真珠湾攻撃直後から計画を立てていた。詳しくは、私の『象徴天皇制の起源』（平凡社新書、二〇〇五年）を参照されたい。

OSSの発足は、ちょうど原爆作成のマンハッタン計画と同時で、マンハッタン計画が物理学など自然科学者を集めたのに対して、OSSの調査分析部（RA）は、社会科学と人文科学、特に歴史学・経済学・人類学・地理学・心理学等の最優秀な学者を、全米から総動員した。

### コミュニスト・マルキストも活用したOSS

面白いことに、アメリカでも国務省や陸軍の在来情報機関が保守的な手工業的諜報活動を展開している時、ドノヴァンのOSSは、左翼・マルキストをも積極的に取り込んで、「客観的・科学的分析」にもとづく「現実的に可能な戦略・戦術情報」を、政府・軍の関係各部署に提供した。最高時約二千人の研究者が加わり、前ハーバード大学歴史学部長ランガー等米国社会科学・人文科学界の重鎮たちと、彼らの選抜した最優秀な若手の助教授・博士たちによる情報分析体制がとられた。

戦時OSSと米国共産党とのつながりは、前掲『アメリカ共産党とコミンテルン』第七章・第八章で、旧ソ連秘密文書により解明されている。アメリカ共産党がOSSに進んで協力を申し入れ、ルーズベルト大統領、ドノヴァン長官は、それを承知しながら、共産主義者を連合軍の一翼として利用した。そのことを、コミンテルンのディミトロフ書記長も、ソ連の秘密警察NKVDフィチン将軍も承知していた。

日本の真珠湾攻撃による米国参戦で、米ソが連合軍として日独とたたかうようになると、このアメリカが「科学的」に収集・分析・立案した世界戦略・対日戦略が大きな力を発揮し、ゾルゲや尾崎のような手工業的諜報活動は、副次的なものになった。

OSSが、対独戦線でユーゴのチトーを、アジア戦線ではインドシナ共産党のホーチミンを助けたことは、よく知られている。そればかりではない。中国戦線では、国民党蒋介石の反対を押し切って、延安の毛沢東や野坂参三に接触した。そこに国務省のエマーソンも同行した。

また、OSSのモラル工作部（MO）の対日ブラック・プロパガンダには、ジョー小出・藤井周而ら、在米日系共産主義者の最優秀な人々が動員された。延安の野坂参三も、重慶の鹿地亘や青山和夫も、エマーソンを通じて、アメリカの対日戦略策定に一役買う。

そのOSS調査分析部（RA）の真珠湾攻撃時における日本担当の最高責任者、後の極東課長が、二・二六事件を東京で体験したチャールズ・B・ファーズであった。彼を中心に、日本についての詳細な戦略的分析と、「天皇を平和のシンボルとして利用する」日本改造の基本計画が作られた（加藤「一九四二年六月米国『日本プラン』と象徴天皇制」『世界』二〇〇四年一二月号、『象徴天皇制の起源』平凡社新書、二〇〇五年）。

### 大工業的なアメリカ情報戦と、手工業的なゾルゲ機関の悲劇

こうした米国国家機関の大がかりな情報戦が、ソ連のゾルゲ機関風手工業的諜報活動を凌駕するのは、時間の問題だった。

OSSには、極東情報分析だけで、約百人の専門家が配置されていた。新聞・雑誌情報の解析ばかりでなく、

日本社会と歴史についての百科全書をつくり、日本語文献解説マニュアルや日本語教育の体系的教材も作られていた。日本の軍備や経済力の限界、階級分析や国民性分析も入っていた。

個々のアナリストの分析は、第三者のレフェリーを経て、正式な報告書に盛り込まれた。関係する政府・軍の各部門には、それが遅滞なく配布された。アメリカにとって不利な問題や戦況情報を含め、関係者にオープンに回覧され情報が共有された。開戦直後から、連合軍の勝利を前提して、戦後改革の各種シミュレーションが進められていた。その作業の中から、戦後にGHQの占領改革や米国日本研究の中心となる、多くの日本問題専門家が育成された。

他方で、ゾルゲや尾崎秀実の個人的能力に頼ったコミンテルン＝ソ連の情報戦は、悲劇的だった。強固な確信と使命感を持ち、彼らが命がけで収集した日本の最高機密情報は、せっかくモスクワまで届きながら、スターリンにより無視された。事実と情報を踏まえて、政策決定に活かされることはなかった。

それどころか、捕虜交換で生命だけでも助ける可能性もあったはずだが、ソ連はゾルゲを見放した。だから、同じ連合国でも米国情報機関OSSの対日戦略の方が、国務省や軍の政策立案の基礎になり、連合軍総司令官マッカーサーによる戦後占領下での民主化・非軍事化改革、日本国憲法制定へと結実した。

しかし、戦時情報機関OSSは、一九四五年終戦時、そこに коммуニストを数多く抱えていた理由もあって、フーパーのFBIに告発された。支えのルーズベルトが病没し、後任のトルーマンに見放される。オーウェン・ラティモアら中国共産党に近いグループへの「アメラシア事件」が、後のマッカーシズムの先駆けとなり、OSSは、一九四五年九月にいったん解散する。

### 情報戦の「頭脳」を失ったCIAの凋落

OSSの「手足」だった諜報・秘密工作部門は、一九四七年に発足したCIAに受け継がれた。だが「頭脳」だった調査分析部(RA)は、解体された。一部は国務省等の各地域部局に分散して継承されるが、大部分の関係者は、平時の大学・シンクタンク・財団等へと戻っていった。

日本担当の中心だったファーズの場合は、ロックフェラー財団に入り、国立国会図書館創設、北海道大学スラブ研究所開設など、戦後米国の対日文化交流を企画し実行する。

秘密工作の「手足」は継承したものの、戦時OSSが持っていた「頭脳」を失い弱体化したCIAは、冷戦時代の情報を、反共主義のイデオロギーで裁断し、解析した。

偏向した眼鏡には、自分に都合のいい、歪んだ情報しか映らなかった。朝鮮・ベトナム・中南米・中東など、冷戦時代の情報戦でも秘密工作を繰り返すが、親米反共傀儡政権の恣意的樹立・育成は、ことごとく失敗した。しかも、戦後二〇〇か国近くに膨れあがった国際社会の発展と変容の解析には、秘密工作では対応できなくなった。

各種のクーデタや陰謀工作で悪名高くなったため、かつて戦時OSSには積極的に協力した学者たちも、戦後CIAには近づかなくなった。どんなに世界中から情報を集めても、それを科学的に解析し、政策へと洗練する人材を、CIAは欠いていた。

### 正義と大義の確信こそが優れた情報戦士を育む

その帰結が、今日のイラク戦争である。ゾルゲ的な手工業的諜報活動は、過去のものとなった。アメリカOSSに遠い起源を持つ、新たな「科学的」IT情報戦が、支配的になった。国際社会は、歴史のIT革命・グローバル化段階にみあった、新しい情報戦と情報秩序を必要とするようになった。

ただし、そこでも残される問題がある。そうした情報活動に使命感を持ち、身を殉じる、優秀な人材が、どれだけいるかという問題である。

情報そのものの量や質だけではなく、その収集者・送り手と、受け手・分析者が、その情報が味方に有利であれ不利であれ、自分たちの目的・理想にとって意味を持つと自覚した時点で、初めて情報は意味を持ち、本格的な情報戦の武器となる。

その意味で、尾崎秀実やリヒアルト・ゾルゲは、情報収集の手法は個人的で手工業的だったが、きわめてすぐれた情報戦の戦士であった。自分たちが収集し分析した情報が、歴史の洞察にもとづく客観的なものであり、必ずや世界を大きく変革するだろうと確信してやまなかったという意味で、彼らの情報活動は、ある種の歴史的役割を持った。

戦時中の米国は、必要不可欠な情報を巨大な規模で集めていたが、それも、ファシズムと軍国主義を憎み、自由と民主主義を求める情報戦士を大量に抱え、組織できたからである。だからこそ、日本を含むアジアの民衆の解放と戦後の民主化にも役立った。日本国憲法には、そうした反ファシズム情報戦の成果が、結実している。

しかし、戦後のCIAになると、いわばサラリーマン情報屋に墮落して、自分のやっている情報活動の歴史的意味が、分からなくなる。目的・結果に確信を持ってないまま、上司から言われて、時の政権に都合のいい情報だ

けを入手し送り出すことになった。

こうした段階で、ブッシュの米国は、情報戦というレベルでは、敗北を余儀なくされた。たとえ軍事的に勝利し、最新兵器と大量物資でイラクを一時的に平定しても、大義なき戦争・占領は、長続きしない。民心を掌握できない親米政府、正統性なき傀儡政権は、必ず民衆に見放され、敗北する。今日のアメリカは、軍事的に一時的に勝っても、情報戦では永続的勝利を得ることは難しいことを、自覚すべきなのである。

情報の送り手も受け手も、結局は人間である。情報戦に献身する人々を動員しうる「正義」と「大義」こそが、今日でも情報戦の帰趨を決する鍵である。そのことを強調して、私の報告を終える。

## 五 ノモンハン事件期のゾルゲ＝尾崎秀実グループ ーリユシコフ亡命とシロトキン証言

### 1 はじめにーゾルゲ＝尾崎グループの国際的広がり

#### ゾルゲ＝尾崎グループは十年活動した

ソ連赤軍第四部諜報員リヒアルト・ゾルゲと日本の朝日新聞記者・近衛内閣嘱託尾崎秀実を中心としたグループ「ラムゼイ機関」は、満州・中国侵略を続ける日本軍国主義に対するソ連赤軍、コミンテルン＝世界共産党の諜報工作に携わったとされている。

当時の情報戦における最大の功績は、一九四一年六月のドイツ軍のソ連侵攻を事前にモスクワに打電し、また日本の天皇が臨席した四一年夏の御前会議で、日本が北進政策（満州からソ連への侵攻）ではなく南進政策（中国から東南アジアへの侵攻）を採った決定を伝えて、ソ連軍の対独戦への軍事力集中を可能にしたことだとされている。

アメリカのあるインターネット・サイトには、ゾルゲについてのさまざまな歴史的評価が集められている。曰く、「スパイの中のスパイ」「世界を変えた男」「スターリンのジェームズ・ボンド」等々。

確かに一九四一年秋、日米戦争開始直前に検挙されたゾルゲ＝尾崎グループの最終局面での活動は、独ソ戦を戦うソ連にとって有益であったことは間違いないであろうが、それらは三三年末のゾルゲの来日、三四年のゾルゲと尾崎の再会から数えても八年後のことであり、三〇年上海でのゾルゲと尾崎の初めての出会いから一〇年以上の活動の最終的果実であった。

#### 記録に残された諜報戦、残されなかった情報戦

その一〇年の間にも、独ソ戦や日米戦争の前提となる世界史的な出来事は数多く起こっていた。検挙直前の政治的機密事項の漏洩は厳しく追及され供述も詳しくなるのは当然であるが、既に起こった政治外交的問題への敵国情報活動による漏洩は、裁判において厳しく追及されたとはいいがたい。厳しく追及すると、当時の政府・軍中枢にも関係者がいて責任問題が生じる。諜報員にとっても隠蔽・黙秘するのは容易であったから、史実は警察・検察調書、裁判記録に残されるとは限らない。

しかも、日本での立件は日ソ間の問題に集中されたため、日中・日米・米ソ・ソ中・独ソ・英米関係、さらにはソ連国内の政府・軍部・党情報機関同士の対立やドイツと日本の同盟国間の矛盾など、第二次世界大戦と戦後国際秩序に関わる当時の問題群は、調書や裁判では副次的に扱われる。

ましてや、日本軍憲兵隊と特高警察の縄張り争い、ドイツ・ソ連と英米の連合国防諜報戦、日中ソの狭間でのモンゴルの運命などは、訊問でも厳しく追及されず、記録には残らない。こうした問題は、これまでのゾルゲ＝尾崎事件の研究において、一つの盲点になってきたのではないだろうか。

### 2 ゾルゲ事件へのさまざまな眼差し

#### 名誉回復もゾルゲ事件研究も情報戦の一環

かつて一九九八年一月に東京で開かれた第一回国際シンポジウム「二〇世紀とゾルゲ事件」において、九〇歳を過ぎて存命中だった石堂清倫は、その記念講演「世界史の問題としてのゾルゲ事件」において、「ゾルゲも尾崎も、権力の中核に潜入しようとした形跡は皆無であり、反対に、権力の方から迎えに来た」点を、一般のスパイ事件と異なるゾルゲ＝尾崎グループの活動の特徴とした。

そのさい、「日本の軍部がゾルゲを信頼し、彼の情報収集に便宜をはかった」のに、裁判記録では日本軍高官（馬奈木敬信、山県有光、武藤章ら）とゾルゲとの関係の問題はでてこないこと、当時のコミンテルン指導者オットー・クーシネンの妻アイノ・クーシネンが「イングリット」の名で調書に出てくるが、アイノが昭和天皇の弟秩父宮と会っていた事実等はなぜか追及されなかったことに、注意をうながしていた（白井久也・小林峻一編『ゾルゲはなぜ死刑にされたか』社会評論社、二〇〇〇年、九四一九五頁）。

ゾルゲ事件研究は、戦後一九六二年からみずす書房刊『現代史資料』全四巻に収録された裁判記録を、最も重要な基本史料としてきた。一九四八年末にアメリカで大々的に発表されたチャールズ・ウイロビーの報告書には



マッカーシズムの影がつきまとい、一九六四年にソ連でゾルゲが突如「名誉回復」した経緯にも東西冷戦の情報戦の色彩がつきまとい、日本での検挙直後の裁判記録の方が、より史実に近いとみなされたからである。

というよりも、第二次世界戦争当時の情報戦の主人公の一人であるゾルゲの研究は、それ自身が冷戦時代の国際情報戦の一部であり、その基本的性格は、冷戦が終わり、ソ連国家が崩壊した今日においても、受け継がれている。

### 冷戦型思考が陰を落とした研究史

例えば、すでに六〇年にもなる世界的規模でのゾルゲ事件の研究史を、各国別に簡単に見てみよう。

アメリカのゾルゲ事件研究は、明らかに戦後冷戦の影を帯びている。ウィロビー報告書での「上海諜報団 (Shanghai Conspiracy, 1952 邦訳『赤色スパイ団の全貌』東西南北社、一九五三年)」「ゾルゲ＝スメドレー事件」という扱いが、典型である。そこでは、マッカーシズムの標的とされた中国でのアグネス・スメドレーとゾルゲの関係が中心で、尾崎秀実ら日本人は脇役になる。

チャーマーズ・ジョンソンのスタンフォード大学フーバー研究所史料をもとに尾崎秀実と彼の中国革命観に着目した研究 (An Instance of Treason, 1964 邦訳『尾崎・ゾルゲ事件』弘文堂、一九六六年) や、ゴードン・ブランゲの関係者インタビューを交え『リーダーズ・ダイジェスト』読書向けに記した「東京のスパイ団」中心の遺著 (Target Tokyo, 1984 邦訳『ゾルゲ・東京を狙え』上下、原書房、一九八五年) も、対ソ冷戦の産物だった。

旧ソ連と現ロシアの研究では、主としてゾルゲ情報の軍事的意味が中心になる。つまりゾルゲが実際に進めた日本社会や国家、一九三〇年代日本の政治過程の分析そのものよりも、そこから引き出された結論、ソ連に打電された情報が、当時のソ連の戦争遂行にどのような意味を持ったかという観点から論じられる。

「大祖国戦争の英雄」ゾルゲという、フルシチョフ時代末期の一九六四年に突如ゾルゲが「名誉回復」したさいの影が、今日までつきまとい続けている (例えばイ・デモンチェワ他『同志ゾルゲ』邦訳刀江書院、一九六五年、コレスニコフ夫妻『リヒアルト・ゾルゲ』邦訳朝日新聞社、一九七三年)。

### 中国で始まったゾルゲ研究、ドイツから研究が現れない理由

他方、ゾルゲが眼前で見てきた日本の侵略の直接被害者であった中国では、長くゾルゲは、振り返られることはなかった。上海でゾルゲを助けたアグネス・スメドレーは、英語で朱徳將軍や中国紅軍のルポルタージュを書き、一九四九年の中華人民共和国成立に貢献したジャーナリストとみなされ、毛沢東を描いたエドガー・スノーらと共に、建国当初から高く評価されてきた。

ところが、ゾルゲについて中国で報じられるようになったのは、ようやく最近のことである。ゾルゲが上海で活動した時代の中国共産党は、毛沢東の主導権確立以前の李立山路線で、公式の中国共産党史では政治的に疎んじられる。楊国光『諜報の巨星ゾルゲ』が二〇〇二年に出版されて、一部で知られるようになったばかりである。

ドイツでは、ソ連での「名誉回復」に触発された旧東ドイツのユリウス・マーダーらの研究 (Dr. Sorge funkt aus Tokyo, 1965 邦訳『ゾルゲ諜報秘録』朝日新聞社、一九六七年、DR. Sorge Report, 1984 邦訳『ゾルゲ事件の真相』朝日ソノラマ、一九八六年) があるが、ソ連がナチスに送りこんだ諜報団としては、トレッペルらの「赤いオーケストラ」の方が知られており、ゾルゲは『シュピーゲル』誌などでたまに取り上げられることはあっても、注目されることは少ない。

マーダーによるドイツでのゾルゲの経歴発掘や、東京のドイツ大使館内のゾルゲの動向の記述は有益であるが、むしろ二冊の書物の日本語訳者の短い文章が貴重である。というのは、記者の植田敏郎が、ゾルゲ＝尾崎グループの裁判時の通訳で、ゾルゲの死刑判決時の堂々とした態度を証言しているからである。

冷戦崩壊以後のドイツでは、日独枢軸の隙間の亀裂として、オイゲン・オット大使のゾルゲの過信や、ナチスの送り込んだゲシュタポであるマイジンガーと在日ドイツ人社会の対立、オットとマイジンガーを告発したナチスのジャーナリスト、イーヴァー・リスナーの事件からナチス全体主義の多頭制を導き出すような研究はあるが、ゾルゲ事件の全体像を描く本格的研究は見あたらない。

### 尾崎秀実中心の政治主義的研究とその陥穽

だから、かえって、直接の当事国でないイギリスやフランスのゾルゲへの眼差しが、グローバルなスケールでのゾルゲ・グループの活動を、客観的に描き出している。

一九六一年にフランスで作られたイブ・シャンピの映画 (QUI ETES-VOUS, MONSIEUR SORGE?, 邦題『真珠湾前夜』) は、フルシチョフが見て「名誉回復」のきっかけになったといわれる。

イギリスのF・ディーキン＝G・ストーリーの研究は、その実証主義的手法で、この分野での古典となっている (The Case of Richard Sorge, 1980 邦訳『ゾルゲ追跡』筑摩書房、一九八〇年)。最近のロバート・ワイマンのノンフィクション (Stalin's Spy, 1995 邦訳『ゾルゲ 引き裂かれたスパイ』新潮社、一九九六年) やモル

ガン・スポルテスの小説(L' Instanse, 2002 邦訳『ゾルゲ 破滅のフーガ』岩波書店、二〇〇五年)も、「国益」を離れて客観的なゾルゲ像を探求している。

ゾルゲ事件の研究に、それぞれの関係国の日ソ情報戦への関わりが反映してくるのは当然のことであり、今日のゾルゲ像は、それらの波長の違いの先に、クリスタル（結晶）している。

それでは当事国日本での研究が、それらを総合した最先端にあるといえるかという、必ずしもそうではない。

日本の場合は、主役がゾルゲというよりも、戦後すぐの時期から盟友尾崎秀実の方で、「売国奴」なのか「反戦平和の闘士」「国際主義的共産主義者」であったかと、政治的に問題にされてきた経緯がある。

戦後すぐの時期に、尾崎秀実の家族に宛てた獄中書簡集『愛情はふる星のごとく』がベストセラーになったが、世界評論社から出たその一九四六年初版に収められていた作家宮本百合子（日本共産党指導者宮本顕治夫人）の解説「人民のために捧げられた生涯」はその後の版で削除され、松本慎一の解説も変更された。義弟の文藝評論家尾崎秀樹が、戦後日本共産党の有力指導者であった伊藤律を事件発覚のもとになった「生きているユダ」として告発したため、ゾルゲ事件そのものが政治的に扱われてきた。

右派にとっては、国策として戦争を進めた日本の権力中枢にあつて御前会議の情報を外国に流した尾崎秀実は「非国民」「売国奴」であった。逆に左派にとっては、共産党さえ壊滅して戦時体制が作られた時期に「社会主義の祖国」ソ連の諜報員ゾルゲに協力した尾崎秀実らは「国際主義者」「平和運動家」だった。

ただし、尾崎が日本共産党員ではなかった故に、左派のなかでも評価が分かれた。こうした政治的バイアスが、資料的には最も整った日本での研究には、長くつきまどってきた。

今回モンゴルで開かれる国際シンポジウムは、これまで日本、ロシア、ドイツで四回開かれ、さまざまな関心と視角からゾルゲ＝尾崎グループの多面的な活動を明らかにしてきたが、こうした交流こそ、遠回りのようにみえながら、最も実り多い真実への道である。

### 3 ノモンハン事件＝ハルハ河戦争にゾルゲはどう関わったか

#### モンゴルでゾルゲ事件を振り返る意味

各国の研究動向を踏まえ、これまでゾルゲ＝尾崎グループ研究においてスポットを当てられなかった問題に接近することで、新たな側面が見えてくる場合がある。

私は、二〇〇四年一月六日に行われた日露歴史研究センター主催のゾルゲ・尾崎秀実処刑六〇周年記念講演会で「イラク戦争から見たゾルゲ事件」という報告を行い、これまで無視されてきた三〇年末上海でのゾルゲと尾崎秀実の出会いの仲介者であったアメリカ共産党日本人部の「鬼頭銀一」にスポットを当てることによって、東京でのゾルゲ＝尾崎グループの活動と、上海でのアグネス・スメドレーらの活動、それにアメリカ西海岸での野坂参三、ジョー小出（鶴飼宣道、鬼頭銀一のデンバー大学同級生）らの活動を統一的に捉える視座を提唱した。

これらを統括するアメリカ共産党ブラウダー書記長の一九三五年九月二日付コミンテルン書記長ディミトロフ宛て手紙（RTsKHIDNI, 495-74-463、邦訳『コミンテルンとアメリカ共産党』文書二〇、五月書房、二〇〇〇年、一〇六ページ）からは、アメリカ共産党の諜報組織「ブラザー・サン」指導者ルディ・ベーカー、ゾルゲの親友でもあるアメリカ共産党コミンテルン駐在員ゲアハルト・アイスラー、汎太平洋労働組合（PPTUS）指導者ハリソン・ジョージ、サム・ダーシー、ユージン・デニスらが、当時のソ連邦の諜報活動とコミンテルン国際連絡部（OMS）のアジア工作で重要な役割を果たしたことがわかる。

ゾルゲ＝尾崎グループの活動も、上海時代からの国際情報戦のなかに位置づけるべきであろう（日露歴史研究センター『現代の情報戦とゾルゲ事件』二〇〇五年）。

今回は、せっかくモンゴルで行われるシンポジウムなので、ノモンハン事件（ハルハ河戦争）との関わりでのゾルゲの活動に、スポットを当ててみよう。

#### 裁判で重視されなかったノモンハン事件時の諜報

内務省警保局保安課がまとめて『昭和一七年中に於ける外事警察の概況』（一九四三年）に収録した総括記録「ゾルゲを中心とする国際諜報団事件」のゾルゲの行動欄には、ノモンハン事件についての特別の記載はない。

ただし、尾崎秀実の活動についての「別表」には、尾崎がゾルゲに「昭和一四[一九三九]年五月『ノモンハン事件』に就ては政府側に対ソ戦争の決意なく、国民一般も対ソ戦争を欲せざる事情を観測し且つ戦況も日本側の旗色悪しとの風評行われつつたるとの報告を行ふ」とある（『現代史資料一』みすず書房、一九六二年、五〇頁）。宮城与徳の項には、一九三九年五月以降頻りにノモンハン情報を収集・調査したとある（同六七―六九頁）。

無線技師マックス・クラウゼンについては、満州・中国北部の日本陸軍の動きをモスクワに打電したとあるが一般的記述であり、ブランコ・ブーケリッチは、アバス通信特派員として現地まで出かけゾルゲに報告したはずなのに、この日本内務省の総括報告書には記載がない。

これは、日本側が暗号を解読した「七 諜報機関に対するモスクワ本部の主要指令」中に、一九三九年は「四一九三九年二月一九日 日本に於ける兵器製産能力に関する図表入手に努められ度し」「五 一九三九年四月一三日 日本陸軍将校をグループ員として獲得せよ」の指令があったと述べるのみで、モスクワからはゾルゲにノモンハン戦についての特別の要請がなかったかのようにも読める。

よく知られたゾルゲの第一手記には、ノモンハンの記載は無く、第二手記では、「ノモンハンの戦闘が起ると、私は各人に命じて、蒙古国境方面に対する日本の増援計画を探ることに専念させて、この衝突事件がどの程度に拡大するものであるかについて判定を下す材料を求めた」とあっさり触れるのみである（一七一頁）。

むしろ、日ソ戦争の勃発可能性については、「私がいくら反対の説を立ててもモスクワ当局はどうも十分にわかってくれなかった」と慨嘆し、そうしたソ連側の猜疑心の事例として、「ノモンハンの戦闘中や、一九四一年の夏日本軍の大動員[関特演]が行われたころ」を挙げている（一八〇頁）。つまり、自分はノモンハンの戦闘は局地戦で本格戦争への拡大はないと伝えたのに、モスクワではノモンハンの過大評価があったといわんばかりである。

ブーケリッチのアバス通信通信員としてのノモンハン旅行は「ヴケリッチの情報の出所」に簡単に出てくる。しかし、概してノモンハン事件は、一九四〇年以降の活動に比して、さりげなく触れられる程度である。

ゾルゲは予審訊問・検事訊問でノモンハンについても追及はされたが、特に重視された形跡はない。起訴状に当たる「予審終結決定」では、宮城与徳とブーケリッチに対して「ノモンハン事件の推移」を報告させたことが、他の多くの事項の一つとして挙げられたに留まる。

一九四三年九月東京地裁判決はそれらをほぼ認め、ゾルゲに死刑を下した。一九四四年一月大審院判決は上告を棄却し、刑は四四年一月七日に執行された。

### ソ連にとっては貴重だったノモンハン情報

こうした裁判記録からは、ノモンハン事件へのゾルゲの主たる関わりは、戦闘開始後に本格的戦争になるかどうかの戦況判断であったかのように見える。

実際、日本のNHK取材班が冷戦崩壊後に収集した一九三九年一月以降のゾルゲの暗号電報では、一月二〇日に「もし、事態が危険な方向に発展しない場合には、遅くとも今年の五月までには帰国する許可をいただきたい」と言っていたのに、二月から日独伊三国同盟の帰趨の探求に忙しくなった。

五月一日にノモンハンでモンゴル軍と満州国軍の戦闘が起こった後も、六月四日の報告で「ハサン湖やモンゴル国境であったような衝突の続発を防止するためには、日本人に対して毅然とした、厳しい手段を用いるように切に勧告する。さもないと、国境での絶えざる紛争をもたらすことになる」と述べつつ、同じ報告中で早期帰国の希望をもう一度繰り返しており、特に重視している形跡はない（『国際スパイ ゾルゲの真実』角川書店、一九九二年、二九六頁以下）。

しかし、ソ連で一九六四年一月にゾルゲが「名誉回復」したさいの、A・シェレーピン以下三人の署名したKGB対外諜報局報告書「価値あるゾルゲ情報の中身」の中には、「一九三六年前半ならびに一九三九年中頃の、ソ満国境での関東軍による軍事的挑発の理由と性格。一九三七年の日中戦争勃発と、これに関連した日本軍の展開」がソ連にとって重要であったという（コンドラショフ、セルゲイ・アレクサンドロビチ「ゾルゲとその仲間たちの諜報活動を巡るソ連本国の評価」白井久也編著『国際スパイ ゾルゲの世界戦争と革命』社会評論社、二〇〇三年、一六一頁）

旧ソ連公文書館でモンゴルに関わるさまざまな資料を収集し、当時の国際関係の中でのノモンハン事件の意味を探求したモンゴル人研究者マンダフ・アリウンサイハンの一橋大学提出博士論文「日ソ関係とモンゴル」（二〇〇三年）は、ゾルゲが一九三九年二月八日、赤軍参謀本部諜報局長宛てに電報を送り、日本軍部の急進派グループの中で「板垣陸相、寺内元陸軍大臣などのグループは中国の南部、中部の作戦を縮小して、対ソ連戦の基地を確保するため中国北部とモンゴルを保持することを望んでいる」ことを伝え、それらをもとに、赤軍参謀本部諜報局長代理オルロフが三九年三月三日に「日本軍がソ連との国境で軍事行動を起こす危険が差し迫っている」「上海の日本の軍人の間には『一九三九年五月にソ連に対して軍事行動を開始するらしい』といううわさが広まっている。このうわさによると日本軍の行動が戦争に拡大する可能性がある」とされている」と予告する報告書を作成して、ヴォロシーロフ国防人民委員に提出した点に注目している（ロシア国防省史料館資料）。

第一回ゾルゲ事件国際シンポジウムのワレリー・ワルタノフ報告「われわれは最後の最後まで、ソ日戦争回避のため力をふりしぼった」は、「極東におけるソ連の安全確保に当たって、かなり重要な役割を果たしたのは、モンゴルにおけるソ連政府の政策であった。この政策は、とりわけラムゼイ・グループのおかげで、非常に柔軟かつ有効な政策が実施できた。はっきり言えることは、日本が一九三六年にモンゴル攻撃の準備をしているというゾルゲ情報は、労農赤軍政治指導本部長ガマルニクのスターリン宛一九三六年二月二日付の報告メモ作成によって、大変役立つ。恐らくゾルゲ情報は、同年三月一二日のソ連・モンゴル相互援助協定締結のため、有益な意見の一つとなったはずだ」と、一九三六―一九三九年のゾルゲ情報が、いかにハルハ河戦争（ノモンハン事件）で

のソ連の勝利に貢献したかを、軍事史の専門家として詳しく述べた。

ゾルゲ情報の貢献は、戦略的には独ソ戦にあたって日本が中立を保つだろうという見通しを可能にし、戦術的には、一九三八年七月二九日のゾルゲ報告が、日本の参謀本部は満蒙国境紛争の不拡大方針を採っていると述べていたことだったという（『ゾルゲはなぜ死刑にされたのか』一七三頁以下、ただし『国際スパイ ゾルゲの世界戦争と革命』所収の一九三八年七月二九日付フェクション文書一〇〇からは、ワルタノフの述べる主旨は読みとれない。別の電文のことであろうか?）。

#### 4 ゾルゲのリュシコフ情報こそノモンハン戦勝利の条件？

##### 吉河検事の見いだしたリュシコフ亡命事件の意味

こうしたゾルゲ情報の意味を、実は、もっと早い時期に述べた日本人がいた。ゾルゲ事件担当の主任検事だった吉河光貞である。

「ゾルゲ事件の主任検事である吉河光貞は、一九三九年に起こったノモンハン事件で、関東軍がジューコフ将軍によって大敗を喫したのは、概してリュシコフ事件に際してゾルゲがその任務を完全に果たしたことによるものと信じている。ゾルゲのおかげで、ソビエトは日本軍が蒙古に侵入する前に、日本軍がシベリアの赤軍の兵力をどの程度に見ているかを厳密に知ることができたのである」（C・ジョンソン『尾崎・ゾルゲ事件』弘文堂、一九六六年、一四四頁以下、ワイマント前掲訳一三四頁）。

つまり、吉河光貞は、ゾルゲ情報のノモンハン事件への貢献を、ワルタノフの見た満蒙ソ連国境についての直接的な軍事情報よりも、張鼓峯事件（ハサン湖作戦、三八年七月一二日―八月一日）直前の三八年六月一三日に、ソ満国境を越えて日本に亡命したソ連極東内務人民委員部長官リュシコフ将軍についての政治情報をゾルゲが日本で手に入れモスクワに伝えたことに見出し、それがノモンハン事件での日本の敗北につながったと考えていた。

それは、軍部の責任追及につながるために、日本の法廷では前面に出せなかったが、司法省検事として吉河が、当時から抱いていた考えだったであろう。

チャーマーズ・ジョンソンは、ゾルゲ情報が必ずしもモスクワのスターリン指導部によって信頼されなかった問題に触れて、「ゾルゲや彼の同志にとって重大な目標は、つねにソ連邦に対する攻撃を見張り、ソビエト[＝スターリン]に警告を発することだった」とも述べている。日本軍・政府の知り得たリュシコフ諷問情報、それを補強してドイツ国防軍防諜部がまとめた報告書を、ドイツ軍武官ショル大佐を通じて入手しモスクワに送ったゾルゲ情報は、ノモンハン事件における情報戦の鍵だったことを、吉河光貞は示唆しているのである。

##### ゾルゲの送ったドイツ国防軍リュシコフ報告書の行方

だが、ライカのカメラを使ってゾルゲが撮影し、膨大な量をモスクワに送ったという、一九三八年秋にドイツ国防軍がまとめたリュシコフ報告書は、ソ連崩壊後に次々に明らかにされてきたゾルゲからモスクワへの交信記録の中に、なぜか見あたらない。NHK取材班『国際スパイ ゾルゲの記録』（角川書店、一九九二年）にも、A・G・フェクション編著『秘録 ゾルゲ事件』を含む本国際シンポジウムの記録集にも、なぜか一九三八年―一九三九年にゾルゲの送信したリュシコフ関連情報は入っていない（白井久也編著『国際スパイ ゾルゲの世界戦争と革命』社会評論社、二〇〇三年）。

先に引いた一九六四年「名誉回復」時のソ連KGBの見た「価値あるゾルゲ情報の中身」は、「一九三六年前半ならびに一九三九年中頃の、ソ満国境での関東軍による軍事的挑発の理由と性格。一九三七年の日中戦争勃発と、これに関連した日本軍の展開」と、三八年夏のリュシコフ亡命事件がなぜか抜けている。フルシチョフ、ブレジネフ時代には、リュシコフ将軍亡命事件は、なおタブーだったのである。当時のスターリン粛清及び極東ソ連軍配備に決定的に関わるリュシコフ亡命情報が、東京のゾルゲからモスクワにどのように送られたかについては、実はまだ、本格的には解明されていないのである。

ただし、フェクションの『秘録 ゾルゲ事件』は、その序章で、当時モスクワが日本とドイツの軍情報部が得たリュシコフ情報に「異常なまでに興味を持った」ことに注目し、それをソ連の参謀本部諜報総局内の二つのグループ（ゾルゲ情報を信じた極東部日本課キスレンコ、シロトキン、ザイツェフらと、信用しなかったパクラードク、ラゴフ、ウォロンツォフら及び諜報総局長ゲンジン）の分岐に関連づけていた。リュシコフ亡命問題に触れた数少ないロシア側の研究であるが、残念ながらリュシコフ亡命事件の基本資料が使われておらず、日本側資料も、檜山良昭の小説『スターリン暗殺計画』のみである（同書、二四六―二四七、二五六―二五七頁）。同書所収の極めて貴重な一九一種類の文書・書簡・電文・回想にも、リュシコフ関連文書は入っていない。

### リュシコフ亡命情報に無関心を装うゾルゲ

無論、日本側の裁判記録には、ある程度の記述がある。一九四二年三月七日の吉河光貞検事によるゾルゲの第三九回検事訊問調査には、「私としてはリュシコフが亡命したのは彼がソ連の態度や待遇に対して不満を懐いたのみならず、シベリヤで何か不正な所為を敢てして居り折柄ゲー・ペー・ウー内の肅正工作が行われて居た為彼自身も摘発される虞があったからだと思ひました」「私は裏切者の言動は何時も決まり切ったことなので特に彼には興味を持ってなかった」という、スターリンに忠実で、ソ連での肅清に無関心な素振りを示す、ゾルゲの言葉が残されている。

予審訊問調査もそれを追認し、ゾルゲはただ忠実に、「(一) リュシコフ自身の反共産主義的態度、(二) スターリン並ソ連共産党中央委員会に対する非難」等をモスクワに打電し、「之に私の見解としてリュシコフの報告中に強調された赤軍の弱点を捉へて、日独双方がソ連に対して軍事行動を採る危険性があることを附加した」としている(『現代史資料 ズルゲ事件一』二六五頁以下)。

ゾルゲは、日本の国家権力に対しては、忠実なスターリン主義者としてふるまっている。

### モスクワはリュシコフ情報を求めていた

だが、実際にリュシコフの日本での言動を知り、彼が日本軍・ドイツ軍へ供述した内容を収集してそれをモスクワに打電する時、ゾルゲには、一切の疑問も一抹の不安もなかったのだろうか。

ゾルゲの吉河検事への供述では、主として在日ドイツ大使館付陸軍武官補佐官ショル中佐から得たリュシコフ情報を、一九三八年中に「三、四回に亘り之をモスクワ中央部に打電」した。その後ドイツ国防軍諜報部の特使が来日して「リュシコフ[ママ]訊問の結果を纏めて数百頁に亘るタイプライターの報告書」を作成したことを知り、「私が度々リュシコフに関する報告を打電したにも拘わらず之に関心を示さなかった」モスクワにその報告書が「入用か否かを問合わせた」ところ、モスクワ中央部からは「判明したことは詳細に知らせよ」と言ってきた、そこで、一九三九年初めに、ドイツ国防軍特使の報告書を「ショル武官から見せて貰い之を通読し其の中特に重要と思はれる部分の半分位を写真に撮影して」フィルムをモスクワに送った、という(同書、二六五一二六六頁)。

そのさい奇妙なことに、ゾルゲは、「恐らくモスクワ中央部としてはリュシコフの陳述には相当関心は持って居り乍ら、私の方から決して通報して居たので別に何とも指示して来なかったのではないかと思ひます」と弁明を加えている。

自分はリュシコフ情報をちゃんとモスクワに送った、しかしモスクワからは何も言ってこなかった、そこでドイツ軍特使報告書の件は必要かどうかとわざわざ問い合わせた、それでようやくモスクワから詳細を送れと言ってきたので三九年に入って半分くらい(それでも数百頁なら百頁以上になる)をフィルムで送った、と吉河検事に答えている。

実は、この問合わせに対するモスクワからの回答は、ゾルゲ自身による第三九回検事訊問ではなく、内務省警保局のまとめた「ゾルゲを中心とする国際諜報団報告書」の「七 諜報機関に対するモスクワ本部の主要指令」の項に、日本側が解読したモスクワの暗号指令として出ている。

そこには「二 一九三八年九月上旬 カナリズ(独逸秘密機関長)の特使が日本陸軍から受領する文書の写若しくは該特使が直接リュシコフとの会見に於て受領する文書の写を獲得する様全努力と全能力を尽せ獲得せるものは直に送れ」とある。つまり、モスクワからは、三八年九月に「全努力と全能力」を尽くして「直ちに送れ」と言ってきたものを、ゾルゲは三か月後の三九年一月頃によくモスクワにフィルムで送ったことがわかる(『現代史資料 ズルゲ事件一』七七頁)。それも、報告書の中の「リュシコフ自身の政治的立場に関する声明の様な重要でないものは捨て」て、「シベリヤに於ける反対派の活動」、赤軍関係の情報、等々のみを送ったと語っている(二六六頁)。

### リュシコフ事件時のゾルゲに葛藤はなかったか?

だが、ゾルゲにとって、またモスクワにとって、「リュシコフ自身の政治的立場に関する声明」は、本当に「捨て」てもいい「重要でないもの」だったのだろうか。ゾルゲは、本当に軍事技術的情報のみを選別して、モスクワに送ったのであろうか。

このリュシコフ亡命事件をめぐる第三九回検事訊問の問答には、日本で東大新人会の学生運動をくぐって思想検事になった吉河光貞と、世界革命を信じて母国を離れ活動する коммуニスト・ゾルゲの、緊迫した情報戦が孕まれている。

ゾルゲは、リュシコフ亡命情報を直ちにモスクワに送ったが、モスクワからは何も言ってこなかった。それで、ゾルゲは不安になった。これは現在のモスクワでは余計な情報なのか、と。

しかも、正確な情報を送るためには、リュシコフが語った言葉をそのままモスクワに伝えなくてはならない。

そこには、スターリン粛清の実態、ソ連とスターリンの共産党への悪罵さえ含まれている。その伝達情報が「モスクワ中央部」の不快を買ったのではないか。それなら「政治的」情報は省いて、赤軍関係の軍事的情報に限定しよう、だが、そこにも「シベリアに於ける反対派」についての情報が含まれる。しかし、だからといって日本官憲に対して、ソ連の弱みも自分の動揺も見せるわけにはいかない――そんな葛藤が、透けて見える。

## 5 フェクション文書におけるリュシコフ情報の欠落――受信者シロトキン

### ゾルゲはリュシコフのソ連批判をそのまま打電していた

最近、日本のドイツ外交史研究者である田嶋信雄成城大学教授は、「リュシコフ、リスナー、ゾルゲー『満州国』をめぐる日ソ関係の一側面」と題する論文で、研究史の空白を埋める、一つの重要な知見を加えた（江夏由樹ほか編『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社、二〇〇五年）。

ゾルゲの撮影したドイツ国防軍防諜部のロシア専門家グライニング大佐（国防軍防諜部長カナリス提督の特使）によるリュシコフ訪問報告書は、確かに東京ドイツ大使館のショル中佐からベルリンのドイツ国防軍最高司令部に複数部送付されたが、今日ドイツの公文書館に残る関係文書綴りの中には、肝心の報告書は存在しない。戦後アメリカないしソ連が押収して持ち帰った可能性はあるが、なお見つかっていない。

日本側は、軍のリュシコフ関係資料を焼却・隠滅した可能性が高い。周知のように、リュシコフは終戦直後の一九四五年八月二〇日、大連で彼の身柄がソ連軍に渡ることをおそれた日本陸軍特務機関の手で射殺されている。

ゾルゲがマイクロフィルムでモスクワに送った報告書の写しは、田嶋教授によれば「なんらかの理由で、現在まで刊行されているゾルゲ関係資料集には掲載されていない」。先述したように、フェクション編『秘録 ゾルゲ事件』にも入っていない。

この報告書の欠落に、田嶋教授が目した理由が重要である。

このドイツ国防省報告書（グライニングによるリュシコフ訪問は一九三八年八月九月）の撮影・送付以前に、ゾルゲは、一九三八年七月一三日東京でのリュシコフの外国人特派員団との記者会見に、『フランクフルター・ツァイトゥング』特派員として出席していた。ナチ党機関紙『アングリフ』の記者イーヴァー・リスナーも、そこにいた。ゾルゲは、その模様を、モスクワに八月二六日付けで送電した。

問題は、その電文の中身である。それは、ロシア語で一九九七年に発表されたロシア古文書資料集に収録されたが（七-(一)Moscow, TEPPA, 1997, ctp. 148-151）、これまで日本では紹介されていなかった。

そこでゾルゲは、リュシコフの記者会見発言中の「政府や軍の責任を負っている中心的指導者のなかで、逮捕された人は一万人を数える」「ソヴィエトの雰囲気の中で強力な反スターリン的気分が感じられることはまったく明らかだ」「現在ソヴィエトは、恣意によりプロレタリア独裁を一掃したスターリンの個人独裁のもとにある。もはや組織された共産党は存在しないともいえる」といった表現を、リュシコフの言葉としてではあるが、モスクワ宛電文報告中でそのまま伝えていた。

田嶋教授は、これについて、「いくら『裏切り者』リュシコフの公式発言の引用とはいえ、これはあからさまにスターリンを批判したものであり、その内容が当時のソ連において持つ含意をゾルゲが理解できなかったはずはない。ゾルゲはこの報告を送信する際、スターリンとの関係において重大な躊躇を克服したものである」とコメントしている。

### ゾルゲはスターリン粛清をどう受け止めたか

この時期のゾルゲは、一九三八年四月に最有力の情報源オットが駐日ドイツ大使に任命されたのに、五月に酒に酔ってのオートバイ事故で大怪我をした。その後遺症もあり、精神的に極めて不安定だった。リュシコフの日本亡命は、その退院直後のことだった。

すでにスターリン粛清は、赤軍に及んでいた。前年一九三七年六月に、国内戦の英雄で、赤軍最高の頭脳であったトハチェフスキー元帥（国防人民委員代理）を始めとする赤軍最高幹部八名が「ドイツのスパイ」容疑で突如逮捕され、七名（他の一名は逮捕直前に自殺）が六月一日の秘密軍法会議で有罪判決を受け、控訴なしで即刻銃殺されていた。

以後、一九三七年から三八年まで、赤軍大粛清が進行する。元帥五名中三名、軍管区司令官一五名中一三名、軍団長八五名中六二名、師団長一九五名中一一〇名、旅団長四〇六名中二二〇名が粛清された。赤軍全体で四万名以上が粛清され、旅団長以上の幹部・政治将校の四五%が非業の死を遂げた。

ゾルゲの直属上司で尊敬していたベルジンも粛清された。ゾルゲが一九三七年一月一四日のメモで、日本人のソ連軍勢力過小評価の例に挙げた「ブリュッヘル元帥の分離主義的傾向への期待」は、ゾルゲがリュシコフ情報をモスクワに送っていた一九三八年一月九日にブリュッヘル将軍が銃殺され、現実のものとなっていた。

ゾルゲはそれらを知っていた。だから一九三七年末に、日本からソ連への帰国命令を受けたゾルゲとアイノ・

クーシネンは秘かに会ったが、ゾルゲは、暗にスターリンを批判して帰国を拒んだ。忠誠を示すため帰国したアイノ・クーシネンは直ちに逮捕され、強制収容所（ラーゲリ）に送られた。

日本国内では南京陥落が祝われるちょうどその頃、日本から「労働者の祖国」ソ連に「亡命」した女優岡田嘉子と演出家杉本良吉も、樺太国境を越えて直ちに投獄され、杉本は銃殺された。彼等の拷問による訊問記録は、ソ連演劇界のメイエリホリドラを「日本のスパイ」として粛清する材料となった。岡田・杉本のスパイ容疑を日本で調査したのは、ゾルゲだった（加藤『国境を越えるユートピア』平凡社、二〇〇二年）。

一九三八年のリヒアルト・ゾルゲは、「ソ連邦擁護」の態度は揺るがなかったにしても、多数の「日本のスパイ」をでっち上げたスターリンの粛清に、動揺しないはずはなかった。リュシコフ情報の送り方は、モスクワから自分がどのように見られるかの試金石になることを、ゾルゲは十分自覚していただろう。

### ゾルゲのリュシコフ情報を受信したシロトキン少佐

このような視角から見ると、直接リュシコフ情報の含まれないフェシュン編著『秘録 ゾルゲ事件』の一九一の新資料は、改めて重要な事実を教えてくれる。

アイノ・クーシネンの帰国直後の暗号電報である文書九〇は、一九三八年一月二〇日付けで「シロトキンが翻訳」している。日付はないが一九三八年二月頃の文書九三も「リュビムツェフが解読、シロトキンが翻訳」している。

リュシコフ亡命記者会見後の、文書一〇三として収められている一九三八年八月六日の暗号電報は、リュシコフには全く触れていないが、「ザイツェフが解読、シロトキン少佐が翻訳」している。同じく文書一〇四の八月一〇日付け暗号電報も「ザイツェフが解読、シロトキン少佐が翻訳」で、局長から「シロトキンへ。満州での軍隊の部隊配置の送付について、ラムゼイに任務を与えよ。八月一七日」と決裁されている。

九月二日の文書一〇五も「マリニコフが解読、シロトキン少佐が翻訳」で、リュシコフ亡命問題をゾルゲが日本から報告していた一九三八年夏に、モスクワの参謀本部諜報局極東課でゾルゲ情報の暗号受信からロシア語への翻訳を担当していたのは、シロトキン少佐と特定できる。

ところが、一九三九年一月二三日の文書一一二からは、「ラクチノフが解読し、ポポフ少佐が翻訳」に代わり、ノモンハン事件を経て一九四〇年八月三日の文書一二九までは「翻訳 陸軍大佐ポポフ」となる。

一九四〇年一月二八日の文書一三五からは、さらに「マリニコフが解読、ソニン少佐が翻訳」と代わる。その後も翻訳官は代わるが、三八年リュシコフ亡命事件時の受信翻訳官シロトキン少佐の名はない。

つまり、リュシコフについてのゾルゲ情報をモスクワで受信・翻訳し参謀本部に伝えたシロトキンの名は、なぜか消える。

このシロトキン少佐が、暗号解読官ザイツェフと共に、参謀本部諜報局極東部日本課で「ゾルゲ情報を信じた」グループであったことは、フェシュンが序章で述べていた。

つまり、田嶋教授が発見した一九三八年七月リュシコフ記者会見発言をゾルゲが八月に送稿した電文「現在ソヴィエトは、恣意によりプロレタリア独裁を一掃したスターリンの個人独裁のもとにある。もはや組織された共産党は存在しないともいえる」は、モスクワではシロトキン少佐が受信し翻訳したものと推定できる。

## 6 一九四一年夏一ゾルゲもシロトキンも「日本のスパイ」と疑われた

### 人民の敵と疑われたシロトキンらゾルゲ情報信頼派

しかも、フェシュンの序章は触れていないが、日本でのゾルゲ＝尾崎グループ逮捕直前の赤軍参謀本部諜報総局第四部長コルガノフ陸軍少将の手紙である文書三八「インソンに対する政治的不信の由来」（一九四一年八月一日付け報告書）によれば、この頃「インソン」＝ゾルゲは、「人民の敵であることが分かった以前の幹部[＝ベルジン、ウリツキーら]の下で、働いていた」、その頃「日本課長ポクラドクは日本のスパイであった」とある。それだけではない。

「前日本課長シロトキン（ポクラドクの後任）は、日本のスパイであった。シロトキンは、インソンと彼の情報源全員を日本に売り渡したと、内務人民委員部機関員に証言している。内務人民委員部でのシロトキンに対する取調べの一つに、陸軍大佐ポポフが居合わせていた。シロトキンの証言によると、一九三八年末に彼はインソンを売り渡した。そしてこの時期からインソンの仕事ぶりは悪くなり、疲労を訴え、祖国に呼び戻してくれるようにしきりに頼むようになっていく。一九四一年にはほぼ一年中、インソンはソ連への帰国を要求している。……インソンの問題は新しいものではなく、一度ならず討議にかけられている。もし、彼がソ連のスパイとして、日本あるいはドイツに引き渡されたのなら、なぜ彼らはインソンを抹殺しないのか。いつも結論は一つです。スパイとしてわれわれのところに差し向けるために、日本あるいはドイツはインソンを抹殺しな

いのである。インソンからの情報を、他の筋からの情報並びに国際情勢の全般的成り行きと常に比較することが必要であり、そして綿密に分析したうえで、批判的に見なければならぬ」（邦訳二八七―二八八頁）。

つまり、ゾルゲの諜報活動が、独ソ開戦日を予測し、日本の南進政策通知という頂点を極めた一九四一年夏の時期に、ゾルゲと、ゾルゲ情報を信じたソ連側受信翻訳者シロトキン少佐は「人民の敵」と疑われていた。一九三八年リュシコフ亡命情報発信時の受信翻訳官シロトキンは、「日本のスパイ」で「ゾルゲを売った」と断罪され、訊問されていた。

そのシロトキン有罪の証言者・立会人は、一九三九年のゾルゲによるドイツ国防軍リュシコフ報告書とノモンハン事件情報の受信翻訳官ポポフ大佐―日本資本主義分析で知られるコンスタンチン・ポポフ博士であろうか―のようである。いいかえれば、ポポフは「ゾルゲを信用しない」側にあった。

一九三八年のゾルゲ情報は「ゾルゲを信用する」シロトキンにより忠実に翻訳され参謀本部に提出されたが、最も大部のリュシコフ情報であるドイツ国防軍報告書のフィルム送付は一九三九年一月だったために、ポポフによって解説・翻訳されたと推定できる。ゾルゲの三九年ノモンハン事件情報や日独伊三国同盟関連情報も、ポポフと参謀本部の「疑わしい眼鏡」を通じて扱われたと推定できる。

ゾルゲ情報は確かに正確で、ソ連にとって有益だったが、当のソ連では、発信者ゾルゲを「日本かドイツのスパイ」と見なしていたのである。

### 命を取りとめてゾルゲを名誉回復したシロトキン証言

ただし、一九四一年にモスクワで「日本のスパイ」と認定されたシロトキンは、拘留され訊問はされたが、銃殺されなかった。すでに大粛清の嵐は、おおむね去っていた。ゾルゲは、日本の警察に逮捕され処刑されることで、少なくとも「日本のスパイ」ではないことを証明できた。

フェッシュン資料中でも特別に長大な文書一八八は、M・I・シロトキン『『ラムゼイ』諜報団の組織と活動の経験』という、一九六四年の回想である。彼は、生き残って、ウィロビー報告やシェレンベルク回想を読んだうえで、ゾルゲのソ連での「名誉回復」に力を尽くした。同じく「ゾルゲを信用」して、ゾルゲ＝尾崎グループ逮捕時に在日ソ連大使館二等書記官として「ラムゼイ機関」と接触していたヴィクトル・ザイツェフも、「ラムゼイ」の業績をソ連邦英雄に値するものと認める短い証言を残した。

フェッシュン資料の最大の功績の一つは、このシロトキン証言の収録である。フェッシュンが、ゾルゲ＝尾崎グループ検挙の発端が伊藤律問題ではないことを述べた主要な根拠の一つも、このシロトキン証言をもとにしたものだった。

シロトキンは、「伊藤律は『ラムゼイ』の諜報網と、何の関係も持っていなかった」「ゾルゲ事件は、幅広い反コミンテルンの支持者を増やし、日本共産党の名誉を失墜させるための土台となりうる、警察にとって極めて都合なもの」で、「アメリカの防諜機関は、その後、日本の警察の目論見をすぐに理解し、伊藤律の裏切り行為説の作者が計画していたその任務を大々的に実現した」と、発覚問題の本質を衝いていた（邦訳三九四―三九五頁）。

このように、シロトキンの証言は、アメリカのウィロビー報告書やドイツのシェレンベルク回想を発表当時の情報戦の文脈から読み解いて、その情報識別の仕方においても、ゾルゲ事件研究における一つの範を示している。

### ゾルゲ情報は上海時代から疑われていた

シロトキンの一九六四年カーティン委員会証言では、モスクワの参謀本部におけるゾルゲに対する懐疑と不信の根拠が、「必ず『ラムゼイ』の上海での『過ち』」と関連づけられていたことに、注意を促している。そのゾルゲの「過ち」とは、「暗号が敵方に解読された」おそれと共に、上海での「個人的な行動、すなわち、秘密保持規定の無視と度が過ぎた飲酒による行動、暴飲、バーやレストランで酒盛りした際の大騒ぎや喧嘩」であった。

だが、同時に、ゾルゲの活動目的は「主にドイツ大使館」の偵察で、「オランダ人との交流」も蘭領東インド（インドネシア）との関係で重要であったこと、「ノモンハン事件の際には、紛争発展の可能性を探るため、日本がモンゴル国境に差し向ける増援部隊に関する情報に集中する指示を全員に出した」と、ゾルゲの（スターリンに対してではなく）ソ連国家への忠誠を認めている（三八四、三八九、三九〇、三九五頁）。

他方でシロトキンは、ゾルゲは、（一）ベルリンのドイツ国防軍防諜部、ナチスのゲシュタボから疑われるリスク、（二）上海でのミスで日本の防諜機関の名簿に名前を登録された可能性、（三）上海ドイツ租界や中国警察から共産主義活動家としてマークされていた可能性、があったために、参謀本部で疑われていたという。そのため「一九三八年あたり」から、ゾルゲのドイツ大使館情報は「しばしば高い評価を得」たものの、モスクワの本部組織では「軽視」された（三八二―三八三頁）。

シロトキンによれば、（一）の疑いは、ドイツ大使オイゲン・オットばかりかゲシュタボのマイジンガーをも欺き通すことができ、ほぼ完璧だった。上海での「左翼過激派との関係やアグネス・スメドレーとの親密さ、共



産党系新聞『チャイナ・フォーラム』との関係」など(二)(三)に関する「上海からの噂」についても、事実としてゾルゲが日本に派遣され一九四一年まで活動できたことから、結果的にゾルゲの諜報活動は成功だったとする。

ただし、シロトキン証言と一緒に白井久也編『国際スパイ ゾルゲの世界戦争と革命』に収録された、名越健郎「英警察、一九三〇年代に『ソ連スパイ』と断定」によると、上海のイギリス警察は、一九三二年一月にはゾルゲを監視下におき、約一〇〇頁のゾルゲ・ファイルを作成していた。一九三二年八月二十九日にはゾルゲは「ソ連共産党のエージェント」と見なされ、一九三三年五月に在上海イギリス警察が作成した「上海におけるソ連スパイ・リスト」一三人の中に、アグネス・スメドレーらと共にリストアップされていた。

つまり事実としては、シロトキンのいうゾルゲの(三)のリスクは、イギリス警察・諜報機関(MI五, MI六)によって一九三二年にはつかまれており、そのファイル文書は三〇年代後半に一時日本軍の手中に落ちた後、戦後米国ウィロビー機関の手に渡り、今日では米国国立公文書館(NARA)に保存されている(同書五四頁以下)。

(二)も実は、危ういものだった。名越によれば、イギリス警察の一九三三年五月「上海におけるソ連スパイ・リスト」一三人中に、日本人は入っていない。一九三〇年代後半に上海を占拠した日本軍は、この英文ゾルゲ・ファイルを読みうる状態にあったが、実際にチェックされた形跡はない。この筋は、日本敗戦後に、上海に焦点を当てたウィロビー報告書のもとになった。ウィロビーは、それを知りつつ、伊藤律端緒説を大々的に広めた。当時の日本共産党も尾崎秀樹も、アメリカの情報操作に振り回されたのである。

### 鬼頭銀一供述から始まった日本の米国共産党日本人への監視

私の研究では、もう一つの危険な筋があった。それは、一九三〇年末に尾崎秀実がゾルゲを紹介したアメリカ共産党日本人部初代書記鬼頭銀一が、一九三一年九月一八日に上海で日本領事館警察に検挙されたことである。

東京に送還された鬼頭銀一は、日本の特高警察の毛利基による訊問を受けている。ただし、上海でコミンテルン＝汎太平洋労働組合(PPTUS)系列の情報活動に関わっていた鬼頭銀一の検挙容疑は、一九三一年夏に危篤の母の見舞いで三重県の実家を訪れたさい、治安維持法違反で指名手配中の静岡出身木俣豊次の上海逃亡を助けた逃亡幫助であった。上海で尾崎秀実、水野成を中国共産党員に紹介したり、ゾルゲやスメドレーと連絡していたことは、掴まれていなかった。

だから鬼頭は、治安維持法では罪にならないアメリカでの米国共産党日本人部での活動と木俣の逃亡幫助のみを認め、三二年一〇月執行猶予つきで出所し、三三年一月には神戸でゴム販売業「鬼頭商会」をはじめた。ちょうど日本から大阪朝日新聞本社に戻った尾崎秀実と連絡を再開し、尾崎の推薦した永田美秋を店員に雇っている。

鬼頭とゾルゲが日本で再会した形跡はないが、一九三三―三七年は神戸で実業家として活動し、三八年五月二四日一スターリン粛清最盛期でリュシコフ亡命の直前一なぜか南洋パラオのペリリュー島で、日本海軍基地建設場のそばで雑貨店を開いていたところ、何ものかに毒を盛られて不審死する。現在日本にいる鬼頭銀一のご遺族は、日本の特高警察・憲兵隊による毒殺か、スターリンの刺客による暗殺ではないかと疑っている。

この鬼頭銀一の日本の警察へのアメリカ共産党日本人部の供述が、日本の内務省による在米日本人共産主義者リストの本格的作成の端緒となった。

一九三二年当時は、鬼頭銀一自身の供述で、鬼頭銀一・健物貞一・小林勇・石垣栄太郎ら一四人の幹部党員に限られていたが、翌一九三三年末「昭和八年中に於ける外事警察概要・欧米関係」では、約二〇〇名の「在羅邦人共産主義者名簿」に拡大されて、「黨員票番号四四 北林トコ 第三五街細胞」「(番号不明)宮城(街区不明)」を含むものとなった。

ゾルゲ事件でしばしば問題にされる、一九三八年八月三一日付の内務省警保局長から各府県長官宛「警保局外発用第一一一号 極秘 米国加州地方邦人共産主義者ニ関スル件」四七人のリスト、同じく一九三九年「在米邦人思想被疑者」約四〇〇人のリストの原型は、鬼頭銀一供述にもととの起源を持つ、この一九三三年末のリストだった。

尾崎秀実は、検挙後の一九四二年三月、吉河検事から「鬼頭銀一の事件の調書」を読まされてから、鬼頭との関係を強く否定したゾルゲの供述に合わせるため、自分へのゾルゲの紹介者名を鬼頭銀一からアグネス・スメドレーへと変更し、判決文にも、そのまま採用された。逆に鬼頭銀一は、その後のゾルゲ事件研究から、長く忘れ去られた。

### スターリンに役立てられなかったゾルゲ発シロトキン解読情報

つまり、シロトキンの証言する、上海時代まで遡るゾルゲの三つのリスクは、幸いドイツのゲシュタポにも、日本の特高警察にも、周辺まで迫られながらも、辛うじて発覚することはなかった。

しかし、ゾルゲが所属した当のモスクワ赤軍参謀本部では、常にゾルゲのモスクワへの忠誠を疑い、ゾルゲ情

報に不審を抱き信頼されない根拠となった。その容疑は、一九三八年リュシコフ亡命の頃に頂点に達し、受信翻訳者のシロトキンが「日本のスパイ」と断罪された。

一九三九年初めのドイツ国防軍リュシコフ訊問報告書のフィルム送付、三九年五一九月のノモンハン事件時には、ゾルゲ情報は、ゾルゲに不審を抱くポポフらにより受信・解読されていた。そこで、リュシコフの日本での反スターリン・反ソ連の供述がモスクワでどのように扱われたかが興味深い。残念ながら、それは今日まで公表されていない。

そのことにより、ゾルゲも吉河検事も予想できなかったことであるが、ゾルゲが苦心して送ったノモンハンの軍事情報も、ポポフの眼鏡により裁断・選別されて参謀本部に伝えられた。一九四一年の独ソ戦情報、御前会議南進決定情報も、モスクワでは事前に生かされることはなかった。スターリンに伝わる以前に、赤軍参謀本部極東部日本課内の粛清によって、軍事的には決定的なゾルゲ情報の政治的信頼性が、疑われていたのである。

とすると、ゾルゲが一九三九年一月ドイツ国防軍のリュシコフ報告書のどの部分を「特に重要と思われる部分」と見なしてフィルムで送ったかの探求が、きわめて重要になる。ロシアの研究者に、ぜひこの報告書の有無を探求してもらいたいところである。さらにいえば、ゾルゲの裁判記録に現れるすべてのモスクワ宛報告文書が、本当にモスクワに送られて使われたか否か、それらが現存しているか否かを、厳密にチェックする必要がある。

## 7 おわりに――モンゴル人粛清とソ連・モンゴル関係再編の意味

### モンゴル民衆にとってゾルゲ事件とは

第一回ゾルゲ事件国際シンポジウムのワルタノフ報告は、吉河光貞のリュシコフ亡命への着目より更に遡って、一九三六年のゾルゲの「日本がモンゴル攻撃の準備をしている」とする情報が、一九三六年三月一二日のソ連・モンゴル相互援助暫定協定締結に役立ち、ハルハ河戦争でのソ連軍勝利の一因になったと述べていた。確かに軍事的には、その通りであろう。

だが、この点も、今日のモンゴル民衆の側から見ると、異なる側面が見えてくる。

一九三六年三月のソ連・モンゴル相互援助協定は、一九三七―一九三九年のモンゴルでのスターリン粛清、ゲンドゥン首相、デミド国防大臣らの「右翼日和見主義」「日本のスパイ」名での解任・粛清・暗殺、スターリンに忠実なチョイバルサン政権の権力確立、モンゴル政府・軍・人民革命党幹部二万六〇〇〇人の「日本のスパイ」の汚名での大量逮捕・処刑と結びついていた。

「ファシストの手先」「反革命」とされたラマ教は、八〇〇の寺院の内七六〇が破壊され、三七年に一一万人いた僧侶は、翌年には一一〇〇人になっていた。ゾルゲはその内実を知り得なかっただろうが、彼が軍事情報を伝えている間に、約四万人のモンゴル人の生命が奪われた。

ここでは、先にも引いた、マンダフ・アリウンサイハン氏の博士論文「日ソ関係とモンゴル」のインターネット上に公開された要旨の一部を、やや長くなるが、以下に紹介しておこう。

一九三五年一月のモ・満国境で発生したハルハ廟事件をきっかけとして、モンゴル人民共和国と満州国との国境付近で国境紛争が頻発するようになった。モンゴル側がハルハ河東方二〇キロの地点を国境線と主張していたのに対し、日満側はハルハ河をもって国境線と主張していた。ソ連政府は、一九三五年以来のモ・満国境におけるモンゴル軍と日満軍との間の度重なる国境紛争を日本軍による対ソ攻撃の脅威としてとらえ、モンゴルにおける基地保有の必要性を一層確信した。そして、極東での日本軍の行動を抑止するために、モンゴルとの協力関係を一段と固め、モンゴルの軍事力の増強に本格的に取り組むことを決定した。

一九三六年三月一二日、ソ連とモンゴルとの間で、締約国の一方に対して武力攻撃が加えられた場合、軍事的援助を含む一切の援助を相互に与えることを約した「モンゴル・ソ連相互援助規定書」が締結された。この協定は、ソ連の対モンゴル軍事援助を正式に認め、ソ連とモンゴルの対日政策が共同防衛体制という新段階に入ったことを示すものであった。モンゴル政府としては、この議定書の締結によって、モンゴルに対する関東軍の軍事行動の抑制と、モンゴルの独立と安全の保障を期待していた。また、ソ連政府も、この議定書の締結によって、モンゴルに軍事基地を確保し、ソ連の極東地域での安全を一段と強化させることが出来た。実際、本議定書に基づき、一九三六年四月からソ連赤軍の部隊がモンゴルに進駐し、ノモンハン事件の際には約四万人ものソ連軍兵士が参戦している。

他方で、この条約によってソ連がモンゴルへ自軍を進駐させるのに必要な法的根拠を得たことは、日本軍に大きな危機感を抱かせ、モンゴルを取り巻く国際情勢を複雑なものにしてしまった。そして、ソ連・モンゴルの間には共同防衛体制が確立され、ソ連の日満に対する無言の威圧が強まったことは、ソ連抑止のため日本がドイツとの同盟関係を強化しようとする一つの要因となり、一九三六年一月二五日、日独防共協定が締結された。これをきっかけにして、日本の対モンゴル政策は一段と強硬になり、関東軍は、国境問題を実力で解決し

ようとする行動をとるようになった。

日独防共協定の締結はソ連にも大きな衝撃を与え、ソ連のモンゴルに対する内政干渉の強化をもたらした。ソ連は、日本との戦争に備えてモンゴル方面に対する兵備を強化するとともに、モンゴルにおける影響力の強化を図って、モンゴル政府内の「対日宥和派」追放に乗り出した。

### 日中戦争開始で始まったモンゴル人民革命党総粛清

アリウンサイハン論文によれば、モンゴルでの粛清犠牲者は、四万人にのぼる。

一九三七年七月に日中戦争が起これば、ソ連政府は、ソ連軍の大部隊をモンゴルに進出させた。このソ連軍部隊の兵力を背景に一九三七年九月にモンゴルで、四万人にのぼる犠牲者を出した大粛清が行われた。この粛清のモンゴル側の背景には、モンゴル政府内の、僧侶問題や対日政策の選択をめぐる対立があった。当時のゲンドゥンなどのモンゴルの政治指導者は、日本の脅威に対処するためにソ連との友好関係を強化させていたが、他方では、なるべく日ソ間の戦争にモンゴルが巻き込まれる危険を回避するため、一九三五―三七年にかけて日本・満洲と国境紛争の平和的解決を目的とした会議を継続的に行っていたからである。

この大粛清によって、ソ連の外交政策を全面的に支持するチョイバルサン元帥が党・政府の権力を一手に握り、この時期を境に、日本に対して極めて強硬な態度をとるようになった。満州事変勃発以降の極東をめぐる日ソ対立の激化が、ソ連のモンゴルに対する内政干渉の強化をもたらし、モンゴルの粛清を助長した。モンゴルの粛清の理由づけに、モンゴルの指導部と日本との関係が強調されていることから、当時のモンゴルの政治動向に対して日本の満洲進出が大きく影を落としていることが分かる。結局、この大粛清の結果、モンゴル政府が政治・経済や安全保障の面でソ連に依存する度合いが一層高まり、モンゴル自身の外交政策というものが、その独自性を失った。……

満州里会議は、モンゴルと満洲の国境で発生したモ・満国境紛争の平和的な解決を目指して、一九三五年から三七年にかけてモンゴルと満洲国との間に行われたが、……モンゴルの大粛清などの影響で、結局挫折に終わった。しかし、この会議は何の結果を出すことなく終わったわけではなかった。満州里会議は日ソ衝突の牽制に重要な役割を果たしていたからである。事実、交渉が行われていた三年間は、日ソ間に大きな衝突事件が起こらなかった。また満州里会議は、モ・満両国が日ソより一足先に国境紛争をめぐる会議の開催に成功し、三年間にわたって交渉を続けたという点で、国境紛争の平和的解決への道を開き、後の日ソ関係改善の交渉にも寄与したのである。この満州里会議の決裂によって、日ソ関係は対立化の度合いを一段と深めた結果、日ソ間の戦争の危機が現実のものとなり、やがて両国はノモンハン事件に突入していった。……

### 粛清はモンゴル自主派を「日本のスパイ」としてソ連従属派に政権を委ねた

ゲンドゥン首相以下粛清犠牲者の罪状は、満洲国との外交交渉に真剣に取り組んでいたがゆえに、「日本のスパイ」とみなされたものだった。そして、ソ連の支持を後ろ盾にしたチョイバルサン政権こそが、ソ連が崩壊した今日では、ソ連に国を売ったスターリンの傀儡政権とされているのだ。

一九三〇年代のモンゴルの対外政策は、ソ連の圧倒的影響を受けていたが、従来考えられていたよりも、はるかに積極的能動的な性格を有し、満州里会議、ソ連・モンゴル相互援助条約、満洲国との国境確定などをふくむ、いくつかの具体的な成果を生み出している。モンゴルは、一九二一年のモンゴル人民革命以来、ソ連の唯一の同盟国であったが、両国の関係は、一般に言われているほど友好的ではなかった。実際、少なくとも戦前までのソ・モ関係は非常に複雑で、当時の国際関係の推移に大きく左右されるものであった。この意味で、満州事変勃発以降の極東をめぐる日ソ対立の激化が、ソ連のモンゴルに対する内政干渉の強化をもたらし、モンゴルの大粛清を助長した、といえる。

次に、満州事変から日ソ中立条約締結にかけての日ソ関係の歴史的展開を概観すると、当時のモンゴル人民共和国と満洲国をふくむ地域で、両国の利害関係は、国境・領土問題や小国の動向ともからんで激しく衝突し、ついに戦争という帰結を生んでいる。この意味では、この極東アジアをめぐる日ソ両国の緊張・対立の激化の根本的要因の一つは、モンゴルの国境問題、あるいはモンゴルの国際関係上の地位をめぐる問題であった。従って、モンゴル・満洲問題（モ・満地域における勢力圏画定問題）の解決は、日ソ国交調整が実現される過程で重要な役割を果たした。この観点からすれば、一九三九年九月のノモンハン事件停戦協定、次いで一九四〇年六月の日ソ両国の協議によるモンゴルと満洲国の国境画定を経て、モンゴルの国境問題が日ソ間でようやく解消されたことこそが、日ソ両国の軍事的政治的緊張関係の改善・懸案解決への重要な転機をもたらし、その結果、一九四一年四月に、日ソ中立条約が締結された。この意味では、満洲国建国以来の極東における日ソ両国の角逐は日ソ中立条約によって突如解決されたものではなく、満州里会議、ソ連・モンゴル相互援助条約、モンゴルの大粛清、ノモンハン戦、停戦協定、国境画定会議などといった日・ソ・モ・満間の一連の政治的諸

出来事の帰結であった。

そして、……この満州事変以降の極東に対する日ソ対立の過程で、小国モンゴルは肅清、戦争、領土の損失といった被害を負った。すなわち、日ソの国交調整の代償は小国モンゴルが払わせられたのである。この意味では、当時の大国である日ソの極東政策の本質を考えるにあたって、モンゴル問題は再検討されねばならない。それは、三〇年代の極東国際政治をめぐる日本とソ連との角逐過程には小国モンゴルの悲劇と苦悩が内在しており、その悲劇と苦悩の歴史が、満州事変から日ソ中立条約成立に至る極東の二大国日ソの関係の全貌をはっきりとみせているからである。 <<一橋大学大学院社会学研究科二〇〇三年度博士論文、<http://www.soc.hit-u.ac.jp/thesis/doctor/03/summary/ariunsaihan.html>>>

一九三六年以来のゾルゲが日本から送った満モ・日ソ間関係情報が、ノモンハン事件でのソ連の勝利に結びついたとすれば、それは、中国北部やモンゴルの人々にとってはどんな意味を持ったのかを、改めて考える必要がある。情報戦は、今も続いているのである。

## 六 戦時米国の「天皇を平和の象徴とする」構想と東アジア

### 1 二〇〇四年の東アジアOSSから情報共有へ

#### 日韓歴史理解に戦後史を組み込むために

一九八九年の東欧革命・冷戦崩壊・ソ連解体以降、報告者は、その後の資本主義の新自由主義的グローバル化、湾岸戦争、九・一一以降の再編を含め、アントニオ・グラムシが一九世紀から二〇世紀への転換を「機動戦（街頭戦 War of Manoeuvre）から陣地戦（組織戦 War of Position）へ」ととらえたひそみにならい、現代を「陣地戦から情報戦（言説戦 War of Information）へ」の転換期ととらえ、インターネット上でも主張し実践してきた（加藤『二〇世紀を超えて』花伝社、二〇〇一年）。

情報戦時代の相互理解・対話の出発点は、情報共有である。それが、ラジオ・テレビ・電報からコンピュータや携帯電話のようなハードのうえでも、インターネットや電子メールのようなソフトの面でも飛躍的に発展し、国境を越えた交流が可能になった。

学術研究においても同様である。歴史認識の素材である情報環境は、地球全体で飛躍的に拡張した。

二〇世紀の日韓現代史認識を支えてきた基底的要因として、日本側の脱亜入欧・欧米基準史観と、韓国側の非抑圧民族・冷戦史観をあげることができる。前者は、日本史認識をアジア民衆の側から見る視点を弱めた。後者は、韓国史認識を日本帝国主義の植民地支配と南北分断国家の対抗から見るため、世界史や他のアジア諸国との関係をしばしば副次的なものにする傾向を持った。

そのため、一九四五年以降を直接の対象とする日韓現代史・日韓関係史も、日本の敗戦処理、朝鮮戦争、日韓条約までが主要な論点となり、その後のアジア情勢、とりわけベトナム戦争、日本の世界国家化、韓国のアジア大国化、韓国民主化と冷戦崩壊以降の問題が入りにくかった。

二一世紀の日韓歴史像は、第一に、グローバリズムの中で、共に二〇世紀後半に世界システムの中心に入った両国を前提にしたものとならざるをえない。第二に、両国及び二国間関係を、中国・台湾・朝鮮北部を含む東アジア、東南アジア・南アジアを含むアジア全域のリージョナルな秩序再編の中に位置づけることを、不可避とする。

国際関係論の言葉で言えば、二〇世紀後半に、グローバル秩序の taker から shaker, maker へと急成長した両資本主義国の世界システムの location の再確認が必要となる。

そのためには、さしあたり、両国にとっての重要な隣国であり、今日の世界秩序変動の中心的要因の一つである中国の問題を射程に入れて、「東アジア」の観点から、より長期の視点で、現代史を見直していく必要がある。そのさい、「北朝鮮」問題が、中日韓三国のいずれにとっても厄介な問題を孕むが、朝鮮半島の南北分裂・朝鮮戦争の問題をも、日韓関係に限定せず、東アジア全域と世界史の中に置き直すことが重要であろう。

#### 東アジア共同体の基礎となる情報共有と相互理解

そうした「東アジア」の視点からは、政府レベル、企業レベル、市民レベルで、さまざまなかたちでの構想がたてられ、経済・政治外交・安全保障・文化の全領域で具体的に進行しつつある。

ここでは、二一世紀に関わる問題として、OSS（Open Source Software）の問題をとりあげよう。アジアカップ・サッカー試合をめぐって、日本の首相の靖国神社参拝等を背景とした日中両国民の感情的対立が伝えられた直前、二〇〇四年七月二二日の中国「人民網」日本語版は、以下のように伝えた。

#### 「中日韓OSS共同開発へ 二三日に連盟設立

中国、日本、韓国の三カ国が「公開型コンピューター基本ソフト（オープンソースソフトウェア＝OSS）協力覚書」に調印して以来、中国側は三カ国によるOSS共同開発協力を実質的に進めてきた。情報産業部は二三日に「中国OSS推進連盟」の設立を宣言する。

この連盟は情報産業部の主導で、国内外OSSメーカーで企業連盟を結成する。主な目的は三カ国によるOSS共同開発協力で企業の橋渡しをすることだ。すでに日本と韓国は類似の連盟を設けている。

「OSS協力覚書」によると、三カ国はOSSの開発で全世界的に広く協力することが求められ、既存のOSSである「リナックス」を開発協力の起点とする。中日韓三カ国は必要な措置を取ることで、OSSの研究開発、実用化、普及、応用の分野で交流と協力を強め、共同で難問を解決し、研究成果を共有することで互いに利益を受け、共に発展していくことを目指す。」

これは、短期的には、世界で進行するアメリカ中心のグローバル化—OSSの世界ではウィンドウズ標準化—一に対抗して、発展途上の巨大IT市場である中国をも含めて、グローバルなオープン・システムであるリナックスをベースにした共同ソフト開発を進める「東アジア」経済統合の基盤づくりが始まったことを示す。中日韓の情報共有・経済協力・文化交流の土台が作られ、感情的対立の垣根と緊張を低レベル化する試みである。

長期的にみれば、イエール大のイマニュエル・ウォーラーステインが主張するように、中日韓三国は、二一世紀の世界システムの重要なエンジンになり、拡大EUを発足したヨーロッパと共に、米国中心の世界秩序への経済的対抗軸になりうることを示している。

もとより、ウォーラーステインも触れているように、政治的・軍事的には三国間の歴史的関係及び中国・朝鮮半島の分裂に由来する困難があり、対米関係—三国とも米国を重要なパートナーとする—、東南アジア・南アジアとの関係、地球規模のシステム再編にどのように対処するかという課題をも抱えているのであるが（イマニュエル・ウォーラーステイン「世界の多極化が現実」『日本経済新聞』二〇〇四年八月一日）。

## 2 新資料公開と情報共有による歴史の見直し

### 旧ソ連秘密資料に見る日本人、韓国人犠牲者のリスト

情報共有にもとづく二一世紀の日韓歴史像の変容を促すもうひとつの要因は、歴史研究に固有な、史資料との関係である。

一九八九年の冷戦終焉、九一年のソ連崩壊は、日韓現代史研究の史資料的条件を、飛躍的に発展させた。

たとえば旧ソ連の崩壊により、朝鮮半島の分断、朝鮮戦争に大きな意味を持った旧ソ連の国家的・党的諸文書が、ロシア政府により公開された。それは、今日では、中国共産党や日本共産党のモスクワ所蔵文書が資料集として公刊され、二〇〇四年八月から「コミンテルン・エレクトリック・アーカイブ」というインターネット上の巨大なデータベースの公開が始まり、旧ソ連の国内資料にとどまらず、外交資料や国際共産主義資料も含め、新たな研究が可能になってきた (<http://www.komintern-online.ru/>)。

例えば筆者は、一九三六—三九年のいわゆるスターリン粛清により、当時ソ連に在住した約百人の日本人共産主義者・労働者が、無実の罪で「日本のスパイ」の汚名の元に銃殺・強制収容所送りとなった史実を探求し公表してきた（加藤『モスクワで粛清された日本人』青木書店、一九九四年、『国境を越えるユートピア』平凡社、二〇〇二年）。

その同じ時期に、旧ソ連に在住した朝鮮人一七万人以上が中央アジアに強制移住されたばかりでなく、二〇〇〇人以上が政治的に粛清された事実が明るみになった（『ハンギョレ新聞』二〇〇〇年一月一七日によると、「一九二四—一九三八年の間に銃殺された高麗人名簿には当時粛清されたと推定される高麗人二五〇〇名余のうち一〇〇〇名余の名簿が入っている」）。

かつて日本人粛清犠牲者をロシア公文書館で調べた経験から言えば、日本人最高指導者野坂参三夫人野坂龍を含む多くの日本人が、朝鮮人名で逮捕・粛清されており、朝鮮人でも日本人名で記録に残されている可能性が強い。また、敗戦時のシベリア抑留、旧満州・中国北部、サハリンでの朝鮮人の運命等々も、これら旧ソ連の資料公開で、具体的に研究可能になっている。

### 朝鮮戦争の起源も米ソ新資料から書き換えられた

東西冷戦期の最初の熱戦である朝鮮戦争についても、旧ソ連の資料公開と、中国側資料の部分的公開によって、新たな研究が可能になった。

第一に、朝鮮戦争が、朝鮮の分断国家発足・中国革命を受けての、スターリンによる「アジア・コミンフォルム」構想と関係があったこと、しかしそれは、ヨーロッパ情勢（中東欧「人民民主主義」の共産党独裁への転換、コミンフォルム・コメコン・ワルシャワ条約機構によるソ連中心の「社会主義世界体制」結成）に従属したものであった。

第二に、一九四九年末から五〇年初めに、毛沢東・周恩来・金日成・朴憲永・ホーチミンらアジアの共産党最高指導者がモスクワに滞在し、日本共産党の野坂路線＝「占領下平和革命」がコミンフォルム名で突如批判されたもとの、アジアにおける民族解放闘争方針が個別にスターリン＝ソ連当局と話し合われた結果であった。

第三に、しかしスターリンも毛沢東・周恩来も、金日成の南進方針に積極的であったわけではなく、とりわけ中国共産党指導部内では、朝鮮戦争についての大きな論争・対立があった（日本語では、V・マストニー『冷戦とは何だったのか』柏書房、二〇〇〇年、トルクノフ『朝鮮戦争の謎と真実』草思社、二〇〇二年、朱建永『毛沢東の朝鮮戦争』岩波書店、一九九一年、和田春樹『朝鮮戦争全史』岩波書店、二〇〇二年、など）。

朝鮮戦争の他方の主役である米国についても、わが国ではブルース・カミングスの大著『朝鮮戦争の起源』の翻訳後（シアレヒム社、一九八九年）、米国国立公文書館所蔵の米軍捕獲北朝鮮文書を用いた萩原遼『朝鮮戦争——金日成とマッカーサーの陰謀』文藝春秋、一九九三年）などが現れた。韓国でも、同資料を用いた朴明林『韓国戦争の勃発と起源』が一九九六年に刊行されたという。

現代史についての認識は、認識主体である観察者のおかれた location の変化によってのみならず、隠匿ないし忘れ去られていた史資料の公開・発掘によっても、たえず更新される。朝鮮戦争以降の日韓条約やベトナム戦争、両国の経済発展についても、国内外での資料公開・発掘と研究深化にもとづく「対話」が、歴史像刷新に不可欠となるであろう。

### 3 米国OSS（戦略情報局）資料全面公開の意味

#### 米国国立公文書館OSS資料の意義

世界史的に見れば、現代史の出発点である第二次世界戦争についても、ようやく本格的な研究の史資料的条件が整ってきた。

「ファシズム対民主主義」とされた第二次世界戦争についての米国戦時機密資料は、一九九八年一〇月、民主党クリントン政権下で「ナチス戦争犯罪情報公開法」が成立し、一九九九年一月に省庁間作業部会が設置されて以来、二〇〇〇年五月までに約一五〇万ページ分がそれまでの機密指定を解除された。最終的には一〇〇〇万ページ以上が、機密指定を解除され、公開される見通しである。

これに準じて、二〇〇〇年一二月二七日にクリントン大統領が署名した「日本帝国政府情報公開法」（二〇〇一年三月二七日発効）により、これまで米国国防総省、国務省、CIA、国立公文書館などで機密指定となっていた日本との戦争・戦争犯罪に関するすべての資料（一九三一年九月一八日から一九四八年一月三一日まで）が再調査され、リストを作成し、機密解除を勧告し、米国国立公文書館で閲覧できるようになった。二〇〇二年三月の米国議会への報告によると、二〇〇〇万ページにのぼる日米関係資料が再調査され（未調査は約一二〇〇万ページ）、うち約八万ページが関連する資料と認定されて、そのうち一万八〇〇〇ページ分がすでに機密解除された。関連する資料は、最終的には二〇万ページに及ぶと推定されている（林博史「日本は過去を克服できるか——戦争責任と補償問題」『日本の科学者』二〇〇二年八月）。

これら新公開資料の中でも重要な位置を占めるのが、米国CIAの前身であり、米国の第二次世界戦争遂行において極めて重要な役割を果たした、戦略情報局OSS（Office of Strategic Service、一九四一—四五年）関係資料の全面公開である。

OSS資料は、二〇世紀にも、いくつかの段階を経て膨大な記録が公開されてきたが、今回のナチス戦争犯罪情報公開法により、二〇〇〇年六月に約一二〇万ページが公開された。つまり、今回の機密解除による新規公開資料の八〇%が、OSS資料である。

そこには、中国での日本軍・特務機関関係の資料が多く含まれており、特に日本軍の戦争犯罪や対日協力者関係の資料が多い。

陸軍参謀部の組織・個人情報ファイルはすでに約八〇〇〇件が公開されていたが、二〇〇一年一月にさらに約一四〇〇件がまとめて公開された。この中には辻政信、岸信介、石井四郎、児玉誉士夫といった戦犯（容疑者）の個人情報が含まれているほかに、ナチスの各種組織や個人、日本の軍人や政治家、戦争犯罪人（容疑者含む）、世界各地の共産主義者個人や組織などについての情報もあり、一九四〇年代から一九六〇年代の研究にとって貴重な資料の宝庫である（林、前掲論文）。

戦時中の対日本兵士宣伝や特殊工作関係資料も数多く含まれている（ローレンス・マクドナルド「アメリカ国立公文書館のOSS資料ガイド」『インテリジェンス』創刊号、二〇〇二年三月）。

#### OSS研究分析部（RA）資料は現代史研究の宝庫

こうしたOSSの公開資料を用いて、わが国でも、ジャーナリストで共同通信ワシントン支局長であった春名幹男『秘密のファイル』（共同通信社、二〇〇〇年）、早稲田大学教授山本武利『ブラック・プロパガンダ』（岩波書店、二〇〇三年）のような研究が、すでに刊行されている。報告者も関わり、紀伊国屋書店からすでに四号が発行された雑誌『インテリジェンス』は、占領期GHQによる雑誌言論検閲資料（プランゲ文庫）と共に、これらOSS日本関係資料の紹介と分析を、大きな柱としている。

だが、OSSは、これまでもっぱら諜報組織CIAの前身として紹介されてきたため、他国への政治宣伝や秘密工作、政権転覆陰謀・クーデタ等との関わりで語られることが多く（日本語では長く「戦時諜報局」と訳されてきた）、外交史や国際関係史では国務省の公開外交文書にもとづく「正史」が、研究上では重要とみなされてきた。OSS資料に機密指定が多く、生存する具体的な個人名等を多数含むために未公開だったことにも起因するが、とりわけ冷戦時代には、OSS資料は歴史研究のベースに据えられることは少なく、第二次世界戦争と戦後日本史・韓国史の研究では、ほとんど無視されてきた。

本拠地米国でも同様に、OSSの指導者ドノヴァンの研究や、CIAの特殊工作に連なる宣伝・秘密活動に関する研究が多く、その全容を学術的に研究する機縁となったのは、創立五〇周年にあたる一九九一年七月のワシントン国立公文書館(National Archives and Records Administration, NARA) 公開シンポジウム「秘密の戦争(The Secrets War: The Office of Strategic Service in World War II)」以降のこととされる(前掲マクドナルド論文、及びG.C. Chalou ed., The Secret War, NARA 2002)。

このシンポジウムで特筆すべきは、OSSに直接組み込まれ、その経験を戦後に理論化してアメリカのみならず世界の学界に大きな影響を及ぼした、歴史家アーサー・シュレジンジャー二世や経済学者ウォルト・ロストウらが出席し、戦時OSSの戦後学術発展における意義を証言し強調したことであった。

それは、OSSの膨大な機構の中では、戦後CIAに受け継がれた政治工作・宣伝部門(秘密工作部SO、秘密諜報部SIやモラル工作隊MO)ではなく、当時の世界全域の戦略的分析と政策提言に重要な役割を果たし、一九四五年解散後は主に国務省各地域部局に受け継がれた「研究分析部(Research and Analysis Branch, R & A = RA)」に注目することであった。

RAの研究者組織には、当時のハーバード大学歴史学部長ウィリアム・ランガーを中心に、全米の最高の頭脳九〇〇人が集められた。ランガーをはじめ政治史・外交史の歴史学者は特に重用され、戦後アメリカ歴史学会の会長八人がOSS=RA出身であった。経済学でもソ連課で経済分析を担当したレオンチェフがノーベル経済学賞を受けるのはじめ、五人の全米経済学会会長を輩出した。

歴史学・人類学・地理学、経済学・政治学・社会学から美術史にいたる学際的研究がRAの特徴で、そこからレオンチェフの産業連関分析やロストウの近代化論、スチュアート・ヒューズの社会思想史やシルズの社会学が生まれた。当時の各学会重鎮のリーダーシップのもとに、全米から助教授・講師や博士論文を書いたばかりの若手の最優秀な研究者が集められた。

ランガーはRAの任務を戦争における「客観的可能性の研究」と規定し、アナリストの政治的・方法的立場は問わなかった。

FBIは後にそれを問題にし、フェアバンクらに対するマッカーシズムの遠因になるが、ロストウと一緒にマルキストのスウィージーやバランが世界経済分析を担当し、ナチス・ドイツから亡命したアドルノ、ホルクハイマー、ノイマン、マルクーゼらフランクフルト学派マルキスト、演劇のブレヒトらもドノヴァン機関は進んで登用し、アメリカ人アナリストと自由に議論させた。

それは、米国アカデミズムの「総力戦体制」であり、戦後米国のいわゆる地域研究(Area Studies)の起源もこのOSS=RAを重要な出発点とする。

#### 4 F・ノイマンとH・マルクーゼが核となったOSS=RAの対独戦後計画

##### 長く隠されてきたOSS=RA文書の歴史的意義

このOSS=RAにスポットを当てた米国での初めての研究は、一九八九年にハーバード大学出版会から公刊された社会思想史家Barry M. Katz, Foreign Intelligence: Research and Analysis in the Office of Strategic Services 1942-45であった。

彼は、一九六〇年代の世界学生運動でイデオロギー的に教祖的役割を果たしたヘルベルト・マルクーゼ「一次元的人間」の思想史的根拠を探るなかで、戦前米国に亡命したユダヤ系ドイツ人学者たちが、実は、アインシュタイン他自然科学者が原爆作成のマンハッタン計画で中核的役割を果たしただけでなく、『ビヒモス』のフランツ・ノイマン、マルクーゼを含むフランクフルト学派マルクス主義者・社会学者たちが米国OSS=RAの対独戦略策定に深くコミットし、戦後ニュルンベルグ裁判の法理(「平和に対する罪」)の哲学的根拠づけまで引き受けていたことを見出したのであった。

ノイマン、マルクーゼとも多くの書物が邦訳されているが、彼らとOSSの関係を示唆する解説はほとんどなく、わずかに、ノイマン死後の書物『政治権力と人間の自由』(河出書房新社、一九七一年)に付されたマルクーゼの追悼序文に、その一端がうかがわれるだけである。それも、マルクーゼ自身は、OSSと無縁であったがごとくに。



「OSS及びその後には、国務省に勤務した時期（一九四二―四六年）に、ノイマンはドイツの発展の分析と予想に、『ビヒモス』でえた洞察を適用した。彼がその努力の大部分を傾倒したのは、ワイマール共和国の失敗の二の舞をしないようなドイツの民主化計画だった。すなわち彼は、脱ナチ化が有効であるためには、ナチ党員の追放とナチ法の廃棄以上のことがなければならぬということ、すなわち、ドイツの大工業の反民主主義的政策の経済的基礎を根絶やしにすることでドイツ・ファシズムの根元に痛撃を加えねばならぬ、ということ立証しようとした。ノイマンは、この目的を達成しようとした努力が失敗したことを悟ったが、ドイツの民主主義勢力を強化するための努力を続けた。ベルリン自由大学とのアメリカの連絡員として、彼は同大学の発展に大きな貢献を果たし、ベルリン政治学研究所の設立に尽力した。彼はドイツの労働組合や社会民主党との接触を回復し、政治状況に対する助言を与えた」（邦訳二頁）

筆者は、戦時OSSに、その対日MO（モラル工作、ブラック・プロパガンダ）で中心的役割を果たした在米日本人ジョー小出（本名鶴飼宣道、デンバー大学卒、一九三〇年代の野坂参三による対日反戦活動『国際通信』の実質的編集者、戦時戦後の同志社総長・初代ICU学長湯浅八郎義弟、元東大教授・ICU学長鶴飼信成実兄、C・ライト・ミルズ『パワー・エリート』邦訳下訳者）の天皇制論の探求によって、キャッツのいうRAの重要性に近づいた。なお、キャッツの研究を日本で詳しく紹介し、九・一一以後の情報戦の中でその歴史的意義を説いているのは、京都大学教授の保守的論客で日本核武装論者である中西輝政である

(<http://blog.livedoor.jp/strategy001/>)。

しかし、米国の戦時戦略策定において、その枠組みと基本的方向付けに決定的役割を果たしたOSS=RAについて、そのアジア戦略についての研究は、報告者の知る限り、ほとんどない。それを担当したRA極東課及びその担い手も、ほとんど知られていない。

### 五百旗頭真『米国の日本占領政策』の意義と限界

これまでの米国の戦時・戦後アジア戦略の研究は、対日政策・朝鮮政策について、米国国務省の公式記録集（FRUS）にもとづくものが、ほとんどであった。

例えば、日本で米国対日政策形成研究の定説的位置を占める五百旗頭真『米国の日本占領政策』上下（中央公論社、一九八五年）は、第二次世界大戦期の米国の戦時対外政策が、国務省ばかりでなく陸・海軍、戦時貿易省、さらには大統領補佐官ハリー・ホプキンスやOSSドノヴァンらの多角的ルートで起案され、ルーズベルト大統領の決定がなされてきたことを述べた。

しかし、対日政策については、国務省の第二次諮問委員会・特別調査部（SR、一九四一年二月発足、四二年末で七一名、内学者二七名）の極東班六名（班長クラーク大ブレイクスリー、コロンビア大ボートン、スタンフォード大マスランドら）が、一九四二年一〇月から四三年六月にかけて行った対日方針策定に焦点をあわせ、主として「徳川時代の百姓一揆」で博士号をえた知日派ヒュー・ボートン→ブレイクスリー→バラントイン、グルーら穏健派外交官の「自由主義的改革に天皇制のmantを着せる」方向が戦後日本構想の基調となつたとみられている。

その後の占領改革の実際から見ると、こうした方向が占領政策につながったのはその通りであるが、これは、第一に国務省の政策立案が本当にルーズベルト政権の対日政策の柱であったかどうか（今日のイラク戦争でもわかるように、国務省は大統領制であるアメリカの対外政策決定で、外交政策を独占しているわけではない）、第二に六名（途中交代があり四五年まで九名）の専門家による極東班調査（中国・朝鮮政策も含む！）がどれだけ戦時政策に有効に影響力をもったのかは、改めて問われて良い。

ましてや六人しか専門家のいない国務省極東担当（「三二年テーゼ」を作ったコミンテルン極東部程度！）の分析で、日本専門家ボートンが朝鮮政策をも起案したことから「戦争に責任のあった日本が敵国にグルーをはじめとする知日派の存在を得た好運」「朝鮮国民がワシントンに理解者や代弁者を持ちえなかった不幸」を語るの（上巻、二四四頁）、いかにNARAの国務省第一次資料を読み込んだ初めての本格的研究としても、暴論である。以下に詳述するが、OSS=RAは、全世界を全米から集めた最優秀の専門家九〇〇人で分析し、極東課だけで数十人が（日本経済分析なら各産業毎の緻密さで）所属し、無論「朝鮮」担当も置いていた。

### ようやく始まった東アジア現代史の起源の研究

朝鮮についてのブルース・カミングス『朝鮮戦争の起源』や、宮崎章「アメリカの対朝鮮政策 一九四一―四五年」（立教大学『史苑』四一卷二号、一九八一年）を先駆とする日本における米国の朝鮮政策研究も、もっぱら公開国務省資料に依っている点では、不満が残る。

中国については、ようやく画期的な博士論文 Maochun Yu, OSS in China: Prelude to Cold War, Yale UP 1997 が現れたが、韓国でOSS（特にRA）の対朝鮮政策を検討した研究が現れているかどうか、ぜひ知りたいところである。

後述するように、OSSの前身であるCOI（情報調整局）の一九四二年六月「日本計画」には、すでに「天皇を平和の象徴として利用する」戦略が明示されていた。

わが国でこれを扱った山極晃・中村政則編『資料日本占領一 天皇制』（大月書店、一九九〇年）の収録米国側資料も、国務省一九四二年一月一九日付け「ホーンバックの極東課宛覚書」に始まる国務省中心であり、OSS=RA資料は四四年七月二八日の「皇居を爆撃すべきか」以下四四年以降の三本が入っているのみである。

中村教授の『象徴天皇制への道』（岩波新書、一九八九年）は、COIからOSS発足時に分離されたホワイト・プロパガンダ機関OWI（戦時情報局）のラインバーガー文書等を参照しているが、キャッツが詳しく論じた欧州戦線の事例に照らすと、アジア戦線でも、国務省やOWIの活動の認識枠組みや基本的方向付けは、OSS=RAで起案されたものの具体化と考えられる。

## 5 OSS=RA極東課と一九四二年六月「日本計画」

### **OSS「ドノヴァン長官文書」にも日本、朝鮮関係文書**

とはいっても、ワシントン郊外の国立公文書館（NARAI）まででかけても、OSS文書は膨大すぎて、全貌を把握するのは困難である。OSS資料中心と特定できるRG二二六自体が、膨大な未整理資料を無数のボックスに収めた巨大な山脈で、年代別にも地域別・問題別にも整理されていない。

インターネットで「OSS」と検索すると、冒頭で述べたOpen Source Software 関連が圧倒的であり、NARAの資料索引でボックスに辿り着いても、そこに極東課関係資料があるかどうかは、開けてみなければわからない。

ある程度整理され索引が付いているのは、マイクロフィルム一三六リールに収められた「ドノヴァン長官文書」一万八〇〇〇ファイルであるが、一九九〇年に作られたその資料集は、日本では一橋大学図書館と早稲田大学政経学部、国会図書館憲政資料室だけが所蔵し、そのFinding Aidは一〇〇〇頁以上で、「極東」「日本」「朝鮮」のキーワードだけで数十リールの数百ファイルを探さなければならない。

したがって以下に述べるのは、二〇〇二年・〇三年の夏に別の研究目的でNARAを訪問した際、合間をぬって集めたOSS関係文書と、帰国後一週間で「ドノヴァン文書」を試験的にチェックしてみつけた日本・朝鮮関係資料から引きだされる、暫定的試論であり、資料紹介である。

メディア研究の山本武利教授が、二年間のメリーランド大学留学とその後の頻繁な渡米で、ようやくMO文書中の対日ブラック・プロパガンダや米軍訪中団ディキシー・ミッション報告書（「延安レポート」）の構造を明らかにしたように、日本の歴史学者が、それ自体を目的としてNARAに長期に滞在し、資料を系統的に収集・整理・分析することが望まれる。

### **象徴天皇制の起源となる一九四二年六月「日本計画」**

今回紹介する資料の第一は、一九四二年六月三日のOSS正式発足直前に作成された、COI（一九四一年七月一日発足）の一九四二年六月三日付「日本計画」最終案、ダイジェスト三頁、本文三二頁である。スティムソンの陸軍省（War Department）心理戦共同委員会議長ソルバート大佐からドノヴァンCOI長官への書簡付き報告書である。

そこではまず、四つの政策目的を明快に示す。

- (一) 日本の軍事作戦に介入し日本のモラルを傷つける、
- (二) 日本の戦争努力を弱めスローダウンさせる、
- (三) 日本軍部の信用を落とし打倒する、
- (四) 日本をその同盟国や中立国から引き裂く、

その目的達成のための一般宣伝目標、特殊宣伝目標、作戦技術等が全面的に展開される。

日本や韓国の研究者にとって重要なのは、そのダイジェスト版の「特殊な宣伝目標」に挙げられた、以下のような点であろう。

- (b) 特殊な条件を除き、日本への非難が日本の天皇の非難に立ち入ることを厳密に避けること、
- (d) 日本の天皇を（注意深く名前を挙げずに）平和のシンボルとして利用すること、

(e) 今日の軍部の政府に正統性がなく独断的であること、この政府がきまぐれに、天皇と皇室を含む日本のすべてを危険にさらした事実を指摘すること、

(g) 我々が勝利した場合も、日本に戦後の繁栄と幸福を約束すること、

(h) 連合軍によって、アジアは軽視されておらず、我々の戦争目的[大西洋憲章]はアジアに適用され、国務次官が述べたように「帝国主義の時代は終わった」ということを示すこと、

(i) アメリカ、イギリス、オランダがアジアに残した記録は恥ずべき事ではないこと、フィリピンは連合軍に忠実であり、蒋介石司令官が述べたように、朝鮮にはガンジーがいないことを示すこと。

以下の、「特別の慎重に扱うべき示唆点」も、気になるところである。

(II) 天皇崇拜であっても、神道、宗教問題等は現在すべて避けるべきである、

(III) 天皇についての、慎重なしかし粘り強い（ヒロヒトを名指さない）言及は奨励される、

(V) 国内でも国外でも、アジアにおいて人種戦争を始めようとする日本の企てに機先を制するために、人種問題をすべての宣伝戦線と取りあげ戦うことは、緊要とみなされる、

以下、三二頁に及ぶこれらの点での詳細な展開について、歴史的に慎重な検討が必要になる。総じて、連合軍を帝国主義時代を脱しアジア諸民族を解放する「文明」として、日本軍を「文明からの逸脱」として描き、「象徴」天皇・民衆と軍部の間にくさびをうち軍部を孤立させようとする方向は明確である。朝鮮人や海外在住日本人は、国内急進派・知識人と共に「マイノリティ」として「潜在的に友好的なグループ」とされている。

この日米開戦半年後の文書が、「天皇を平和の象徴として利用する」ことを明記したきわめて早い時期の公式文書であることは、これまでの中村政則氏の研究等から明らかと思われるが、OSS文書は、まだ研究上の未開拓領域であるから、さらに重要な文書が見つかる可能性がある。

#### 「日本計画」を起草したOSS=RA極東課

また、ノイマンやマルクーゼが重要な役割を果たした、OSS=RA=CES（中欧課）の対欧政策では、ドイツの戦後構想が機軸的役割を果たすのに対して、アジア戦線を扱う極東課では、この間発掘したいくつかの機軸図・人員表からして、中国政策が主要な軸であり、対日政策はそれに従属し、朝鮮政策は中国政策にあわせて立てられている可能性が強い（OSSの対中政策関係の資料は対日・対朝鮮政策以上に膨大であり、Maochun Yu, OSS in China もワシントンRA関係の分析は少なく、中国現地での米英ソ・毛蔣の秘密活動を扱う、この点は、旧ソ連・コミンテルンのアジア政策においても、中国革命論が機軸で日本革命や朝鮮独立が副次的に扱われているのと似ている）。

さらに、これまでNARAで発掘し得たOSS=RA「極東課」資料を見る限り、キャッツが欧州戦線のOSS記録から見出した「亡命者・現地人の活用」が、アジアでは「手足」である諜報活動やモラル工作の実行部隊レベルが大半で（ジョー小出＝鶴飼宣道はその対日作戦の中心的指導者・理論家）、アジア社会の構造や歴史を考察する「頭脳」である研究分析部（RA）スタッフには、アジア人名がほとんどみられない。

わずかに、戦後の一九四六年一月RA極東課人員が国務省極東課に移管されるさいの記録に、日本政治研究アナリストとしてヤナガ・チトセ（戦後カリフォルニア大学バークレー校教授）と「サカウエ・ムネオ」（坂井米夫？）の名前、日本経済アナリストとしてロバート・サトウ、ジャネット・ヤスノブという二世らしい名前があるのみである。

なお、この一九四六年一月極東課リストは、日本の敗戦でOSS=RAスタッフの多くが現地の占領政策担当機関に配置替えされて後の国内残留組の国務省転属リストであり、そのスタッフは一九四三―四五年期にはこれ以上の人員で（つまり中国・日本とも三〇人以上、朝鮮でも五人以上）、中国政策が優先され朝鮮はその中に組み込まれていたことが確認できる。亡命者・アジア人がRAに少ないのは、戦時中の在米日本人強制収容と同じように、枢軸国でも在米ドイツ人・イタリア人と在米アジア人を区別するアメリカ側の人種序列が、自ずと現れたものかもしれない。

この一九四二年六月「日本計画」立案を直接に担当したのは、誰であろうか。

ソルバート大佐は、ドノヴァンに対し、シェーウッド、ヘイドン、リーマー、マックイというCOIボード・クラスの名前をドノヴァン配下の協力者として名前を挙げたが、そこには日本専門家の名はない。

発足当初のCOI=OSS=RA「極東課」について詳しい回想を残しているのは、ハーバード大歴史学部からランガーと一緒にCOIに移った中国研究者ジョン・K・ファアバンク博士である（『中国回想録』みず書房、一九九四年）。

フェアバンクは、四二年八月にはOSS重慶滞在員として中国に派遣されるが、「日本計画」については記していない。初期の極東専門家として、フィリピン副提督の経験を持つミシガン大学政治学部長ヘイドン、初代極東課長でミシガン大中国経済学者C・リーマー、それに中国担当の自分と日本担当のファーズの四人の名を挙げ、自分の前任の重慶駐在OSS代表としてエッソン・ゲイル博士がおり、四二年六月のOSSへの転換までには、極東課は二〇人の課員と七人の非常勤顧問を擁するようになり、内八人が中国を担当していたという。

Maochun Yu, OSS in Chinaで補足すると、この頃ドノヴァン＝ランガーは、重慶駐在のゲイルを通じて、国務省の駐重慶ガウス大使を通さず、英国工作機関SOE、蒋介石側近の戴笠 Tai Li 機関、米軍の軍事顧問陸軍ステイルウェル、空軍シェノーらとの提携を模索していた。そのためにワシントンでは中国戦線での「ドラゴン計画」を作成中で、四二年六月までに立案し、それを八月にヘイドンとゲイルの後任駐在代表となるフェアバンクが重慶に持っていくという。「日本計画」にはふれていないが、後述の朝鮮人を諜報活動に動員する「オリーブ計画」は、対中国「ドラゴン計画」の一環であったという。

ただしYuは「ドラゴン計画」の内容には触れていない。一九四二年七月九日付OSS「日本計画」文書に「ドラゴン計画(Dragon Project)」とあるので、「日本計画」自体の「ドラゴン計画」への格上げ、ないし対中「ドラゴン計画」への挿入・組み込みも考えられる。

これらから、「日本計画」立案の中心は、当時のRA日本担当の中心チャールズ・B・ファーズと考えられる。

### 戦後日米関係の仕掛け人チャールズ・B・ファーズ

ファーズは、OSS改編時にRA極東課でリーマーの補佐であり、四三年には極東課長になる(戦後ロックフェラー財団で日米文化交流の組織者、在日米国大使館文化アタッシュ)。ファーズは、国務省のポトソンや陸軍のライシャワーと同期に日本の大学で日本研究の訓練を受け、また輝かしい学歴を持つ、当時の最優秀の日本政治研究者であった。一九四〇年に「日本の政府」という書物をIPR(太平洋調査会)から出版しており、学生時代にはマルクス主義も学び、日本の歴史についてはE・H・ノーマン「日本における近代国家の成立」に依拠している(吉田右子「チャールズ・B・ファーズの生涯」『藤野幸雄先生古稀記念論文集：図書館情報学の創造的再構築』勉誠出版、二〇〇一年、ファーズの北大スラブ研究所設立への関与は、岩間徹「ファーズ博士のこと」『スラブ研究』二〇号、一九七五年)。

しかし、ファーズの博士論文は「日本の貴族院」であったが、処女作「日本の政府」は、不思議なことに、今日風に言えば、日本政府の経済運営を政治経済学的に論じた書物で、天皇制分析は全くでてこない。ファーズ一人の力で、「日本計画」の原案を策定したとは思われない。

COIのOSSへの改組時点であり、まだランガーら大御所的研究者を中心としたBoard of Analysisが若手研究者の組織化を進めている時点であることを考えると、「日本計画」に顧問的役割で影響を与えた、二人の日本研究者が考えられる。

その一人は、ボードの若手で中欧課長、戦後はCIA調査課長となるイエールのシャーマン・ケントの歴史学の師であり同僚であった、朝河貫一の日本政治論・天皇論の影響である。当時イエール大学定年の年であった朝河貫一は、ケントに歴史学を講義し、家族ぐるみでつきあっていた。朝河貫一が、一九四一年二月の日本開戦時にルーズベルト大統領の天皇宛親書の下書きを書いたこと、それが真珠湾攻撃による開戦後に日本側に届いたことは、良く知られているが(阿部善雄『最期の日本人』岩波書店、二〇〇四年、朝河貫一書簡編集委員会『幻の米国大統領親書-歴史家朝河貫一の人物と思想』北樹出版、一九八九年)、そのルーズベルト親書が「日本計画」の九頁に出てくる。この頃のケント宛朝河書簡も発見されている。

浅野豊美教授や矢吹晋教授の追いかけている朝河貫一とシャーマン・ケントの関係が、この「日本計画」に反映された可能性がある。無論、ハーバード大学歴史学部長だったRA部長ランガーにとっても、米国歴史学界で信頼しうる最高の日本研究者として、朝河貫一に協力を求めた可能性は強い。

もうひとつ、ファーズの書物では、日本政治の立憲的性格は、ノースウェスト大学コールグローブ教授の研究で基礎づけられている。ファーズは学部・院ともノースウェスト大学出身で、コールグローブの愛弟子だった。コールグローブ教授は、一九四三-四五年にOSSの日本問題顧問であったが、初期からファーズに助言していた可能性がある。「日本計画」に見られる立憲政治的天皇論は、東大で美濃部達吉に学び、嶺山政道と親しく交わったコールグローブの大日本帝国憲法論をもとにしている。

この場合、コールグローブの庇護の元でノースウェスト大学に滞在していた大山郁夫も、間接的にOSSの日本認識に影響を持ち、それは戦後日本国憲法制定時にコールグローブがマッカーサー政治顧問になることにより継承されたと考えられる(ノースウェスタン大コールグローブ・ペーパーズ、塩崎弘明『国際新秩序を求めて』第九章、九州大学出版会、一九九八年)。

こうした具体的立案過程の検討・確定は、今後の課題で。加藤『象徴天皇制の起源』(平凡社新書、二〇〇五年)に、現時点でわかる範囲で書いておいた。

## 6 「朝鮮にガンジーはいない」と対朝鮮「オリビア計画」

### 朝鮮についての「オリビア計画」

「日本計画」ダイジェスト版には、朝鮮政策はほとんどでてこない。唯一の言及である「蒋介石司令官によれば、朝鮮にはガンジーはいない」は、当時の在重慶朝鮮臨時政府を、蒋介石は承認しようとしながら、米国は最後まで承認せず、象徴的指導者不在で解放運動が四分五裂している状況を示唆するものとも、日本向け宣伝であることを考えれば、朝鮮人はガンジーのような非暴力不服従運動ではなく武装反乱で日本から独立するだろうという警告のようにも読める。

本文一三頁のこの言葉の解説でも、米国側の真意ははっきりしない。ちょうど四二年二月、蒋介石がルーズベルトの支援を受け、チャーチルに妨害されながらも秘かにインドを訪問し、ガンジーと民族自決の声明を発した直後のことである。

良く知られているように、ルーズベルトの第二次世界大戦参戦には、門戸開放主義・大西洋憲章の太平洋版であるアジアにおける植民地解放、旧来型帝国主義からの脱却の理念が含まれていた。今日のグローバリズムにつながる「解放の代理人」認識には、スターリンの共産主義型民族解放闘争への対抗のみならず、連合軍のもう一方の雄であるイギリス・チャーチル首相との調整という難題が孕まれていた。

最近邦訳されたR・オルドリッチ『日米英諜報機関の太平洋戦争』（光文社、二〇〇三年）が詳述したように、アジアでのOSSの活動がもっとも苦労したのは、植民地放棄を決断できないイギリスとの調整であった。結局それは、南アジアについてはチャーチルと妥協し、東南アジアについては独立運動を支援し、特に一九四三年以降、国際連盟型「委任統治」から連合軍（後の国連）による「信託統治」構想を示すことで、朝鮮半島や沖縄・奄美など南洋諸島の戦後に禍根を残すことになった。

この点で、注目すべき朝鮮関係資料が、OSSドノヴァン文書中に含まれている。それも、「日本計画」との密接な関係において。

一九四二年三月一六日付の「心理戦共同委員会 朝鮮における可能な活動」は、三月四日付戦争計画部メモランダム、同日付心理戦争計画、三月六日付「朝鮮人の対抗意識と関係者たち」から成り、この最後の文書には「朝鮮人には見せるな」という注釈がついている。これとは別に、三月二日付で作成された書記名の心理戦共同委員会案「日本に対して朝鮮人を用いる提案」がある。

前者では「日本計画」が言及されているから、時期的にいつて六月の「日本計画」最終案策定へと連動した「朝鮮計画」であることが推定でき、かつ、一九四四年七月二二日のOSSグッドフェロー大佐からドノヴァン長官宛手紙から、「一九四二年一月に遡るオリビア計画」と呼ばれたものではないかと推定できる。

この頃のアメリカの対朝鮮政策は、朝鮮人自身の独立運動を信頼せず、重慶の金九らの朝鮮臨時政府とも、アメリカ在住の李承晩らのグループとも距離をおきながら、反日戦争に朝鮮人を連合軍側で引き込んでいく意向が、國務省文書から伺われる（カニンガム、李景眠『朝鮮現代史の岐路』平凡社、一九九六年の紹介する四二年二月ラングドン報告書、小林聡明「韓国におけるOSS研究と資料収集状況」『インテリジェンス』三号、二〇〇三年、参照）。

その内容的評価は、韓国の研究者にお願いしたいが、資料を見いだしたものとして一言述べるとすれば、「朝鮮にガンジーがいらない」という「日本計画」の引いた蒋介石の言葉は、やはり武装蜂起・反乱奨励の対日脅迫作戦としてよりも、朝鮮独立運動には確固としたリーダーが見あらず、国外で亡命政府をつくり連合軍に加わったフランスのドゴールのようなかたちでは国外亡命の朝鮮臨時政府承認にはふみきれず、かといって日本国内の朝鮮人抵抗グループにも信頼をおけないという、「マイノリティとしての朝鮮人の軍事的利用」以上のものは見出しにくい。

とはいえそれは、米国國務省の朝鮮関係文書分析からしばしば指摘される「無関心・軽視」とも異なると思われる。

### 米国の対中国政策に従属した対日・対朝鮮政策

OSSは、國務省とは異なり、中国・日本ほどではないにせよ、朝鮮の専門家も当然に加えていた。一九四三年六月一四日付ランガーのドノヴァン宛手紙からは、その中心が当時カリフォルニア大学教授で朝鮮語の英語での表記法をエドウィン・ライシャワーと共に完成したG・M・マクーン博士（G. M. McCune）であることがわかる。

一九四四年一月の組織図では、極東課のフェーズ課長、エドウィン・マーチン補佐のもとに、中国部マーティン・ウィルバー主任、日本部A・クラック主任が特定できるが、朝鮮・満州主任は空席になっている、先に日本についてみた一九四六年一月移管書類からは、朝鮮人アナリストも最低五人を下らなかつたであろうこと、等々がわかる。

一九四二年の「オリビア計画」については、「オリビア計画」そのものの内容紹介・分析はないが、Maochun Yu, OSS in China が簡単に言及している。

それによると、四二年前半期重慶に駐在するOSS極東代表ゲイル博士 Esson Gale が、実は近代朝鮮最初のキリスト教宣教師 C. Gale を叔父とし、妻がソウル生まれの Korean hands (ラティモア、フェアバンクらの中国派 China hands、グルーらの日本派 Japan hands など当時の米国極東関係者内の隠語) で、ワシントン特殊工作部 (OSS = SO) のグッドフェロー大佐「(M. P. Goodfellow, ワシントンでは李承晩に近い)、陸軍 Morris B. DePass 中佐らと共に立案したものという。中国・満州・米国等国外在住の朝鮮人をカナダの諜報学校で訓練し、対日戦場に「英語を話せる外国人民間人をヘッドにして」送り込もうとする計画であったが、すでに重慶で朝鮮人を支配下においていた蒋介石の戴笠機関と衝突した。四二年夏のゲイルの解任、ヘイドンとフェアバンクの重慶派遣は、「ドラゴン計画」中の「オリビア計画」で軌轢のあった重慶蒋介石政権との関係調整のためであったという (pp. 18-27)。

もっとも四四年グッドフェロー大佐のドノヴァン宛手紙が示唆するように、計画は放棄されたわけではなく、OSS内の対朝鮮計画として温存された。今回紹介したドノヴァン文書中の資料は、この「オリビア計画」そのもの、ないし関連文書である可能性が強い。そして、このグッドフェロー大佐こそ、一九四五年一〇月李承晩帰国時に、彼を大統領にするため個人的に付き添い同行した、後の南北分断のアメリカ側仕掛け人であった (p. 18)。

以上からわかることは、対日「日本計画」も対朝鮮「オリビア計画」も、米国OSSの対中国「ドラゴン計画」に従属したものであり、戦後の日本占領計画・朝鮮独立政策等も、OSSのみならず国務省、陸海軍「極東」担当者たちの中で、蒋介石政権と毛沢東の国共合作の帰趨により左右されるものと認識されていたと考えられる。

この点は、なぜか旧ソ連秘密文書の分析から浮かび上がる、中国革命の戦略に従属させられる日本共産主義運動、朝鮮解放運動と酷似している。ただし、この点の本格的説明は、報告者の射程外であり、本報告では、とりあえず「日本計画」期の朝鮮関係資料を提供するに留める。

## 7 おわりに――再びOSSからOSSへ

### 日本も韓国も現代史研究はこれから

本報告の主旨は、日本史についても、韓国史についても、研究者が日本人であっても韓国人であってもそれ以外であっても、研究方法や視角が違って、当事国以外にもある様々な第一次資料を用いて研究していけば、同一の情報基盤に立った学術討論と一定の共通理解が可能である、ということである。

戦後アメリカの世界政策――新植民地主義とか覇権主義とか帝国とよばれ、今日のグローバリゼーションの基礎ともなっている――は、実は、米国戦略情報局研究分析部 OSS = RA が、学問研究のこうした特性を利用し、戦時体制下でその成果を吸収しつくして立案し、戦後に展開したからこそ、ソ連の指導者の意に添わない情報は遮断し切り捨てる国家哲学強制型情報戦や、イギリスの伝統的な秘密主義的諜報戦に、勝利し得たのかもしれない。イラクの情報戦におけるアメリカの苦境は、CIAにおいて OSS = RA の伝統が枯渇し、旧ソ連型に硬直したためかもしれない。

インターネットの広がる今日では、こうした研究ネットワークと情報共有は、年に一度の討論会や相互訪問を介せずとも、日常的に可能になってきた。それぞれの国で、しっかりした現代史データベースを世界に公開して共有しうる仕組みをつくることは、その第一歩となる

翻訳ソフトのOSS型開発と併行すれば、日韓現代史関係の共有アーカイブスも不可能ではないであろう。今日では、意見の対立を拓けることよりも、情報を共有してその解釈を競い合うことの方が、生産的なのである。

## 七 戦後天皇制をめぐる野坂参三、毛沢東、蒋介石の交錯

私有財産を認めながら共産党支配を堅持する中国、独立論が台頭し揺れる台湾 – そのルーツは、第二次世界大戦における抗日国共合作と内部抗争にある。

その時代に、中国共産党の毛沢東と国民党蒋介石の双方に近づき、戦後日本の改革構想を示して、「日本人民代表」の認知を受けようとした日本人がいた。日本共産党の指導者、野坂参三である。

連合国のヤルタ会談からポツダム宣言への時期、野坂は毛沢東に、天皇制存廃の人民投票を提案した。日本敗戦目前の一九四五年五月、毛沢東は野坂に、「私は、日本人民が天皇を不要にすることは、おそらく短期のうちにできるものではないと推測しています」と述べていた。

### 1 「水野資料」と「闇の男」の信書

#### 毛沢東の手紙と野坂参三身上書、皇室財産目録の入った茶封筒

二〇〇三年七月、筆者は、長野県川上村の社会運動資料センター信濃・由井格氏所蔵「水野津太資料」の調査で、不思議な文書を発見した。

「信書」と書かれた古びた茶封筒の中に、中国語の手紙が四通入っていた。たまたま同行した助手許寿童君が中国からの留学生だったため、それは、第二次世界大戦末期の毛沢東自筆の野坂参三宛手紙二通、野坂の蒋介石宛手紙一通、及びその返事である蒋介石の野坂宛電文一通と判明した。

野坂参三は、日本共産党創立時からの古参党员で、一九三一年モスクワに渡り、コミンテルン（共産主義インターナショナル）の日本代表だった。三〇年代にアメリカから反戦文書を日本に送りこみ、四〇年から中国・延安で活動していた。

四六年一月「亡命十六年」を経て帰国後は「愛される共産党」のシンボルとなり、長く国会議員、日本共産党議長であった。百歳を越えた晩年、旧ソ連崩壊で明るみに出た秘密文書から、三〇年代モスクワで日本人の仲間をスターリン粛清に売り渡したとして、共産党から除名・追放された。「闇の男」であり、「三重スパイ」「五重スパイ」ともいわれる。

茶封筒の入っていた大きな紙包みには、「英文資料」のさりげないタイトルがある。その英文文書中にも、貴重な資料が溢れていた。戦争末期に中国延安を訪れた米国軍事視察団（ディキシシー・ミッション）のハワイ出身二世将校コージ有吉（有吉幸治）の書いた四五年一月の野坂参三英文身上書、占領軍の命令で後の首相池田勇人が大蔵官僚としてまとめた四五年一二月時点の全国皇室財産目録、四六年八月徳田球一・志賀義雄連名の大山郁夫帰日に関するコールグローブ教授宛感謝状、四五年一〇月の「ソ同盟よりのラジオ放送」と日本語で上書きしたロシア語文書など、これまで存在の知られていない、敗戦直後の日本共産党最高幹部の第一次資料があった。

#### 戦後日本共産党機密文書を保管した水野津太

資料を保存していた水野津太（ツタ、一八九三—一九九二）は、戦後長く日本共産党資料室に勤めた女性司書である。「獄中十八年」の指導者徳田球一・志賀義雄の信任を得て、占領から五〇年党分裂、六全協の時期、中央委員会の機密文書を保管していた。機関紙誌を含む膨大な資料を収集・整理し、没後に遺言で由井格に移管されたのが「水野資料」である。大量の党文書の中に、こうした手紙が含まれていたこと自体は不思議でない。

だが、なぜこんな貴重な一級資料が、今ごろ信州の山奥で見つかったのだろうか。

その秘密は、収集者にある。水野津太は、二〇世紀日本の社会運動を下支えした、ユニークな女性である。一八九三年一月一六日岐阜で生まれ、一九一一年に日本女子大を放校されたというが、詳しいことはわからない。二〇年に満鉄東京本社図書館、二三年に満鉄が新設したハルビン図書館に勤め、満州では訪ソ前の中条百合子（後の宮本顕治夫人）、湯浅芳子、視察にきた与謝野鉄幹・晶子夫妻らと交流した。三一年頃には日本や中国の共産党と繋がりができて、三三年には郭沫若と知り合い、日本共産党の木俣鈴子（秋笹政之輔夫人）や渡辺多恵子（志賀義雄夫人）らと共に活動、三四年六月に青山署に逮捕され半年拘留、釈放後は美術工藝院の事務局で働きつつ、共産党三・一五事件被告団の救援を続けてきた。

敗戦直後の日本共産党合法化・活動再開のさい、徳田球一・志賀義雄に請われて党本部勤務員になり、党の決定・連絡文書の保管や機関紙誌・党史資料等の整理の事務を担当した。

「水野資料」誕生のきっかけは、共産党のいわゆる「五〇年問題」である。党の分裂、GHQによる中央委員追放、指導部の地下潜行・中国逃亡のもとで、占領期に党本部にあった重要文書は、水野津太に隠匿・保管が託された。水野は、膨大な資料を自宅他数カ所に保管して、警察の弾圧や捜索から守り抜いた。

一九五五年のいわゆる「六全協」で共産党が再建された際も、歴史学者渡部義通を中心に党内に日本革命運動史研究会が設けられ、水野がその事務局を担当したため、資料の多くは、そのまま水野の管理下におかれた（詳しくは、由井格・由井りょう子編『革命に生きる 数奇なる女性・水野津太―時代の証言』五月書房、二〇〇五年）。

### 日本共産党が見捨てた重要文書のその後

一九六七年六月に、日本共産党中央委員会は、議長野坂参三名で、水野津太に対する党資料返還の仮処分請求を、東京地方裁判所民事第九部に提出した。その時の膨大な仮処分執行「物件目録」が、「水野資料」中に残されている。機関紙誌からポスター、パンフレット類、スターリン著作集から選挙ビラに及ぶ、目録にして七六頁三千件以上、書類綴り、雑誌やシリーズものが多いので、点数にすれば五千点を下らない長大なリストである。

水野津太は、裁判所の決定には誠実に従った。関係者によれば、共産党は中央委員酒井定吉以下二〇数名が弁護士同行でやってきて、トラック二台分を持ち去ったという。長く共産党のために献身してきた水野が党を離れたのは、この頃のことといわれる。

しかし、共産党から不要とみなされ放置された資料も、かなりの量にのぼった。それらは水野宅に、そのまま残された。几帳面な水野は、戦前から自分で集めてきた資料と併せ、その後も補充し整理し保管し続けた。共産党からは独立した「水野資料」の誕生である。

一九九二年四月四日の死にあたって、遺言により、それらの資料は、水野の晩年の闘病生活を支援し、経済的にも支えてきた、社会運動資料センター信濃の由井格に移管された。由井格は、自宅の一角に保管庫を設け、何人かの社会運動史研究者に公開してきたが、資料の大半を占める新聞・雑誌等の紙の傷みもあり、「水野資料」を一括して研究機関に納めることにした（その後、慶應大学経済学部図書館及び同志社大学人文科学研究所に納められた）。

そのための資料鑑定と目録作成のため、たまたま筆者が中国語・朝鮮語の分かる大学院生二人を同行して整理しているなかで、「英文資料」にまぎれた茶封筒のなかの四通の中国語文書を見つけ、由井格氏の了解と依頼のもとで、その解読を進めてきたものである。

だが、なぜこれらの文書は長く隠匿され、公表されなかったのだろうか。おそらく四通の手紙は、第二次世界大戦末期の複雑な国際政治と関係する。連合国内の米国大統領ルーズベルト、ソ連のスターリンと蒋介石・毛沢東の駆け引き、合衆国政府内での「中国派」「日本派」の綱引き、国共合作内部の国民党と共産党の対立、国際共産主義運動におけるスターリンと毛沢東の微妙な関係、中国及び日本の共産党内部の指導権争いと冷戦開始が、何らかの影を落としている。

## 2 野坂参三の天皇論と毛沢東の手紙

### 日本共産党主流と異なる野坂参三の天皇観

野坂参三の天皇制の考え方は、日本の共産主義者の中で、特異なものだった。

一九二八年三・一五事件で検挙されたさいの検事聴取書・予審問調書では、当時の共産党がモスクワから与えられた「君主制廃止」スローガンに反対だと述べ、眼病を理由に仮釈放された。

戦後共産党の指導者となる徳田球一・志賀義雄らは、コミンテルンの三二年テーゼを獄中でも固持して、連合軍により解放された直後から「天皇制打倒」を掲げた（「人民に訴う」四五年一〇月）。

しかし野坂は、三一年モスクワに亡命後、コミンテルン第七回世界大会決定（三五年）に沿って、「岡野進」の名で「反ファシズム人民戦線」を提唱し、「天皇制」ではなく「ファシスト軍部」を主敵とし孤立させる路線を採った。

今回発見された四通の手紙中、一九四三年の毛沢東の手紙は、野坂と「新民主主義論」で中国革命を構想する毛沢東の、延安での関係を示している（以下の手紙・電文は由井格氏所蔵「水野津太資料」中「英文資料」綴り「信書」封筒から、日本語訳は一橋大学大学院博士課程院生許寿童氏、[ ]内は筆者による訳注）。

### 資料一 毛沢東の林哲宛手紙（一九四三年三月一五日）

林哲[野坂参三]同志

今日、三一五を記念する文章[「日本工農学校で『三一五』を記念する」中国共産党機関紙『解放日報』四三年三月一



九日]を読んで、感動しました。私は日本の革命史について詳しくはありませんが、しかし非常に知りたいのです。また、中国の党の幹部たちと党員たちにも、日本革命の史実を教える必要があります。そこであなたに、日本革命の史料を多く書いて、『解放』に発表して下さるよう提案します。ご考慮して下さるようお願い致します。

私は、あなたのすべての文章が好きです。同時に、同志たちにあなたの物事を客観的に分析する態度を学習するよう勧めています。われわれの中には、文章が分析できる人が少ないです。主観主義の大言壮語があちこちに蔓延しています。われわれは今この根深い伝統である悪い作風を叩いている最中にあります。あなたにも支援していただきますようお願い致します。敬礼！

毛沢東

[一九四三年]三月一五日

この手紙は執筆年がなかったが、比較的容易に解読できた。薄紙に鉛筆の殴り書きだが、特徴ある毛沢東の筆跡だ。

一九六二年刊『野坂参三選集・戦時編 一九三三-四五』（日本共産党中央委員会）口絵には、四二年六月二五日付け毛沢東から野坂参三宛手紙が写真版で収録されている。「林哲同志」と宛名・筆跡が同一である。「三月一五日」だけで執筆年次はなかったが、許寿童君が『解放日報』四三年三月一九日に中国語報道記事をみつけ、毛沢東の手紙での言及と一致することが分かった。

### （参考資料）日本工農学校で「三一五」を記念する（原文、日本工農学校 記念「三一五」）

【本市通信】日本革命運動史上、「三一五」は厳粛で痛ましい闘争の記念日である。一六日午前一〇時、日本工農学校の学生たちは同校の教室で記念行事を行ったが、一〇〇人あまりが参加した。まず岡部主席が開会のことばを述べた後、林校長が「三一五」で殉難した諸烈士の闘争の史蹟について報告を行った。林校長は、結語のなかで主として次の二点を指摘した。(一)、「三一五」事件は、支配階級の共産党に対する屠殺であると同時に、勤労大衆および進歩的な者に対する屠殺でもある。(二)、市川正一、渡辺政之輔などの同志の闘争がもつ意義は、彼らが実践のなかで共産主義の正しさを体験したことであり、しかもそれが必ず実現できると信じたことである。闘争の具体的な様子を列挙しながら行った報告は、人を感動させるものであった。(『解放日報』一九四三年三月一九日)

野坂は、一九四〇年に延安入りした当初は、「林哲」と名乗っていた。四三年五月、英米と連合軍を組むスターリンの思惑から、コミンテルン（共産主義インターナショナル）が解散する。野坂参三が、モスクワで用いていた「岡野進」名を延安で再び用いるのは、コミンテルン解散後に、毛沢東に勧められてからである。四三年三月なら、「林哲」名であるのも自然である。

毛沢東が「根深い伝統である悪い作風を叩いている最中」というのは、中国共産党内で自己の権力を確立するための党内闘争、「整風運動」のことである。

毛沢東は、野坂の旧友王明や周恩来をモスクワ派と疑っていた。儀礼的であれコミンテルン幹部会員である野坂を持ち上げているのは、野坂にモスクワ帰りの王明や周恩来にばかり頼らず、党内闘争で自分を支援してくれと、訴えているのである。毛沢東は、この手紙直後の三月二〇日の中央政治局決定で、党の政治局・書記局主席となり、中国共産党内での組織的決定権を確立する（中共中央文献研究室編『毛沢東伝 一八九三—一九四九』みすず書房、二〇〇〇年、下巻、六〇九頁）。

## 3 野坂参三と蒋介石との往復書簡

### 毛沢東をバックにした野坂参三の国共合作工作

野坂参三は、毛沢東とばかりでなく、国民党の蒋介石にも接近していた。

次に紹介する一九四四年初頭の往復書簡は、毛沢東書簡と一緒に茶封筒に入っていた。当時の通信事情からして、これが毛沢東の承認なしに出されたとは考えにくい。内容も、一見儀礼的である。

## 資料二 岡野進の蒋介石宛手紙（一九四四年一月三日）

重慶 蔣主席

私は、去年華北を経由して延安に来ている日本共産党中央委員であります。去年七月七日に「日本国民に告げる書」[『解放日報』一九四三年七月一日から連載、邦訳『外事月報』四三年一〇月]を発表したことがあります。

今年元旦に全国の軍民に対して行った、あなたのラジオ演説[「蒋介石主席の全国軍人・国民への声明」[『中央日報』四四年一月一日、邦訳は山極晃・中村政則編『資料日本占領1 天皇制』大月書店、所収]における戦後の日本問題に

かかわる部分を読んで、私は非常に興奮しました。あなたは、日本は五〇年にわたって武力で獲得した土地から必ず退出すべきである、日本の軍閥は必ず根こそぎ取り除くべきであり、軍部が再び日本政治に関与することがあってはならない、日本における将来の国体のありかたは、新進の自覚のあるものが自ら解決するのが最も望ましい、日本国民の自由意志を尊重して、彼ら自身の政府形式を選択させるべきである、と述べました。これらはすべてが、われわれ日本人民の現在の要求であり、われわれは、軍部の気の狂ったような鎮圧を受ける恐れをもとせず、この目標のために奮闘しています。あなたが述べたように、日本の軍部は、中国およびその他東亜の民族の敵であると同時に、日本人民の敵でもあります。軍部を打倒して民主的日本を建設しなければ、東亜の人民の平和で幸福な暮らしは、ありえないのです。日本軍部を打倒する責任は、まずは、われわれ中日両国人民にあります。私は、偉大な中国人民が、あなたの指導のもとで、七年に及ぶ苦しい抗戦を続けたことに、限りのない敬意を表します。

今、日本の軍部の末日が近付いています。平和で民主的な世界の出現も遠くはありません。しかし、それが実現される前に、まださまざまな困難が残っています。私が中国に来たのも、中国を侵略している日本兵士および日本居留民のなかで活動し、また日本国内の人民を立ち上げさせて、われわれの共通の敵を早く崩壊させるためであります。ただし、われわれの力量はまだ大変微弱なもので、今後の事業において、あなたのご教示と積極的な支援をいただきたいと思っております。

新年に際し、あなたのご健康をお祈りいたします。 岡野進(野坂鉄)

一九四四年一月三日 [三日が後に一日と上書きされている]

### 資料三 蔣介石の岡野進宛返電(一九四四年二月二六日)

岡野進[野坂参三]先生

拝啓。私は、中華民国国民政府軍事委員会蔣委員長の指示を受け、先生に電報一通を転送いたします。電報の原文は、別紙の通りですので、査収いただきますようお願い申し上げます。あなたのご多幸を、心よりお祈りいたします。 郭仲容

三三[一九四四]年二月二六日

蔣委員長から岡野進への電報

拝啓。延安にいる郭仲容連絡参謀が転送した岡野進先生の一月五日の電文から、日本軍部を倒すために共に奮闘したいとのことを知り、大変嬉しく思います。中国の抗戦は、中華民族の独立と自由の尊厳を維持するためのものだけでなく、貴国のすべての善良であり無辜である人民の解放のためのものでもあります。この努力が、中国の抗戦を擁護し、軍部に強迫され、侵略の道具となっている貴国の内外の軍民を覚醒させ、すみやかに立ち上がって自らを救うことを望みます。これによって、われわれの共通の目標は必ず達成できるでしょう。

敬具。 蔣中正

[中華民國曆三三[一九四四]年

### 3 『大公報』との天皇制論争

野坂参三は蔣介石に「日本人民代表」として呼びかけた

この野坂参三と蔣介石の往復書簡は、中国語での電報のやりとりであり、厳密には、更に検証が必要である。岡野進＝野坂は中国語で公式の手紙は書けないから、延安滞在中の野坂は、中国人助手(趙安博)か「延安妻」に書かせたものと思われ、筆跡鑑定はできない。しかし内容は、野坂のものである。

他方の蔣介石の返信も、達筆とはいえ、直筆ではない。当時重慶政府の延安との交渉窓口(国民党駐延安連絡参謀)だった郭仲容(クォ・チュウロウ)のもので、郭仲容の朱印・落款が押されている。

蔣介石は、連合国の一九四三年一月テヘラン会談直前のカイロ会談で、ルーズベルト、チャーチルから、抗日戦援助と引き換えに戦後処理方針を与えられ、国共合作修復を迫られていた。実際この時期、毛沢東と蔣介石の交渉が、郭仲容を介して秘かに進められた。四四年二月九日、ルーズベルトは蔣介石に親書を送り、米国軍事視察団の延安公式訪問を認めるよう促し、夏の視察団＝ディキシシー・ミッション派遣につながった。

手紙の内容は、野坂参三・蔣介石とも儀礼的なもので、それ自体としては、とりたてて重要とは思われない。強いて言えば、前述四五年五月毛沢東書簡と照らし合わせて、野坂参三も蔣介石も、戦後日本の天皇・天皇制に直接言及していない点が注目される。

野坂は、四四年元日の蔣介石のラジオ放送を聞いて、カイロ会談で蔣介石がルーズベルトに「日本の将来の国体のありかた」は「日本国民の自由意志を尊重して、彼ら自身の政府形式を選択させる」と述べたのに安堵し、自分の戦後構想は蔣介石政権にも受け入れられるだろうと自信を持ったのであろうか。一月一日に在華日本人

反戦同盟を解放同盟に改組し、二月二〇日『解放日報』に「日本人民解放連盟綱領草案」を中国語で発表、「軍部独裁の打倒」と「各界の進歩的な党派の連合による人民政府樹立」を掲げる（『野坂参三選集 戦時編』の「四月起草」は誤り）。

その一週間後、二月二六日に蒋介石から「われわれの共同の目標」を認める返信が届いたのだから、野坂としては、自分の綱領が国民党にも認められたと有頂天だったろう。

その一週間後に、蒋介石から「われわれの共通の目標」を認める返信が届いたのだから、野坂は自分が「日本人民代表」として認知され、綱領草案が国民党にも支持されたと思ったことだろう。

### 青山和夫が知っていた野坂参三と蒋介石の文通

ところが三月二三日、重慶の国民党系新聞『大公報』社説は、「日本人民が徹底した真の解放に努力すること」を評価しつつも、綱領草案の「軍部独裁の打倒」は不十分で、「軍部のたてている旗は天皇であり、天皇は封建の象徴であり、また大財閥でもある」から、主要目標は「天皇と財閥の徹底的打倒」だと批判した（邦訳『資料日本占領1 天皇制』所収）。

これに反論し『解放日報』四月二八日に掲載されたのが、「日本人民解放連盟綱領草案に関する重慶『大公報』の評論について」という、この期の野坂参三の最も詳細な天皇論である。せっかくできた蒋介石との絆を保つためか、執筆者は野坂の助手森健（本名吉積清）名になっている（『野坂参三選集 戦時編』三七二頁以下）。

野坂はそこで、軍部を馬に、天皇を騎手にたとえ、「将を射んと欲すれば、まず馬を射よ」と、「天皇打倒」を掲げなかった理由を説く。もう一つの理由は、後の七全大会報告と同じで、天皇の「半宗教的」性格から「今すぐに天皇打倒のスローガンを掲げることは、かえって人民の反感と反対を買う」というものだった。「財閥打倒」も、社会主義革命段階の課題だから「われわれの戦線に当然参加すべき陣営を狭める」だけだ、と弁明した（『資料日本占領1 天皇制』）。

困難なのは、むしろ、当時毛沢東の支配する延安解放区に亡命中の野坂参三が、コミンテルン解散後も「同志」である中国共産党幹部に対してならともかく、連合国公認の国民党軍事委員長蒋介石に対して、「偉大な中国人民が、あなたの指導のもとで、七年に及ぶ苦しい抗戦を続けた」とまで讃え、連帯の手紙を書き送った理由と蓋然性の解明である。少なくとも管見の限りでは、野坂参三の著作・自伝・回想や研究、蒋介石の著作・自伝・伝記、中国革命史文献でも、野坂と蒋介石の接点は、ほとんど見あたらない。

野坂参三と蒋介石の接触の、唯一の日本語での言及は、意外なところにあった。青山和夫『反戦戦略』（三崎書房）という、多くの研究者からは疑いの眼で見られている、当時重慶政府の対日工作顧問をしていた工作員青山和夫（本名黒田善治）の戦後の回想である。

そこには、「野坂は延安から蒋介石に手紙を送り、重慶に入りたいと申し込んできた。中共が本当に野坂を信用しているなら、野坂を延安にとどめておくべきはずだが、中共が野坂の重慶おくりだしを工作したのはおかしすぎる。蒋介石も重慶も、野坂の『日本国民に告ぐ』程度の知識では問題にならないので反応を示さなかった。大広報はこの野坂の手紙を知り、『こんな程度なら延安ではよいかも知れないが、重慶では問題にならない』という意味の社説をだし、私の日本史を掲載した」とある（二一四―二一五頁）。

時期は特定していないが、中国で抗日活動を行った日本人中の野坂参三・鹿地亘に対するライバルを自任する策士青山和夫は、野坂から蒋介石に手紙がきたことは察知したらしい。ただし、蒋介石が野坂に返事を書いたことまでは、知らなかったことになる。

### 野坂参三・蒋介石往復書簡の歴史的背景

この野坂・蔣往復書簡の歴史的意味の解明は、その真偽も含めて、中国国共合作・抗日戦争史の研究者に委ねたいが、これまで主としてコミンテルンを研究してきた筆者の視角からすれば、少なくとも、以下の事情が考慮されたうえで、解読さるべきだろう。

その第一は、野坂参三が自主的に書いた手紙か、毛沢東の承認を得たものか、あるいは毛沢東の意を受けて野坂参三が蒋介石に接近したものか、という論点である。

当時延安にいる野坂参三が、戦後の日中関係を見据えて、自主的に毛沢東・蒋介石の双方に「保険」をかけたという見方も不可能ではないが、当時の野坂の食客的な位置や通信事情からして、毛沢東の承認なしに蒋介石に電報を送ることはありえない。後述するアール・ブラウダーの「テヘラン・テーゼ」が一月七日、アメリカ共産党解散提案が一月一日であるから、野坂の蒋介石への接近と時期的にも思想的にも重なるが、野坂がモスクワのスターリン、ディミトロフのような毛沢東以上の「権威」の後ろ盾なしに、直接蒋介石に接触しえたとは考えにくい。

常識的に読むと、この手紙は、毛沢東の意向を受けた野坂参三が蒋介石に送った年賀状、つまり、毛沢東のメッセンジャー野坂参三を使ったアドバルーンと考えられる。

第二に、毛沢東の意を受けた野坂の蒋介石宛手紙だとすれば、毛沢東が一九四四年一月初めに、蒋介石の意向を打診しようとした背景である。

この頃国共合作は、深刻な危機にあった。日本軍の攻勢は続いているのに、連合軍の軍事援助を独占する蒋介石は、共産党弾圧をやめなかった。アメリカでは、地主・軍閥を代表し腐敗した蒋介石に疑問を持ち、毛沢東の土地改革や農民政策に注目し期待するオーエン・ラティモアら「中国派」の声が強まった。彼らは日本の天皇制廃止論者であり、影響力はルーズベルト政権中枢に及んだ。後に野坂は、彼ら米国リベラル派にも接近する。毛沢東がこの時点で、壊れかけた国共関係を修復しようとした理由が問題となる。

その一つは、ウラジミロフ『延安日記』が記す、四四年一月一日、毛沢東がディミトロフ名の「モスクワからの電報」を受け取り、困惑していた事情であろう。

最近英文で発表された『ディミトロフ日記 (I. Banac ed., The Diary of Georgi Dimitrov, Yale UP 2003)』によると、一九四三年一月二二日付けで、モスクワのディミトロフから毛沢東宛書簡が送られ、国民党との関係での抗日統一戦線の修復を求め、「整風運動」で康生らが中国共産党内ソ連派と目された王明や周恩来を党内で抑圧していることに、強い調子で警告した。

中共中央文献研究室編『毛沢東伝』によると、四三年一月五日『解放日報』社説で、すでに毛沢東は国民党との交渉再開をよびかけており、四四年初めには、国民党連絡参謀郭仲容が蒋介石も共産党代表の重慶受け入れの意向を毛沢東に伝え、国民党への公然たる批判が停止されて、二月一七日に毛沢東と郭仲容の会談が行われた(下巻、六三四頁以下)。

また、資料集『抗日戦争時期国共関係記事』(中共党史出版社)によると、四四年一月一六日、中共中央は、国共関係を調整するため、国共会談を行うことを提議した。毛沢東は国民政府軍事委員会駐延安連絡参謀郭仲容に面会し、中共が周恩来、林伯渠、朱徳らのなかで一人を選ぶか、或いは三人を同行させて重慶に行き、蒋介石に合わせる予定であることを当局に報告するよう頼んだ。郭仲容はその日のうちに国民政府軍事委員会軍令部に電報を打った。二月二日、国民政府軍令部は、郭仲容に延安の代表団を歓迎する旨の返事をした、とある(五八六ページ)。

一九四三年一月の連合国カイロ会談、テヘラン会談を受けたこうした一連の動きの後、四四年五月の国共会談は結局決裂したが、野坂と蒋介石の往復書簡は、この一時的な合作交渉・休戦中のことである。

#### ディキシシー・ミッション延安入りの露払い？

第三に、連合軍の軍事援助を一手に受けている蒋介石は、青山和夫がいうように、すでに国内で壊滅し基盤を持たない自称日本共産党代表からの片想いのメッセージなど、無視してよいはずである。それなのに、なぜ敢えて、それも受信から二か月近く後の二月二六日になって、野坂参三に返事を出したのかという、蒋介石・国民党側の事情である。

一九四四年二月九日、ルーズベルト大統領は蒋介石に親書を送り、米国軍事視察団の延安公式訪問を認めるよう促した。蒋介石はそれを二月二三日に拒否したが、野坂参三宛返電は、その直後である。

蒋介石にしてみれば、連合軍の軍事支援の唯一の窓口として、国共合作はスムーズに維持されていると、連合国米国・ソ連に示す必要があった。野坂を介してであれ、延安との共闘のポーズが必要な局面だった。

実はその後、アメリカはさらに蒋介石に圧力をかけ、五月に米人ジャーナリストを含む記者団の延安訪問を認めさせ、六月にはウォーレス副大統領が重慶に入る。ついに蒋介石も折れて、七月にディキシシー・ミッション延安入りを実現する。

そして、第四に、このような毛沢東・野坂参三・蒋介石の三者三様の政治的駆け引きを、ルーズベルト、スターリン、チャーチルのカイロ・テヘラン・ヤルタ会談、スターリンと毛沢東と野坂参三という国際共産主義指導者間の関係、そして、米国ルーズベルト政権内部の國務省と軍と情報機関や、対アジア政策に関わる中国派(ラティモアら「アメラシア」グループ)、日本派(グルーら)、米国共産党(ブラウダーの「テヘラン連合」路線)などの重層的関係の中において、見る必要があるであろう。

そうすることによって、四四年夏の米国ディキシシー・ミッション派遣、それを大歓迎しての毛沢東のアメリカ政府への急接近、蒋介石の、在重慶ガウス大使＝スティルウェル將軍忌諱とハーレー特使＝ウェドマイヤー軍事顧問就任に依拠し、蔣経国をモスクワに派遣した巻き返し、延安でのジョン・エマーソン、コージ有吉らの毛沢東・周恩来・野坂参三との交流、四五年四月ルーズベルトの死とトルーマン大統領就任、ドイツの無条件降伏、毛沢東の米国離れとスターリンへの接近など、これまでも起伏に満ちた政治過程として描かれ、今回発見された四五年五月毛沢東の野坂参三宛手紙と関わり、後の冷戦開始、国共内戦、朝鮮戦争、マッカーシズムにまで尾をひく、アジアにおける第二次世界大戦終了過程のなかに、これら新発見の資料を位置づけることが可能になるだろう。

こうした意味で、一見儀礼的な四四年初頭の野坂参三と蒋介石の往復書簡も、中国側から見た戦後日本国家構

想、天皇と天皇制の行方に関する国際政治に関わっている。

野坂にしてみれば、コミンテルン第七回大会「反ファシズム統一戦線」（一九三五年）を踏まえた自分の構想、とりわけ天皇・天皇制論が、連合側側の蒋介石国民党にも伝えてある証拠書類であり、四六年一月帰国後には、「三二年テーゼ」の発想を獄中で凍結して「天皇制打倒」を掲げ続ける徳田球一・志賀義雄らへの説得材料になり得た。

#### 4 野坂参三の中共七全大会報告

##### 毛沢東は野坂参三の背後にブラウダーの影を見た

最後に、毛沢東が天皇に言及した岡野進宛手紙を紹介する。これも年号はなかったが、毛筆の筆跡は確かに毛沢東だった。

年号確定の鍵は、手紙文中の「去年出版された白労働同志の『テヘラン』」の箇所である。「白労働」とは、当時のアメリカ共産党書記長アール・ブラウダーの中国語表記である。ブラウダーが四三年一月末のチャーチル、ルーズベルト、スターリンによるテヘラン会談を手放しで賞賛し、米共産党の解散を導いた Earl Browder, *Teheran: Our Path in War and Peace*, New York, International Publishers, 1944 は、四四年四月に『徳黒蘭――我們在戦争与和平中的道路[テヘラン――われわれは戦争と平和の岐路にいる]』として、中国語に訳されていた。

その翌年は四五年、冒頭「この文章」とは、五月二日岡野進名での中国共産党第七回大会（七全大会）報告「民主的日本の建設」（邦訳『野坂参三選集 戦時編』）である。手紙は、野坂の七全大会報告中国語原稿への毛沢東のコメントと判断できた。米共産党内でのブラウダー失脚の直前である。

#### 資料四 毛沢東の岡野進宛手紙（一九四五年五月二八日）

##### 岡野進[野坂参三]同志

この文章[岡野進「民主的日本の建設」]を読みました。なかなかいい文章でした。私はこれを通じて、日本共産党の具体的な綱領がわかるようになりました。独占資本(国民の生計を操縦するもの)の没収に関する条項の確定は、なにより正しいものと思われま。この条項は、イギリス、フランスの共産党も取り入れているし、中国の党もそうです。今は日本の党も同様になりました。ただアメリカ共産主義者だけがまだこの条項を設けていないのです。そちらの状況が特殊であるかも知れませんが。彼らがこの点について提起しないことには彼らなりの理由があるでしょう。しかし、私はかなりの疑問を感じます。彼らは出口を探し出せなかったと思われま。この点は、研究を待たなければなりません。あなたの意見を提供してほしいです。去年出版された白労働同志[米共産党書記長アール・ブラウダー]の『テヘラン』という本を、あなたは見ましたか。読んでほしいです。いずれ一緒に議論しましょう。

この他、いくつかの細かい点について、以下に列挙します。

一五頁、二行目、「新兵と老兵が比較的多い」は、「新兵は老兵に比べて多い」という意味でしょうか。もしそうであれば、直したほうがいいと思います。

三一頁、五行目、「上下級指揮官」の上下級の三文字は削除したほうがいいと思います。同じ頁の九行目、「大小政治家」の大小の二文字は「反動」の二文字に改めたほうがいいと思います。同じ頁、一〇行目、「下層ファシスト分子」の下層の二文字は削除したほうがいいと思います。同じ頁、一一行目、「思想検事等」の次に「なかの積極分子」などの文字を加えたほうがいいと思います。現在、この問題は宣伝の時期にあるので、広範囲に波及させることは不適切です。将来実行する時期に、大衆の発動の程度によって、その時に柔軟に対応するのが有利だと思います。

三七頁、一〇行目、「儘速由一般人民」の儘速の二文字は削除できると思われま。この投票問題ですが、そのときになって、いったい早くするのが有利か、あるいは遅くするのが有利かは、状況を見てから決定すべきものであります。私は、日本人民が天皇を不要にすることは、おそらく短期のうちにできるものではないと推測しています。

以上、斟酌してください、そして博古[ボーク、『解放日報』編集長]に送って発表し、ラジオでも放送してください。

同志の敬礼を！ 毛沢東

[一九四五年]五月二八日

#### 5 天皇論・戦犯範囲論での毛沢東の検閲

##### 米共産党ブラウダーの「テヘラン連合」路線

二〇〇四年二月一二日に『東京新聞』など共同通信から「天皇制早期廃止に消極的 野坂氏に毛主席が書簡」と配信され、二月一八日に『朝日新聞』で「毛沢東の直筆手紙発見 天皇制なくせぬ、野坂参三氏あて」と報道

され、『ジャパン・タイムズ』や『中文導報』等でも大きく報じられた、筆者らによる新資料発見のニュースは、この手紙末尾の「私は、日本人民が天皇を不要にすることは、おそらく短期のうちにはできるものではないと推測しています」という一文に、焦点を当てたものである。

それは、「『儘速由一般人民』の儘速の二文字は削除できるとされます」という七全大会野坂演説の添削－中国語で発表のための検閲－を説明するため、補足的に述べられた。事実、五月二日の演説が、毛沢東コメントの翌二九日『解放日報』に発表されるさいには「儘速」の二文字が削除されている。確かに、毛沢東による日本敗戦後の天皇への明示的言及はほとんどないから、重要なものである。

だが筆者は、天皇問題は毛沢東書簡の本筋ではない一部であり、この手紙の歴史的価値は、他にありと考えている。そのポイントは、野坂参三と「白労働」＝スターリン時代のアメリカ共産党書記長アール・ブラウダーとの、一九三〇年代の緊密な関係である。

ブラウダーは、もともとコミンテルン・アジア工作の中枢機関、汎太平洋労働組合（一九二七年創立）の初代書記長だった。旧ソ連崩壊で明るみに出た米国共産党秘密文書集『アメリカ共産党とコミンテルン』（五月書房）には、ブラウダーと共に、幾度か野坂の名前が出てくる。その一つ「文書二〇 ブラウダーからディミトロフへの手紙 一九三五年九月二日」では、アメリカ共産党書記長ブラウダーが、当時のコミンテルン書記長ディミトロフに対して、リヒアルト・ゾルゲの盟友ゲアハルト・アイスラーのアメリカ派遣と、日本共産党野坂参三のアメリカでの活動、上海の作家アグネス・スメドレーへの支援計画を、一括提案していた。三〇年代野坂の後見人は、米国共産党ブラウダーであった。

そのブラウダーは、四三年コミンテルン解散とテヘラン会談による連合国ヨーロッパ攻勢を受けて、四四年一月七日に「テヘラン・テーゼ」を発表し、一日にはアメリカ共産党を「共産主義政治協会」に改組する提案を行い、五月に実際に、白人中心の政治協会に改めた。連合軍と民主党ニューディール政権に全面的に協力して、ルーズベルトとスターリンの連携の接着剤を自負し、資本主義と社会主義の「平和共存」を謳歌して、アメリカ資本主義は「テヘラン連合」のもとで「帝国主義」ではなくなったと述べた。

#### スターリンによるブラウダー批判の開始局面

ところが、この四五年五月毛沢東書簡の直前、フランス共産党機関誌『カイエ・デュ・コミニズム』四月号誌上で、ジャック・デュクロ書記による名指しの「ブラウダー修正主義」批判が、突如始まった。著書『テヘラン』が直接の対象だった。それは、当時の共産党世界では、ソ連のスターリンがブラウダーを用済みにし、見放したことを意味する。米国共産党出身で当時OSS（米国戦略情報局）に所属し対日「ブラック・プロパガンダ」に従事していた日本人芳賀武は、この頃のことを、以下のようにいう。

ブラウダーによる「日和見主義」的な路線の逸脱は、CPA[共産主義政治協会、四四年五月にブラウダー路線で共産党を解消して結成]内部における反ブラウダー派の台頭を促した。アメリカ内外の情勢は、ブラウダー理論の破綻を立証していた。そうしたブラウダー批判のたかまりを決定的にしたのが、フランス共産党書記ジャック・デュクロの論文である。この論文はフランスの雑誌『カイエ・デュ・コミニズム（共産主義評論）』の一九四五年四月号に載ったもので、ブラウダーの政策を真っ向から攻撃していた。CPAは五月二〇日にこの論文の写しを受け取り、ただちにアーノルド・ジョンソンも参加した政治委員会で討議された。その結果、ブラウダーを除く全員がデュクロの考え方を支持し、ブラウダーを批判した。しかし、ブラウダーはいささかも自己批判せず、自説に固執した。……そのため数日後、ブラウダーは書記長をやめさせられ、ウィリアム・フォスター、ユージン・デニス、ジョン・ウィリアムソンの三人からなる書記局が構成された。デュクロの論文も五月二五日に『デイリー・ワーカー』に公表された。そして、六月一八日から三日間全国委員会が開かれ、満場一致でブラウダー路線からの訣別を決め、さらに七月二七、二八日の「党大会」も政治委員会・全国委員会がとった措置を承認した。これによってCPAは解体され、「党」が再建された（芳賀武『紐育ラブソディ：ある日本人米共産党員の回想』朝日新聞社、一九八五年、三二九－三三〇頁）。

延安での野坂の後見人毛沢東は、おそらくこうした国際共産主義運動内部での「冷戦開始」を察知し、ブラウダーと親しくブラウダー路線に近い野坂に、何かを伝えようとしている。そして、この毛沢東書簡直後の四五年六月、アメリカ共産党からブラウダーは追放される。この体験は、野坂にとっては一九五〇年コミンフォルムによる野坂理論批判の際の教訓となるだろう。だが、この視点からの解読は、別の機会に譲ろう。

#### 野坂参三は中国共産党の食客だった

今日でも流布している『野坂参三選集 戦時編』所収の「民主的日本の建設」冒頭には、「本書は、一九四五年（昭和二十年）四月に延安で開かれた中国共産党第七回全国大会で、毛沢東主席の政治報告『連合政府論』と朱

徳総司令の軍事報告に次いで、私が、日本共産党を代表して、岡野進の仮名をもって、行った演説草稿である」という「序文」がある。あたかも中国共産党七全大会で、毛沢東・朱徳報告に匹敵する重要演説として扱われたかのように読める。

しかし、野坂のこの七全大会演説は、「四五年四月」ではなく「五月」である。「水野資料」中の野坂「民主的日本の建設」手書き版には「一九四五年五月、延安」とあり、四五年一二月人民社版、四九年永美書房版も同様である。

当時延安在住で、四月二三日の開会から六月九日の新指導部選出まで全日程を傍聴したソ連タス通信記者ピョートル・ウラジミロフ『延安日記』（サイマル出版会）は、確かに岡野進＝野坂参三が四月二三日開幕日に任弼時の開会演説、毛沢東、朱徳に続いて、劉少奇、周恩来らより前に演説したと記録している。しかしそれは、外国党を代表しての短い儀礼的挨拶で、日本の戦後構想や天皇制の将来にふれるようなものではなかった（『解放日報』中国語訳は五月一日掲載、扱いは劉少奇、周恩来、林伯渠演説に続く末尾である）。

実際の七全大会は、五月五日から併行して開かれた蒋介石の中国国民党第六回大会の動向を睨み、五月八日にドイツの無条件降伏の報が延安に届き、『解放日報』で米国批判が始まった後も、毛沢東「連合政府論」をめぐる中国共産党内部の討論が延々と続いた。

毛沢東の党内指導権が確立し、重慶の国民党大会が終了した五月二日に初めて、日本共産党野坂参三の「民主的日本の建設」、モンゴル族の中国共産党中央委員であるウランフー、それに朝鮮独立同盟代表の朴一禹（当時延安の朝鮮革命軍政学校副校長）が演説したが、それは、せいぜい外国人ゲスト、意地悪くいうと、亡命少数民族扱いの報告だった。

その野坂演説は日本語で、おそらく中国語同時通訳でなされたと思われるが、中国共産党側がその内容をチェックするのは、中国語文が作られ、『解放日報』に掲載される時である。

今回発見された毛沢東の岡野進宛手紙は、五月二八日付けであり、『解放日報』の「日本共産党代表岡野進（野坂鉄）建設民主的日本の建設、一九四五年五月在中国共産党第七次大会上の演説」は、翌二九日付けである。そして問題の毛沢東の天皇についての発言は、「三七頁、一〇行目、『儘速由一般人民』の儘速の二文字は削除できると思われる。この投票問題ですが、そのときになって、いったい早くするのが有利か、あるいは遅くするのが有利かは、状況を見てから決定すべきものであります」という部分で、翌日の『解放日報』の「第二 建設民主的日本の建設、四 天皇與天皇制」には、確かに「儘速」の語はなく「在戦後由一般人民的投票來決定」となっている。

#### 野坂演説『解放日報』掲載時の天皇制問題検閲

ここで添削＝検閲された野坂報告「民主的日本の建設」は、四六年一月帰国の前後に、幾度か日本語訳でも発表されている。問題の中国語原稿「三七頁、一〇行目」は、定本となっている『野坂参三選集 戦時編』の以下の箇所である。

「わが共産党は、天皇制も天皇もない徹底した民主共和国を要望し、そのための宣伝教育を人民大衆にむけて行っている。しかしわれわれの要望は人民大多数の意見に反しては実現されるものではない。人民大多数が天皇の存続を熱烈に要求するならば、これに対してわれわれは譲歩しなければならぬ。それゆえに、天皇存廃の問題は、戦後、一般人民投票によって決定されるべきことを、私は一個の提案として提出するものである。投票の結果、たとえ天皇の存続が決定されても、その場合における天皇は、専制権をもたぬ天皇でなければならぬ。」

つまり、野坂の元原稿は、「天皇存廃の問題は、戦後儘速に、一般人民投票によって決定される」という提案だったことが分かる。日本語版は修正後のもので、野坂の戦時天皇論の到達点である。

また、野坂演説は、天皇の半宗教的役割と天皇制とを区別し、専制機構としての天皇制は直ちに撤廃するが天皇存廃は人民投票に委ねるという方式を提案したが、彼がイタリア・ファシズム崩壊過程から学んだ「天皇退位論」は語っていない。前年四四年に延安米軍視察団（ディキシシー・ミッション）のジョン・サーヴィスやジョン・エマーソン、コージ有吉らには「三段階戦略」の第一段階として「現天皇の退位を求めると述べていたから、野坂の四五年段階の選択肢には入っていたはずであるが、この七全大会演説では、草案にも入れなかったと考えられる。「天皇退位論」は、米国リベラル派には提示できたが、延安での後見人である毛沢東には言えなかったのだろうか。

いずれにせよ毛沢東は、野坂の五月二一日演説を『解放日報』二九日付けに公表するさい、他の細かい表現と共に、原稿中の「人民投票」の「儘速」を削るよう求め、野坂は、それに忠実に従った。筆者が「検閲」という所以である。したがって後段の「日本人民が天皇を不要にすることは、恐らく短期のうちにはできるものではない」という発言のみから、毛沢東発言を「天皇制容認論」とは即断できない。むしろ、蒋介石と同じく「日本人民の

自由意志を尊重」する主旨だろう。

文脈からすれば、毛沢東は、当時の中国民衆の気分や国際世論の動向を知り、即刻天皇制廃止が望ましいが、考え得る戦後日本の状況と日本共産党の貧弱な組織力からして、「儘速」に「人民投票」を行うと天皇存続が多数になる可能性が高いので「儘速」は削り時機を見よという、戦術的助言である可能性が強い。

検閲は、もう一つの問題でもなされた。日本語版では「戦争犯罪人の厳罰」の項である。野坂が「上下級指揮官」「大小政治家」「下層ファシスト分子」をすべて戦犯に含めようとしたのに対し、毛沢東は「上下級」「大小」「下層」をはずすようチェックし、「政治警察（特別高等）、思想検事等」さえ「なかの積極分子」のみに限定するよう勧めていた。

つまり、後の「愛される共産党」の野坂よりも、当時国民党との「連合政府論」を唱えていた革命家毛沢東の方が、下級軍人・官吏や小政治家まで戦犯扱いする必要はない、「この問題は宣伝の時期にあるため、広範囲に波及させることは不適切です」と鷹揚に構え、大局的に見ている。

事実、『解放日報』五月二九日の中国語版は、毛沢東の指示通りに修正された。四六年に日本に戻った野坂は、「指揮官」「反動政治家」「ファシスト」は修正して発表した。なぜか「政治警察（特別高等）、思想検事等」の部分は「積極分子」に限定せずに、日本語にした。日本語原稿の修正忘れか、野坂の政治判断かは不明だが、唯一、毛沢東修正が元原稿に戻された箇所である。

以上は、筆者による仮の解読にすぎない。まだポツダム宣言は出ていない局面である。中国革命史や毛沢東研究者に資料を公開し、学術的に検討してもらおうと考えた所以である。

## 6 公開されず忘れられた手紙

### 野坂の「亡命十六年」は徳田・志賀「獄中十八年」と妥協した

これらの問題は、日本の八・一五から新憲法へと直結する。信州川上村に眠っていた茶封筒と四通の手紙は、おそらく一九四六年一月一二日の野坂参三帰国前後に、何らかのルートで持ち込まれたものだろう。

野坂は、モスクワ、朝鮮半島経由で帰国し、民主化の旗手として、国民的歓迎を受ける。今ならタレント並みの人気だったが、モスクワまでまわった野坂の終戦後の帰国経路の詳細は、注意深く伏せられた。アール・ブラウダー米国共産党書記長の助けで、一九三四―三八年はアメリカにいたことも、一九六二年の七〇歳誕生日まで秘密にされた。

すでに四五年一〇月一〇日に出獄し、「人民に訴う」を発表して「天皇制打倒」を掲げていた徳田球一・志賀義雄とは、天皇問題での調整が必要だった。党は分裂するだろうという見方さえあった。一月一三日、東京駅で野坂は群衆に囲まれた。その日、野坂、徳田、志賀の妥協が成り立った。「天皇制打倒」とは「天皇制の廃止」であり、「皇室の存続とは別問題」と解説された。

そこで茶封筒が果たした役割は、当事者にしか分からない。野坂にしてみれば、自分の戦後構想がスターリンと毛沢東に承認され、国民党蒋介石にも伝えた証拠書類で、「天皇制打倒」を掲げ続ける徳田・志賀への説得材料だった。これに「水野資料」中の米軍ディキシ―・ミッションのお墨付き、GHQリベラル派の支持が加われば、野坂の「亡命十六年」は、徳田・志賀の「獄中十八年」に対して、優位に立ちえた。かくして野坂路線に沿った「愛される共産党」が誕生した。

### 野坂除名で見捨てられた茶封筒の運命

もっとも実際の象徴天皇制は、「人民投票」を待つまでもなく、野坂の帰国直後に、マッカーサーと米国政府により決定された。茶封筒はそのまま封印された。しかし新生中国の行方は定まらず、焼却されることはなかった。野坂の戦後日本地図にはなかった沖縄、朝鮮、台湾では、軍事占領・内戦が続いた。

一九六七年に、野坂参三が共産党中央委員会を代表して水野津太に党資料返還を要求したときには、戦後混乱期なら力を持ち得た茶封筒も、用済みになっていた。野坂は、その所在を忘れたまま、自伝『風雪のあゆみ』執筆は、延安入りまでの話に留めた。

一九九二年末の日本共産党による名誉議長野坂参三の除名は、旧ソ連スターリン粛清期に盟友山本懸蔵を「売った」ことだった。

しかし、その四か月前に、予告編が出ていた。『赤旗』九二年八月一六日付に、宇野三郎「敗戦直後の天皇制にかかわる岡野見解について――NHKスペシャル『東京裁判への道』放映に関連して」という批判論文が突如掲載され、「野坂参三名誉議長のNHK担当部門への回答」という事実上の自己批判が付されていた。

野坂除名後の不破哲三『日本共産党にたいする干渉と内通の記録』（上下、新日本出版社、一九九三年）も、終戦期の野坂の「天皇制の枠内での改良」が厳しく批判していた。つまり、野坂の一九二八年検挙時から敗戦前後



も一貫した天皇論は、「天皇制廃棄」を掲げる二〇世紀の日本共産党にとっては、もともと許容しえないものだった。

ところが野坂を批判した不破哲三自身が、二一世紀に入ると、「象徴天皇制」は「君主制」でないという奇妙な理由で党創立以来の旗を下ろし、天皇制を追認するにいたった。

しかし、前半生を党のために献身し、いつからか野坂から顔かたちも忘れられた無名の元女性党職員は、茶封筒を保存し続けていた。それは、野坂の党除名、寂しい死から十年、再び息を吹き返した。

これらの手紙が、その後も秘匿され、公表されなかった事情は、また別の角度から解明さるべきドラマとなる。